

平成27年度

主要施策成果報告書

愛知県あま市



## 平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算主要施策成果 及び基金の運用状況報告書

平成27年度あま市一般会計及び特別会計の決算を議会の認定に付するにあたって、地方自治法第233条第5項の規定による主要な施策の成果及び同法第241条第5項の規定による基金の運用状況について報告する。

平成28年 月 日

あま市長 村上浩司



# 目次

## I 決算の概要

1 概況	1
2 各会計別決算収支の状況	2

## II 一般会計の状況

1 一般会計決算収支の状況	3
2 歳入の状況	
(1) 歳入款別一覧表	4
(2) 市税決算の状況	5
3 歳出の状況	
(1) 歳出款別一覧表	6
(2) 歳出性質別一覧表	7

## III 一般会計の主要な施策の成果

1 当初予算分	9
2 補正予算分（新規事業のみ）	250
3 繰越予算分	261
4 負担金事業（複数の事業をまとめて一事業としたもの）決算額の内訳一覧	268

## IV 特別会計の状況

1 国民健康保険特別会計	273
2 土地取得特別会計	275
3 簡易水道事業特別会計	275
4 市営住宅管理事業特別会計	276
5 介護保険特別会計	276
6 公共下水道事業特別会計	279
7 後期高齢者医療特別会計	281

## V 特別会計の主要な施策の成果

特別会計の主要な施策の成果	283
---------------	-----

## VI 基金の運用状況報告書

土地開発基金運用状況調書	297
--------------	-----

## VII 参考資料

### VII-1 公営企業会計の状況及び主要な施策の成果

1 水道事業会計	299
2 病院事業会計	300
3 公営企業会計の主要な施策の成果	301

### VII-2 基金残高及び地方債残高の状況

1 基金残高の状況	307
2 地方債残高の状況	308

### VII-3 財政指標の状況

1 主な財政指標について	309
2 平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について	310

### VII-4 地方消費税交付金の充当状況

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に 要する経費の状況	313
---	-----

# 決算の概要





## 1 概況

平成27年度は、『勇健都市“あま”』の実現に向けて合併以来の大きな課題であった本庁舎整備の方向性の確立を始め、新あま市民病院の開院、老朽化した給食センターの統廃合に向けた取組、地域公共交通の試行運行の開始等の重点施策を着実に進めたほか、人口減少対策としてまち・ひと・しごと創生総合戦略を策定するなど、本市の更なる飛躍に向けたまちづくりを展開してまいりました。

安全・安心の面では、地震・津波ハザードマップの作成、建築物の耐震診断・改修の促進を目的とした建築物耐震改修促進計画の見直し、総合防災訓練の会場数増設などによる訓練規模の拡大、名鉄七宝駅自転車駐車場における防犯カメラの設置、公用車の一部青パト化などを行いました。

健康・福祉の面では、第2次健康づくり計画策定に向けた市民意識調査の実施、健康マイレージを始めとした様々な健康増進事業に加え、新たに健康ボランティア育成講座の開催、国民健康保険加入者を対象としたデータヘルス計画の策定、各種がん検診の受診率の向上に向けた健康管理システムの構築などを行いました。また、生活困窮者への自立相談窓口の設置、低所得者や子育て世帯への臨時福祉給付金の支給、児童クラブの定員及び施設の拡充、介護保険事業における認知症初期集中支援チームの設置などを行いました。

教育・生涯学習の面では、学校支援アドバイザーの配置、老朽化した学校の環境改善工事等の実施のほか、シルバーカレッジ開校に向けたプレオープンセミナーの開催などを行いました。

地域活性化・行政改革の面では、商工会との共催によるプレミアム付商品券の発行、ふるさと寄附金制度を活用した本市のPRのほか、マイナンバー制度に対応した総合行政システムの改修、人事評価制度の導入に向けた取組などを行いました。

一般会計と特別会計を合わせた決算については、歳入総額が47,748,215千円、歳出総額が45,842,459千円となりました。歳入歳出差引額は1,905,756千円で、翌年度へ繰り越すべき財源99,196千円を差し引いた実質収支額は1,806,560千円となりました。一般会計と特別会計を合わせた決算規模は、社会保障経費の影響やインフラを含めた公共施設への対応などにより、年々増加傾向にあります。今後も厳しい財政状況が続くものと予想されますが、本市の山積した課題に積極的に取り組むとともに、事務事業の見直しと財源確保を図りながら健全で持続可能な財政運営に努めていく必要があります。

## 2 各会計別決算収支の状況

(単位：円)

会計名	区分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
				差	引額		
一般会計		27,843,629,819	26,721,037,148	1,122,592,671		99,196,000	1,023,396,671
国民健康保険特別会計		11,400,240,825	10,845,055,953	555,184,872		0	555,184,872
土地取得特別会計		3,733,746	3,733,746		0	0	0
簡易水道事業特別会計		51,761,470	43,643,446	8,118,024		0	8,118,024
市営住宅管理 事業特別会計		86,931,666	85,629,888	1,301,778		0	1,301,778
特介 別護 会保 計險	保険事業勘定	4,908,119,122	4,782,207,710	125,911,412		0	125,911,412
	サービス事業 勘定	28,818,622	26,070,578	2,748,044		0	2,748,044
公共下水道事業 特別会計		1,766,019,485	1,687,270,439	78,749,046		0	78,749,046
後期高齢者医療 特別会計		1,658,959,998	1,647,810,107	11,149,891		0	11,149,891
合計		47,748,214,753	45,842,459,015	1,905,755,738		99,196,000	1,806,559,738

## 一 般 会 計 の 状 況



## 1 一般会計決算収支の状況

歳入総額は27,843,630千円となり、前年度と比較して314,083千円増加し、伸び率は1.14%となりました。これは、地方消費税交付金や財政調整基金繰入金及び公共下水道基金繰入金が増加したことによるものです。

歳出総額は26,721,037千円となり、前年度と比較して370,757千円増加し、伸び率は1.41%となりました。これは、年々増加する社会保障経費の影響や病院事業会計への支出金が増加したことによるものです。

歳入歳出差引額は1,122,593千円で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は1,023,397千円となり、前年度と比較して124,758千円減少しました。これは、健全な予算執行の結果、前年度よりも収支の均衡が改善したことによるものです。

### 一般会計決算収支の状況（対前年度比較）

（単位：千円、％）

	27年度	26年度	増減額	伸び率
歳入	27,843,630	27,529,547	314,083	1.14
歳出	26,721,037	26,350,280	370,757	1.41
歳入歳出 差引額	1,122,593	1,179,267	△56,674	△4.81
翌年度へ繰り越 すべき財源 ※	99,196	31,112	68,084	218.84
実質収支額	1,023,397	1,148,155	△124,758	△10.87

※金額については一般財源

### 翌年度へ繰り越すべき財源の内訳

（単位：千円）

繰越区分	事業名	金額
繰越明許費	電算管理費（一億総活躍社会）	31,090
	個人番号カード交付事業費	0
	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業費 （一億総活躍社会）	0
	子ども・子育て支援システム改修事業費 （一億総活躍社会）	573
	産官学連携イメージアップ戦略事業費 （一億総活躍社会）	0
	施設整備費／小学校費	36,028
	施設整備費（一億総活躍社会）／小学校費	31,505
	合計	99,196

## 2 歳入の状況

### (1) 歳入款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比		
	27年度	26年度			27年度	26年度	
1. 市税	○	10,571,874	10,573,172	△ 1,298	△ 0.01	37.97	38.41
2. 地方譲与税	○	227,898	214,823	13,075	6.09	0.82	0.78
3. 利子割交付金	○	25,793	30,424	△ 4,631	△ 15.22	0.09	0.11
4. 配当割交付金	○	81,206	95,644	△ 14,438	△ 15.10	0.29	0.35
5. 株式等譲渡所得割交付金	○	83,967	62,022	21,945	35.38	0.30	0.23
6. 地方消費税交付金	○	1,585,545	919,038	666,507	72.52	5.70	3.34
7. 自動車取得税交付金	○	92,863	53,977	38,886	72.04	0.33	0.20
8. 地方特例交付金	○	71,892	66,951	4,941	7.38	0.26	0.24
9. 地方交付税	○	4,514,444	4,510,552	3,892	0.09	16.21	16.38
10. 交通安全対策特別交付金	○	16,784	14,166	2,618	18.48	0.06	0.05
11. 分担金及び負担金		534,487	410,808	123,679	30.11	1.92	1.49
12. 使用料及び手数料		251,198	246,536	4,662	1.89	0.90	0.90
13. 国庫支出金		3,615,996	3,563,701	52,295	1.47	12.99	12.94
14. 県支出金		1,623,400	1,718,921	△ 95,521	△ 5.56	5.83	6.24
15. 財産収入		14,414	27,369	△ 12,955	△ 47.33	0.05	0.10
16. 寄附金		25,340	1,312	24,028	1,831.40	0.09	0.00
17. 繰入金		1,160,592	785,812	374,780	47.69	4.17	2.85
うち財政調整基金繰入金	○	511,195	229,352	281,843	122.89	1.84	0.83
18. 繰越金	○	1,179,266	1,417,622	△ 238,356	△ 16.81	4.24	5.15
19. 諸収入		788,571	799,797	△ 11,226	△ 1.40	2.83	2.91
20. 市債	※	1,378,100	2,016,900	△ 638,800	△ 31.67	4.95	7.33
うち臨時財政対策債	○	1,280,000	1,600,000	△ 320,000	△ 20.00	4.60	5.81
歳入合計		27,843,630	27,529,547	314,083	1.14	100.00	100.00
自主財源		14,525,742	14,262,428	263,314	1.85	52.17	51.81
依存財源		13,317,888	13,267,119	50,769	0.38	47.83	48.19
一般財源（○を付した款）		20,242,727	19,787,743	454,984	2.30	72.70	71.88
特定財源		7,600,903	7,741,804	△ 140,901	△ 1.82	27.30	28.12

自主財源   (1款・11款・12款・15款～19款)

依存財源   (2款～10款・13款・14款・20款)

※ 市債のうち、臨時財政対策債は一般財源扱いとした。

## (2) 市税決算の状況

(単位：千円、%)

税目	区分	決算額		増減額	伸び率	構成比	
		27年度	26年度			27年度	26年度
個人市民税	現年分	4,409,455	4,331,763	77,692	1.8	43.0	42.3
	収納率	97.8	97.6	0.2			
	滞納分	137,942	138,268	△ 326	△ 0.2		
	収納率	26.8	24.2	2.6			
法人市民税	現年分	613,351	678,060	△ 64,709	△ 9.5	5.8	6.4
	収納率	99.3	99.6	△ 0.3			
	滞納分	2,555	1,610	945	58.7		
	収納率	27.7	18.6	9.1			
固定資産税	現年分	4,695,266	4,729,957	△ 34,691	△ 0.7	45.3	45.5
	収納率	98.4	98.3	0.1			
	滞納分	92,967	84,959	8,008	9.4		
	収納率	27.3	24.3	3.0			
軽自動車税	現年分	126,748	122,427	4,321	3.5	1.2	1.2
	収納率	97.3	96.9	0.4			
	滞納分	3,320	2,966	354	11.9		
	収納率	27.6	25.2	2.4			
たばこ税	現年分	490,270	483,162	7,108	1.5	4.7	4.6
	収納率	100.0	100.0	0.0			
計		10,571,874	10,573,172	△ 1,298	△ 0.0	100.0	100.0

\* 固定資産税の現年分は、国有資産等所在市町村交付金を含む。

\* 決算額は還付未済額を含む。

### 3 歳出の状況

#### (1) 歳出款別一覧表

(単位：千円、%)

款	決算額		増減額	伸び率	構成比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
1. 議会費	307,986	308,004	△ 18	△ 0.01	1.15	1.17
2. 総務費	2,503,121	2,314,756	188,365	8.14	9.37	8.78
3. 民生費	8,509,733	8,372,335	137,398	1.64	31.85	31.77
4. 衛生費	2,305,637	2,130,342	175,295	8.23	8.63	8.09
5. 労働費	125	103	22	21.36	0.00	0.00
6. 農林水産業費	351,345	342,077	9,268	2.71	1.31	1.30
7. 商工費	358,686	303,163	55,523	18.31	1.34	1.15
8. 土木費	886,963	865,374	21,589	2.49	3.32	3.28
9. 消防費	1,007,290	989,497	17,793	1.80	3.77	3.76
10. 教育費	2,505,667	3,182,414	△ 676,747	△ 21.27	9.38	12.08
11. 災害復旧費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
12. 公債費	2,026,441	1,961,352	65,089	3.32	7.58	7.44
13. 諸支出金	5,958,043	5,580,863	377,180	6.76	22.30	21.18
14. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
歳出合計	26,721,037	26,350,280	370,757	1.41	100.00	100.00



## (2) 歳出性質別一覧表

(単位：千円、%)

性 質	決 算 額		増減額	伸び率	構成比	
	27年度	26年度			27年度	26年度
1. 人件費	3,637,909	3,575,642	62,267	1.74	13.61	13.57
うち職員給	2,455,936	2,397,930	58,006	2.42	9.19	9.10
2. 扶助費	6,176,736	6,189,922	△ 13,186	△ 0.21	23.12	23.49
3. 公債費	2,026,441	1,961,352	65,089	3.32	7.58	7.44
<b>A 義務的経費計 (1～3)</b>	<b>11,841,086</b>	<b>11,726,916</b>	<b>114,170</b>	<b>0.97</b>	<b>44.31</b>	<b>44.50</b>
4. 物件費	4,970,177	4,912,156	58,021	1.18	18.60	18.64
5. 維持補修費	94,669	97,493	△ 2,824	△ 2.90	0.36	0.37
6. 補助費等	4,389,985	3,204,618	1,185,367	36.99	16.43	12.16
7. 積立金	660,859	1,496,024	△ 835,165	△ 55.83	2.47	5.68
8. 投資及び出資金、貸付金	88,000	88,000	0	0.00	0.33	0.34
9. 繰出金	3,365,153	3,130,756	234,397	7.49	12.59	11.88
10. 予備費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
11. 前年度繰上充用金	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>B その他の経費計 (4～11)</b>	<b>13,568,843</b>	<b>12,929,047</b>	<b>639,796</b>	<b>4.95</b>	<b>50.78</b>	<b>49.07</b>
12. 普通建設事業費	1,311,108	1,694,317	△ 383,209	△ 22.62	4.91	6.43
13. 災害復旧事業費	0	0	0	0.00	0.00	0.00
<b>C 投資的経費計 (12+13)</b>	<b>1,311,108</b>	<b>1,694,317</b>	<b>△ 383,209</b>	<b>△ 22.62</b>	<b>4.91</b>	<b>6.43</b>
<b>歳 出 合 計 (A+B+C)</b>	<b>26,721,037</b>	<b>26,350,280</b>	<b>370,757</b>	<b>1.41</b>	<b>100.00</b>	<b>100.00</b>



## 一般会計の主要な施策の成果



## 1 当初予算分

### 平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	<b>総合戦略</b> コミュニティFM事業費	5,179,000	28
企画政策課	施設管理費／コミュニティ防災センター費	17,448,098	34
安全安心課	消防団運営費	17,344,532	58
安全安心課	海部東部消防組合負担金	838,981,000	59
安全安心課	<b>総合戦略</b> 女性消防クラブ補助金	200,000	60
安全安心課	消防設備等補助金	3,361,000	61
安全安心課	消防施設整備費	29,916,000	62
安全安心課	海部地区水防事務組合負担金	5,519,000	63
安全安心課	総合防災訓練事業費	2,157,575	64
安全安心課	防災情報通信システム運営費	3,338,571	65
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災会育成費	44,744	66
安全安心課	<b>総合戦略</b> 自主防災組織育成補助金	3,607,000	67
安全安心課	地域防災計画事業費	1,263,600	68
安全安心課	防災カレッジ事業費	290,754	69
安全安心課	防災ハザードマップ作成費	6,372,000	71
都市計画課	木造住宅耐震化促進費	4,549,512	170
都市計画課	建築物耐震改修促進計画策定費	5,942,214	172

##### 施策1-2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	<b>総合戦略</b> 公用車青色回転灯設置費	356,076	46
安全安心課	女性運転者友の会補助金	453,000	51
安全安心課	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000	52
安全安心課	安全安心なまちづくり事業費	366,661	53
安全安心課	防犯啓発推進費	879,453	54
安全安心課	防犯団体活動支援費	804,077	56
安全安心課	地域防犯灯設置費補助金	8,365,000	57
産業振興課	消費者行政対策費	940,758	203

##### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	256,501	101

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
環境衛生課	ごみ減量推進費	9,867,110	103
環境衛生課	五条広域事務組合負担金	190,075,000	104
環境衛生課	ごみ収集対策費	862,570,001	105
環境衛生課	使用済小型電子機器等回収事業費	1,701,000	106
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／塵芥処理費	237,621,000	107
環境衛生課	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	212,980	108
環境衛生課	施設整備費（最終処分場）	128,021,472	109
環境衛生課	海部地区環境事務組合負担金／し尿処理費	93,137,000	110
都市計画課	<b>総合戦略</b> 土地区画整理事業費（木田郷南地区）	31,284,134	168
都市計画課	<b>総合戦略</b> 土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）	10,000,000	169
都市計画課	都市緑化推進事業費	2,686,000	171
都市計画課	公園施設長寿命化整備費	34,891,560	174
土木課	排水路現況調査費	19,893,600	183
土木課	排水路整備費	96,981,840	184

#### 施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	地域公共交通検討調査費	141,080	22
企画政策課	<b>総合戦略</b> 地域公共交通試行運行事業費	17,668,507	23
都市計画課	街路整備費（名古屋津島線）	3,188,051	173
土木課	施設管理費／土木総務費	28,260,656	175
土木課	道路台帳管理費	5,199,120	176
土木課	施設管理費／道路維持費	103,080,072	177
土木課	<b>総合戦略</b> 道路ストック修繕費	71,408,520	178
土木課	道路関係負担金	329,500	179
土木課	道路改良費	126,833,040	180
土木課	橋梁長寿命化改良費	53,609,040	181
土木課	橋梁改築事業負担金	3,283,015	182

## 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

#### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	海部地区急病診療所組合負担金	3,074,000	85
健康推進課	健康づくり計画策定費	1,523,800	86
健康推進課	予防接種事業費	237,293,171	87
健康推進課	疾病予防対策費	3,332,168	89
健康推進課	がん検診事業費	106,208,811	90

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	<b>総合戦略</b> 健康増進事業費	3,170,786	92
健康推進課	健康福祉まつり負担金	845,654	94
健康推進課	<b>総合戦略</b> 乳幼児健診事業費	15,432,139	97
健康推進課	母子保健事業費	6,320,178	98

## 施策２－２ 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 子ども医療費	451,444,892	78
保険医療課	障害者医療費	134,927,259	79
保険医療課	<b>総合戦略</b> 母子・父子家庭医療費	68,822,561	80
保険医療課	精神障害者医療費	35,743,238	81
保険医療課	後期高齢者福祉医療費	141,013,679	82
健康推進課	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）	2,713,802	83
健康推進課	施設整備費（総合福祉会館）	7,044,900	84
健康推進課	<b>総合戦略</b> 妊婦健診事業費	76,657,734	95
健康推進課	<b>総合戦略</b> 一般不妊治療費助成費	1,098,722	99
健康推進課	未熟児養育医療給付費	4,804,791	100
社会福祉課	自立支援更生医療事業費	91,809,294	111
社会福祉課	自立支援給付費（補装具）	16,115,159	112
社会福祉課	自立支援介護給付費等事業費	968,156,113	113
社会福祉課	地域生活支援事業費	96,622,733	116
社会福祉課	自立支援育成医療事業費	814,607	118
社会福祉課	海部東部消防組合負担金（障害者総合支援法関係分）	7,247,000	119
社会福祉課	障害者共同生活援助事業費補助金	3,433,150	120
社会福祉課	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	324,000	121
社会福祉課	特別障害者手当等支給費	34,493,112	122
社会福祉課	臨時福祉給付金給付事業費	80,046,612	123
社会福祉課	社会福祉協議会補助金	78,240,397	124
社会福祉課	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000	125
社会福祉課	心身障害者扶助料支給費	145,370,500	126
社会福祉課	在日外国人特別給付金支給費	210,000	127
社会福祉課	被爆者健康管理手当支給費	846,936	128
社会福祉課	地域生活支援事業費（相談支援）	10,780,170	129
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業費	8,847,865	130
社会福祉課	施設管理費（七宝福祉作業所）	3,418,161	131
社会福祉課	施設管理費（美和ひまわり作業所）	5,368,331	132
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家）	640,376	133
社会福祉課	施設管理費（くすのきの家（西館））	3,566,459	134

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
社会福祉課	生活保護扶助費	1,293,373,025	135
高齢福祉課	介護保険低所得者負担軽減事業費	16,621	136
高齢福祉課	シルバー人材センター運営費等補助金	28,869,000	137
高齢福祉課	老人クラブ補助金	10,567,537	138
高齢福祉課	老人保護措置費	6,532,850	139
高齢福祉課	敬老会事業費	14,846,126	140
高齢福祉課	高齢者在宅福祉サービス事業費	11,116,614	141
高齢福祉課	施設管理費／七宝総合福祉センター費	32,525,026	142
高齢福祉課	施設管理費／美和総合福祉センターすみれの里費	34,991,256	143
高齢福祉課	施設整備費／美和総合福祉センターすみれの里費	22,147,236	144
高齢福祉課	施設管理費／七宝高齢者生きがい活動センター費	4,847,091	145
子育て支援課	施設整備費／憩の家費	2,235,600	146
子育て支援課	実費徴収分補足給付事業費	20,335	147
子育て支援課	<b>総合戦略</b> ファミリーサポートセンター事業費	7,839,990	148
子育て支援課	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費	41,904,285	149
子育て支援課	私立保育園等運営事業費	538,363,160	150
子育て支援課	児童手当費	1,611,760,000	151
子育て支援課	障がい児等保育事業費補助金	8,781,000	152
子育て支援課	保育事業費	41,602,600	153
子育て支援課	保育所緊急整備事業費補助金	29,970,000	154
子育て支援課	母子家庭等自立支援給付金支給費	2,419,224	155
子育て支援課	母子生活支援施設措置費	1,021,026	156
子育て支援課	児童扶養手当費	333,080,620	157
子育て支援課	遺児手当費	16,238,000	158
子育て支援課	運営費／保育園費	387,402,447	159
子育て支援課	施設整備費／保育園費	31,046,009	160
子育て支援課	運営費／児童クラブ費	81,655,571	161
子育て支援課	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,072,000	162
子育て支援課	運営費／親子通園事業費	23,181,092	163
子育て支援課	運営費／地域子育て支援拠点事業費	15,156,528	164
子育て支援課	施設整備費／児童遊園費	7,397,568	166
子育て支援課	放課後子ども教室運営事業費	6,365,965	167

### 施策 2-3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる

(単位：円)

課 名	事 業 名 称 等	決算額	ページ
環境衛生課	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費	4,950,000	102



## 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

### 施策3-1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
生涯学習課	施設管理費／美和文化会館費	94,995,018	230
生涯学習課	施設整備費／美和文化会館費	44,053,200	231
生涯学習課	文化協会補助金	3,000,000	235
生涯学習課	文化財等保存顕彰事業交付金	240,000	239

### 施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課・生涯学習課・スポーツ課	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	340,000	211
生涯学習課	生涯学習事業費	3,709,503	232
生涯学習課	施設整備費／公民館費	8,014,140	237
生涯学習課	運営費（美和図書館）	6,865,794	238
スポーツ課	体育協会補助金	4,094,436	240
スポーツ課	スポーツ少年団補助金	1,500,000	241
スポーツ課	市町村対抗駅伝費	809,240	242
スポーツ課	地域スポーツ事業費	404,411	243
スポーツ課	学校プール開放事業費	6,475,964	244
スポーツ課	総合型地域スポーツクラブ補助金	5,000,000	245
スポーツ課	施設整備費（体育館）	22,225,048	246
スポーツ課	施設整備費（体育施設）	9,868,392	247

### 施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	平和推進事業費	506,445	19
学校教育課	私立幼稚園就園奨励費補助金	128,983,000	212
学校教育課	学校教育関係事業費補助金	4,352,600	213
学校教育課	外国人学校修学援助補助金	22,000	214
学校教育課	私立高等学校授業料補助金	4,408,392	215
学校教育課	<b>総合戦略</b> スクールサポーター配置費	96,613,124	216
学校教育課	<b>総合戦略</b> 小中学校適正規模等見直し検討事業費	396,000	217
学校教育課	<b>総合戦略</b> 教育相談支援費	9,867,231	218
学校教育課	適応指導教室費	11,765,694	219
学校教育課	施設整備費／小学校費	154,428,523	220
学校教育課	小学校就学援助費	27,980,329	221
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／小学校費	4,063,650	222

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／小学校費	4,469,118	223
学校教育課	施設整備費／中学校費	8,849,520	225
学校教育課	中学校就学援助費	29,405,601	226
学校教育課	学校教育関係事業費補助金／中学校費	9,645,292	227
学校教育課	あいち・出会いと体験の道場推進費／中学校費	562,784	228
学校教育課	<b>総合戦略</b> 特色ある学校づくり推進費／中学校費	1,925,017	229
生涯学習課	サマーキャンプ補助金	129,924	233
学校給食センター課	事務管理費／給食センター総務費	2,032,057	248
学校給食センター課	運営費／給食センター総務費	168,147,108	249

## 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

### 施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	労働対策派遣事業費	120,000	185
産業振興課	肉骨粉処理費	41,504,308	186
産業振興課	<b>総合戦略</b> 農業振興推進費	1,401,127	187
産業振興課	農地中間管理事業費	22,860	188
産業振興課	七宝町土地改良区補助金	4,951,000	189
産業振興課	美和町土地改良区補助金	3,795,000	190
産業振興課	<b>総合戦略</b> 多面的機能支払交付金	7,261,600	191
産業振興課	単独土地改良事業費	3,710,880	192
産業振興課	農村振興総合整備費	19,999,440	193
産業振興課	緊急農地防災事業費	17,807,040	194
産業振興課	海部東地域農業再生協議会補助金	2,933,000	195
産業振興課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金預託金	88,000,000	196
産業振興課	<b>総合戦略</b> 商工会事業補助金	4,318,000	197
産業振興課	小規模事業補助金	19,511,000	198
産業振興課	<b>総合戦略</b> 小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,812,800	199
産業振興課	<b>総合戦略</b> 地域産業振興費	1,002,240	200
産業振興課	施設管理費／産業会館費	16,040,104	201
産業振興課	施設整備費／産業会館費	3,596,400	202
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000	204
七宝焼アートヴィレッジ	<b>総合戦略</b> 刷毛協同組合補助金	200,000	205
七宝焼アートヴィレッジ	観光振興推進費	7,548,429	206

## 施策４－２ 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	行政改革推進委員会委員報酬	99,000	18
企画政策課	<b>総合戦略</b> 公共施設等総合管理計画策定費	4,428,000	27
企画政策課	電算管理費	216,300,559	29
企画政策課	社会保障・税番号制度対応事業費	112,162,830	30
人事秘書課	職員研修費	4,352,700	35
財政課	公会計整備費	1,371,600	37
財政課	地方債元金	1,862,551,268	38
財政課	地方債利子	163,889,328	39
総務課	公用車購入費	3,126,220	45
総務課	愛知県議会議員一般選挙費	2,619,763	49
総務課	市議会議員一般選挙費	40,614,368	50
税務課	市民税賦課費	31,815,475	72
税務課	固定資産税賦課費	33,225,081	73
収納課	事務管理費(収納課)／税務総務費	2,492,769	74
収納課	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000	75
収納課	事務管理費(収納課)／賦課徴収費	4,984,860	76
市民課	個人番号カード交付事業費	26,439,985	77

## 目標５ 交流と連携による、一体感のあるまち

### 施策５－１ 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	市広報紙発行費	10,452,078	17
企画政策課	市民協働推進事業費	509,038	24
企画政策課	<b>総合戦略</b> 市民活動センター事業費	6,485,994	25
企画政策課	<b>総合戦略</b> あま市市制周年事業費	1,060,768	26
企画政策課	市民活動推進事業補助金	551,000	31
企画政策課	コミュニティ活動事業補助金	1,488,000	32
企画政策課	まつり事業負担金	8,732,022	33
総務課	行政委託協力費交付金	39,900,800	47
議事課	議員研修費	6,160	207
議事課	議会広報紙発行費	1,827,046	208
議事課	会議録作成費	3,236,211	209
議事課	議会中継放送費	4,485,240	210

## 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	人権啓発推進費／人権推進費	4,095,863	40
人権推進課	<b>総合戦略</b> 男女共同参画推進費	787,087	42
人権推進課	人権ふれあいセンター教室事業費	1,248,554	44
生涯学習課	人権啓発推進費／社会学級費	261,660	236

## 施策5-3 多様な交流による共創のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	国際交流事業費	520,000	20
企画政策課	国際化推進事業費	127,629	21
総務課	地区集会所建設補助金	13,212,000	48
生涯学習課	女性の会補助金	200,000	234

### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	11,054,000 円	
目	2	文書広報費		最終予算額	10,654,000 円	
事業名	211	市広報紙発行費		決算額	10,452,078 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる				
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					1,620,000	8,832,078
事業目的	市民に対して、行政情報をはじめ市民生活に密着した情報を提供することにより、市民の市政に対する理解の向上を図る。					
事業内容	1 「広報あま」を毎月1回発行					
	(1) 部数 35,500部/月					
	(2) 構成 A4、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)、月平均36ページ					
	2 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	事務用品			21,446 円	
	印刷製本費	広報あま (平成27年5月号～平成28年4月号)			10,430,632 円	
事業成果	毎月発行する広報紙に市政情報やその他必要な情報を掲載することにより、市民に対して周知を図ると同時に市民参加意識の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	264,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	264,000 円							
事業名	101	行政改革推進委員会委員報酬		決算額	99,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	1 行政改革大綱の取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						99,000						
事業目的	地方公共団体の果たすべき役割を重点化し、市民へのサービスを提供するため、行政改革を推進し、自主、自立の行政運営の確立を実現する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>行政改革に関する事項について調査、審議するため、あま市行政改革推進委員会条例の規定により、市民及び学識経験者で構成する「あま市行政改革推進委員会」を開催した。</p> <p>(1) 委員数 12人</p> <p>(2) 開催結果 年2回 第1回 平成27年7月10日(金) 第2回 平成28年3月25日(金)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>行政改革推進委員会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">99,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	99,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	委員報酬	行政改革推進委員会委員報酬	99,000 円									
事業成果	厳しい財政状況の中、行政を取り巻く環境の変化や住民ニーズに対応した計画的で持続可能な行政運営を継続的に推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	508,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	508,000 円	
事業名	212	平和推進事業費		決算額	506,445 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	6 人権教育をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						506,445
事業目的	平和推進事業の一環として中学生の代表を平和事業の先進地へ派遣し、自分の目や耳で戦争の悲惨さ・平和の尊さについて学び、郷土の平和に貢献できる人材を育成する。					
事業内容	1 派遣者 各中学校生徒 2人×5校=10人 引率教員 2人 事務局 2人					
	2 日程等 平成27年8月20日(木)、21日(金) 派遣先 広島市					
	3 支出科目					
			区分	内容		事業費
		消耗品費	千羽鶴用キット、証書ファイル		4,459 円	
		事務事業委託料	平和体験学習派遣業務		499,986 円	
		負担金	平和首長会議メンバーシップ負担金		2,000 円	
事業成果	次世代を担う中学生が原爆資料館を見学したり被爆体験者の講話を聴いたりするなど、実際に自分たちの目や耳で戦争の悲惨さや平和の尊さについて学ぶことができた。また、派遣中学生の体験レポートを市広報及びホームページに掲載したことにより、市民の平和意識の高揚を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	520,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	520,000 円										
事業名	213	国際交流事業費		決算額	520,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる													
	大項目	2 多文化共生をすすめる													
	小項目	2 国際交流事業をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						520,000									
事業目的	<p>幅広い国際交流を進めることを目的とする公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、本市及び地域の国際交流活動の推進を図る。</p> <p>また、市民の国際交流についての理解と関心を高めるとともに、外国人との相互理解と国際交流協力の推進を図るため、あま市国際交流協会に対し、補助金を交付する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 協会発足時に定めた基準により、公益財団法人愛知県国際交流協会へ負担金を支出し、あま市国際交流協会補助金交付要綱の規定により、あま市国際交流協会へ補助金を交付した。</p> <p>(2) あま市国際交流協会が実施した主な事業</p> <p>ア 日本語教室 (150回)</p> <p>イ 外国人への災害時の対応指導 (1回)</p> <p>ウ 国際交流・国際理解講座/講演 (39回)</p>														
	<p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県国際交流協会賛助金</td> <td>20,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市国際交流協会補助金</td> <td>500,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円	補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円
	区分	内容	事業費												
	負担金	愛知県国際交流協会賛助金	20,000 円												
補助金	あま市国際交流協会補助金	500,000 円													
事業成果	<p>愛知県国際交流協会及びあま市国際交流協会の活動を支援したことにより、各協会が実施する国際交流・国際理解講座等を通して、市民の国際交流に対する理解の向上と、日本人市民と外国人市民との相互理解や交流を深めることができた。また、外国人を対象とした日本語教室や災害時の対応指導等により、外国人市民が安心して暮らせるまちづくりを推進することができた。</p>														



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	150,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	150,000 円										
事業名	214	国際化推進事業費		決算額	127,629 円										
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち												
		施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる												
		大項目	2 多文化共生をすすめる												
		小項目	1 多文化共生の環境整備をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						127,629									
事業目的	外国人市民への情報提供を充実させ、日本人市民と外国人市民がともに安心して暮らせるまちづくりを推進し、多文化共生の社会づくりと市民の国際理解の推進を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 外国人市民への情報提供の一環として、災害時の避難所内の設備やルールなどの周知を目的とした広報物を作成し、公共施設等に備え付けた。</p> <p>(1) 設置場所 ア 七宝保健センター イ 美和保健センター ウ 甚目寺総合福祉会館 エ 企画政策課</p> <p>(2) 対応言語 日本語、英語、ポルトガル語、中国語</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">27,729 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>多言語による避難所広報物の作成</td> <td style="text-align: right;">99,900 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	27,729 円	筆耕翻訳料	多言語による避難所広報物の作成	99,900 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	事務用品	27,729 円													
筆耕翻訳料	多言語による避難所広報物の作成	99,900 円													
事業成果	多言語による避難所広報物を作成したことにより、外国人市民に対して防災意識の高揚を促進し、安心して暮らせる環境を醸成することができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	306,000 円										
目	6	企画費		最終予算額	306,000 円										
事業名	702	地域公共交通検討調査費		決算額	141,080 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる													
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる													
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						141,080									
事業目的	市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成される地域公共交通会議により、地域公共交通に関する調査、研究等を行い、あま市における公共交通施策の方向性を検討する。														
事業内容	<p>1 事業概要 地域公共交通に関する事項について調査、審議するため、あま市地域公共交通会議条例の規定により、市民や学識経験者、一般旅客自動車運送事業者等で構成する「あま市地域公共交通会議」を開催し、あま市にとって最適で持続可能な公共交通体系を検討した。</p> <p>(1) 委員数 21人 (うち報酬の対象となる委員数14人)</p> <p>(2) 委員構成 市民代表、学識経験者、一般旅客自動車運送事業者、国・県関係機関等</p> <p>(3) 開催結果 年2回 第1回 平成27年8月 3日 (月) 第2回 平成28年3月22日 (火)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>地域公共交通会議委員報酬</td> <td>140,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>1,080 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	140,000 円	普通旅費	普通旅費	1,080 円
区 分	内 容	事業費													
委員報酬	地域公共交通会議委員報酬	140,000 円													
普通旅費	普通旅費	1,080 円													
事業成果	地域公共交通会議を通じ、様々な立場からの意見や要望、各種課題等を調整することができ、最適で将来的に持続可能な公共交通体系の構築に向けた取組ができた。														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	36,342,000 円	
目	6	企画費		最終予算額	20,042,000 円	
事業名	703	地域公共交通試行運行事業費		決算額	17,668,507 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	1 誰もが使いやすい公共交通の構築をすすめる				
	小項目	1 持続可能な公共交通体系の検討をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						17,668,507
事業目的	地域公共交通会議において協議が調った体系に基づき、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための公共交通運行を行う。					
事業内容	1 事業概要 最適で持続可能な公共交通体系の構築に向け、地域公共交通会議での調整結果に基づき、平成27年11月22日(日)より巡回バスの試行運行を開始した。					
	2 利用状況					
	(1) 運行日数 56日					
	(2) 延べ利用者数 2,307人(1日当たり約41人)					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		消耗品費	事務用品			226,587 円
		印刷製本費	チラシ・パンフレット			315,900 円
	事務事業委託料	試行運行業務			8,995,900 円	
		出発式典設営業務			88,128 円	
	車借上料	車両リース料			3,930,000 円	
	工事請負費	停留所標識設置等			4,111,992 円	
事業成果	最適で持続可能な公共交通体系の構築に向けて、高齢者を中心とした移動に困っている方々の日常生活を支えるための交通手段として、巡回バスの試行運行を実施することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	565,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	565,000 円																
事業名	704	市民協働推進事業費		決算額	509,038 円																
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																			
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																			
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																			
	小項目	2 協働によるまちづくりの仕組みづくりをすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						509,038															
事業目的	パートナーシップによるまちづくりの推進に関する事項の審議等を市民（委員）とともに進め、市民等と行政が共に連携・協力して、住みよいまちづくりを目指す。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) まちづくり委員会</p> <p>ア 委員数 16人</p> <p>イ 開催結果</p> <p>年5回</p> <p>第1回 平成27年 5月13日(水)</p> <p>第2回 平成27年 7月 8日(水)</p> <p>第3回 平成27年11月16日(月)</p> <p>第4回 平成28年 2月 3日(水)</p> <p>第5回 平成28年 2月23日(火)</p> <p>(2) 市民活動祭</p> <p>ア 開催日 平成27年10月25日(日)</p> <p>イ 場 所 七宝産業会館</p> <p>ウ 参加人数 約300人</p> <p>(3) 人材育成講習会</p> <p>対話による協働のまちづくり研修</p> <p>平成27年10月6日(火) あま市役所本庁舎 大ホール 職員30人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>まちづくり委員会委員報酬</td> <td>407,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td>2,138 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>2,900 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動祭委託業務、市民協働研修委託業務</td> <td>97,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	407,000 円	消耗品費	事務用品	2,138 円	傷害保険料	傷害保険料	2,900 円	事務事業委託料	市民活動祭委託業務、市民協働研修委託業務	97,000 円
区 分	内 容	事業費																			
委員報酬	まちづくり委員会委員報酬	407,000 円																			
消耗品費	事務用品	2,138 円																			
傷害保険料	傷害保険料	2,900 円																			
事務事業委託料	市民活動祭委託業務、市民協働研修委託業務	97,000 円																			
事業成果	まちづくり委員会では、協働を推進していくための環境整備の一環として、実践的な取組を促進するような手引書を作成することができた。また、市民活動祭や人材育成講習会を開催したことで、職員・市民等に対して協働の必要性について普及・啓発を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	6,530,000 円																			
目	6	企画費		最終予算額	6,530,000 円																			
事業名	705	市民活動センター事業費		決算額	6,485,994 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																						
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																						
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																						
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						6,485,994																		
事業目的	多様化する市民ニーズや地域の課題に対応するため、協働の促進に向けた環境を整備し、市民、地域組織、市民活動団体（NPO等）、事業者等による協働のまちづくりを支援する。																							
事業内容	<p>1 事業概要 公益性のある市民活動を実施している、あるいはこれから始めようとしている市民等に、活動拠点や情報収集・発信、相談等ができる場を提供し、市民等による協働の取組を支援した。</p> <p>2 登録団体数（平成28年3月31日現在） 115団体</p> <p>3 主な事業内容 (1) 打合せスペースの提供 (2) 必要機器の提供（コピー機、印刷機、パソコンなど） (3) 市民活動団体の運営相談 (4) 市民活動及び団体等の情報収集・発信</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">95,197 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>チラシ作成等</td> <td style="text-align: right;">48,600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料、郵送料、インターネット回線料</td> <td style="text-align: right;">214,975 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>市民活動センター業務</td> <td style="text-align: right;">6,104,160 円</td> </tr> <tr> <td>テレビ受信料</td> <td>テレビ受信料等</td> <td style="text-align: right;">23,062 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用品	95,197 円	印刷製本費	チラシ作成等	48,600 円	通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料	214,975 円	事務事業委託料	市民活動センター業務	6,104,160 円	テレビ受信料	テレビ受信料等	23,062 円
区 分	内 容	事業費																						
消耗品費	事務用品	95,197 円																						
印刷製本費	チラシ作成等	48,600 円																						
通信運搬費	電話料、郵送料、インターネット回線料	214,975 円																						
事務事業委託料	市民活動センター業務	6,104,160 円																						
テレビ受信料	テレビ受信料等	23,062 円																						
事業成果	公益性のある市民活動を行う市民等が集まり、情報収集や意見交換を行い、ノウハウ等を取得できる場、市民活動の拠点となる場を提供したことに加え、広報等による周知を充実し、登録団体数が増加したことで、市民活動の活性化に寄与することができた。																							

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	1,624,000 円																
目	6	企画費		最終予算額	1,624,000 円																
事業名	706	あま市市制周年事業費		決算額	1,060,768 円																
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携により、一体感のあるまち																			
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																			
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																			
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						1,060,768															
事業目的	平成27年3月22日に市制施行5周年の節目を迎えることに伴い、市民参加による周年事業の実施や市のシンボルとして市民公募により市の花及び市の木を制定し、協働によるまちづくりの推進を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 平成27年3月22日から平成28年3月21日までをあま市市制5周年記念期間として、多くの市民の参加のもと周年事業を開催した。</p> <p>(1) 市制5周年記念式典 ア 開催日 平成27年12月13日(日) イ 場所 美和文化会館 ウ 参加人員 414名 エ 式典内容 市制5周年記録映像の上映や市の花「ゆり」、市の木「ハナミズキ」の発表</p> <p>(2) NHK公開録音「ラジオ深夜便のつどいinあま市」 ア 開催日 平成28年2月27日(土) イ 場所 美和文化会館 ウ 参加人員 658名</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>市の花・市の木選定委員会委員謝礼等</td> <td>111,875 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念式典記念品等</td> <td>694,019 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>41,034 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ビデオ作成業務等</td> <td>213,840 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	市の花・市の木選定委員会委員謝礼等	111,875 円	消耗品費	記念式典記念品等	694,019 円	通信運搬費	郵送料	41,034 円	事務事業委託料	ビデオ作成業務等	213,840 円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	市の花・市の木選定委員会委員謝礼等	111,875 円																			
消耗品費	記念式典記念品等	694,019 円																			
通信運搬費	郵送料	41,034 円																			
事務事業委託料	ビデオ作成業務等	213,840 円																			
事業成果	市民参加による市制周年事業を実施したことにより、市民の一体感を醸成することができた。また市のシンボルとして市の花及び市の木を制定したことで、郷土への愛着を深めることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	4,515,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	4,515,000 円							
事業名	707	公共施設等総合管理計画策定費		決算額	4,428,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
		大項目	1 行財政改革をすすめる									
		小項目	6 公共施設の適正な配置と維持管理をはかる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,428,000						
事業目的	公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって施設の更新・統廃合・長寿命化等を実施するために、公共施設等総合管理計画を策定する。											
事業内容	<p>1 事業概要 本市が所有・管理する公共施設等の現状を把握し、中長期的な維持管理費・更新費用の試算を行った。また、各施設担当者で構成する庁内検討会議を開催し、今後の課題等について協議した。</p> <p>(1) 第1回庁内検討会議 ア 開催日 平成27年10月9日(金) イ 内容 公共施設等の現況及び計画策定の必要性等</p> <p>(2) 第2回庁内検討会議 ア 開催日 平成28年3月17日(木) イ 内容 公共施設等の計画的な管理に関する基本方針の検討等</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公共施設等総合管理計画策定業務</td> <td>4,428,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務	4,428,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	公共施設等総合管理計画策定業務	4,428,000 円										
事業成果	公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を長期的な視点に立って取り組むにあたり、まずは公共施設等の現況調査を行うことで、全体状況を把握することができた。また、庁内検討会議を開催し、公共施設等の計画的な管理に関する基本方針や施設類型ごとの今後の課題について協議することで、横断的に情報を共有することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	5,179,000 円							
目	6	企画費		最終予算額	5,179,000 円							
事業名	712	コミュニティFM事業費		決算額	5,179,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,179,000						
事業目的	海部地域7市町村を放送エリアとし、災害の発生等による緊急放送を発信するために開局したコミュニティFM放送局を維持し、市民の安全・安心を確保する。											
事業内容	<p>1 事業概要 海部地域7市町村における災害の発生等による緊急放送の発信のほか、通常放送では地域のコミュニケーションツールの一つとして、住民生活に根ざした有益な地域情報を発信するコミュニティFM放送局の番組制作放送経費に対し補助を行った。</p> <p>2 コミュニティFM放送局 (1) 所在地 津島市百島町字観音坊83番地 (2) 事業主体 西尾張シーエーティーヴィ株式会社 (3) 放送エリア 津島市・愛西市・弥富市・あま市・大治町・蟹江町・飛島村</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>コミュニティFM番組制作放送経費補助金</td> <td>5,179,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	コミュニティFM番組制作放送経費補助金	5,179,000 円										
事業成果	災害の発生等により、緊急放送が必要となった場合、市民への迅速かつ正確な災害情報の提供体制が確保できた。また、市民が生活に根ざした有益な情報を得ることにより、あま市の市民意識の一体化及び住民福祉の向上を図ることができた。											



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	226,980,000 円	
目	7	電子計算費		最終予算額	217,865,000 円	
事業名	211	電算管理費		決算額	216,300,559 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,415,000	68,000					211,817,559
事業目的	総合行政情報システムの運用費として、電算事業費を集約し、行政事務の効率化、迅速化、高度化を推進するとともに、総合行政情報システムの安定稼働を行う。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 住民基本台帳システム、住民税システム、固定資産税システム、収納システム、財務会計システム、総合福祉システム、公共施設予約システムなど54業務システムの運用					
	(2) 各種サーバー、ネットワーク機器、パソコン、プリンタなどの各種機器類の管理運用					
	(3) 公共施設(51施設)間のネットワーク回線使用料					
	(4) 共通納付書などの共用紙及び共通窓付封筒の印刷や各課に設置しているプリンタトナーの購入費用など					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		普通旅費	普通旅費			9,860 円
		消耗品費	プリンタトナー等購入費			1,824,113 円
		印刷製本費	共通納付書等印刷費			2,738,772 円
			共通窓付封筒印刷作成費			1,096,200 円
		通信運搬費	公共施設ネットワーク回線使用料			13,161,258 円
	電算委託料	電算機器保守等委託料			29,233,008 円	
		バックアップデータ遠隔地保管委託料			243,216 円	
	各種委託料	研修講師派遣料			37,120 円	
	機器等借上料	電算機器等賃貸借料			40,326,924 円	
		総合行政情報システム使用料			125,880,488 円	
		公共施設予約システム使用料			1,749,600 円	
事業成果	住民基本台帳システムなどの総合行政情報システムを安定稼働させたことにより、行政事務の効率化、迅速化、高度化を図り、行政サービスの向上に努めることができた。					

会計名		一般会計	主管課		企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費	当初予算額	131,039,000 円		
目	7	電子計算費	最終予算額	112,360,000 円		
事業名	212	社会保障・税番号制度対応事業費	決算額	112,162,830 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
50,785,000						61,377,830
事業目的	複数の機関に存在する個人の情報を同一人の情報であるということを確認することで、社会保障・税番号制度の効率性・透明性を高めて、市民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現する。					
事業内容	1 事業概要 社会保障・税番号制度への対応に伴い、総合行政情報システムの改修、例規・特定個人情報保護評価書の整備、中間サーバー共同運用のための地方公共団体情報システム機構への負担金を支出した。 また、国の指針に基づき、情報システムの強靱化に伴うネットワーク等の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	印刷製本費	マイナンバー広報リーフレット作成費				299,160 円
	電算委託料	地方税システム等改修費				87,808,320 円
		ネットワーク機器等設定業務				15,609,780 円
		例規・特定個人情報保護評価書の整備費				918,000 円
	機器等借上料	番号制度機器借上料等				1,941,570 円
負担金	中間サーバー・プラットフォームの利用に係る負担金				5,586,000 円	
事業成果	社会保障・税番号制度に対応するために、社会保障・税関係システムの改修等を行うことで、社会保障・税番号制度の導入に向けたシステム環境を整備することができた。また、国の指針に基づく情報システムの強靱化を図ることにより、特定個人情報を保護するための対策を講じることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	600,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	600,000 円	
事業名	502	市民活動推進事業補助金		決算額	551,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						551,000
事業目的	地域で抱える社会的課題の解決や、よりよい市民生活実現のため、市民活動団体等が自ら企画立案し実施する、公益性の高い事業を財政的に支援し、市民活動のきっかけづくりや活動しやすい環境づくりを推進する。					
事業内容	1 対象団体 市民活動団体・NPO法人等					
	2 補助限度額等					
	補助金の種類	通称	対象とする団体	回数 限度	補助限度額	
	自立促進事業	たまご	設立後1年未満の団体	1回のみ	10万円	
	活性化事業	ひよこ	設立後1年以上の団体	3回まで	補助対象経費の1/2以内 (上限 20万円)	
	3 交付団体数 ひよこ 3団体					
4 団体が実施した事業 (1) 東日本大震災チャリティイベントの実施 (2) 捨て猫の譲渡会の実施等 (3) 高齢者向けタブレット講座の実施						
5 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	補助金	市民活動推進事業補助金			551,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的に活動する市民活動団体等を財政的に支援することにより、団体等の組織基盤の強化や活動の円滑な実施を推進することができた。また、支援した団体が昨年度より増加したことで、市民協働によるまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	2,100,000 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	1,561,000 円	
事業名	503	コミュニティ活動事業補助金		決算額	1,488,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,488,000
事業目的	コミュニティ団体の実施する活動や交流を活発化し、地域コミュニティの発展・振興を促進する。					
事業内容	1 対象団体 市が認定する地区コミュニティ団体 2 補助限度額 1 団体当たり 20 万円/年度 3 交付団体数 13 団体 4 団体が実施した主な事業 (1) 防犯パトロールの実施 (2) 環境美化活動の実施 (3) まつりの開催 (4) 機関紙の発行 5 支出科目					
			内 容		事業費	
	補助金		コミュニティ活動事業補助金		1,488,000 円	
事業成果	自主的かつ自発的なコミュニティ団体の活動を支援することにより、コミュニティ活動の活性化や地域の活性化を推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	10,000,000 円							
目	9	地域振興費		最終予算額	10,000,000 円							
事業名	702	まつり事業負担金		決算額	8,732,022 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	4 全市域交流イベントの取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						8,732,022						
事業目的	交流と連携による、魅力及び活力あるまちづくりの一環として、多数の市民等が来場する「市民まつり」に対して負担金を支出し、市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市民同士の交流・連携を促進し、市民の連帯意識の高揚を図り、活力あるまちづくりを推進するため、「まつり実行委員会」が主催する市民まつりに対して、その事業費の一部を負担した。</p> <p>2 実施事業 あま市市民まつり (あまつり2015)</p> <p>(1) 開催日 平成27年8月15日 (土)</p> <p>(2) 場所 七宝焼アートヴィレッジ</p> <p>(3) 来場者数 約15,000人</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>まつり事業負担金</td> <td>8,732,022 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	まつり事業負担金	8,732,022 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	まつり事業負担金	8,732,022 円										
事業成果	多数の市民等が参加し、楽しめるイベントが開催できることにより、市民をはじめ、地域を構成する様々な主体の交流や連携が促進され、魅力と活力あるまちづくりを推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	17,954,000 円	
目	5	コミュニティ防災センター費		最終予算額	17,954,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	17,448,098 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	1 防災体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			1,178,295		28,100	16,241,703
事業目的	コミュニティ施設を利用して、地区のコミュニケーション、市民の交流の場として多くの人が気軽に利用できるように施設の管理運営に努める。					
事業内容	1 対象施設					
	(1) 下萱津コミュニティ防災センター					
	(2) 坂牧コミュニティ防災センター					
	(3) 上萱津コミュニティ防災センター					
	(4) 篠田防災コミュニティセンター					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		トイレトペーパー等		253,610 円	
	光熱水費		電気、ガス、水道、下水道		4,179,375 円	
	修繕料		施設修繕		2,016,974 円	
	新聞雑誌購読料		新聞、雑誌		182,424 円	
	通信運搬費		電話料		411,809 円	
	手数料		浄化槽汚泥汲取手数料等		179,040 円	
	管理・点検等委託料		清掃委託料等		3,012,750 円	
指定管理料		下萱津・坂牧・上萱津		6,738,000 円		
機器等借上料		通信カラオケ利用料等		358,556 円		
各種借上料		玄関マット		29,484 円		
テレビ受信料		ケーブルテレビ受信料等		83,176 円		
負担金		甲種防火管理者講習負担金		2,900 円		
事業成果	地域におけるコミュニティ及び防災の活動拠点となる施設を適切に維持管理することにより、コミュニティ活動の活性化と住民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人事秘書課	
款	2	総務費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	4,772,000 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	4,448,000 円	
事業名	213	職員研修費		決算額	4,352,700 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	5 職員の育成をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,352,700
事業目的	新たな行財政課題に対応するとともに、あま市のまちづくりを実現するために資質の優れた人材を育成する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 内部研修					
	重要な行政課題について市独自の研修を実施した。					
	研修名		対象者		開催回数	
	新規採用職員研修		新規採用職員		2回	
	接遇研修		各所属1～2名		2回	
	人権研修		全職員		1回	
	メンタルヘルス研修		各所属1～2名		1回	
	人事評価制度研修		全職員		14回	
	(2) 外部研修					
研修実施機関が実施する研修に職員を参加させた。						
実施主体		研修名				
(公財)愛知県市町村振興協会研修センター		階層別研修(課長補佐、課長、部長) 専門研修(地方自治法、地方公務員法、民法、行政法、法制執務、地方税、複式簿記、採用面接、折衝力・交渉力向上、ファシリテーション、コーチング、業務効率化、問題解決能力向上、アサーティブ・コミュニケーション等)				
海部地区市町村職員研修協議会		階層別研修(新規採用、新任係長等) 課題別研修(ハードクレーム)				
(3) 人事評価制度研修(「(1) 内部研修」の再掲)						
ア 基礎研修(全職員対象(医療職、退職者、派遣職員及び臨時職員を除く))						
内容 人事評価の目的や意義に関する研修						
開催日 8月17日(月)、8月18日(火)						
場所 本庁舎、甚目寺庁舎						
回数 両日3回ずつ計6回						
イ 目標設定研修(管理職対象(医療職及び派遣職員を除く))						
開催日 9月28日(月)、9月29日(火)						
場所 本庁舎、甚目寺庁舎						
回数 両日1回ずつ計2回						

事業内容	<p>ウ 目標設定研修（全職員対象（管理職、医療職、派遣職員、技能労務職及び臨時職員を除く））                  開催日 9月28日（月）、9月29日（火）                  場 所 本庁舎、甚目寺庁舎                  回 数 両日2回ずつ計4回</p> <p>エ 評価者研修（管理職対象（医療職及び派遣職員を除く））                  内 容 評価の原則の確認、評価の実践的な習熟を目的とした研修                  開催日 平成28年1月28日（木）                  場 所 甚目寺庁舎                  回 数 2回</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>研修旅費</td> <td style="text-align: right;">445,720 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>研修用参考書等</td> <td style="text-align: right;">82,046 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>研修委託料</td> <td style="text-align: right;">3,508,034 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">負担金</td> <td>海部地区市町村職員研修協議会負担金</td> <td style="text-align: right;">40,000 円</td> </tr> <tr> <td>自治大学校研修負担金</td> <td style="text-align: right;">276,900 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	普通旅費	研修旅費	445,720 円	消耗品費	研修用参考書等	82,046 円	事務事業委託料	研修委託料	3,508,034 円	負担金	海部地区市町村職員研修協議会負担金	40,000 円	自治大学校研修負担金	276,900 円
	区 分	内 容	事業費															
普通旅費	研修旅費	445,720 円																
消耗品費	研修用参考書等	82,046 円																
事務事業委託料	研修委託料	3,508,034 円																
負担金	海部地区市町村職員研修協議会負担金	40,000 円																
	自治大学校研修負担金	276,900 円																
事業成果	<p>職務遂行に必要な基本的・共通的な知識や能力等の習得・向上を図るとともに、専門的な知識や技術を習得することで職員の資質向上を図ることができた。また、平成28年度から施行する人事評価に向けて、研修を通して各職員が制度の趣旨と必要性について理解することができた。</p>																	



会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,372,000 円							
目	3	財政管理費		最終予算額	1,372,000 円							
事業名	212	公会計整備費		決算額	1,371,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,371,600						
事業目的	行政改革推進法に基づく資産・債務改革に積極的に取り組むため、企業会計の慣行を参考とした財務書類を整備し、地方公共団体の財政状況を明らかにする。											
事業内容	<p>1 事業概要 国の作成基準に準拠して、発生主義を活用するとともに複式簿記の考え方の導入を図るため、あま市においては総務省方式改訂モデルを活用し、特別会計及び公営企業会計を含んだ地方公共団体単体の財務書類を整備した。</p> <p>2 作成書類 (1) 貸借対照表 (バランスシート) (2) 行政コスト計算書 (損益計算書) (3) 資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書) (4) 純資産変動計算書</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>公会計整備支援業務委託料</td> <td>1,371,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,371,600 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	公会計整備支援業務委託料	1,371,600 円										
事業成果	本市の資産・債務に関する財務書類を整備するとともに、その情報を市公式ウェブサイト等で公表することにより、透明で開かれた市政を推進することができた。											

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課	
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	公債費		当初予算額	1,861,820,000 円	
目	1	元金		最終予算額	1,862,552,000 円	
事業名	1	地方債元金		決算額	1,862,551,268 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,862,551,268
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。					
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の元金償還を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	地方債元金		財政融資			732,964,422 円
			旧簡易生命保険			33,925,416 円
			旧郵便貯金			191,588,000 円
			地方公共団体金融機構			22,892,647 円
			いちい信用金庫			351,359,833 円
			岐阜信用金庫			31,593,133 円
			中日信用金庫			255,245,000 円
			愛知信用金庫			29,033,437 円
			海部東農業協同組合			148,179,213 円
			愛知県市町村職員共済組合			16,056,000 円
		愛知県市町村振興協会			47,190,000 円	
		愛知県市町村振興資金			2,524,167 円	
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 財政課		
款	12	公債費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	公債費		当初予算額	183,325,000 円		
目	2	利子		最終予算額	164,890,000 円		
事業名	1	地方債利子		決算額	163,889,328 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						163,889,328	
事業目的	多額の財源の確保が必要な事業のために発行した地方債の償還金について、後年度に平準化することにより、財政負担の年度間調整を図る。						
事業内容	1 事業概要 地方自治法第230条の規定により、借入をした地方債の利子償還を行った。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	地方債利子		財政融資			114,514,487 円	
			旧簡易生命保険			2,796,081 円	
			旧郵便貯金			8,955,686 円	
			地方公共団体金融機構			4,166,509 円	
			いちい信用金庫			12,442,101 円	
			岐阜信用金庫			2,610,495 円	
			中日信用金庫			7,067,579 円	
			愛知信用金庫			1,490,583 円	
			海部東農業協同組合			5,629,417 円	
			愛知県市町村職員共済組合			1,663,435 円	
愛知県市町村振興協会			2,450,464 円				
愛知県市町村振興資金			102,491 円				
事業成果	地方債の発行により、財政負担を平準化することで、事業費を円滑に執行することができた。また、住民負担の世代間の公平性を確保することができた。						

会計名		一般会計			主管課	企画財政部 人権推進課		
款	2	総務費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	7	人権推進費			当初予算額	5,177,000 円		
目	1	人権推進費			最終予算額	4,427,000 円		
事業名	211	人権啓発推進費			決算額	4,095,863 円		
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち					
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる					
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く					
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位：円)								
国庫支出金		県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
		175,000					3,920,863	
事業目的		「人権教育及び人権啓発の推進に関する法律」(平成12年12月施行)、あま市人権尊重のまちづくり条例及び人権尊重のまちづくり行動計画に基づき、市民の人権意識の向上を図り、人権感覚あふれる共生のまちづくりに資する。						
事業内容		<p>1 事業概要</p> <p>(1) 人権施策推進審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成27年6月18日(木)</p> <p>イ 第2回 平成27年9月28日(月)</p> <p>(2) 人権擁護委員の主な活動内容</p> <p>ア 相談業務 13回</p> <p>イ 人権教室(美和児童クラブ、五条保育園、新居屋保育園、篠田保育園)</p> <p>ウ 咲かせよう人権の花運動(正則小学校)</p> <p>エ 人権作品の募集及び展示</p> <p>(3) 講演会等の開催</p> <p>ア ハンセン病問題に関する学習会の開催</p> <p>開催日 平成27年6月27日(土)</p> <p>場所 人権ふれあいセンター</p> <p>参加人数 120人</p> <p>イ 市民人権講座の開催</p> <p>①「認知症の人と家族が暮らしやすい社会をつくるために」</p> <p>開催日 平成27年9月12日(土)</p> <p>場所 美和公民館</p> <p>参加人数 6人</p> <p>②「発達障がいを知ろう」</p> <p>開催日 平成27年10月8日(木)</p> <p>場所 甚目寺公民館</p> <p>参加人数 40人</p> <p>③映画上映「ある精肉店のはなし」</p> <p>開催日 平成28年2月13日(土)</p> <p>場所 人権ふれあいセンター</p> <p>参加人数 63人</p>						

事業内容	<p>ウ 人権講演会の開催                  開催日 平成27年12月6日(日)                  場所 甚目寺公民館                  参加人数 700人</p> <p>(4) 啓発パネル展の開催                  ア ハンセン病を正しく理解する週間に3庁舎でパネル展示及びビデオ上映を行った。                  イ 人権週間に3庁舎でパネル展示及びビデオ上映を行った。</p> <p>(5) 人権啓発のための啓発資材の作成配布                  チューリップの球根、花の種、クリアファイル、ボールペン他</p> <p>(6) 人権週間の啓発活動事業                  啓発パンフレット「人権週間特集号」を36,000部作成し、全戸配布した。</p> <p>(7) 人権に関する市民意識調査の実施                  実施期間 平成28年1月13日(水)から平成28年1月29日(金)まで                  配布数 3,000件                  有効回答率 42.8%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>人権施策推進審議会委員報酬</td> <td style="text-align: right;">77,000円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>福祉相談員等謝礼</td> <td style="text-align: right;">785,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">消耗品費</td> <td>運動団体各種研修会資料代</td> <td style="text-align: right;">356,135円</td> </tr> <tr> <td>啓発物品等</td> <td style="text-align: right;">82,479円</td> </tr> <tr> <td>講演会消耗品等</td> <td style="text-align: right;">44,520円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>人権週間特集号等</td> <td style="text-align: right;">995,760円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">19,049円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>講演会委託料(要約筆記・手話通訳)</td> <td style="text-align: right;">61,170円</td> </tr> <tr> <td>人権に関する市民意識調査業務</td> <td style="text-align: right;">1,620,000円</td> </tr> <tr> <td>各種借上料</td> <td>映画借上料</td> <td style="text-align: right;">54,750円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000円	報償金	福祉相談員等謝礼	785,000円	消耗品費	運動団体各種研修会資料代	356,135円	啓発物品等	82,479円	講演会消耗品等	44,520円	印刷製本費	人権週間特集号等	995,760円	通信運搬費	郵送料	19,049円	事務事業委託料	講演会委託料(要約筆記・手話通訳)	61,170円	人権に関する市民意識調査業務	1,620,000円	各種借上料	映画借上料	54,750円
	区分	内容	事業費																												
委員報酬	人権施策推進審議会委員報酬	77,000円																													
報償金	福祉相談員等謝礼	785,000円																													
消耗品費	運動団体各種研修会資料代	356,135円																													
	啓発物品等	82,479円																													
	講演会消耗品等	44,520円																													
印刷製本費	人権週間特集号等	995,760円																													
通信運搬費	郵送料	19,049円																													
事務事業委託料	講演会委託料(要約筆記・手話通訳)	61,170円																													
	人権に関する市民意識調査業務	1,620,000円																													
各種借上料	映画借上料	54,750円																													
事業成果	<p>多くの市民を対象とした講演会、学校における人権の花運動並びに就学前児童に対する人権教室など、幅広い年齢層での人権意識の向上を図ることができた。また、人権作品展を開催することにより、学校、家庭、地域社会など幅広く効果的に人権啓発を行うことができた。</p>																														

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	7	人権推進費		当初予算額	948,000 円	
目	1	人権推進費		最終予算額	948,000 円	
事業名	703	男女共同参画推進費		決算額	787,087 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	2 男女共同参画をすすめる				
	小項目	1 男女共同参画の理解をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					19,000	768,087
事業目的	あま市男女共同参画推進条例、あま市男女共同参画プランに基づき、広く市民等に対して男女共同参画に関する理解の促進を図り、男女共同参画社会の実現を推進する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 男女共同参画審議会の開催</p> <p>ア 第1回 平成27年7月24日(金)</p> <p>イ 第2回 平成27年10月5日(月)</p> <p>(2) 男女共同参画に関する川柳募集</p> <p>ア 募集期間 平成27年5月1日(金)から平成27年6月30日(火)まで</p> <p>イ 作品数 414作品</p> <p>(3) パパと一緒にパンづくりの開催</p> <p>ア 開催日 平成27年5月9日(土)</p> <p>イ 場所 美和公民館</p> <p>ウ 参加人数 12組26人</p> <p>(4) キッチンサイエンスの開催</p> <p>ア 開催日 平成27年7月25日(土)</p> <p>イ 場所 七宝公民館</p> <p>ウ 参加人数 14組33人</p> <p>(5) 健康福祉まつりパネルとクイズで学ぼう男女共同参画</p> <p>ア 開催日 平成27年11月15日(日)</p> <p>イ 場所 美和総合福祉センターすみれの里</p> <p>ウ 参加人数 400人</p> <p>(6) DV防止セミナーの開催</p> <p>ア 開催日 平成27年11月18日(水)</p> <p>イ 場所 人権ふれあいセンター</p> <p>ウ 参加人数 120人</p> <p>(7) 護身術教室の開催</p> <p>ア 開催日 平成28年2月27日(土)</p> <p>イ 場所 甚目寺総合体育館</p> <p>ウ 参加人数 17人</p>					

事業内容	<p>(8) サテライトセミナーの開催                  ア 開催日 平成28年3月12日(土)                  イ 場所 美和文化会館                  ウ 参加人数 150人                  エ 講師名 吉田太一(キーパーズ有限会社 代表取締役)                  オ 内容 遺品整理の現場から学ぶ ～最後まで孤立しないために～</p> <p>(9) 啓発パネル展の開催                  ア 6月の男女共同参画週間に美和図書館前ロビーに展示及び各庁舎にのぼり旗を設置した。                  イ 11月の女性に対する暴力をなくす運動期間に甚目寺庁舎においてパネル展を開催した。</p> <p>(10) 啓発パンフレットの作成                  デートDV防止啓発パンフレットを3,000部作成し、市内中学3年生に配布した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="510 973 1803 1596"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委員報酬</td> <td>男女共同参画審議会委員報酬</td> <td>104,500円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>講座等講師謝礼</td> <td>109,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">消耗品費</td> <td>セミナー等消耗品</td> <td>12,336円</td> </tr> <tr> <td>家事実践講座材料費</td> <td>16,464円</td> </tr> <tr> <td>健康福祉まつり等啓発物品</td> <td>171,720円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>セミナーお茶等</td> <td>4,513円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>デートDV防止啓発パンフレット</td> <td>320,760円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>14,394円</td> </tr> <tr> <td>各種保険料</td> <td>護身術保険料</td> <td>1,000円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>DV防止セミナー講師委託料</td> <td>32,400円</td> </tr> </tbody> </table>	区分	内容	事業費	委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	104,500円	報償金	講座等講師謝礼	109,000円	消耗品費	セミナー等消耗品	12,336円	家事実践講座材料費	16,464円	健康福祉まつり等啓発物品	171,720円	食糧費	セミナーお茶等	4,513円	印刷製本費	デートDV防止啓発パンフレット	320,760円	通信運搬費	郵送料	14,394円	各種保険料	護身術保険料	1,000円	事務事業委託料	DV防止セミナー講師委託料	32,400円
	区分	内容	事業費																													
委員報酬	男女共同参画審議会委員報酬	104,500円																														
報償金	講座等講師謝礼	109,000円																														
消耗品費	セミナー等消耗品	12,336円																														
	家事実践講座材料費	16,464円																														
	健康福祉まつり等啓発物品	171,720円																														
食糧費	セミナーお茶等	4,513円																														
印刷製本費	デートDV防止啓発パンフレット	320,760円																														
通信運搬費	郵送料	14,394円																														
各種保険料	護身術保険料	1,000円																														
事務事業委託料	DV防止セミナー講師委託料	32,400円																														
事業成果	<p>セミナー等を通じて男女共同参画社会の実現の妨げとなっている固定的な性別役割分担意識を解消し、男女共同参画に関する理解を深めることができた。</p>																															

会計名	一般会計		主管課	企画財政部 人権推進課																													
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																														
項	7	人権推進費	当初予算額	1,258,000 円																													
目	2	人権ふれあいセンター費	最終予算額	1,258,000 円																													
事業名	211	人権ふれあいセンター教室事業費	決算額	1,248,554 円																													
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による一体感のあるまち																															
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる																															
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く																															
	小項目	2 人権教育・啓発をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
	509,000				9,000	730,554																											
事業目的	誰もが気軽に参加できる各種の講座を開講し、教養文化の向上と健康管理に努める。																																
事業内容	<p>1 事業概要 陶芸教室、生け花教室、編み物教室、歌謡教室、健康体操教室、手芸教室、茶道教室、転倒骨折予防事業、パンづくり教室</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td></td> </tr> <tr> <td>陶芸教室</td> <td>5回 70,000 円</td> </tr> <tr> <td>生け花教室</td> <td>12回 156,000 円</td> </tr> <tr> <td>編み物教室</td> <td>12回 156,000 円</td> </tr> <tr> <td>歌謡教室</td> <td>18回 234,000 円</td> </tr> <tr> <td>健康体操教室</td> <td>15回 150,000 円</td> </tr> <tr> <td>手芸教室</td> <td>12回 120,000 円</td> </tr> <tr> <td>茶道教室</td> <td>10回 100,000 円</td> </tr> <tr> <td>転倒骨折予防事業</td> <td>12回 61,200 円</td> </tr> <tr> <td>パンづくり教室</td> <td>12回 84,000 円</td> </tr> <tr> <td>各種需用費</td> <td>教室用消耗品</td> <td>117,354 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼		陶芸教室	5回 70,000 円	生け花教室	12回 156,000 円	編み物教室	12回 156,000 円	歌謡教室	18回 234,000 円	健康体操教室	15回 150,000 円	手芸教室	12回 120,000 円	茶道教室	10回 100,000 円	転倒骨折予防事業	12回 61,200 円	パンづくり教室	12回 84,000 円	各種需用費	教室用消耗品	117,354 円
	区 分	内 容	事業費																														
報償金	講師謝礼																																
	陶芸教室	5回 70,000 円																															
	生け花教室	12回 156,000 円																															
	編み物教室	12回 156,000 円																															
	歌謡教室	18回 234,000 円																															
	健康体操教室	15回 150,000 円																															
	手芸教室	12回 120,000 円																															
	茶道教室	10回 100,000 円																															
	転倒骨折予防事業	12回 61,200 円																															
パンづくり教室	12回 84,000 円																																
各種需用費	教室用消耗品	117,354 円																															
事業成果	地域の生活実態を踏まえて各種事業を展開したことにより、隣保事業の充実や住民交流をより一層深めると共に、人権・同和問題の早期解決を推進した。																																



会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	総務管理費		当初予算額	3,800,000 円						
目	1	一般管理費		最終予算額	3,200,000 円						
事業名	223	公用車購入費		決算額	3,126,220 円						
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる									
	大項目	1 行財政改革をすすめる									
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源					
						3,126,220					
事業目的	公用車の安全運行と運転者の安全確保及び環境負荷の軽減を図るため、耐用年数及び車両の状態並びに利用状況を考慮して、使用年数15年以上又は走行距離10万km以上の老朽化した公用車の更新を計画的に行う。										
事業内容	1 事業概要 使用年数が20年以上経過し老朽化した車両5台を廃車し、軽貨物車2台、軽乗用車2台を購入した。 更新にあたっては、低燃費・低公害車等、経費と環境面に配慮した車両への移行を図った。										
	2 公用車保有台数 (平成28年3月31日現在) 83台										
	3 支出科目 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>公用車購入費</td> <td>軽貨物車2台、軽乗用車2台</td> <td>3,126,220 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	公用車購入費	軽貨物車2台、軽乗用車2台
区 分	内 容	事業費									
公用車購入費	軽貨物車2台、軽乗用車2台	3,126,220 円									
事業成果	環境面に配慮した車両の導入によりエネルギー削減や環境保全に寄与するとともに、公用車の適切な維持管理と運転者の安全確保を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課		
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	810,000 円		
目	1	一般管理費		最終予算額	468,000 円		
事業名	225	公用車青色回転灯設置費		決算額	356,076 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる					
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する					
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						356,076	
事業目的	犯罪の抑止、また市民の防犯意識を高めるため効果のある青色回転灯を公用車に設置する。						
事業内容	1 事業概要 公用車10台に青色回転灯を設置した。						
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	消耗品費		マグネットシート費			49,896 円	
	修繕料		青色回転灯設置費			252,180 円	
手数料		車検証記載変更事務手数料			54,000 円		
事業成果	警察署の講習を受けた職員が青色回転灯を点灯させ市内を走行することで、犯罪の抑止、また市民の防犯意識を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課																						
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	総務管理費		当初予算額	39,912,000 円																						
目	1	一般管理費		最終予算額	39,912,000 円																						
事業名	501	行政委託協力費交付金		決算額	39,900,800 円																						
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																									
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																									
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる																									
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる																									
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						39,900,800																					
事業目的	地区住民の意見要望の取りまとめや市が行う行政事務などを区へ委託し、円滑かつ効率的な事務の執行と市行政情報の市民への周知徹底を図ることを目的とする。																										
事業内容	<p>1 交付対象 市内42区（七宝地区12、美和地区17、甚目寺地区13）</p> <p>2 交付基準</p> <p>(1) 規模割：区内の世帯数により以下の3段階に区分して交付。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>ア</td> <td>1,000世帯未満の区</td> <td>・・・</td> <td>200,000円/1区</td> <td>30区</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>2,000世帯未満の区</td> <td>・・・</td> <td>400,000円/1区</td> <td>8区</td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>2,000世帯以上の区</td> <td>・・・</td> <td>600,000円/1区</td> <td>4区</td> </tr> </table> <p>(2) 世帯割：住民登録世帯数を基準に1世帯あたり800円（年額）を交付。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付金</td> <td>行政委託協力費交付金</td> <td>39,900,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						ア	1,000世帯未満の区	・・・	200,000円/1区	30区	イ	2,000世帯未満の区	・・・	400,000円/1区	8区	ウ	2,000世帯以上の区	・・・	600,000円/1区	4区	区 分	内 容	事業費	交付金	行政委託協力費交付金	39,900,800 円
ア	1,000世帯未満の区	・・・	200,000円/1区	30区																							
イ	2,000世帯未満の区	・・・	400,000円/1区	8区																							
ウ	2,000世帯以上の区	・・・	600,000円/1区	4区																							
区 分	内 容	事業費																									
交付金	行政委託協力費交付金	39,900,800 円																									
事業成果	回覧や地区限定の配布物の配布を経済的かつ効率的に実施できた。また、各種行政事務（境界立会い・委員等の推薦・地元要望の取りまとめなど）を効果的かつ効率的に実施できた。																										

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	13,212,000 円							
目	1	一般管理費		最終予算額	13,212,000 円							
事業名	502	地区集会所建設補助金		決算額	13,212,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						13,212,000						
事業目的	自治会活動の拠点となる集会所施設の建設、増改築、修繕に要した費用の一部を補助し、自治活動の振興と地域住民の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象者 区(旧大字)</p> <p>2 補助対象経費 地区集会所の新築、増築、改築又は修繕する事業に要した費用(既存の建物の解体及び処分費、備品の購入費、外構工事、土地取得費及び造成費を除く。)</p> <p>3 補助率 (1) 補助対象経費の総額の2分の1の額(千円未満の端数は切捨て) (2) 補助対象経費が100万円に満たない事業は対象外</p> <p>4 補助金限度額 500万円</p> <p>5 決定事案 (1) 七宝町沖之島公民館修繕事業 補助金額: 1,367,000円 (対象工事費 2,735,424円) 着工: 平成27年8月5日、竣工: 平成27年8月30日 (2) 七宝町遠島公民館修繕事業 補助金額: 4,100,000円 (対象工事費 8,200,350円) 着工: 平成27年6月22日、竣工: 平成27年8月10日 (3) 花正公民館改築事業 補助金額: 4,991,000円 (対象工事費 9,983,633円) 着工: 平成27年7月26日、竣工: 平成27年9月25日 (4) 小橋方公民館修繕事業 補助金額: 2,754,000円 (対象工事費 5,508,000円) 着工: 平成27年7月1日、竣工: 平成27年7月30日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地区集会所建設補助金</td> <td>13,212,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	地区集会所建設補助金	13,212,000 円
	区分	内容	事業費									
補助金	地区集会所建設補助金	13,212,000 円										
事業成果	集会所が整備されたことにより、自治会及び各種団体並びに地区行事のための会議など、地域住民のコミュニケーションの場として幅広く活用され、地域コミュニティ活動の拠点として、住民自治の向上に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	17,471,000 円	
目	3	愛知県議会議員一般選挙費		最終予算額	2,622,000 円	
事業名				決算額	2,619,763 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,003,375					616,388
事業目的	愛知県議会議員一般選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了による愛知県議会議員一般選挙（無投票）を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成27年 4月29日（水） (2) 告示日 平成27年 4月 3日（金） (3) 選挙期日 平成27年 4月12日（日） ※無投票であったため、選挙期日に選挙会のみ開催。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	非常勤職員報酬		選挙長、選挙立会人		18,500 円	
	時間外勤務手当		選挙事務		826,061 円	
	通信運搬費		選挙事務に関する郵送代等		17,564 円	
	事務事業委託料		掲示板撤去委託料等		1,667,638 円	
各種借上料		ポスター掲示場借上料		90,000 円		
事業成果	愛知県議会議員一般選挙（無投票）にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	選挙費		当初予算額	53,789,000 円	
目	4	市議会議員一般選挙費		最終予算額	40,623,000 円	
事業名				決算額	40,614,368 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						40,614,368
事業目的	あま市議会議員一般選挙にかかる事務管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 任期満了によるあま市議会議員一般選挙を適正に執行した。 (1) 任期満了 平成27年4月30日(木) (2) 告示日 平成27年4月19日(日) (3) 選挙期日 平成27年4月26日(日)					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		非常勤職員報酬	投票管理者・立会人等			1,095,200 円
		時間外勤務手当	選挙事務・投票事務・開票事務			8,524,575 円
		消耗品費	選挙事務用品			4,131,043 円
		食糧費	管理者等食事代			169,286 円
		印刷製本費	氏名掲示印刷代等			1,450,108 円
		通信運搬費	入場券郵送代等			4,529,974 円
		手数料	計数機等調整手数料等			603,848 円
		筆耕翻訳料	当選証書			10,044 円
		広告料	航空啓発料			83,549 円
		事務事業委託料	掲示板設置撤去委託料等			4,676,619 円
		電算委託料	選挙人名簿等作成電算委託料			3,350,700 円
		各種委託料	投票所床養生シート設置委託料等			691,200 円
		機器等借上料	車椅子・簡易スロープ等			159,412 円
		各種借上料	投票所・ポスター掲示場借上料			116,000 円
	使用料	携帯電話レンタル料			58,449 円	
	負担金	公営施設使用料負担金			620 円	
	交付金	不在者投票特別経費・選挙公営交付金			10,963,741 円	
事業成果	あま市議会議員一般選挙にかかる事務管理を適正に行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	453,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	453,000 円							
事業名	501	女性運転者友の会補助金		決算額	453,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						453,000						
事業目的	女性運転者の視点で交通道德の高揚と運転技術の向上を図っている女性運転者友の会の活動支援として補助金を交付し、交通安全啓発を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性運転者友の会</p> <p>2 会員数 46人(平成28年3月31日現在)</p> <p>3 女性運転者友の会が実施した事業</p> <p>(1) あま市行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 春の全国交通安全運動における甚目寺駅周辺での啓発活動</p> <p>イ 秋の全国交通安全運動における街頭での啓発活動</p> <p>ウ あま市七宝地区敬老会での啓発活動</p> <p>エ あま市甚目寺地区敬老会での啓発活動</p> <p>オ あま市美和地区敬老会での啓発活動</p> <p>カ 第6回安全安心大会参加</p> <p>(2) 保育園での交通安全紙芝居</p> <p>ア 七宝北部保育園</p> <p>イ 聖徳保育園</p> <p>ウ 大花保育園</p> <p>(3) あま市他各行事への参加</p> <p>ア 交通安全トラックパレード</p> <p>イ シートベルト・チャイルドシート着用キャンペーン</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性運転者友の会補助金</td> <td>453,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性運転者友の会補助金	453,000 円										
事業成果	女性運転者友の会が積極的に行う、啓発活動や子どもへの周知活動を支援することにより、市内の交通事故発生の抑制に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	総務管理費		当初予算額	1,386,000 円							
目	10	交通安全対策費		最終予算額	1,386,000 円							
事業名	502	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金		決算額	1,386,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる										
	大項目	2 交通安全対策を推進し交通事故を削減する										
	小項目	1 交通安全意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,386,000						
事業目的	愛知県交通安全協会の広域的な交通安全啓発運動に参画するあま分会に活動支援として補助金を交付し、地域住民の交通道德の高揚と交通安全を推進する。											
事業内容	<p>1 対象団体 愛知県交通安全協会津島支部あま分会</p> <p>2 会員数 79人 (平成28年3月31日現在)</p> <p>3 愛知県交通安全協会津島支部あま分会が実施した事業</p> <p>(1) あま市・地域行事等での交通安全啓発活動</p> <p>ア 蜂須賀蓮華寺御開帳での啓発活動</p> <p>イ 江上社天王まつりでの啓発活動</p> <p>ウ 桃十日まつりでの啓発活動</p> <p>エ 第6回安全安心大会参加</p> <p>(2) 愛知県交通安全県民運動の実施</p> <p>ア 春の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>イ 夏の交通安全県民運動に伴う飲酒運転根絶キャンペーン</p> <p>ウ 秋の全国交通安全運動に伴う街頭指導キャンペーン</p> <p>エ 年末の交通安全県民運動に伴う大監視</p> <p>オ 県内一斉シートベルト・チャイルドシート関所</p> <p>(3) あま市・協会他各行事への参加 海部津島高校生交通安全意見発表会</p> <p>(4) 小中学校自転車点検の実施 中学校1校、小学校4校で実施</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金</td> <td>1,386,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	愛知県交通安全協会津島支部あま分会補助金	1,386,000 円										
事業成果	市内の交通安全を推進するために、街頭指導や広報活動を行う愛知県交通安全協会津島支部あま分会を支援することにより、市内の交通事故発生抑制に寄与することができた。											



会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	総務管理費		当初予算額	448,000 円																			
目	10	交通安全対策費		最終予算額	448,000 円																			
事業名	701	安全安心なまちづくり事業費		決算額	366,661 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																						
	大項目	4 市民主役の安全・安全なまちづくりを推進する（再掲）																						
	小項目	1 市民主役の連携・協働事業をすすめる（再掲）																						
決算額の財源内訳 (単位：円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						366,661																		
事業目的	交通安全、防犯、消防、防災の地域活動団体との協働や連携により、効果的に安全安心なまちづくりを推進する。また、市民との協働体制の規定を包含する「あま市安全安心なまちづくり条例」に基づき、安全安心ネットワーク会議の運営を行う。																							
事業内容	<p>1 安全安心ネットワーク会議 情報の共有化や交流の促進を図るため、ネットワーク会議を開催した。 (1) 開催数（4回）と参加人数（22人程度/回） (2) 連携協働啓発事業（9月25日（金））の企画及び運営 (3) 第6回安全安心大会の企画及び運営 (4) アクションプラン掲載事業の事業評価</p> <p>2 第6回安全安心大会 交通安全、防犯、防災、消防の地域活動組織の機運の高揚や連携・協働を推進するために大会を開催した。 (1) 開催日 平成27年10月24日（土） (2) 場所 美和文化会館 (3) 参加人数 約460人 (4) 大会内容 ア 地域活動紹介 イ 講演会（防犯） ウ 自転車教室、 エ 安全安心なまちづくりクイズ大会（3名表彰）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼、手話通訳謝礼</td> <td style="text-align: right;">50,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>連携協働啓発事業消耗品、啓発品等</td> <td style="text-align: right;">81,152 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>安全安心ネットワーク会議お茶代</td> <td style="text-align: right;">8,709 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>パンフレット、ポスター等</td> <td style="text-align: right;">162,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>司会、クイズ大会映像出し、効果音出し</td> <td style="text-align: right;">64,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	報償金	講師謝礼、手話通訳謝礼	50,000 円	消耗品費	連携協働啓発事業消耗品、啓発品等	81,152 円	食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	8,709 円	印刷製本費	パンフレット、ポスター等	162,000 円	事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	64,800 円
区分	内容	事業費																						
報償金	講師謝礼、手話通訳謝礼	50,000 円																						
消耗品費	連携協働啓発事業消耗品、啓発品等	81,152 円																						
食糧費	安全安心ネットワーク会議お茶代	8,709 円																						
印刷製本費	パンフレット、ポスター等	162,000 円																						
事務事業委託料	司会、クイズ大会映像出し、効果音出し	64,800 円																						
事業成果	安全安心ネットワーク会議や安全安心大会の開催により、市民、地域活動団体、行政等の連携と協働を促進し、安全安心なまちづくりを効果的に推進することができた。また、一つの団体ではできないような安全安心なまちづくりを効果的、効率的に行うことができた。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	899,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	899,000 円	
事業名	211	防犯啓発推進費		決算額	879,453 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	1 防犯意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						879,453
事業目的	市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動を行い、地域の防犯力を強化する。					
事業内容	1 事業概要 広報やホームページなどを活用して、市民の防犯意識を高めるための情報提供や啓発活動と地域での防犯運動を推進した。					
	(1) 広報・回覧・ホームページ等での情報の掲載					
	(2) 地域での防犯運動の推進 ア おはこんあいさつ運動【アクションプラン掲載事業】 3団体(小橋方区、森区、あんずの会) イ 住宅二重ロック推進運動【アクションプラン掲載事業】 5団体(伊福区、小橋方区、森区、金岩区、あんずの会) ウ 自転車防犯パトロール運動【アクションプラン掲載事業】 庁舎の窓口で配布 エ 街頭啓発の企画及び参加 甚目寺地区内の大型商業施設において街頭啓発を実施した。 実施日: 10月13日(火)、10月29日(木)、11月27日(金)					
	(3) 自転車二重ロック推進運動 5中学校の1年生(972人)に対し自転車錠を配布し、盗難防止への意識の高揚を図った。					
(4) 防犯教室の開催【アクションプラン掲載事業】 防犯講話の実施						
	対象者等	場 所				回 数
	高齢者	篠田第2集会所、中橋集会所、木田公民館、甚目寺会館、森憩の家、上萱津コミュニティ防災センター、江東団地集会所、美和保健センター、正則コミュニティセンター、坂牧コミュニティ防災センター、下萱津コミュニティ防災センター、人権ふれあいセンター、富塚集会所、甚目寺総合福祉会館				14回
	児童	甚目寺西児童館、甚目寺北児童館、七宝児童館、美和児童館				4回
	大字区	秋竹小学校体育館、沖之島公民館、鯉橋集会所				3回

事業内容	(5) 暴力団排除の推進 啓発品を配布し、暴力団排除を推進した(愛知理容生活衛生同業組合津島支部)。		
	2 支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	普通旅費	普通旅費	960 円
	消耗品費	おはこんあいさつ運動事業	264,600 円
		住宅二重ロック推進運動事業	184,680 円
		自転車二重ロック推進運動事業	115,473 円
		防犯教室開催事業	48,600 円
		防犯推進事業	57,348 円
		暴力団排除推進事業	21,600 円
事務消耗品		186,192 円	
事業成果	防犯啓発活動を推進することにより、市民一人ひとりの防犯意識が向上するとともに、地域の防犯力を強化することができた。		

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	835,000 円	
目	11	諸費		最終予算額	835,000 円	
事業名	501	防犯団体活動支援費		決算額	804,077 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる				
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する				
	小項目	2 地域における防犯活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						804,077
事業目的	情報交換会の開催による情報提供等や防犯活動の資機材支給制度により、市民の自主的な防犯活動への支援を行い、防犯活動の活性化を促し、犯罪に強い地域を育てる。					
事業内容	1 事業概要 防犯活動の質の向上や安全性を高める支援を行った。					
	(1) 情報提供や団体相互の交流支援					
	ア 防犯活動団体情報交換会 開催数 1回 参加人数 37人					
	イ 平成27年度防犯ボランティア養成アカデミー (県主催事業) 開催数 1回 参加人数 55人					
	(2) 自主防犯団体の新規立ち上げ支援(愛知県自主防犯団体設立支援事業を活用) 平成27年度新規団体数 5団体 (うち県事業活用団体数5団体)					
	(3) 自主防犯団体へ資機材(防犯ブルゾン・防犯ベスト等)の支給					
	防犯資機材		支給数	防犯資機材		支給数
	防犯ブルゾン		194	防犯ブザー		29
	防犯ベスト		148	腕章		99
	反射タスキ		37	防犯用笛		124
帽子		99	車両用啓発マグネットシート		2	
懐中電灯		114	青色回転灯		1	
発光警戒棒		68				
(4) 防犯団体数 50団体 (平成28年3月31日現在)						
2 支出科目						
区分	内容				事業費	
消耗品費	防犯資機材				799,722 円	
食糧費	情報交換会(会議)用お茶代				4,355 円	
事業成果	市内のいたる所で、様々な時間に、いろいろな人や団体の自主的な防犯活動が増え、市民主導の安全安心なまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課										
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	総務管理費		当初予算額	8,400,000 円										
目	11	諸費		最終予算額	8,400,000 円										
事業名	502	地域防犯灯設置費補助金		決算額	8,365,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる													
	大項目	1 地域の防犯対策を推進し犯罪を削減する													
	小項目	3 犯罪を抑止する環境をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						8,365,000									
事業目的	<p>区等が設置する防犯灯に対し、その設置費用の一部を補助し、防犯灯の設置を促す。また、従来型防犯灯に比べLED防犯灯の補助率を高くすることにより、寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の普及を推進し、区等の維持管理に関する負担を軽減する。</p>														
事業内容	<p>1 事業概要                      区等が防犯灯を新設する場合、若しくは老朽化のため器具を取り替える場合の経費を補助金として交付した。                      また、従来型防犯灯に対してLED防犯灯の補助率を高くすることで、LED防犯灯の設置を推進した。</p>														
	<p>2 補助率等</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>設置する防犯灯の種類</th> <th>補助率</th> <th>補助金の上限額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従来型防犯灯 (蛍光灯等)</td> <td>1/2</td> <td>13,000 円</td> </tr> <tr> <td>LED防犯灯</td> <td>2/3</td> <td>40,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						設置する防犯灯の種類	補助率	補助金の上限額	従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13,000 円	LED防犯灯	2/3	40,000 円
	設置する防犯灯の種類	補助率	補助金の上限額												
	従来型防犯灯 (蛍光灯等)	1/2	13,000 円												
	LED防犯灯	2/3	40,000 円												
<p>3 補助件数等</p> <p>(1) 補助件数 235件</p> <p>(2) 補助灯数 370灯</p> <p>ア 従来防犯灯数 0灯                      イ LED防犯灯数 370灯</p>															
<p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>防犯灯設置費補助金</td> <td>8,365,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	防犯灯設置費補助金	8,365,000 円				
区分	内容	事業費													
補助金	防犯灯設置費補助金	8,365,000 円													
<p>事業成果</p> <p>区等が防犯灯を新設又は更新する際の費用を補助することにより、防犯灯の設置を推進することができた。また、LED防犯灯補助率を高くすることにより、従来型防犯灯より寿命が長く電気料も低額となるLED防犯灯の設置が促進された。これにより犯罪を抑止する環境を整え、地域における安全安心なまちづくりを推進することができた。</p>															

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	24,033,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	19,738,000 円	
事業名	205	消防団運営費		決算額	17,344,532 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	1,102,000				8,333,000	7,909,532
事業目的	火災等の災害に備え消防団を運営するために必要な消耗品、備品を購入し、機能維持に努めるとともに、団員への火災出動等の費用弁償、退職報償金などを支給する。					
事業内容	1 事業概要 火災等の災害に備え、各区で構成された消防団員343人の消防活動の運営に関する費用を支出した。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	報償金	消防団員退職報償金(29名分)				8,333,000 円
	費用弁償	ポンプ点検手当、火災時出動手当				3,407,000 円
	交際費	交際費(御供生花)				14,040 円
	消耗品費	事務用消耗品、消防団活動資材				927,352 円
	食糧費	火災時飲物代、分団長会飲物代				17,417 円
	修繕料	小型動力ポンプ修繕費				219,132 円
	被服費	消防団作業服(29着(新入団員分)) 雨衣(4着×14分団)				1,459,728 円
	通信運搬費	携帯電話料金				42,285 円
	手数料	消防用品クリーニング代 ホース等消防資機材廃棄手数料				193,896 円
	使用料	消防団員参集システム使用料等				26,362 円
機械器具費	消防用ホース、携帯型無線機 拡声器、LEDジャバラコーン				2,704,320 円	
事業成果	消防団活動環境の充実を図り、常備消防と効率的な連携を図ることにより火災・災害に強いまちづくりを推進することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	838,981,000 円	
目	1	非常備消防費		最終予算額	838,981,000 円	
事業名	401	海部東部消防組合負担金		決算額	838,981,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	1 消防・救急体制を整備する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						838,981,000
事業目的	火災予防体制の強化と災害や救急出動に備える常備消防を担う海部東部消防組合の運営負担金を支出する。					
事業内容	1 組合議会の状況					
	(1) 定例議会の回数 年2回					
	(2) 議員数 あま市 7人、大治町 3人					
	(3) 議員任期 2年					
	2 平成27年海部東部消防組合出動件数 (件)					
		あま市	大治町	その他の区域	小計	
	火災	17	6	2	25	
	救急	3,925	1,261	40	5,226	
	救助	37	12	0	49	
	合計	3,979	1,279	42	5,300	
3 負担割合						
区分			負担割合			
均等割 (あま市3:大治町1)			50%			
基準財政需要額割			50%			
4 支出科目						
区分		内容		事業費		
一部事務組合負担金		海部東部消防組合負担金		838,981,000 円		
事業成果	火災予防体制の強化や、救助・救急に対応できる体制を構築することにより暮らしの安心確保を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	総務部 安全安心課								
款	9	消防費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続									
項	1	消防費	当初予算額	200,000 円								
目	1	非常備消防費	最終予算額	200,000 円								
事業名	501	女性消防クラブ補助金	決算額	200,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る										
	小項目	2 地域における消防力を強化する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	家庭及び地域における災害への備えなどの防火思想の普及や啓発を行う女性消防クラブへ補助金を交付し、地域防災力の底上げを図る。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市女性消防クラブ</p> <p>2 クラブ員数 (平成28年3月31日現在) 29人</p> <p>3 具体的な活動内容</p> <p>(1) 定例街頭防火啓発活動 啓発用タワシ、チラシ、マスコット等を自作し、商業施設、スーパー等で啓発活動を行った。 実施日 5月19日(火)、6月19日(金)、7月18日(土)、8月19日(水)、9月19日(土)、11月19日(木)、1月19日(火)、3月19日(土) 計8日 場 所 大型商業施設の入り口</p> <p>(2) 救急救命講習 (AED) の受講 受講日 10月7日(水)、12月18日(金) 場 所 海部東部消防組合消防署</p> <p>(3) 海部地方総合防災訓練、あま市総合防災訓練、消防団観閲式等消防団行事に参加した。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性消防クラブ補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性消防クラブ補助金	200,000 円										
事業成果	家庭及び地域における防火思想の普及が期待できる女性消防クラブの活動を支援することにより、市民へきめ細かな防火・防火指導、予防啓発等に寄与することができた。また、消防団員数の減少が懸念される中、クラブ員数が昨年度よりも6人増加したことで、地域防災力の強化に繋げることができた。											



会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	4,200,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	3,600,000 円	
事業名	501	消防設備等補助金		決算額	3,361,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,361,000
事業目的	区の消防の用に供する設備及び物品の強化を促進し、もって社会及び公共の福祉を増進するために行う事業に要する経費に対する補助金を交付することにより地域消防力の強化を促進する。					
事業内容	1 事業概要 区が実施する消防の用に供する設備及び物品の整備に対して補助を行った。					
	対象事業		対象経費		補助率	補助上限額
	消防用設備整備事業		口径 65mm 未満の消火栓の設置、修繕又は撤去(水道管の引込、撤去又は補修の工事を含む。)		9/10 以内	200 千円
	消防用器具整備事業 (水利関係)		ホース格納箱、ノズル、ホース、消火栓開閉金具等の購入、修繕及び撤去		9/10 以内	100 千円
	2 補助件数 44 件					
3 補助金を交付した消防設備及び物品 消防ホース 131 本、消火栓格納箱 32 台、 消火栓撤去・移設 4 件、口径落とし 7 個、筒先 22 本、フタ開閉用パール 85 本						
4 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		消防施設等整備費補助金			3,361,000 円	
事業成果	消防施設等の維持や充実を図るために実施する区の事業に対し補助金を交付することにより、地域消防力の強化に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	32,734,000 円	
目	2	消防施設費		最終予算額	30,132,000 円	
事業名	901	消防施設整備費		決算額	29,916,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	1 消防・救急体制を整備し人命や財産を守る				
	小項目	2 地域における消防力を強化する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						29,916,000
事業目的	老朽化した施設を撤去すると共に、必要な施設の整備を進め、地域消防力の強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 老朽化した火の見櫓を撤去し、ホース干しを兼用としたサイレン柱を整備した。					
	2 工事場所 沖之島・川部・鯉橋・金岩・森山・丹波					
	3 工事内容 (1) 火の見櫓撤去 6基 (2) サイレン柱整備 6本					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事实施設計監理委託業務			3,996,000 円	
	工事請負費	火の見櫓等撤去工事及びホース乾燥台（サイレン付）新設工事			25,920,000 円	
事業成果	老朽化した火の見櫓を計画的に撤去することにより、倒壊等の危険性がなくなり、また維持管理費についても削減を図ることができた。また、区にホース干しを兼用としたサイレン柱を整備することにより、適切なホースの維持管理や有事の際の連絡手段としての活用が促進された。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課															
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																
項	1	消防費		当初予算額	5,519,000 円															
目	3	水防費		最終予算額	5,519,000 円															
事業名	401	海部地区水防事務組合負担金		決算額	5,519,000 円															
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																		
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																		
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																		
	小項目	1 防災体制を整備する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源														
						5,519,000														
事業目的	管内の河川及び海岸の水防に関する事務を処理する海部地区水防事務組合へ負担金を支出し、広域での水防計画に参画して、水害のないまちづくりを推進する。																			
事業内容	<p>1 組合議会の状況</p> <p>(1) 定例議会の回数 年2回</p> <p>(2) 議員数 津島市、愛西市、弥富市、あま市 各3人 大治町、蟹江町、飛島村 各2人</p> <p>(3) 議員任期 4年</p> <p>2 海部地区水防事務組合が実施した主な事業</p> <p>(1) 水防用資機材購入・修繕、排水ポンプ等点検、水防倉庫等周辺草刈</p> <p>(2) 海部地方総合防災訓練 ア 訓練日 平成27年6月7日(日) イ 場所 愛西市立田町福原地先 国営木曾三川公園東海広場 ウ 参加人員 800人</p> <p>3 負担割合</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>負担割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>均等割</td> <td>15%</td> </tr> <tr> <td>人口割</td> <td>50%</td> </tr> <tr> <td>固定資産税課税標準割</td> <td>35%</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区水防事務組合負担金</td> <td>5,519,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	負担割合	均等割	15%	人口割	50%	固定資産税課税標準割	35%	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,519,000 円
区分	負担割合																			
均等割	15%																			
人口割	50%																			
固定資産税課税標準割	35%																			
区分	内容	事業費																		
一部事務組合負担金	海部地区水防事務組合負担金	5,519,000 円																		
事業成果	水防事務を共同で実施することにより事務負担の軽減を図ることができ、また広域での水防計画に参画することで、水害に強いまちづくりを推進することができた。																			

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課																			
款	9	消防費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																				
項	1	消防費		当初予算額	2,873,000 円																			
目	4	災害対策費		最終予算額	2,781,000 円																			
事業名	212	総合防災訓練事業費		決算額	2,157,575 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																						
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																						
	小項目	2 防災意識をたかめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						2,157,575																		
事業目的	大規模地震等の発生に備え、防災関係機関、地域住民等が緊密な連携のもと災害応急活動を迅速かつ適切に実施できるよう訓練を行う。																							
事業内容	<p>1 事業概要 地域防災力の向上を目的とする住民参加型防災訓練を、市内5か所で実施した。</p> <p>(1) 訓練日 平成27年8月23日(日)</p> <p>(2) 場所 総合訓練会場 甚目寺中学校グラウンド 地区訓練会場 七宝中学校体育館、七宝北中学校体育館 美和中学校体育館、甚目寺南中学校体育館</p> <p>(3) 参加機関 あま市各自主防災会(42組織)、あま市防災ネット、あま市赤十字奉仕団等</p> <p>(4) 参加人数 1,008人 自主防災会427人、あま市防災ネット33人、あま市赤十字奉仕団69人、あま市職員206人、その他関係団体273人</p> <p>2 主催 あま市</p> <p>3 訓練種目 避難・避難誘導、被害情報収集、避難所体験、水防工法、初期消火、可搬ポンプ放水、バケツリレー、応急処置、給食活動、給水活動等</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用弁償</td> <td>総合防災訓練費用弁償</td> <td>500,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>軍手、靴入袋、三角巾等</td> <td>546,565 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>総合防災訓練お茶代</td> <td>108,864 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>水防工法用山砂運搬</td> <td>35,640 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>総合防災訓練テント設置委託料</td> <td>966,006 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	費用弁償	総合防災訓練費用弁償	500,500 円	消耗品費	軍手、靴入袋、三角巾等	546,565 円	食糧費	総合防災訓練お茶代	108,864 円	手数料	水防工法用山砂運搬	35,640 円	事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	966,006 円
区 分	内 容	事業費																						
費用弁償	総合防災訓練費用弁償	500,500 円																						
消耗品費	軍手、靴入袋、三角巾等	546,565 円																						
食糧費	総合防災訓練お茶代	108,864 円																						
手数料	水防工法用山砂運搬	35,640 円																						
事務事業委託料	総合防災訓練テント設置委託料	966,006 円																						
事業成果	新たな試みとして訓練会場を3か所から5か所に増やしたことに加え、市及び参加機関が連携、協力し、更に一体となって防災訓練を実施したことで、緊密な防災体制の構築や、地域全体の防災力及び災害対応力を高めることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課		
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	消防費		当初予算額	3,541,000 円		
目	4	災害対策費		最終予算額	3,633,000 円		
事業名	214	防災情報通信システム運営費		決算額	3,338,571 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる					
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する					
	小項目	1 防災体制を整備する					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,338,571	
事業目的	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に行うために、防災情報通信機器の保守等を行う。						
事業内容	1 事業概要 愛知県高度情報通信ネットワークシステム、J-A L E R T及び気象観測システムの維持管理を実施した。また風水害に備え水防対策支援業務を委託した。						
	2 支出科目						
	区分		内容		事業費		
	消耗品費		高度情報通信ネットワーク消耗品		9,579 円		
	管理・点検等委託料	高度情報通信ネットワーク P r o x y		サーバ保守委託		126,792 円	
		J - A L E R T 保守委託				259,200 円	
		水防対策支援業務委託				2,592,000 円	
	使用料		職員用参集メール配信システム使用料		259,200 円		
機械器具費		J - A L E R T 用無停電電源装置		91,800 円			
事業成果	災害時の情報伝達や情報収集を効率的に実施するために、防災情報通信機器の保守等を行うことにより、災害対応力の向上に資することができた。						

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課													
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	消防費		当初予算額	192,000 円													
目	4	災害対策費		最終予算額	192,000 円													
事業名	216	自主防災会育成費		決算額	44,744 円													
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																
	施策大綱	1 消防・防犯対策の整った安全が確保されたまちをつくる																
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						44,744												
事業目的	自主防災会を育成することにより、災害に立ち向かえる地域をつくり、地震等の災害による被害を最小限に抑える。																	
事業内容	<p>1 事業概要                      情報交換会という自主防災会同士の防災についての問題を共有する場を設け、先進的な事例を共有し、自主防災会の疑問・不安の解決に努めた。</p> <p>(1) 開催日                      平成27年5月9日(土)</p> <p>(2) 場所                      七宝庁舎大会議室</p> <p>(3) 参加人数                      71人</p> <p>2 自主防災会数                      42団体(平成28年3月31日現在)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>自主防災会情報交換会消耗品</td> <td style="text-align: right;">23,858 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>自主防災会情報交換会飲み物代</td> <td style="text-align: right;">10,886 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>自主防災会情報交換会講師委託料</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品	23,858 円	食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代	10,886 円	事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師委託料	10,000 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	自主防災会情報交換会消耗品	23,858 円																
食糧費	自主防災会情報交換会飲み物代	10,886 円																
事務事業委託料	自主防災会情報交換会講師委託料	10,000 円																
事業成果	情報交換会については、これまで年2回開催してきたが、内容を集約して、年1回の開催とし、災害に強いまちづくりを形成するために欠かせない自主防災会の活動を効率的に支援することで、自助、共助による地域防災力の強化を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	3,856,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	3,856,000 円	
事業名	501	自主防災組織育成補助金		決算額	3,607,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	3 地域における防災活動をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,607,000
事業目的	防災訓練、資機材購入等の自主防災会の活動に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 補助内容					
	補助対象事業		補助額	備考		
	防災訓練		①と②を加算した額	① 当該防災訓練の参加人数×150 円 ② 講師料、施設借上料、燃料費等防災訓練に要する直接的な経費として市長が認めるもの(上限5万円)		
	防災資機材倉庫の設置及び修繕		9/10 補助	補助上限額は、合計 20 万円以内		
資機材購入		1/2 補助	補助上限額は、合計 10 万円以内			
2 自主防災会が実施した主な事業						
(1) 防災訓練(補助金額 1,490,000円) 市内35か所で自主防災訓練を実施し、防災知識を深めた。 ア 訓練回数 42回/35自主防災会 イ 参加人数 5,315人						
(2) 防災資機材倉庫の設置及び修繕(補助金額 1,059,000円) 市内6自主防災会が補助金を活用し、新たに5件の防災倉庫を設置し、1件の修繕を行い、地域の防災拠点の整備を実施した。						
(3) 資機材購入(補助金額 1,058,000円) 市内14自主防災会が自主防災資機材を購入し、地域の防災力の向上に努めた。 主な購入物品 AED、リヤカー、投光器、救助工具一式等						
3 支出科目						
区分		内容		事業費		
補助金		自主防災組織防災訓練育成補助金		3,607,000 円		
事業成果	各区での自主防災訓練の実施や自主防災倉庫、資機材の充実に加え、訓練回数及び参加人数の増加により、地域の防災意識の高揚と防災力を高めることができた。さらに、自主防災倉庫の新設・修繕に要する費用を補助したことで、各区における防災資機材を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	1,329,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	1,329,000 円							
事業名	701	地域防災計画事業費		決算額	1,263,600 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	1 防災体制を整備する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,263,600						
事業目的	災害対策基本法に基づき、防災会議に諮り、災害時応急対策活動などを具体的に定めた地域防災計画を策定する。また、愛知県防災計画との整合性を保持し、災害時に機能的に災害活動を遂行できることを目的とする。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 上位計画の愛知県防災計画の改正による修正</p> <p>(2) 災害対策本部の各班の所掌事務などあま市の災害対策の見直し</p> <p>(3) 参考資料の修正</p> <p>2 主な修正事項</p> <p>(1) 「避難行動」に係るガイドライン等に伴う修正</p> <p>(2) Lアラートへ災害情報の提供を開始したことに伴う修正</p> <p>(3) 国土強靱化基本計画の策定等に伴う修正</p> <p>(4) 指定公共機関の追加に伴う修正</p> <p>(5) 家庭内備蓄として備えるべき備蓄量の見直しに伴う修正</p> <p>(6) 愛知DPATの設置・運用について定められたことに伴う修正</p> <p>(7) 災害時における放置車両の移動等が規定されたことに伴う修正</p> <p>(8) 愛知県災害多言語支援センターを設置することとされたことに伴う修正</p> <p>(9) 応急仮設住宅の設置に係る方針の整理に伴う修正</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地域防災計画修正業務委託</td> <td>1,263,600 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地域防災計画修正業務委託	1,263,600 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	地域防災計画修正業務委託	1,263,600 円										
事業成果	愛知県の防災計画と整合性を図りながら、あま市の災害対策を見直すことにより、地域防災計画の実効性を確保することができた。											



会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課	
款	9	消防費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	消防費		当初予算額	640,000 円	
目	4	災害対策費		最終予算額	640,000 円	
事業名	702	防災カレッジ事業費		決算額	290,754 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	2 防災意識をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						290,754
事業目的	<p>市内で防災・減災活動にて活躍されている方や自然災害の備えに興味を持たれている方などを対象にして、防災カレッジを開講し、「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識を持ち、自ら行動することによる被害の軽減、地域防災力の強化を図る。</p>					
事業内容	<p>1 事業概要 「自らの命は自ら守る（自助）」、「みんなで支え合い、助け合う（共助）」の意識の高揚を図るとともに、地域防災力の強化を目的とするあま市防災カレッジを開講した。また、過去に養成した防災リーダーに対してのレベルアップ講座を実施した。</p> <p>2 防災カレッジ</p> <p>(1) 第1回 平成27年5月17日（日） 市役所本庁舎大ホール 「南海トラフ巨大地震で予想される液状化被害」 講師 名古屋大学教授 野田利弘 氏</p> <p>(2) 第2回 平成27年5月24日（日） 市役所本庁舎大ホール 「感染症を出さない安全&amp;安心な避難所運営講座」 講師 あま市歯科医師連絡協議会</p> <p>(3) 第3回 平成27年6月14日（日） 市役所本庁舎大ホール 「避難所運営訓練（HUG）」 講師 あま市防災ネット</p> <p>(4) 第4回 平成27年6月21日（日） 市役所本庁舎大ホール 「災害図上訓練（DIG）」 講師 あま市防災ネット 受講人数 75人 うち67人が修了証を受領</p>					

事業内容	<p>3 防災リーダーレベルアップ講座</p> <p>(1) 第1回 平成27年11月8日(日) 市役所本庁舎大ホール 「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」 講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 高崎賢一 氏</p> <p>(2) 第2回 平成27年11月15日(日) 市役所本庁舎大ホール 「防災リーダーと地域の連携・防災力アップをめざして」 講師 特定非営利活動法人レスキューストックヤード 鷺見修 氏 受講人数 50人 うち40人が修了証を受領</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="506 768 1923 1035"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>46,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費、修了証作成費</td> <td>89,918 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>飲物代</td> <td>34,836 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>講師委託料</td> <td>120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	46,000 円	消耗品費	教材費、修了証作成費	89,918 円	食糧費	飲物代	34,836 円	事務事業委託料	講師委託料	120,000 円
区 分	内 容	事業費														
報償金	講師謝礼	46,000 円														
消耗品費	教材費、修了証作成費	89,918 円														
食糧費	飲物代	34,836 円														
事務事業委託料	講師委託料	120,000 円														
事業成果	<p>防災カレッジにおいては、4回にわたり講義を実施し、受講者に対して防災意識の高揚を図ることができた。防災カレッジは平成23年度から開催し、平成27年度における修了者は67人であり、合計382人の防災リーダーを養成することができた。また、防災リーダーレベルアップ講座を実施することで多様な考え方の重要性を学び、地域の防災リーダーとしてのレベルアップにつなげることができた。</p>															

会計名		一般会計		主管課	総務部 安全安心課							
款	9	消防費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	消防費		当初予算額	6,999,000 円							
目	4	災害対策費		最終予算額	6,372,000 円							
事業名	708	防災ハザードマップ作成費		決算額	6,372,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる										
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する										
	小項目	2 防災意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,124,000					4,248,000						
事業目的	災害の発生地点、被害の拡大範囲及び被害程度、避難場所などの情報を地図上に図示したものを作成し、災害に対する危機意識を共有し、防災知識の普及啓発を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県防災会議にて公表された南海トラフ巨大地震の被害予測調査結果を踏まえ、あま市において発生の恐れがある地震および液状化に対する危険度の地理的分布を示した主題図を作成するとともに、災害に対する危機意識を共有し、住民の安全かつ迅速な避難や事前の備え等の防災知識の普及啓発を図ることを目的とした「地震・津波ハザードマップ」を作成し、平成28年4月号広報とともに全戸配布した。</p> <p>2 仕様 A1判 両面カラー印刷 (A4サイズ折込) 3種類 (七宝地区版・美和地区版・甚目寺地区版)</p> <p>3 印刷部数 40,000部</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>地震・津波ハザードマップ作成業務</td> <td>6,372,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	地震・津波ハザードマップ作成業務	6,372,000 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	地震・津波ハザードマップ作成業務	6,372,000 円										
事業成果	ハザードマップを配布することで、市民が自主的に災害への備えや避難の方法を検討し、自助、共助の災害への対応力を高めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費		当初予算額	34,505,000 円		
目	2	賦課徴収費		最終予算額	34,005,000 円		
事業名	211	市民税賦課費		決算額	31,815,475 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
		大項目	1 行財政改革をすすめる				
		小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	27,885,680					3,929,795	
事業目的	納税義務者などの課税資料をシステム管理し、適正な課税計算や納税通知書の発行などを円滑に行うことを目的とする。						
事業内容	1 事業概要 納税義務者ごとの税務計算のシステム管理及び納税通知書の作成を委託した。 また、エルタックスにて提供される各データ（年金特徴・給与支払報告書・法人申告書・償却資産申告書）の送受信に必要な審査システムの管理を委託した。						
	2 納税通知書作成件数						
	(1) 軽自動車税 24,386件						
	(2) 個人住民税（特別徴収） 10,399件						
	(3) 個人住民税（普通徴収） 17,083件						
	3 支出科目						
			区分	内容	事業費		
		電算委託料	個人住民税業務	18,747,594 円			
			軽自動車税業務	3,624,453 円			
			法人住民税業務	587,520 円			
			課税原票イメージ管理システム業務	2,344,804 円			
			申告支援システム業務	1,857,600 円			
			エルタックス業務	4,653,504 円			
事業成果	大量の課税資料を一定期間内に効率よく正確に処理し、税制改正に的確かつ円滑に対応していくことができた。また、課税原票をスキャニングし、データをシステム管理することで、資料整理の省力化、作業時間の大幅な短縮、資料保管場所の省スペース化、個人情報の保護、検索時間の短縮等を図ることができた。						

会計名	一般会計		主管課	総務部 税務課		
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	徴税費	当初予算額	40,859,000 円		
目	2	賦課徴収費	最終予算額	37,859,000 円		
事業名	212	固定資産税賦課費	決算額	33,225,081 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						33,225,081
事業目的	課税データをシステム管理し、固定資産税の適正で公平な賦課を迅速かつ効率的に行うために本事業を実施する。					
事業内容	1 事業概要 適正な評価額の決定のため、土地の評価額の時点修正、画地計測や地番図補正等の補正業務を委託した。 公図データ、土地家屋管理図データ等を固定資産情報管理システムで一元的に管理・統合することによって、迅速で効率的な課税客体の把握に活用できた。 土地、家屋、償却資産の評価計算システムにより、課税データを決定し、納税通知書の作成を委託した。					
	2 納税通知書作成件数 固定資産税 33,604件					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
	事務事業委託料		土地鑑定評価(時点修正)業務			951,048 円
			固定資産情報管理システム保守業務			2,592,000 円
			地番図等補正・出力業務			6,179,932 円
			画地認定・計測補正業務			1,579,780 円
			固定資産システム評価業務			10,995,264 円
	電算委託料		固定資産税業務			8,270,257 円
		固定資産税時点修正業務			928,800 円	
		共有者管理検索システム業務			324,000 円	
使用料		家屋評価計算システム使用料			1,404,000 円	
事業成果	固定資産情報管理システムで、土地・家屋等の課税データや公図、管理図等を一元的に管理・活用することによって、迅速で的確な課税事務を遂行することができた。 土地・家屋等について、適正な評価額の算出・決定により、固定資産の所有者に対して、適正で公平な課税をすることができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課																
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	2	徴税費		当初予算額	3,031,000 円																
目	1	税務総務費		最終予算額	3,031,000 円																
事業名	202	事務管理費（収納課）		決算額	2,492,769 円																
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																			
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																			
	大項目	1 行財政改革をすすめる																			
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						2,492,769															
事業目的	収納事務において多様化・複雑化する処理案件を効率的かつ適正に処理し、市民の納税における公平公正の観点から市税の収入確保を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 年々増加する滞納処理案件を適正かつ適法に処理するため職員の滞納処分の知識向上を図り、収納事務においては、的確な情報の収集、公平公正を期すための速やかな滞納処分の執行及び効率的な事務運営を図った。</p> <p>(1) 臨時職員 ア 人数 1人 イ 勤務時間 7時間/日 ウ 勤務日数 125日/年</p> <p>(2) 携帯電話台数 3台</p> <p>(3) 滞納処分件数（愛知県西尾張地方税滞納整理機構実施分を除く） ア 不動産差押 5件 イ 預金差押 166件 ウ その他債権差押 32件</p> <p>(4) 収納率 約27.0%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td>2,250,000 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>普通旅費</td> <td>21,850 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td>177,455 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>携帯電話料金</td> <td>43,464 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	賃金	臨時職員賃金	2,250,000 円	普通旅費	普通旅費	21,850 円	消耗品費	事務用消耗品	177,455 円	通信運搬費	携帯電話料金	43,464 円
区 分	内 容	事業費																			
賃金	臨時職員賃金	2,250,000 円																			
普通旅費	普通旅費	21,850 円																			
消耗品費	事務用消耗品	177,455 円																			
通信運搬費	携帯電話料金	43,464 円																			
事業成果	収納事務、滞納処分を効率的・効果的に行い収納率の向上、市税確保の体制を整えることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	総務部 収納課							
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	徴税费		当初予算額	250,000 円							
目	1	税務総務費		最終予算額	250,000 円							
事業名	410	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金		決算額	250,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる										
	大項目	1 行財政改革をすすめる										
	小項目	2 財政の健全化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						250,000						
事業目的	<p>個人住民税を中心とした高額・困難事案の滞納額の縮減と納税者の公平性を図るために、県及び市町村から税務職員を派遣し、的確な滞納整理事務を執行するとともに、市町村派遣職員の徴収事務に関する知識及び徴収技術の向上を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 愛知県と西尾張地域の9市町村の任意組織で構成（愛知県下6ブロック）される愛知県西尾張地方税滞納整理機構は、平成23年4月1日から平成29年3月31日（平成26年4月1日から平成29年3月31日まで継続）を設置期間とし、従事期間を1年、従事人員が県職員2人、各市町村1人（正職員経験1年以上）で構成される。</p> <p>愛知県西尾張県税事務所を拠点として、県税徴収課長を中心に県職員及び市町村職員によるチーム編成で、個人住民税を中心とした滞納事案のうち高額・処理困難な事案（1件当たり原則、市50万円以上、町村30万円以上、1市町村処理件数100件程度）に対応した。</p> <p>2 業務内容 (1) 個人住民税を中心とした市町村税の滞納整理(納税折衝・財産調査・滞納処分) 滞納処分件数 不動産差押 3件 (あま市分) 預金差押 18件 その他債権差押 12件 (2) 市町村からの個別相談事項に対するアドバイス、技術指導 (3) 市町村職員を対象とした徴収事務に関する実務研修 研修回数 3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金</td> <td style="text-align: right;">250,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	愛知県西尾張地方税滞納整理機構負担金	250,000 円										
事業成果	<p>機構への移管に伴う予告効果（自主納付・納税誓約）に加え、適正な滞納処分の執行により滞納額の縮減を図ることができた。また、派遣職員の徴収実務の知識、技術の向上を図ることができ、派遣職員を通して派遣元市町村の徴収能力強化と参加市町村における納税秩序の確立を図ることができた。</p>											

会計名	一般会計		主管課	総務部 収納課																																									
款	2	総務費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																										
項	2	徴税费	当初予算額	6,041,000 円																																									
目	2	賦課徴収費	最終予算額	5,749,000 円																																									
事業名	202	事務管理費（収納課）	決算額	4,984,860 円																																									
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																																											
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる																																											
	大項目	1 行財政改革をすすめる																																											
	小項目	2 財政の健全化をすすめる																																											
決算額の財源内訳 (単位：円)																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																							
						4,984,860																																							
事業目的	<p>納税者の利便向上を図るため、口座振替やコンビニ納付を推奨するとともに、滞納者には催告で納税を促し納税の公平公正を維持する。 また、納付意思のない場合は滞納処分を実施し、市税の歳入確保を目的とする。</p>																																												
事業内容	<p>1 事業概要 口座振替納付・コンビニ納付における適切な事務処理、徴収事務における公平公正を期すための督促等、滞納処分のための調査・執行を行った。</p> <p>(1) 未振替納付書発送件数</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>未振替納付書 (件)</td> </tr> <tr> <td>市県民税 (普)</td> <td>720</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>149</td> </tr> </table> <p>(2) 口座振替納付件数、コンビニ納付件数及びコンビニ納付額</p> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>口座振替納付 (件)</td> <td>コンビニ納付 (件)</td> <td>コンビニ納付額 (円)</td> </tr> <tr> <td>市県民税 (普)</td> <td>12,068</td> <td>19,979</td> <td>391,180,516</td> </tr> <tr> <td>固定資産税</td> <td>40,538</td> <td>24,616</td> <td>421,761,474</td> </tr> <tr> <td>軽自動車税</td> <td>5,627</td> <td>9,415</td> <td>52,356,950</td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>照会書ファイル等</td> <td>46,720 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>947,021 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>口座振替事務取扱手数料等</td> <td>3,981,299 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路使用料及び駐車場使用料</td> <td>9,820 円</td> </tr> </table>							未振替納付書 (件)	市県民税 (普)	720	固定資産税	1,515	軽自動車税	149		口座振替納付 (件)	コンビニ納付 (件)	コンビニ納付額 (円)	市県民税 (普)	12,068	19,979	391,180,516	固定資産税	40,538	24,616	421,761,474	軽自動車税	5,627	9,415	52,356,950	区分	内容	事業費	消耗品費	照会書ファイル等	46,720 円	通信運搬費	郵送料	947,021 円	手数料	口座振替事務取扱手数料等	3,981,299 円	使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	9,820 円
	未振替納付書 (件)																																												
市県民税 (普)	720																																												
固定資産税	1,515																																												
軽自動車税	149																																												
	口座振替納付 (件)	コンビニ納付 (件)	コンビニ納付額 (円)																																										
市県民税 (普)	12,068	19,979	391,180,516																																										
固定資産税	40,538	24,616	421,761,474																																										
軽自動車税	5,627	9,415	52,356,950																																										
区分	内容	事業費																																											
消耗品費	照会書ファイル等	46,720 円																																											
通信運搬費	郵送料	947,021 円																																											
手数料	口座振替事務取扱手数料等	3,981,299 円																																											
使用料	有料道路使用料及び駐車場使用料	9,820 円																																											
事業成果	<p>口座振替納付・コンビニ納付により期限内納付の確実性が増した。また、滞納処分を実施することにより、市民の納税の公平、地域の納税秩序の確立を図ることができた。</p>																																												



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 市民課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	戸籍住民基本台帳費		当初予算額	30,429,000 円	
目	1	戸籍住民基本台帳費		最終予算額	47,882,000 円	
事業名	205	個人番号カード交付事業費		決算額	26,439,985 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	3 事務事業の見直しをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
26,439,985						
事業目的	社会保障・税番号制度において、本人確認の手段等として利用される通知カード及び個人番号カードの交付を行うことで、行政事務の効率化を通じて市民の利便性の向上を図る。					
事業内容	1 事業概要 個人番号制度の開始に伴い、通知カード及び個人番号カードの交付を行った。 (1) 通知カード 対象世帯数 35,733世帯 (2) 個人番号カード 交付者数 1,434人					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		職員手当		1,085,848 円	
	賃金		補助職員賃金		769,880 円	
	通信運搬費		郵送料		262,257 円	
交付金		通知カード・個人番号カード関連事務交付金		24,322,000 円		
事業成果	国が進める社会保障・税番号制度の開始に伴い、市民に通知カードを交付することができた。また、個人番号カードについては、申請があった者に対し交付することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	社会福祉費		当初予算額	487,853,000 円													
目	4	福祉医療費		最終予算額	469,295,000 円													
事業名	401	子ども医療費		決算額	451,444,892 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	124,655,000				7,378,127	319,411,765												
事業目的	子どもに医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、子どもが必要な医療を容易に受けられるようにし、子どもの健康の保持増進を図る。																	
事業内容	<p>1 受給対象 満15歳到達後最初の3月31日までの子ども</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 (1) 満12歳到達後最初の3月31日までの子ども 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付 (2) 満13歳到達年度の4月1日から満15歳到達後最初の3月31日までの子ども 受給者からの医療費支給申請による現金給付 ただし、入院は自己負担額を全額助成、通院は自己負担額の3分の2を助成</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・191,793件 現金給付・・・15,351件 (うち中学生通院3分の2助成分 13,125件 (対前年度101.4%増))</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">84,240 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">6,214,084 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">445,146,568 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	84,240 円	手数料	審査支払手数料	6,214,084 円	扶助費(単独)	医療費	445,146,568 円
区 分	内 容	事業費																
印刷製本費	受給者証	84,240 円																
手数料	審査支払手数料	6,214,084 円																
扶助費(単独)	医療費	445,146,568 円																
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担がなくなることにより、子育てをする家庭における生活の安定と、次世代を担う子どもの健全な育成及び資質の向上に資することができた。また、平成26年度から市単独で実施した中学生通院分の医療費の3分の2助成は、給付件数が大きく増加しており、事業の周知を徹底することができた。																	

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	127,322,000 円										
目	4	福祉医療費		最終予算額	137,608,000 円										
事業名	402	障害者医療費		決算額	134,927,259 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	64,029,000				6,867,625	64,030,634									
事業目的	心身障がい者に医療保険各法の規定による医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図る。														
事業内容	<p>1 受給対象</p> <p>(1) 身体障害者手帳所持者 1級～3級</p> <p>(2) 身体障害者手帳所持者 4級で腎臓機能障害とされている者</p> <p>(3) 身体障害者手帳所持者 4級～6級で進行性筋萎縮症とされている者</p> <p>(4) 知能指数50以下の知的障がい者</p> <p>(5) 自閉症状群と診断された者</p> <p>2 支給制限 所得制限なし</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・20,068件 現金給付・・・893件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">650,192 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">134,277,067 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	手数料	審査支払手数料	650,192 円	扶助費(単独)	医療費	134,277,067 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査支払手数料	650,192 円													
扶助費(単独)	医療費	134,277,067 円													
事業成果	受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、心身障がい者の自立更生と生活の安定を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	71,948,000 円																
目	4	福祉医療費		最終予算額	71,948,000 円																
事業名	403	母子・父子家庭医療費		決算額	68,822,561 円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																		
		小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	33,547,000				1,563,150	33,712,411															
事業目的		ひとり親家庭の親子等に医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の生活の安定を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 18歳以下(年度末)の児童を扶養している母子・父子家庭の者、又は父母のいない児童</p> <p>2 支給制限 所得制限あり</p> <p>3 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>4 給付件数 現物給付・・・22,652件 現金給付・・・1,220件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">107,568 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">53,347 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">733,914 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">67,927,732 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	107,568 円	通信運搬費	郵送料	53,347 円	手数料	審査支払手数料	733,914 円	扶助費(単独)	医療費	67,927,732 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	107,568 円																			
通信運搬費	郵送料	53,347 円																			
手数料	審査支払手数料	733,914 円																			
扶助費(単独)	医療費	67,927,732 円																			
事業成果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、ひとり親家庭の母及び父並びに児童の健康の保持増進及び生活の安定を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課										
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	社会福祉費		当初予算額	31,680,000 円										
目	4	福祉医療費		最終予算額	35,744,000 円										
事業名	404	精神障害者医療費		決算額	35,743,238 円										
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
		大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
		小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	13,908,000					21,835,238									
事業目的		精神障がい者に医療保険各法の規定による精神障がい治療にかかる医療費の給付が行われたとき、その自己負担額を助成することにより、精神障がい者の福祉の増進を図る。													
事業内容		<p>1 受給対象</p> <p>(1) 入院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者</p> <p>(2) 通院は精神障害者保健福祉手帳（1級～3級）所持者かつ自立支援医療受給者</p> <p>2 支給制限</p> <p>所得制限なし</p> <p>3 支給方法</p> <p>(1) 通院は、原則として受給者証交付による現物給付</p> <p>(2) 入院は、受給者からの医療費支給申請による現金給付</p> <p>4 給付件数</p> <p>現物給付・・・5,442件</p> <p>現金給付・・・938件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">176,309 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">35,566,929 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	手数料	審査支払手数料	176,309 円	扶助費(単独)	医療費	35,566,929 円
区 分	内 容	事業費													
手数料	審査支払手数料	176,309 円													
扶助費(単独)	医療費	35,566,929 円													
事業成果		通院に関しては、受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなり、入院に関しても現金給付になることで、精神障がい者の健康の保持増進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 保険医療課																
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	社会福祉費		当初予算額	138,952,000 円																
目	4	福祉医療費		最終予算額	143,160,000 円																
事業名	405	後期高齢者福祉医療費		決算額	141,013,679 円																
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																		
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																		
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																		
		小項目	3 医療・介護サービスを支援する																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	67,070,000				6,712,557	67,231,122															
事業目的		後期高齢者医療の一部負担金の支払いが困難な高齢者の健康の保持増進を図るため、医療費の一部を支給することにより、高齢者の福祉の向上を図る。																			
事業内容		<p>1 受給対象 後期高齢者医療被保険者の受給資格者であって、次の条件に該当する方</p> <p>(1) 障害者医療の受給資格者(所得制限なし)</p> <p>(2) 母子・父子家庭医療の受給資格者(所得制限あり)</p> <p>(3) 精神障害者保健福祉手帳1・2級所持者(所得制限なし)</p> <p>(4) 戦傷病者手帳所持者(所得制限あり)</p> <p>(5) 都道府県知事による入院勧告、措置された結核患者等(所得制限なし)</p> <p>(6) 寝たきり、認知症の状態では生活介護を3ヶ月以上継続している方(市民税非課税世帯)</p> <p>(7) 都道府県知事により入院措置された精神障がい者(所得制限なし)</p> <p>(8) 旧七宝町当時の精神診断書のみによる経過措置受給者</p> <p>2 支給方法 原則として入院・通院とも受給者証交付による現物給付</p> <p>3 給付件数 現物給付・・・41,141件 現金給付・・・2,009件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>受給者証</td> <td style="text-align: right;">53,460 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">47,497 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査支払手数料</td> <td style="text-align: right;">1,332,964 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>医療費</td> <td style="text-align: right;">139,579,758 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	印刷製本費	受給者証	53,460 円	通信運搬費	郵送料	47,497 円	手数料	審査支払手数料	1,332,964 円	扶助費(単独)	医療費	139,579,758 円
区 分	内 容	事業費																			
印刷製本費	受給者証	53,460 円																			
通信運搬費	郵送料	47,497 円																			
手数料	審査支払手数料	1,332,964 円																			
扶助費(単独)	医療費	139,579,758 円																			
事業成果		受給者証交付により医療機関窓口での自己負担額がなくなることで、高齢者の健康の保持増進及び福祉の向上を図ることができた。																			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,734,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	2,734,000 円	
事業名	301	施設管理費（甚目寺地域福祉センター）		決算額	2,713,802 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,713,802
事業目的	地域における福祉活動の拠点となる、甚目寺地域福祉センターの効率的な維持管理と運営を行うことにより、高齢者や障がい者、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会					
	2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5年間）					
	3 業務内容 (1) 管理施設の使用許可に関する業務 (2) 管理施設の使用に係る利用料金の徴収に関する業務 (3) 管理施設等の維持管理に関する業務 (4) 前各号に掲げるもののほか、あま市又はあま市社会福祉協議会が必要と認める事業					
事業内容	4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
		指定管理料		甚目寺地域福祉センター指定管理料		2,713,802 円
事業成果	指定管理者により効果的・効率的な管理運営を行うことにより、市民サービスの向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	7,413,000 円	
目	8	甚目寺総合福祉会館費		最終予算額	7,045,000 円	
事業名	901	施設整備費（総合福祉会館）		決算額	7,044,900 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,044,900
事業目的	福祉活動の拠点となる甚目寺総合福祉会館を市民が安全、快適に利用することができるよう、計画的に施設整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 平成27年度から甚目寺総合福祉会館が下水道供用開始区域に該当するため、公共下水道に接続するための設備の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	工事請負費		公共下水道接続工事等 (接続工事及び浄化槽埋戻し工事)		6,588,000 円	
負担金		受益者負担金		456,900 円		
事業成果	下水道接続工事を実施することにより、会館利用者が快適に利用できる施設環境を整えることができた。					



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,074,000 円	
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	3,074,000 円	
事業名	405	海部地区急病診療所組合負担金		決算額	3,074,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	3 救急医療体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,074,000
事業目的	海部地区の地域医療のため、平日夜間及び休日の急病患者が医療を受けることができることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 海部地区3市3町村で海部地区急病診療所組合の維持管理及び運営に関する経費を負担した。					
	2 負担金内訳					
		市町村名	割合 (人口割・実績割)	負担額	平日夜間分 休日分	
		あま市	38.86%	3,074,000 円	504,000 円	2,570,000 円
		愛西市	22.30%	1,764,000 円	324,000 円	1,440,000 円
		弥富市	12.79%	1,012,000 円	164,000 円	848,000 円
		大治町	11.45%	906,000 円	143,000 円	763,000 円
		蟹江町	13.08%	1,035,000 円	185,000 円	850,000 円
		飛島村	1.52%	120,000 円	20,000 円	100,000 円
		計	100.00%	7,911,000 円		
3 支出科目						
	区分	内容		事業費		
	一部事務組合負担金	海部地区急病診療所組合負担金		3,074,000 円		
事業成果	平日夜間及び休日の救急医療体制の充実が図られ、市民が安心して生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課										
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	1	保健衛生費		当初予算額	2,284,000 円										
目	1	保健衛生総務費		最終予算額	1,557,000 円										
事業名	701	健康づくり計画策定費		決算額	1,523,800 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち													
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる													
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する													
	小項目	3 健康づくり支援体制の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						1,523,800									
事業目的	「市民自ら健康づくりに取り組み、心身ともに健やかで、いきいきと笑顔で暮らせるまちづくり」を基本理念に、すべての市民が自らの健康についての自覚を深め、継続的で主体的な健康づくりに取り組めるよう、総合的かつ効果的に実施するための指標を示す。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>市民意識調査を実施することにより、健康問題を把握し、第二次健康づくり計画を策定するための方向性を見出した。</p> <p>(1) あま市健康づくり計画策定に関する市民意識調査の実施</p> <p>調査対象 あま市在住の20歳以上の方</p> <p>調査期間 平成27年9月24日から平成27年10月5日まで</p> <p>調査方法 郵送による配布・回収</p> <p>配布数 3,000件</p> <p>有効回答数 1,285件 (有効回答率 42.8%)</p> <p>(2) 健康づくり計画策定委員会</p> <p>開催 平成28年3月28日(月)</p> <p>策定委員 14人</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償費</td> <td>委員謝礼</td> <td>55,000 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務</td> <td>1,468,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償費	委員謝礼	55,000 円	事務事業委託料	健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務	1,468,800 円
区 分	内 容	事業費													
報償費	委員謝礼	55,000 円													
事務事業委託料	健康づくり計画策定に関する市民意識調査委託業務	1,468,800 円													
事業成果	第1次健康づくり計画の進捗状況と市民意識調査の結果を踏まえ、再度現状と課題を整理した上で、取り組むべき今後の健康づくりの方向性を明確化することができた。														

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	293,637,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	252,528,000 円	
事業名	401	予防接種事業費		決算額	237,293,171 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	14,000					237,279,171
事業目的	市民に対して、感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化を予防するため予防接種を実施し、公衆衛生の向上及び増進を図る。					
事業内容	1 定期予防接種の種類、対象者及び接種者数					
	区分		対象者			接種者数
	BCG		生後1年に至るまで(標準的接種期間を生後5か月に達した時から8か月に達するまで)			698人
	麻しん・ 風しん	1期	1歳から2歳に至るまで			698人
		2期	年長児(平成21年4月2日～平成22年4月1日生)			775人
	日本脳炎	1期初回	3歳から生後90か月に至るまで (特例措置 平成19年4月1日以前に生まれた方から20歳未満の方)			1,648人
		1期追加				867人
		2期	9歳以上13歳未満(特例措置20歳未満)			386人
	2種混合		11歳以上13歳未満			677人
	3種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2人
	4種混合		生後3か月から生後90か月に至るまで			2,861人
	水痘		生後12か月から生後36か月に至るまで			1,668人
	不活化ポリオ		生後3か月から生後90か月に至るまで			76人
	ヒブワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,792人
	小児用肺炎球菌ワクチン		生後2か月から生後60か月に至るまで			2,804人
子宮頸がん予防ワクチン		小学6年生から高校1年生に相当する年齢の女子			0人	
高齢者インフルエンザ		<ul style="list-style-type: none"> <li>・65歳以上の希望者</li> <li>・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害を有する障害者手帳1級程度の希望者</li> </ul>			10,041人	
高齢者肺炎球菌ワクチン		<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度経過措置対象者 昭和25年4月2日～昭和26年4月1日生 昭和20年4月2日～昭和21年4月1日生 昭和15年4月2日～昭和16年4月1日生 昭和10年4月2日～昭和11年4月1日生 昭和5年4月2日～昭和6年4月1日生 大正14年4月2日～大正15年4月1日生 大正9年4月2日～大正10年4月1日生 大正4年4月2日～大正5年4月1日生</li> <li>・60歳以上65歳未満の方で心臓・腎臓・呼吸器の機能障害又はヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能</li> </ul>			2,093人	

		障がいをもつる障害者手帳1級程度の希望者	
2	任意予防接種の種類、対象者及び接種回数		
	区 分	対 象 者	接種者数
	風しんワクチン	・妊娠を予定又は希望している女性（経産婦、妊婦、過去に風しんワクチン等の接種歴及び既往歴がある者を除く） ただし、風しんの抗体検査を受け、風しんに対する免疫が不十分と判断された者	6人
	子どもインフルエンザ	平成12年4月2日～平成15年 4月 1日生	1,198人
		平成15年4月2日～平成26年12月31日生	9,649人
3	支出科目		
	区 分	内 容	事業費
	賃金	保健師、看護師賃金	422,300円
	消耗品費	各種事業費	272,837円
	印刷製本費	予診票、請求書、説明書、接種済証等	900,492円
	医薬材料費	BCGワクチン、救急医薬品等	2,828,169円
	通信運搬費	郵送料	1,235,607円
	手数料	広域予防接種事務手数料	51,500円
	傷害保険料	予防接種等公的医療業務委嘱医師看護師等傷害保険料	261,310円
	事務事業委託料	医師委託料（BCG）	2,400,000円
		麻しん・風しん（MR1、2期）	16,196,571円
		日本脳炎	24,659,208円
		2種混合	4,082,400円
		3種混合	13,142円
		4種混合	32,448,438円
		水痘	16,038,270円
		不活化ポリオ	814,860円
		ヒブワクチン	25,040,775円
		小児用肺炎球菌ワクチン	33,498,360円
		診察のみ	586,158円
		二次病院	1,275,811円
		広域予防接種	11,778,850円
		医療廃棄物処理	49,252円
		高齢者インフルエンザ	36,874,180円
		高齢者肺炎球菌ワクチン	12,722,150円
		風しんワクチン	28,000円
	子どもインフルエンザ	10,645,000円	
	封入・封緘作業委託	181,012円	
	電算委託料	電算入力	1,366,398円
	扶助費（補助）	乳幼児県外接種者、高齢者インフルエンザ・肺炎球菌入院・施設入所者、子どもインフルエンザ	622,121円
事業成果	感染のおそれがある疾病の発生、まん延予防、感染予防、発病予防及び重症化の予防を行うことにより、医療費の抑制につなげることができた。しかしながら接種者数が伸び悩み、普及啓発など接種率向上に向けた課題が残った。		

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	4,346,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	3,473,000 円		
事業名	402	疾病予防対策費		決算額	3,332,168 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	464,500				192,000	2,675,668	
事業目的	若い世代から歯科検診、30・35歳健診及びすこやか健診を行うことにより、歯周病、生活習慣病、要介護状態等になることを予防する。						
事業内容	1 歯科検診(集団)						
	区分	内容					
	対象者	20歳以上の方					
	検診内容	歯周疾患検診等					
	受診者数	1,337人					
	費用	無料					
	2 30・35歳健診、すこやか健診(集団)						
	区分	内容					
	対象者	30歳・35歳の方及び40歳以上の生活保護世帯の方					
	健診内容	身体計測、血圧測定、検尿、血液検査、内科診察、心電図(すこやか健診の方のみ)					
	受診者数	200人					
	費用	1,000円(生活保護世帯の方は無料)					
	3 支出科目						
	区分	内容	事業費				
賃金	歯科衛生士、保健師賃金	217,600 円					
消耗品費	30・35歳健診勧奨用はがき等	2,224 円					
印刷製本費	歯科検診票等	92,664 円					
通信運搬費	郵送料	174,824 円					
手数料	事務手数料	3,000 円					
事務事業委託料	歯科医師	1,920,000 円					
	30・35歳健診、すこやか健診	828,000 円					
電算委託料	歯科検診データ入力	93,856 円					
事業成果	若い世代から生活習慣病の予防に努めることにより、自分の健康への関心を高めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	118,310,000 円		
目	2	予防費		最終予算額	109,716,000 円		
事業名	403	がん検診事業費		決算額	106,208,811 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
1,278,000	1,058,800				5,241,900	98,630,111	
事業目的	がん検診を実施することにより、がんの早期発見、早期治療につなげることを目的とする。						
事業内容	1 がん検診の種類、対象者及び受診者数						
	区分		対象者 (平成28年3月31日現在)		受診者数		
	胃がん		40歳以上の方		集団	1,831人	
					個別	1,502人	
	肺がん		40歳以上の方		集団	レントゲン 1,989人	
						喀痰 100人	
					個別	レントゲン 2,041人	
						喀痰 87人	
	大腸がん		40歳以上の方		集団	2,225人	
					個別	2,025人	
	前立腺がん		50歳以上の男性		集団	831人	
					個別	908人	
	子宮がん	頸部	20歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上の偶数月生まれの女性		集団	845人	
					個別	326人	
		体部	不正出血等の症状のある女性		個別	23人	
乳がん	マンモグラフィ	40歳以上で奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない40歳以上の偶数月生まれの女性		集団	973人		
				個別	140人		
	超音波	30歳以上39歳以下の女性		個別	91人		
骨粗しょう症		20歳以上70歳以下の奇数月生まれの女性。または、昨年度受診していない20歳以上70歳以下の偶数月生まれの女性		集団	336人		
肝炎ウイルス		40歳以上70歳以下の方で、今までに肝炎ウイルス検査を受けたことがない方		集団	138人		
				個別	74人		

	2 がん検診推進事業対象者及び受診者数				
	区分	対象者 (平成28年4月1日現在)	受診者数		
	子宮がん検診	21歳の女性、23歳、26歳、28歳、31歳、33歳、36歳、38歳、41歳の未受診者の女性	集団	63人	
			個別	164人	
	乳がん検診	41歳の女性、43歳、46歳、48歳、51歳、53歳、56歳、58歳、61歳の未受診者の女性	集団	225人	
			個別	152人	
	大腸がん検診	41歳、46歳、51歳、56歳、61歳の方	集団	851人	
	3 肝炎ウイルス検診(クーポン)対象者及び受診者数				
	区分	対象者 (平成28年3月31日現在)	受診者数		
	肝炎ウイルス検診	40歳、45歳の方	集団	410人	
	4 健康管理システム構築 がん検診受診対象者に受診券(がん検診区分)を個別に通知することができるシステムを構築し、平成28年度からの運用を可能とした。				
	5 支出科目				
	区分	内容	事業費		
	賃金	保健師賃金	223,200円		
	消耗品費	冊子等	36,155円		
	印刷製本費	チラシ、検診票、封筒等	2,572,996円		
	通信運搬費	郵送料	1,137,572円		
	事務事業委託料	胃がん検診	30,551,002円		
		子宮がん検診	5,538,653円		
		乳がん検診	5,911,863円		
肺がん検診		15,748,696円			
大腸がん検診		9,978,560円			
前立腺がん検診		6,117,944円			
骨粗しょう症検診		369,600円			
肝炎ウイルス検診		575,560円			
がん検診推進事業		4,300,690円			
肝炎ウイルス検診(クーポン)		496,100円			
電算委託料	検診データ入力	384,222円			
	がん検診推進事業クーポン作成	277,198円			
	健康管理システム構築費用	21,988,800円			
事業成果	がんを早期発見し、早期治療につなげることができるとともに、特定の対象者の自己負担金を無料にすることで、がん検診の必要性、がん予防の啓発を行い、がんに対する意識を高めることができた。また、健康管理システムを構築したことにより受診率の向上への環境を整えることができた。				

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	3,379,000 円	
目	2	予防費		最終予算額	3,379,000 円	
事業名	404	健康増進事業費		決算額	3,170,786 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	310,700					2,860,086
事業目的	壮年期からの健康づくりと心臓病、脳卒中等の生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を図るとともに介護を要する状態に陥ることをできるだけ予防し、その自立を促進、援助する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 健康増進事業					
	事業	回数	人数	内容		
	健康手帳交付	随時	64人	がん検診、特定健診・保健指導等の記録		
	運動・栄養教室	20回	187人	生活習慣病予防のための運動・栄養教室		
	栄養・健康相談	44回	461人	栄養・健康に関する個別相談に応じた助言及び指導		
	こころの相談室	54回	11人	心理相談員による個別相談		
	歯科相談	24回	1,337人	歯科医師・歯科衛生士による個別相談		
	家庭訪問	38回	22人	本人、家族からの相談、または関係機関からの依頼による訪問。相談者に対する助言及び指導		
	健康マイレージ事業		628人	市民が健康づくりに繋がる取組を実践することによりマイレージ(ポイント)を獲得でき、20ポイント獲得者に優待カード及び健康グッズを抽選で交付		
(2) 健康づくりボランティア育成講座事業						
ア 実施日及び講座のテーマ						
実施日	テーマ					
10月 2日(金)	自分の健康について考えることができる					
10月 23日(金)	5年後、10年後の自分の健康を考える					
11月 13日(金)	5年後、10年後のあま市の健康を考える					
12月 4日(金)	あま市の健康状況を知り、課題を見つける 住民として何ができるか考える					
1月 8日(金)	あま市の課題解決策から何がやりたいかを定める					
1月 28日(金)	具体的な取組を考える					
イ 育成講座受講者数 42人						
ウ 受講者が考えるあま市が元気になるための健康づくりプラン						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・交流を通じた健康づくり</li> <li>・がん検診受診率向上</li> <li>・町をきれいにしつつ健康づくり</li> <li>・歴史と自然を感じる健康づくり</li> <li>・食をキーワードに健康づくり</li> </ul>						



	2 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
		賃金	保健師、栄養士、運動指導員	234,000 円
		普通旅費	健康都市連合日本支部大会	115,040 円
		消耗品費	リーフレット、健康マイレージグッズ等	1,173,651 円
		印刷製本費	健康マイレージチャレンジシート等	622,101 円
		医薬材料費	マスク、グローブ	5,284 円
		通信運搬費	郵送料	140,900 円
		事務事業委託料	健康づくりボランティア育成講座事業	810,000 円
		負担金	健康都市連合会費、日本支部会費	69,810 円
事業成果	<p>個人の健康に対する意識、生活習慣の改善につながり、地域の健康レベルの向上（平均寿命延伸、喫煙率・肥満者数の減少）を図ることができた。</p> <p>また、健康づくりボランティア育成講座を実施することにより、健康に関する知識を得たボランティアを育成する一助となった。</p>			

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	1,200,000 円							
目	2	予防費		最終予算額	846,000 円							
事業名	701	健康福祉まつり負担金		決算額	845,654 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する										
	小項目	2 健康づくりに関する情報提供をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						845,654						
事業目的	あま市社会福祉協議会と共同で健康・福祉に関する催しを行うことにより、多くの市民に楽しみながら体験してもらうことで、健康・福祉の意識の向上を図るとともに理解を深める。											
事業内容	<p>1 事業概要 健康福祉まつりを開催するため、あま市健康福祉まつり実行委員会に負担金を支出した。</p> <p>2 開催日 平成27年11月15日(日)</p> <p>3 開催場所 美和総合福祉センター・美和保健センター</p> <p>4 実施事業</p> <p>(1) 8020、7021表彰 (2) 歯科医師による歯科相談 (3) 歯科技工士コーナー (4) 歯のパネル展示 (5) 健康ウォーキング(蜂須賀コース 約4km) (6) ウォーキングコースPRコーナー (7) あま市食生活改善推進員による健康メニューの試食「野菜をとろう」 (8) 健康チェック(体脂肪測定・重心動揺測定・脳年齢チェック・ストレスチェック) (9) 大腸がんクイズラリー</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>健康福祉まつり負担金</td> <td>845,654 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	健康福祉まつり負担金	845,654 円
区 分	内 容	事業費										
負担金	健康福祉まつり負担金	845,654 円										
事業成果	多くの市民が健康福祉まつりを楽しみながら健康チェックなどを体験することにより、健康・福祉について興味を持ってもらうことができ、健康で生きがいのある心豊かな生活への意識を育むことができた。											

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 健康推進課						
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続							
項	1	保健衛生費			当初予算額	88,624,000 円						
目	3	母子保健指導費			最終予算額	80,224,000 円						
事業名	401	妊婦健診事業費			決算額	76,657,734 円						
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる									
		小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						76,657,734						
事業目的		安全・安心な出産支援と乳児の健やかな成長支援を目的に、妊婦及び乳児の健康診査を実施し、それらの費用を助成することで健康の保持、異常の早期発見・早期治療並びに母子感染の予防を目的とする。										
事業内容		1 事業概要		愛知県内の指定医療機関及び助産所で健康診査を受診した方に費用助成を行った。なお、愛知県内の指定医療機関以外及び県外で受診された方については、各回数に応じる健診料を助成した。								
		2 健康診査の内容		(1) 妊婦健康診査								
		回数	週数(約)	基本健診	超音波	初回血液検査	血算	血糖	GBS	HTLV-1抗体検査	性器クラミジア感染検査	子宮頸がん
		1	8週	◎	◎	◎						◎
		2	12週	◎								
		3	16週	◎								
		4	20週	◎	◎							
		5	24週	◎								
		6	26週	◎								
		7	28週	◎								
		8	30週	◎	◎		◎	◎		◎	◎	
		9	32週	◎								
		10	34週	◎					◎			
		11	36週	◎								
		12	37週	◎	◎		◎					
13	38週	◎										
14	39週	◎										

	<p>ア 基本健診（第1回～第14回）</p> <table border="1" data-bbox="499 160 1913 368"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>イ 初回血液検査（第1回目のみ）</p> <table border="1" data-bbox="499 421 1913 575"> <tr> <td>A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（S T S）、H B s抗原精密測定、H C V抗体価、不規則抗体、H I V-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）</td> </tr> </table> <p>ウ 子宮頸がん</p> <table border="1" data-bbox="499 629 1913 736"> <tr> <td> <ul style="list-style-type: none"> <li>クーポン券扱いで実施</li> <li>16週までに実施</li> </ul> </td> </tr> </table> <p>エ H T L V-1抗体検査・性器クラミジア感染検査</p> <table border="1" data-bbox="499 789 1913 842"> <tr> <td>・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）</td> </tr> </table> <p>(2) 乳児健康診査</p> <table border="1" data-bbox="499 896 1913 1003"> <tr> <td>第1回</td> <td>一般診察（生後1か月頃）</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>一般診察（生後6か月から生後10か月頃）</td> </tr> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" data-bbox="499 1056 1913 1371"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>妊婦・乳児健康診査受診票等</td> <td>232,848円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>妊婦・乳児健康診査費支払手数料</td> <td>330,636円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td>68,104,680円</td> </tr> <tr> <td>乳児健康診査分</td> <td>5,725,770円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>妊婦健康診査分</td> <td>2,263,800円</td> </tr> </tbody> </table>	<ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul>	A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（S T S）、H B s抗原精密測定、H C V抗体価、不規則抗体、H I V-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）	<ul style="list-style-type: none"> <li>クーポン券扱いで実施</li> <li>16週までに実施</li> </ul>	・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）	第1回	一般診察（生後1か月頃）	第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）	区分	内容	事業費	印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	232,848円	手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	330,636円	事務事業委託料	妊婦健康診査分	68,104,680円	乳児健康診査分	5,725,770円	扶助費（単独）	妊婦健康診査分	2,263,800円
<ul style="list-style-type: none"> <li>健康状態の把握</li> <li>子宮底長、腹囲、血圧、浮腫、尿検査（糖、蛋白）、体重、身長（第1回目のみ）の測定</li> <li>保健指導（食事指導、生活指導、保健・福祉サービスの支援）</li> </ul>																										
A B O血液型、R h血液型、末梢血液一般検査、血糖、梅毒トレポネーマ抗体定性、梅毒血清反応（S T S）、H B s抗原精密測定、H C V抗体価、不規則抗体、H I V-1・2抗体価、ウイルス抗体価（風疹）																										
<ul style="list-style-type: none"> <li>クーポン券扱いで実施</li> <li>16週までに実施</li> </ul>																										
・原則第8回で実施（医師の判断でそれ以前に行うことも可能）																										
第1回	一般診察（生後1か月頃）																									
第2回	一般診察（生後6か月から生後10か月頃）																									
区分	内容	事業費																								
印刷製本費	妊婦・乳児健康診査受診票等	232,848円																								
手数料	妊婦・乳児健康診査費支払手数料	330,636円																								
事務事業委託料	妊婦健康診査分	68,104,680円																								
	乳児健康診査分	5,725,770円																								
扶助費（単独）	妊婦健康診査分	2,263,800円																								
事業成果	<p>妊婦・乳児健康診査の費用を負担することにより、安心して医療機関で受診することができた。また、妊娠期を健康に過ごし、出産を経て、乳児を不安なく養育する支援ができた。</p>																									

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	18,977,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	16,711,000 円		
事業名	402	乳幼児健診事業費		決算額	15,432,139 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						15,432,139	
事業目的	乳児健診、1歳6か月児健診、2歳児歯科健診及び3歳児健診を実施し、乳幼児の健全な発育の確認及び育児支援を行うことを目的とする。						
事業内容	1 事業概要						
	事業		回数	受診者数	内容		
	乳児健診		47回	695人	内科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
	1歳6か月児健診		40回	778人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、集団指導		
	2歳児歯科健診		24回	735人	歯科診察、個別指導、フッ素塗布、歯磨き指導		
	3歳児健診		39回	725人	内科診察、歯科診察、身体計測、個別指導、尿検査、視力・聴力検査		
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	賃金		看護師、保健師、歯科衛生士等賃金			4,525,000 円	
	消耗品費		検査用玩具、歯のパスポート等			189,899 円	
印刷製本費		お知らせはがき、健診アンケート等			358,290 円		
医薬材料費		フッ素、歯科グローブ等			117,442 円		
通信運搬費		健診案内郵送			1,508 円		
事務事業委託料		乳児健診			1,880,000 円		
		1歳6か月児健診			3,400,000 円		
		2歳児歯科健診			1,400,000 円		
		3歳児健診			3,560,000 円		
事業成果	健康診査によって疾病の早期発見及び発達や個性に応じた指導を実施し、安心できる子育てを支援することにより、保護者の育児不安を解消することができた。 また、保護者に対して一人ひとりの子どもの発達に合わせた関わり方や、必要な場合は関係機関と調整し、発達を促す支援につなげることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課		
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,748,000 円		
目	3	母子保健指導費		最終予算額	6,512,000 円		
事業名	403	母子保健事業費		決算額	6,320,178 円		
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
		施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
		大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
		小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						6,320,178	
事業目的	子育て相談、心理相談、栄養相談、離乳食教室等を行い、乳幼児の発育支援、保護者に対する助言を行う。また、マタニティ教室を開催し妊婦の育児への不安を解消する。						
事業内容	1 事業概要						
	事業		回数	人数	内容		
	母子健康手帳交付		随時	730人	母子健康手帳、諸制度説明		
	マタニティ教室	一般編	12回	196人	出産、沐浴等の講話、父の妊婦体験、交流会		
		栄養編	12回	70人	妊娠中・産後の栄養についての講話、試食		
		歯科健診	19回	107人	歯科診察、歯科医師の講話		
	離乳食教室		24回	260人	離乳食についての講話、試食、個別相談		
	もぐもぐ歯っぴい教室		24回	229人	離乳食や偏食、虫歯予防の講話		
	子育て相談		48回	2,636人	身体計測、個別相談		
	すくすくひろば		31回	202人	親子あそび、交流会		
	家庭訪問		随時	1,707人	乳児全戸訪問、発育に遅れのある児、妊婦等に対する訪問。育児の助言及び指導		
	心理相談		54回	59人	発達に遅れのある児と保護者に対する個別指導		
	健診事後教室		66回	531人	発達に遅れのある児、育児不安のある保護者等に対して親子遊びを通して発達支援や子育ての助言を実施		
	2 支出科目						
区分		内容		事業費			
賃金		看護師、助産師、管理栄養士等賃金		4,887,510 円			
消耗品費		各種事業費		171,044 円			
印刷製本費		母子健康手帳、乳幼児健診チラシ等		174,744 円			
事務事業委託料		妊婦歯科健診		940,000 円			
機械器具費		事後教室用椅子、ベビースケール、座卓		146,880 円			
事業成果	保健師、助産師、歯科衛生士、栄養士、臨床心理士等専門職が対応することにより、健やかな育児を支援することができ、保護者が持っている育児の不安を解消することができた。また、平成26年度から引き続きマタニティ教室(一般編、歯科健診)を土、日曜日に開催したことで、夫婦が参加しやすい環境を整えることができた。						

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	920,000 円							
目	3	母子保健指導費		最終予算額	1,099,000 円							
事業名	404	一般不妊治療費助成費		決算額	1,098,722 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	549,000					549,722						
事業目的	不妊に悩む夫婦に対して、不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、経済的な負担の軽減を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 人工授精（保険適用外のみ）に要した本人負担額の1/2を助成した。</p> <p>2 対象者 不妊治療を受けている夫又は妻のいずれかがあま市内に住所を有する方で、夫及び妻の前年の所得の合計が730万円以下の方</p> <p>3 上限額 45,000円</p> <p>4 助成した件数 43件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>扶助料</td> <td style="text-align: right;">1,098,722 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	扶助料	1,098,722 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（単独）	扶助料	1,098,722 円										
事業成果	不妊症により子どもを持つことが困難な夫婦に対して、経済的な負担の軽減を図ることにより、不妊治療を促すことができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課													
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	保健衛生費		当初予算額	7,013,000 円													
目	3	母子保健指導費		最終予算額	7,013,000 円													
事業名	406	未熟児養育医療給付費		決算額	4,804,791 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる																
	小項目	2 子どもを産み育てやすい環境をつくる																
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
1,917,717	958,858	964,210				964,006												
事業目的	未熟児は、正常な新生児に比べて生理的に未熟であり、疾病にもかかりやすく、その死亡率は極めて高率であるばかりでなく、心身の障がいを残すことも多いことから、生後すみやかに適切な処置を講ずる必要があり、医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行う。																	
事業内容	<p>1 給付の対象          養育医療の対象となるのは、母子保健法第6条第6項に規定する未熟児であって、医師が入院養育を必要と認めたもので、次の(1)又は(2)に該当するもの</p> <p>(1) 出生時の体重が2,000グラム以下のもの</p> <p>(2) 生活力が特に薄弱であって、次のア～オのいずれかの症状を示すもの</p> <p>ア 一般状況 運動不安や痙攣があるもの又は運動が異常に少ないもの</p> <p>イ 体温が摂氏34度以下のもの</p> <p>ウ 呼吸器、循環器系に異常があるもの</p> <p>エ 消化器系に異常があるもの(生後24時間以上排便がないなど)</p> <p>オ 黄疸のあるもの(生後数時間以内に出現か、異常に強い黄疸)</p> <p>2 給付の範囲</p> <p>(1) 診察</p> <p>(2) 薬剤又は治療材料の支給</p> <p>(3) 医学的処置、手術及びその他の治療</p> <p>(4) 病院又は診療所への入院及びその療養に伴う世話その他の看護</p> <p>(5) 移送</p> <p>3 自己負担額          母子保健法第21条の4の規定により、当該措置に要する費用を扶養義務者から徴収する。</p> <p>4 支給件数 21件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>A4コピー用紙</td> <td>2,967 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>審査手数料</td> <td>2,180 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>養育医療費</td> <td>4,799,644 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	A4コピー用紙	2,967 円	手数料	審査手数料	2,180 円	事務事業委託料	養育医療費	4,799,644 円
区 分	内 容	事業費																
消耗品費	A4コピー用紙	2,967 円																
手数料	審査手数料	2,180 円																
事務事業委託料	養育医療費	4,799,644 円																
事業成果	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、経済的な負担を軽減し、また、必要に応じて保健センターの保健師による家庭訪問を実施し、育児に対する不安を解消することができた。																	



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	300,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	ゴミゼロ運動推進事業費補助金		決算額	256,501 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える										
	小項目	2 自然と歴史の融合景観をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						256,501						
事業目的	あま市の美しい自然や快適な環境を守るために、あま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会が実施する活動について補助金を交付し、市民、各種団体、行政の連携協力による環境保全を推進する。											
事業内容	<p>1 事業内容 あま市全域においてゴミゼロ運動を展開するあま市530（ゴミゼロ）運動推進連絡会に対して補助金を交付した。</p> <p>(1) 4月10日（金） あま市ゴミゼロ運動決起集会  (2) 4月29日（水） あま市ゴミゼロ運動  (3) 6月 8日（月） 甚目寺西小 クリーン作戦  (4) 10月21日（水） 甚目寺南中学校 タウンゴミゼロ運動  (5) 11月16日（月） 七宝北中学校 ゴミゼロ運動  (6) 11月19日（木） 美和中学校 クリーン作戦  (7) 11月26日（木） 美和東小学校 クリーンプロジェクトゴミゼロ環境研修</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>ゴミゼロ運動推進事業費補助金</td> <td>256,501 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	256,501 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	ゴミゼロ運動推進事業費補助金	256,501 円										
事業成果	環境美化及びゴミ減量化に対する直接的な効果と、活動に参加し又は活動を見聞した市民の環境意識を向上させることができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	保健衛生費		当初予算額	5,000,000 円							
目	5	環境費		最終予算額	5,000,000 円							
事業名	701	住宅用太陽光発電システム設置費補助事業費		決算額	4,950,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	3 自然環境を守り育て、潤いある美しいまちをつくる										
	大項目	2 環境問題の取り組みをすすめる										
	小項目	4 新エネルギーの活用を促進する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	1,132,000					3,818,000						
事業目的	国（経済産業省）が推進する住宅用太陽光発電システムの導入の普及と温室効果ガスの排出量の削減を目指し、一般住宅に太陽光発電システムを設置する方を対象に補助金を交付する。											
事業内容	<p>1 事業内容 市内の一般住宅に太陽光発電システムを設置する方に対し、予算の範囲内において補助金を先着順に交付した。</p> <p>2 補助額 一律50,000円</p> <p>3 補助件数 99件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>住宅用太陽光発電システム設置費補助金</td> <td>4,950,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,950,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	4,950,000 円									
事業成果	国が推進する事業に協力するとともに、環境に優しい住宅の普及ができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																					
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																						
項	2	清掃費		当初予算額	9,910,000 円																					
目	1	清掃総務費		最終予算額	9,868,000 円																					
事業名	211	ごみ減量推進費		決算額	9,867,110 円																					
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																								
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																								
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる																								
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																				
						9,867,110																				
事業目的	<p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する。</p>																									
事業内容	<p>1 事業内容 各区長が地域住民の中から廃棄物減量等推進員を選出し、毎月1回、年12回の資源ごみの収集日に、各ステーションで資源ごみの分別収集を実施した。 市は、区長に対し、廃棄物減量等推進員1人当たり年額20,000円を交付金として交付した。</p>																									
	<p>2 ステーション数及び廃棄物減量等推進員の人数等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>地区</th> <th>ステーション数</th> <th>推進員の人数</th> <th>交付金（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝</td> <td>53 箇所</td> <td>172 人</td> <td>3,440,000 円</td> </tr> <tr> <td>美和</td> <td>53 箇所</td> <td>108 人</td> <td>2,160,000 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺</td> <td>74 箇所</td> <td>202 人</td> <td>4,040,000 円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180 箇所</td> <td>482 人</td> <td>9,640,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）	七宝	53 箇所	172 人	3,440,000 円	美和	53 箇所	108 人	2,160,000 円	甚目寺	74 箇所	202 人	4,040,000 円	計	180 箇所	482 人	9,640,000 円
	地区	ステーション数	推進員の人数	交付金（年額）																						
	七宝	53 箇所	172 人	3,440,000 円																						
美和	53 箇所	108 人	2,160,000 円																							
甚目寺	74 箇所	202 人	4,040,000 円																							
計	180 箇所	482 人	9,640,000 円																							
<p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>227,110 円</td> </tr> <tr> <td>交付金</td> <td>廃棄物減量等推進業務交付金</td> <td>9,640,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	傷害保険料	傷害保険料	227,110 円	交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640,000 円												
区分	内容	事業費																								
傷害保険料	傷害保険料	227,110 円																								
交付金	廃棄物減量等推進業務交付金	9,640,000 円																								
<p>事業成果</p> <p>廃棄物減量等推進員の協力により、各ステーション（資源ごみの搬出場所）での資源ごみの分別の徹底を行うとともに、再資源化の促進と適正に処理することを目的として分別収集を実施する循環型社会形成に向けた取組に市民の正しい理解や協力を得ることができ、収集運搬効率の向上を図ることができた。</p>																										

会計名		一般会計			主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費			当初予算額	190,075,000 円			
目	1	清掃総務費			最終予算額	190,075,000 円			
事業名	401	五条広域事務組合負担金			決算額	190,075,000 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち							
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる							
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える							
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる							
決算額の財源内訳 (単位:円)									
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源			
						190,075,000			
事業目的	クリーンパーク新川（し尿、浄化槽汚泥処理施設）で甚目寺地区のし尿、浄化槽汚泥処理を行うため、あま市及び清須市で組織する五条広域事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。								
事業内容	<p>1 五条広域事務組合 清須市と本市で組織された一部事務組合で、し尿、浄化槽汚泥処理施設の建設及び維持管理運営、し尿、浄化槽汚泥の処分並びにこれらに附帯する事務を共同処理した。</p> <p>クリーンパーク新川（清須市阿原向北55番地）</p> <p>2 平成27年度負担金の算出</p> <p>(1) 五条広域事務組合規約第8条による負担割合</p> <p>(2) ①一般事務事業費及び③斎場費は、平成26年9月末の人口の割合で算出し、②し尿処理場費は、平成25年度の処理費の実績割合で算出、④公債費は、固定割（25%）と平成26年9月末人口の割合（75%）で算出</p>								
			あま市（甚目寺地区分）			清須市			
			人口又は処理量	%	金額(千円)	人口又は処理量	%	金額(千円)	
	①	41,155	人	38.23	25,481	66,488	人	61.77	41,172
	②	16,443.46	kℓ	32.79	83,051	33,709.89	kℓ	67.21	170,229
	③	41,155	人	38.23	6,426	66,488	人	61.77	10,384
	④				63,963				103,348
		固定割		20.00	11,154	固定割		80.00	44,616
	合計	あま市		33.95	190,075	清須市		66.05	369,749
	3 支出科目								
区分		内容			事業費				
一部事務組合負担金		五条広域事務組合負担金			190,075,000 円				
事業成果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理とリサイクルが推進できた。								

会計名	一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課		
款	4	衛生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	清掃費	当初予算額	901,561,000 円		
目	2	塵芥処理費	最終予算額	896,735,000 円		
事業名	211	ごみ収集対策費	決算額	862,570,001 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			131,379,520		6,845,463	724,345,018
事業目的	一般廃棄物処理計画等に基づき、家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を適正に処理する。					
事業内容	1 事業概要 家庭及び事業所から排出されるごみの収集、運搬及び処分を事業委託し適正に処理した。 処分量					
	区 分		処分量			
	家庭系可燃ごみ		15,071 t			
	不燃ごみ		1,597 t			
	プラスチックごみ		1,691 t			
	粗大ごみ		499 t			
	2 支出科目					
	区 分	内 容		事業費		
	消耗品費	看板、カラス避けネット購入等		11,754,566 円		
	印刷製本費	分別収集の日程チラシ作成等		889,920 円		
修繕料	ごみ集積場門扉		270,000 円			
各種需用費	市専用ごみ袋購入費		39,392,606 円			
通信運搬費	粗大ごみ受付回線		34,386 円			
事務事業委託料	一般廃棄物収集運搬等委託料他		805,881,619 円			
土地借上料	ごみステーション		1,158,744 円			
機械器具費	空き缶選別機		3,188,160 円			
事業成果	排出されたごみを適正に処理することで、清潔で住みよいまちづくりを推進することができた。また、合併以来の課題であったごみの収集方法について、平成28年度に向けて抜本的な見直しを図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課		市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続									
項	2	清掃費	当初予算額	1,620,000 円								
目	2	塵芥処理費	最終予算額	1,706,000 円								
事業名	212	使用済小型電子機器等回収事業費	決算額	1,701,000 円								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	1 ごみの適正処理への取り組みをすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
					162,007	1,538,993						
事業目的	使用済小型電子機器等に利用されている金属その他の有用なものの相当部分が回収されずに廃棄されている状況に鑑み、使用済小型電子機器等の再資源化を促進する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 回収時期 各施設営業時間内（リサイクルステーションは、土・日・祝も含む毎日の午前9時から午後5時まで。ただし、12月29日から翌年1月3日までは除く）</p> <p>(2) 回収場所 リサイクルステーション内（あま市役所甚目寺庁舎）及び市内協力店舗内</p> <p>(3) 回収の流れ 住民等→回収場所（市内協力店舗は専用回収ボックス等設置）→各庁舎→仮置き場（最終処分場内）→再資源化認定事業者→買取代金を市へ納付。</p> <p>(4) 回収量 21,430kg/年</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>各種備品購入費</td> <td>専用回収ボックス購入費</td> <td>1,701,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	各種備品購入費	専用回収ボックス購入費	1,701,000 円
区 分	内 容	事業費										
各種備品購入費	専用回収ボックス購入費	1,701,000 円										
事業成果	使用済小型電子機器等の再資源化を促進することにより、廃棄物の適正な処理及び資源の有効な利用の確保を図り、もって生活環境の保全及び国民経済の健全な発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課			
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	2	清掃費		当初予算額	237,621,000 円			
目	2	塵芥処理費		最終予算額	237,621,000 円			
事業名	404	海部地区環境事務組合負担金		決算額	237,621,000 円			
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
		施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
		大項目	3 廃棄物対策をすすめる					
		小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						237,621,000		
事業目的	八穂クリーンセンター（一般廃棄物焼却施設）で七宝及び美和地区のごみ処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のごみ処理》							
事業内容	1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、一般廃棄物（家庭系及び事業系）処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理した。 海部地区環境事務組合 八穂クリーンセンター〈弥富市鍋田町八穂339番地3〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉							
	2 平成27年度負担金の算出							
	(1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合							
	(2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通的経費に係る負担額							
	(3) ①及び②は均等割額、③は平成26年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割合額、⑦はごみ投入量、⑨はごみ投入量割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計＝①＋②＋⑤＋⑥＋⑨ 単位:円〉							
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村
	①	5,464,000	5,464,000	5,464,000	5,464,000	5,464,000	5,464,000	5,464,000
	②	21,254,400	21,254,400	21,254,400	21,254,400	21,254,400	21,254,400	21,254,400
	③	47,145人	64,618人	65,329人	44,479人	31,092人	37,635人	4,621人
	④	15.99%	21.91%	22.15%	15.08%	10.54%	12.76%	1.57%
	⑤	55,042,697	75,421,231	76,247,388	51,910,186	36,282,053	43,924,003	5,404,442
	⑥	95,160,200	130,391,493	131,819,789	89,744,579	62,725,985	75,937,720	9,343,434
	⑦	9,308,580kg	12,395,650kg	12,939,080kg	8,838,630kg	6,138,260kg	7,708,540kg	1,345,510kg
	⑧	15.87%	21.13%	22.05%	15.06%	10.46%	13.14%	2.29%
⑨	60,699,576	80,818,024	84,336,840	57,601,488	40,007,408	50,257,872	8,758,792	
計	237,620,873	313,349,148	319,122,417	225,974,653	165,733,846	196,837,995	50,225,068	
⑩	237,621,000円	313,349,000円	319,122,000円	225,975,000円	165,734,000円	196,838,000円	50,225,000円	
3 支出科目								
区分		内容			事業費			
一部事務組合負担金		海部地区環境事務組合負担金			237,621,000円			
事業成果	事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なごみの処理とリサイクルが推進できた。							

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課							
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	清掃費		当初予算額	300,000 円							
目	2	塵芥処理費		最終予算額	300,000 円							
事業名	501	家庭用ごみ減量機器設置費補助金		決算額	212,980 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる										
	小項目	2 ごみの減量・リサイクル活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						212,980						
事業目的	市内の一般家庭から排出される生ごみを家庭内で処理する機器を購入した者に対し、家庭用ごみ減量機器設置費補助金を交付することにより、生ごみの減量化、再資源化（リサイクル）及び自家処理を推進するとともに、ごみの減量化及び適正な生活環境の保全を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内に住所を有する者で、家庭から出る生ごみを自ら減量化（堆肥化）することを目的とする機器を購入し、できた堆肥を家庭菜園等で使用できる者を対象に補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象の機器 生ごみを堆肥化することを目的とした電気式の一般家庭用生ごみ減量機器で1回の申請で、購入した1台のみが対象となる。</p> <p>3 補助金額 購入費用の1/3とし、上限は20,000円</p> <p>4 補助台数 12台</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>家庭用ごみ減量機器設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">212,980 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	212,980 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	家庭用ごみ減量機器設置費補助金	212,980 円									
事業成果	家庭用ごみ減量機器設置費の一部を補助することにより、ごみの減量化及び適正な生活環境を図り、家庭の台所から発生する生ごみの自家処理を推進することができた。											



会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課	
款	4	衛生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	清掃費		当初予算額	125,000,000 円	
目	2	塵芥処理費		最終予算額	128,365,000 円	
事業名	901	施設整備費（最終処分場）		決算額	128,021,472 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	3 廃棄物対策をすすめる				
	小項目	1 ごみの適正処理へ取り組みをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
		116,099,999				11,921,473
事業目的	東溝口一般廃棄物最終処分場への塵芥埋立て処分の終了（平成24年度）に伴い、地域住民に配慮した景観に戻し、住環境の保全を図る。また安松・篠田一般廃棄物最終処分場にストックヤード等を設置し、ごみの分別作業の効率化や安全対策を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 東溝口一般廃棄物最終処分場を地域住民に配慮した景観に戻すため、外壁撤去及び埋立て等の工事を実施した。					
	ア 整地面積 12,798 m <sup>2</sup>					
	イ フェンス延長 440.1m					
	(2) 篠田一般廃棄物最終処分場の浸出水処理設備に足場が無く、浄化設備点検業務に支障をきたしていたため足場設置工事を行った。					
(3) 安松・篠田一般廃棄物最終処分場に、ごみ収集業務の改変に伴い必要となる空き缶選別所及び粗大ごみストックヤードの設置工事を行った。						
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		工事請負費	東溝口一般廃棄物最終処分場造成工事		116,100,000 円	
			東溝口一般廃棄物最終処分場水道引込工事		462,672 円	
			篠田処分場浸出水処理設備足場設置工事		982,800 円	
			安松・篠田一般廃棄物最終処分場改築工事		10,476,000 円	
事業成果	東溝口一般廃棄物最終処分場の工事を実施したことにより、美和グラウンドの利用者、及び隣接する付近の住民に対し、処分場の景観が変わり、通常の住環境を提供することができた。また、安松・篠田一般廃棄物最終処分場に、空き缶選別所及び粗大ごみストックヤードを設置したことにより、迅速・確実な、ごみの分別ができる環境を整えた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 環境衛生課																																																																																																								
款	4	衛生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																																																									
項	2	清掃費		当初予算額	93,137,000 円																																																																																																								
目	3	し尿処理費		最終予算額	93,137,000 円																																																																																																								
事業名	401	海部地区環境事務組合負担金		決算額	93,137,000 円																																																																																																								
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																																																																																																											
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																																																																																																											
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																																																																																																											
	小項目	6 河川の水質保全対策をすすめる																																																																																																											
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																																																													
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																																																							
						93,137,000																																																																																																							
事業目的	<p>新開及び上野センター（し尿処理施設）で七宝及び美和地区のし尿処理を行うため、あま市を含む4市3町村で組織する海部地区環境事務組合へ負担金を支出し、附帯する事務を共同処理する。《七宝及び美和地区のし尿、浄化槽汚泥処理》</p>																																																																																																												
事業内容	<p>1 海部地区環境事務組合 津島市、愛西市、弥富市、あま市（七宝及び美和地区）、大治町、蟹江町及び飛島村の4市3町村で組織された一部事務組合で、し尿処理施設の設置及び管理運営並びにこれらに附帯する事務及び塩田緑苑多目的広場の維持管理に関する事務を共同処理した。</p> <p>海部地区環境事務組合 新開センター〈津島市新開町二丁目212番地〉 上野センター〈弥富市上野町2番地15〉 塩田緑苑多目的広場〈愛西市諸桑町塩田110番地〉</p> <p>2 平成27年度負担金の算出 (1) 海部地区環境事務組合規約第9条による負担割合 (2) ①、⑤及び⑨は維持管理費に係る負担額、②及び⑥は共通経費に係る負担額 (3) ①及び②は均等割額、③平成26年9月末の人口、④は③の割合、⑧は⑦の割合、⑤及び⑥は人口割額、⑦は昼間人口、⑨は昼間人口割額、⑩は各市町村の負担金年額〈計=①+②+⑤+⑥+⑨ 単位:円〉</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>あま市</th> <th>津島市</th> <th>愛西市</th> <th>弥富市</th> <th>大治町</th> <th>蟹江町</th> <th>飛島村</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> <td>3,165,200</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> <td>4,331,000</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>47,145人</td> <td>64,618人</td> <td>65,329人</td> <td>44,479人</td> <td>31,092人</td> <td>37,635人</td> <td>4,621人</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>15.99%</td> <td>21.91%</td> <td>22.15%</td> <td>15.08%</td> <td>10.54%</td> <td>12.76%</td> <td>1.57%</td> </tr> <tr> <td>⑤</td> <td>31,885,275</td> <td>43,690,205</td> <td>44,168,783</td> <td>30,070,666</td> <td>21,017,561</td> <td>25,444,410</td> <td>3,130,699</td> </tr> <tr> <td>⑥</td> <td>19,390,753</td> <td>26,569,819</td> <td>26,860,862</td> <td>18,287,214</td> <td>12,781,647</td> <td>15,473,797</td> <td>1,903,908</td> </tr> <tr> <td>⑦</td> <td>32,131人</td> <td>41,070人</td> <td>38,430人</td> <td>38,937人</td> <td>21,787人</td> <td>21,519人</td> <td>13,257人</td> </tr> <tr> <td>⑧</td> <td>15.51%</td> <td>19.83%</td> <td>18.55%</td> <td>18.80%</td> <td>10.52%</td> <td>10.39%</td> <td>6.40%</td> </tr> <tr> <td>⑨</td> <td>34,364,576</td> <td>43,936,141</td> <td>41,100,122</td> <td>41,654,032</td> <td>23,308,533</td> <td>23,020,500</td> <td>14,180,096</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>93,136,804</td> <td>121,692,365</td> <td>119,625,967</td> <td>97,508,112</td> <td>64,603,941</td> <td>71,434,907</td> <td>26,710,903</td> </tr> <tr> <td>⑩</td> <td>93,137,000円</td> <td>121,692,000円</td> <td>119,626,000円</td> <td>97,508,000円</td> <td>64,604,000円</td> <td>71,435,000円</td> <td>26,711,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一部事務組合負担金</td> <td>海部地区環境事務組合負担金</td> <td>93,137,000円</td> </tr> </tbody> </table>								あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村	①	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	②	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	③	47,145人	64,618人	65,329人	44,479人	31,092人	37,635人	4,621人	④	15.99%	21.91%	22.15%	15.08%	10.54%	12.76%	1.57%	⑤	31,885,275	43,690,205	44,168,783	30,070,666	21,017,561	25,444,410	3,130,699	⑥	19,390,753	26,569,819	26,860,862	18,287,214	12,781,647	15,473,797	1,903,908	⑦	32,131人	41,070人	38,430人	38,937人	21,787人	21,519人	13,257人	⑧	15.51%	19.83%	18.55%	18.80%	10.52%	10.39%	6.40%	⑨	34,364,576	43,936,141	41,100,122	41,654,032	23,308,533	23,020,500	14,180,096	計	93,136,804	121,692,365	119,625,967	97,508,112	64,603,941	71,434,907	26,710,903	⑩	93,137,000円	121,692,000円	119,626,000円	97,508,000円	64,604,000円	71,435,000円	26,711,000円	区分	内容	事業費	一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	93,137,000円
		あま市	津島市	愛西市	弥富市	大治町	蟹江町	飛島村																																																																																																					
	①	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200	3,165,200																																																																																																					
	②	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000	4,331,000																																																																																																					
	③	47,145人	64,618人	65,329人	44,479人	31,092人	37,635人	4,621人																																																																																																					
	④	15.99%	21.91%	22.15%	15.08%	10.54%	12.76%	1.57%																																																																																																					
	⑤	31,885,275	43,690,205	44,168,783	30,070,666	21,017,561	25,444,410	3,130,699																																																																																																					
	⑥	19,390,753	26,569,819	26,860,862	18,287,214	12,781,647	15,473,797	1,903,908																																																																																																					
	⑦	32,131人	41,070人	38,430人	38,937人	21,787人	21,519人	13,257人																																																																																																					
	⑧	15.51%	19.83%	18.55%	18.80%	10.52%	10.39%	6.40%																																																																																																					
⑨	34,364,576	43,936,141	41,100,122	41,654,032	23,308,533	23,020,500	14,180,096																																																																																																						
計	93,136,804	121,692,365	119,625,967	97,508,112	64,603,941	71,434,907	26,710,903																																																																																																						
⑩	93,137,000円	121,692,000円	119,626,000円	97,508,000円	64,604,000円	71,435,000円	26,711,000円																																																																																																						
区分	内容	事業費																																																																																																											
一部事務組合負担金	海部地区環境事務組合負担金	93,137,000円																																																																																																											
事業成果	<p>事務を共同処理することにより住民及び市の負担が軽減され、適正なし尿、浄化槽汚泥の処理ができた。</p>																																																																																																												

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	99,820,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	99,820,000 円	
事業名	401	自立支援更生医療事業費		決算額	91,809,294 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
44,511,977	22,255,988					25,041,329
事業目的	身体障がい者の負担を軽減し、自立した日常生活又は社会経済活動への参加を促進するため、必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 身体の機能の回復を図るために必要となる医療に要する費用を支給した。					
	2 支給対象者 18歳以上の身体障がい者 支給人数144人（対前年度26人増）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	手数料	支払事務手数料			90,897 円	
	扶助費（補助）	自立支援医療（更生医療）給付費			91,718,397 円	
事業成果	医療費の一部を支給することにより、身体障がい者の経済的な負担が軽減され、医療を安定的に受診する環境の整備に寄与できた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,551,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,301,000 円							
事業名	402	自立支援給付費（補装具）		決算額	16,115,159 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する										
決算額の財源内訳 <span style="float: right;">（単位：円）</span>												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
6,702,393	3,351,196					6,061,570						
事業目的	身体障がい児・者の失われた身体機能を補完、代替する補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい児・者の生活機能の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 身体機能の障がいを補い、日常生活を容易にするため補装具の購入又は修理に要する費用を支給した。</p> <p>2 対象となる物品等 車椅子、電動車椅子、補聴器、義肢、座位保持装置、起立保持具、装具、歩行器、歩行補助つえ等</p> <p>3 支給対象者 身体障がい児・者 支給人数146人（対前年度36人増）</p> <p>4 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、要した費用の1割）あり (2) 市民税所得割46万円を超える場合は支給対象外</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>自立支援給付費（補装具）</td> <td>16,115,159 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,115,159 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費（補助）	自立支援給付費（補装具）	16,115,159 円										
事業成果	補装具の購入又は修理に要する費用を支給することにより、身体障がい者の日常生活等の機能向上を図ることができた。また、身体障がい児については、将来、社会人として独立生活するための素地を育成、助成することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	930,280,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,010,523,000 円	
事業名	403	自立支援介護給付費等事業費		決算額	968,156,113 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
496,148,172	248,074,084					223,933,857
事業目的	障がい者等の福祉の増進を図るため、その障がいの程度や社会活動、介護者、居住等の状況を踏まえて日常生活及び社会生活を営む上で必要とされるサービスを障害福祉サービス等事業者から提供を受けた場合に、介護給付費等を支給する。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 障害福祉サービス事業</p> <p>ア 【居宅介護（ホームヘルプ）】 919人 自宅で、入浴、排泄、食事の介護などのサービスを提供した。</p> <p>イ 【重度訪問介護】 2人 常に介護を必要とする重度の肢体不自由者等に、自宅で、食事などの身体介護や調理などの家事援助、外出時の移動支援などのサービスを提供した。</p> <p>ウ 【行動援護】 8人 自傷、徘徊などの危険を回避するために必要な援護や外出時の移動支援のサービスを提供した。</p> <p>エ 【同行援護】 47人 重度の視覚障がいにより移動が困難な方に外出時に同行して移動の支援サービスを提供した。</p> <p>オ 【療養介護】 55人 医療と常時介護を必要とする方に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活上の世話を行った。</p> <p>カ 【生活介護】 1,610人 常に介護を必要とする方に、日中、食事や入浴、排泄の介護などを行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供した。</p> <p>キ 【短期入所（ショートステイ）】 442人 在宅の障がい者を介護する方が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供した。</p> <p>ク 【共同生活援助（グループホーム）】 436人 主に夜間や休日、共同生活を行う住居で、介護を必要とする方には、入浴、排泄、食事などの介護サービスを、介護を必要としない方には食事の提供や日常生活上必要なサービスを提供した。</p> <p>ケ 【施設入所支援】 595人 施設に入所する障がい者に、主として夜間において入浴、排泄、食事などの介護サービスを提供するとともに、居住の場を提供した。</p>					

事業内容	<p>コ 【自立訓練】 115人 自立した日常生活又は社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>サ 【就労移行支援】 171人 一般企業等への就労を希望する障がい者に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>シ 【就労継続支援A型】 883人 一般企業等での就労が困難な障がい者に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>ス 【就労継続支援B型】 1,310人 一般企業等での就労が困難な障がい者に、働く場を提供するとともに、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要なサービスを提供した。</p> <p>セ 【計画相談支援】 525人 障害福祉サービスを利用する際に安定したサービスを提供するために、サービス等利用計画の作成経費を支給した。</p> <p>ソ 【地域定着支援】 12人 単身で生活している障がい者等を対象に、常時の連絡体制を確保して、相談や緊急時の対応を行った。</p> <p>(2) 障害児通所事業</p> <p>ア 【障害児相談】 214人 障がい児の心身の状況、その置かれている環境、その他の事情を勘案し、利用する障害福祉サービス計画を作成した。</p> <p>イ 【児童発達支援】 300人 日常生活における基本的な動作を習得したり、集団生活に適応するための訓練など個別の療育プログラムを提供した。</p> <p>ウ 【医療型児童発達支援】 24人 肢体不自由のある児童について、医療型児童発達支援センター又は指定医療機関等に通わせ、児童発達支援及び治療を行った。</p> <p>エ 【放課後等デイサービス】 1,780人 学校就学中の障がい児に対して、放課後や夏休み等の長期休暇中において、生活能力の向上のための訓練等を継続的に提供した。</p> <p>オ 【保育所等訪問支援】 9人 保育所等を現在利用中の障がい児、今後利用する予定の障がい児に対して、訪問により、保育所等における集団生活の適応のための専門的な支援を提供し、保育所等の安定した利用を促進した。</p> <p>(3) 高額障害福祉サービス等給付費事業 15人 世帯における障害福祉サービス等利用者負担額の合計が基準額を超えた分について、高額障害福祉サービス等給付費を支給した。</p>
------	---

事業内容	2 支出科目			
		区 分	内 容	
		消耗品費	受給者証シール	123,660 円
		印刷製本費	受給者証	86,400 円
		通信運搬費	郵送料	132,705 円
		手数料	支払事務手数料	1,122,564 円
		負担金	国保連保険者専用ネットワークソフト	2,040 円
		扶助費（補助）	居宅介護	79,799,423 円
			重度訪問介護	55,100 円
			行動援護	1,345,079 円
			同行援護	1,146,308 円
			療養介護	17,023,308 円
			生活介護	273,406,302 円
			短期入所	21,167,281 円
			共同生活援助	56,474,033 円
			施設入所支援	67,344,461 円
			自立訓練	12,718,069 円
			就労移行支援	28,133,889 円
			就労継続支援 A 型	101,061,261 円
			就労継続支援 B 型	139,688,894 円
			計画相談支援	8,146,805 円
			地域定着支援	129,515 円
			障害児相談	3,675,594 円
			児童発達支援	14,293,018 円
			医療型児童発達支援	650,919 円
			放課後等デイサービス	140,211,795 円
			保育所等訪問支援	122,428 円
	高額障害福祉サービス等給付費	95,262 円		
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上、就労の促進など自立を支援することができた。			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	98,517,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	98,517,000 円	
事業名	404	地域生活支援事業費		決算額	96,622,733 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
18,219,000	9,109,000					69,294,733
事業目的	障がい者等が適性に応じ、自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上を図る。					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 意思疎通支援事業 59回 聴覚、言語機能、音声機能、視覚等に障がいのある方の意思疎通の支援のため、手話通訳者、要約筆記者の派遣などを行った。</p> <p>(2) 日常生活用具給付等事業 1,784件 日常生活上必要な用具の給付を行った。在宅の重度心身障がい者等が住環境の改善を行う場合に、住宅改修費の助成を行った。</p> <p>(3) 移動支援事業 495人 社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など外出のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(4) 地域活動支援センター事業 586人 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供及び社会との交流促進など必要なサービスを提供した。</p> <p>(5) 日中一時支援事業 887人 日中における活動の場の確保及び介護を行う家族の一時的な休息のために必要なサービスを提供した。</p> <p>(6) 訪問入浴事業 37人 訪問により居宅での入浴サービスを提供した。</p> <p>(7) 自動車運転免許取得・自動車改造助成事業 6人 就労や社会参加のために自動車運転免許の取得に要する費用の一部や、自ら所有し運転する自動車の改造に要する費用の一部を助成した。</p> <p>(8) 更生訓練費給付事業 15人 就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している方に更生訓練費を支給し、社会復帰の促進を図った。</p>					



事業内容	2 支出科目		
	区分	内容	事業費
	通信運搬費	郵送料	79,467 円
	使用料	システム使用料	194,400 円
	扶助費（補助）	意思疎通支援事業	391,750 円
		日常生活用具給付等事業	17,920,695 円
		移動支援事業	12,168,398 円
		地域活動支援センター事業	38,393,422 円
		日中一時支援事業	26,055,690 円
		訪問入浴事業	830,290 円
自動車運転免許取得・自動車改造助成事業		528,281 円	
	更生訓練費給付事業	60,340 円	
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。		

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	873,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	873,000 円	
事業名	405	自立支援育成医療事業費		決算額	814,607 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
420,275	210,137					184,195
事業目的	障がい児で、その身体障がい除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる者に対して、生活の能力を得るために必要な医療費を支給する。					
事業内容	1 事業概要 障がい児の生活の能力を得るために必要となる医療に要する費用を給付した。					
	2 支給対象者 児童福祉法第4条第2項に規定する障がい児（障がいに係る医療を行わないときは将来障がいを残すと認められる疾患がある児童を含む。）支給人数16人（対前年度5人減）					
	3 支給条件 (1) 所得により自己負担（原則、医療費の1割）あり (2) 所得制限あり					
	4 支出科目					
		区分	内容			事業費
	手数料	支払事務手数料			2,663 円	
	事業委託料	医師意見書審査委託料			14,040 円	
	扶助費（補助）	自立支援育成医療給付費			797,904 円	
事業成果	身体に障がいのある児童の健全な育成を図るため、当該児童に対し行われる生活の能力を得るために必要な医療に要した費用の一部を負担することにより、安定的かつ効果的な治療サービスを行うことができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	7,247,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	7,247,000 円	
事業名	411	海部東部消防組合負担金 (障害者総合支援法関係分)		決算額	7,247,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	2 障がい者（児）福祉サービスなどの提供体制を充実する				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,247,000
事業目的	「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」に関し、障害支援区分の審査及び判定を行うため海部東部消防組合へ負担金を支払う。					
事業内容	1 海部東部消防組合障害認定審査会構成市町 (1) あま市 (2) 大治町 2 負担金 (1) 固定割 75/100 3,414,000円 (2) 判定件数割 128/152 3,833,000円 3 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	一部事務組合負担金		障がい者等の障害支援区分判定審査費		7,247,000 円	
事業成果	客観的かつ公平・公正に障がい者等の障害支援区分判定審査を行うことができ、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課									
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,367,000 円									
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	3,617,000 円									
事業名	412	障害者共同生活援助事業費補助金		決算額	3,433,150 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする												
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
	1,321,700					2,111,450								
事業目的	共同生活援助を実施する事業者に対し補助金を交付し、経営の安定化及び参入促進を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>1 事業概要 共同生活援助事業の運営に係る費用として補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象</p> <p>(1) 共同生活援助事業所 8か所</p> <p>(2) 事業の所在地が愛知県内にあり、事業所の利用定員が20人以下</p> <p>(3) 共同生活居住の所在地が愛知県内にあり、その利用定員が9人以下</p> <p>3 対象者</p> <p>(1) 障害支援区分2～6：16人 1,463日（対前年度5人増）</p> <p>(2) 障害支援区分1以下：1人 64日（対前年度同数）</p> <p>4 補助単価</p> <p>(1) 障害支援区分2～6：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1人1日につき2,290円</p> <p>(2) 障害支援区分1以下：利用者（あま市の介護給付費等の支給決定を受けた障がい者等）1人1日につき1,295円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>障害支援区分2～6</td> <td style="text-align: right;">3,350,270 円</td> </tr> <tr> <td>障害支援区分1以下</td> <td style="text-align: right;">82,880 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	障害支援区分2～6	3,350,270 円	障害支援区分1以下	82,880 円
区 分	内 容	事業費												
補助金	障害支援区分2～6	3,350,270 円												
	障害支援区分1以下	82,880 円												
事業成果	共同生活住居で、入浴、排泄、食事等の介護を含めた日常生活上の安定した支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	400,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	400,000 円							
事業名	413	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金		決算額	324,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	153,000					171,000						
事業目的	重症心身障がい児・者の短期入所を実施するために必要な事業に要する経費の一部について、補助を行うことにより短期入所の利用を促進し、重症心身障がい児・者の福祉の向上を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>あま市において障害福祉サービスの支給決定をした重症心身障がい児・者に対し短期入所サービスを行う事業者のうち、愛知県知事の指定を受けた事業者に補助金を交付した。</p> <p>(1) 対象施設 3施設</p> <p>(2) 利用者数 3人（対前年度1人増）</p> <p>(3) 利用日数 81日</p> <p>2 補助単価 1日につき4,000円（1回が7日以内の利用に限る）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金</td> <td>324,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	324,000 円
	区分	内容	事業費									
	補助金	重症心身障害児・者短期入所利用支援事業費補助金	324,000 円									
事業成果	重症心身障がい児・者に対して、安定した短期入所サービス支援を確保し、効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の地域生活向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	37,310,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	35,055,000 円	
事業名	414	特別障害者手当等支給費		決算額	34,493,112 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
23,510,370	3,590,800					7,391,942
事業目的	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設入所者等を除く）。 (1) 特別障害者手当 20歳以上で身体又は知的・精神に著しく重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする在宅の者に手当を支給した。 (2) 障害児福祉手当 20歳未満で身体又は知的・精神に重度の障がいがあるため、日常生活において常時介護が必要な在宅の児童に手当を支給した。 (3) 経過的福祉手当 20歳以上で従来の福祉手当受給者のうち特別障害者手当、障害基礎年金及び特別障害者給付金のいずれも受給していない者に手当を支給した。					
		国	県加算分			
	手当名	支給額月額（平成27年2月3月分の単価） 対象者延べ人数	支給額月額 対象者延べ人数		A種	B種
	特別障害者手当	26,620円（26,000円） 872人	6,850円 188人	1,050円 568人		
障害児福祉手当	14,480円（14,140円） 506人	6,900円 191人	1,150円 314人			
経過的福祉手当	14,480円（14,140円） 24人	6,900円 0人	1,150円 24人			
県A種：身体障がい1級又は2級の障がいを有し、IQ35以下の方 県B種：身体障がい1級又は2級の障がいを有する方又はIQ35以下の方 2 支給時期 年4回（5月、8月、11月、2月） 3 支出科目						
	区分	内容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			6,642円	
	扶助費（補助）	特別障害者手当等扶助費			34,486,470円	
事業成果	在宅で常時介護を必要とする重度の障がい児・者に手当を支給することにより、生活支援を推進し、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	1	社会福祉費		当初予算額	88,413,000 円																															
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	81,746,000 円																															
事業名	416	臨時福祉給付金給付事業費		決算額	80,046,612 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
80,046,612																																				
事業目的	消費税率の引上げの影響等を踏まえ、低所得者に対して適切な配慮を行うため、暫定的・臨時的な措置として給付措置を行う。																																			
事業内容	<p>1 給付対象者 市民税（均等割）が課税されていない者（市町村民税（均等割）が課税されている者の扶養親族等を除く）。ただし、生活保護制度内で対応される被保護者等は給付対象外とした。 給付決定者 10,888人</p> <p>2 給付額 給付対象者一人につき6,000円</p> <p>3 補助率 国 10/10</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>職員手当</td> <td style="text-align: right;">4,427,394 円</td> </tr> <tr> <td>賃金</td> <td>臨時職員賃金</td> <td style="text-align: right;">443,020 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品等購入</td> <td style="text-align: right;">194,920 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>封筒・チラシ等</td> <td style="text-align: right;">227,718 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">2,242,034 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>振込手数料</td> <td style="text-align: right;">894,888 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>派遣業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,958,998 円</td> </tr> <tr> <td>電算委託料</td> <td>臨時福祉給付金システム等改修委託料</td> <td style="text-align: right;">3,329,640 円</td> </tr> <tr> <td>その他交付金</td> <td>臨時福祉給付金</td> <td style="text-align: right;">65,328,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	時間外勤務手当	職員手当	4,427,394 円	賃金	臨時職員賃金	443,020 円	消耗品費	事務用品等購入	194,920 円	印刷製本費	封筒・チラシ等	227,718 円	通信運搬費	郵送料	2,242,034 円	手数料	振込手数料	894,888 円	事務事業委託料	派遣業務委託料	2,958,998 円	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	3,329,640 円	その他交付金	臨時福祉給付金	65,328,000 円
	区 分	内 容	事業費																																	
	時間外勤務手当	職員手当	4,427,394 円																																	
	賃金	臨時職員賃金	443,020 円																																	
	消耗品費	事務用品等購入	194,920 円																																	
	印刷製本費	封筒・チラシ等	227,718 円																																	
	通信運搬費	郵送料	2,242,034 円																																	
	手数料	振込手数料	894,888 円																																	
	事務事業委託料	派遣業務委託料	2,958,998 円																																	
	電算委託料	臨時福祉給付金システム等改修委託料	3,329,640 円																																	
	その他交付金	臨時福祉給付金	65,328,000 円																																	
事業成果	給付金を支給したことにより、消費税率の引上げによる低所得者への影響を緩和することができた。また、当該制度について広報等により周知を図ったこともあり、給付決定者が対前年度86人増となった。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	83,798,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	83,798,000 円	
事業名	501	社会福祉協議会補助金		決算額	78,240,397 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						78,240,397
事業目的	社会福祉事業の助長及び促進を図るあま市社会福祉協議会を支援するため、運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。					
事業内容	1 事業概要 あま市社会福祉法人の助成に関する条例及び同施行規則の規定により、あま市社会福祉協議会へ補助金を交付した。					
	2 補助対象事業					
	(1) 法人運営事業 人件費、地域福祉推進事業費					
	(2) ボランティアセンター事業 人件費、ボランティアセンター活動事業費、ボランティア育成事業費					
(3) 心配ごと相談事業 相談員謝金						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
補助金		法人運営事業		71,009,658 円		
		ボランティアセンター事業		6,018,259 円		
		心配ごと相談事業		1,212,480 円		
事業成果	あま市社会福祉協議会は、地域福祉事業及びボランティアセンターの運営等の取組を実施しており、支援することにより地域福祉の推進に寄与することができた。					



会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	60,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	60,000 円							
事業名	502	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金		決算額	60,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						60,000						
事業目的	海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援することにより、事業の促進を図る。											
事業内容	<p>1 補助対象事業 海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業に要する経費</p> <p>2 海部地区心身障害児者保護者会連合会が実施した主な事業</p> <p>(1) 療育懇談会 ア 開催日 平成27年12月3日（木） イ 開催場所 愛西市文化会館 ウ 開催内容 学校・作業所・保護者の相互研修会</p> <p>(2) チャリティー事業 ア 開催日 平成28年2月11日（木） イ 開催場所 津島市文化会館 ウ 開催内容 チャリティーコンサート（出演：水前寺 清子）</p> <p>3 補助金 年1回60,000円</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	海部地区心身障害児者保護者会連合会補助金	60,000 円										
事業成果	地域に密着した海部地区心身障害児者保護者会連合会の事業を支援することにより、連合会の活性化に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	148,626,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	146,426,000 円	
事業名	601	心身障害者扶助料支給費		決算額	145,370,500 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					100,000	145,270,500
事業目的	あま市に住所を有する身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市の住民基本台帳に記載されている対象者に手当を支給した（施設等入所者を除く）。					
	2 対象者 3,526人（平成28年3月31日現在）					
	(1) 身体障害者手帳1級から6級の交付を受けた者					
	(2) 療育手帳AからC判定の交付を受けた者					
	(3) 精神障害者保健福祉手帳1級から3級の交付を受けた者					
	3 支給時期 年2回（9月、3月）					
	4 扶助料					
	月額扶助料	区 分				支給件数
	7,500 円	身体障害者手帳級別区分1級・2級と療育手帳障害者程度区分Aの合併症				505 件
	4,500 円	身体障害者手帳級別区分 1級・2級 療育手帳障害者程度区分 A				13,673 件
4,000 円	精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 1級				774 件	
3,500 円	身体障害者手帳級別区分 3級 療育手帳障害者程度区分 B				8,134 件	
3,000 円	身体障害者手帳級別区分 4級 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 2級				12,048 件	
2,000 円	身体障害者手帳級別区分 5級・6級 療育手帳障害者程度区分 C 精神障害者保健福祉手帳障害等級区分 3級				6,307 件	
計					41,441 件	
5 所得制限 なし						
6 支出科目						
	区 分	内 容			事業費	
	扶助費（単独）	障害者扶助料			145,370,500 円	
事業成果	身体、知的又は精神の障がい児・者に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	360,000 円							
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	360,000 円							
事業名	602	在日外国人特別給付金支給費		決算額	210,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						210,000						
事業目的	あま市に住所を有する在日外国人に対し、手当を支給することにより、福祉の増進を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 国民年金法等の一部を改正する法律の施行日前に20歳に達していた外国人の重度心身障がい者及び大正15年4月1日以前に出生した外国人高齢者に手当を支給した。</p> <p>2 支給額（月額）                      (1) 重度心身障がい者 20,000円                      (2) 高齢者 10,000円</p> <p>3 対象者数 2人（高齢者）</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>在日外国人特別給付金</td> <td style="text-align: right;">210,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	210,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費（単独）	在日外国人特別給付金	210,000 円									
事業成果	在日外国人に対し、生活の質の向上と精神的、経済的な自立を目指すために手当を支給することにより、福祉の増進を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,085,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	1,085,000 円	
事業名	603	被爆者健康管理手当支給費		決算額	846,936 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						846,936
事業目的	あま市に住所を有する被爆者に対し、手当を支給することにより、健康保持及び福祉の増進を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に住所を有する被爆者健康手帳の交付を受けた者に手当を支給した。					
	2 支給額 月額 3,000円					
	3 対象者数 25人					
	4 支出科目					
	区 分	内 容			事業費	
	通信運搬費	郵送料			3,936 円	
	扶助費（単独）	被爆者健康管理手当			843,000 円	
事業成果	被爆者に対し、健康管理手当を支給することにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	17,372,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	17,372,000 円	
事業名	701	地域生活支援事業費（相談支援）		決算額	10,780,170 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする				
	小項目	3 障がい者（児）の権利擁護をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						10,780,170
事業目的	障がい者等の福祉に関する各般の問題につき障がい児・者やその家族等からの相談に応じ、必要な情報提供等を行うことにより、障がい者等の自立生活及び社会参加の促進を図る。					
事業内容	1 対象者 身体・知的・精神障がい児・者及びその家族等					
	2 委託先 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会					
	3 委託内容					
	(1) 福祉サービスの利用援助					
	(2) 社会資源を活用するための支援					
	(3) 社会生活力を高めるための支援					
	(4) 権利擁護のための必要な援助					
	(5) 専門機関の紹介等					
	4 支援実績					
	(1) 福祉サービスの利用等に関する支援 2, 309件					
	(2) 障がいや病状の理解に関する支援 61件					
	(3) 健康・医療に関する支援 177件					
	(4) 不安の解消・情緒不安定に関する支援 331件					
	(5) 保育・教育に関する支援 169件					
	(6) 家族関係・人間関係に関する支援 12件					
(7) 家計・経済に関する支援 21件						
(8) 生活技術に関する支援 527件						
(9) 就労に関する支援 27件						
(10) 社会参加・余暇活動に関する支援 1件						
(11) 権利擁護に関する支援 16件						
(12) その他 9件						
5 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		各種委託料	障害者相談支援事業委託料	10,780,170 円		
事業成果	地域福祉に密着した社会福祉協議会に委託することで、効果的な相談・援助を行うことができた。また、障がい者等の地域生活の向上など自立を支援することができた。しかしながら、当初計画以上に支援を必要とする人が多く、事業収入を多く得られたことにより、精算による市への返還金が生じたことで、予算とのかい離が生じた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	14,688,000 円	
目	1	社会福祉総務費		最終予算額	13,619,000 円	
事業名	707	生活困窮者自立支援事業費		決算額	8,847,865 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
4,664,448						4,183,417
事業目的	これまで「制度の狭間」に置かれてきた生活保護受給者以外の生活困窮者に対する支援を強化するため、包括的で分野横断的な相談窓口を設置することにより、早期の生活自立につながるよう支援する。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 自立相談支援事業 新規相談件数232件 プラン件数29件 生活保護に至る前の生活困窮者に早期支援と自立促進を図るため、自立の支援に関する相談等や就労の支援、支援計画の決定及び制度間の連絡調整を行った。					
	(2) 住居確保給付金 延べ支給件数5件 支給金額458千円 現在住んでいる住居を失うか、家賃を支払うことが困難となった離職者が、就職を容易にするため住居を確保する必要があるときに限度額までの給付金を支給した。					
	2 相談人員 主任相談支援員1人、相談支援員兼就労支援員1人、市役所職員1人					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		社会保険料	臨時職員社会保険料			682,917 円
		賃金	臨時職員賃金			4,792,460 円
		普通旅費	研修費等			120,800 円
		消耗品費	事務用品			126,913 円
		印刷製本費	啓発チラシ印刷			10,800 円
		通信運搬費	郵便代、電話代			24,975 円
	電算委託料	生活困窮者自立支援用電算機器導入設定委託料等			1,684,800 円	
	機器等借上料	生活困窮者自立支援用電算機器賃借料			928,800 円	
	使用料	有料道路通行金等			2,400 円	
	扶助費(補助)	住居確保給付金等			473,000 円	
事業成果	生活保護に至る前の段階から早期に支援を行う「第2のセーフティネット」を構築することで、自立した生活をさせる包括的な仕組みを作ることができた。生活困窮者自立支援制度のうち必須事業の自立相談支援事業で相談支援及び自立支援プランを策定すること及び住居確保給付金で求職活動をする間の住居の確保を図ることにより、生活困窮者の自立に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,541,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	3,541,000 円							
事業名	301	施設管理費（七宝福祉作業所）		決算額	3,418,161 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,418,161						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5年間）</p> <p>3 七宝福祉作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 11人（平成28年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 893,729円／年</p> <p>(4) 主な生産活動 段ボール箱及び贈答品用箱の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>七宝福祉作業所指定管理料</td> <td>3,418,161 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,418,161 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	七宝福祉作業所指定管理料	3,418,161 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	5,559,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	5,559,000 円							
事業名	302	施設管理費（美和ひまわり作業所）		決算額	5,368,331 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,368,331						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5年間）</p> <p>3 美和ひまわり作業所の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 19人（平成28年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 1,401,630円/年</p> <p>(4) 主な生産活動 菓子の袋詰め</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>美和ひまわり作業所指定管理料</td> <td>5,368,331 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,368,331 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	美和ひまわり作業所指定管理料	5,368,331 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。											



会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	1,171,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	1,171,000 円							
事業名	303	施設管理費（くすのきの家）		決算額	640,376 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						640,376						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する就労継続支援事業（B型）サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 22人（平成28年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 工賃実績 1,059,745円／年</p> <p>(4) 主な生産活動 工作機械部品の組み立て</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家指定管理料</td> <td>640,376 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家指定管理料	640,376 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家指定管理料	640,376 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の就労の促進及び地域生活の向上など自立を支援することができた。しかしながら、修繕が計画どおり執行できなかったという課題から、年間計画の進捗状況を常に把握するとともに、管理者が計画通りの運営ができるよう指導及び助言を行っていく。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	3,773,000 円							
目	10	障がい者福祉サービス施設費		最終予算額	3,773,000 円							
事業名	304	施設管理費（くすのきの家（西館））		決算額	3,566,459 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする										
	小項目	1 障がい者（児）の生活支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,566,459						
事業目的	あま市の設置する障がい者福祉サービス施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。											
事業内容	<p>1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会</p> <p>2 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで（5年間）</p> <p>3 くすのきの家（西館）の事業 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に規定する生活介護事業サービスを提供した。</p> <p>(1) 利用者数 14人（平成28年3月31日現在）</p> <p>(2) 開所日数 243日</p> <p>(3) 主な支援内容 生活能力向上のための日常生活訓練</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>指定管理料</td> <td>くすのきの家（西館）指定管理料</td> <td>3,566,459 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,566,459 円
	区 分	内 容	事業費									
指定管理料	くすのきの家（西館）指定管理料	3,566,459 円										
事業成果	効果的かつ効率的に福祉サービスを提供することにより、障がい者等の生活能力の向上など自立を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 社会福祉課																															
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	3	生活保護費		当初予算額	1,375,760,000 円																															
目	2	扶助費		最終予算額	1,305,000,000 円																															
事業名	401	生活保護扶助費		決算額	1,293,373,025 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる																																		
	小項目	4 低所得者への支援体制の充実をはかる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
944,614,399	28,851,000				12,836,108	307,071,518																														
事業目的	憲法第25条の理念に基づき、生活に困窮する市民に対して必要な保護の適用を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立に向けた支援を行う。																																			
事業内容	<p>1 事業概要 生活保護制度を適用し、各種扶助を支給するほか、経済的・精神的な自立助長に向けて支援を行った。</p> <p>2 被保護者の状況（平成28年3月31日現在）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">世帯数</th> <th style="width: 33%;">人数</th> <th style="width: 33%;">保護率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">577 世帯</td> <td style="text-align: center;">731 人</td> <td style="text-align: center;">8.26‰</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ ‰（パーミル）は千分率であり、人口1,000人当たりの人数</p> <p>3 補助率 扶助費（法外援助費除く） 国 全体の3/4 県 市負担の1/4のうち、生活保護法第73条に該当する者</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">区 分</th> <th style="width: 33%;">内 容</th> <th style="width: 33%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="10" style="text-align: center; vertical-align: middle;">扶助費（補助）</td> <td>生活扶助費</td> <td style="text-align: right;">381,087,219 円</td> </tr> <tr> <td>住宅扶助費</td> <td style="text-align: right;">190,263,933 円</td> </tr> <tr> <td>教育扶助費</td> <td style="text-align: right;">5,120,313 円</td> </tr> <tr> <td>介護扶助費</td> <td style="text-align: right;">39,256,348 円</td> </tr> <tr> <td>医療扶助費</td> <td style="text-align: right;">661,798,768 円</td> </tr> <tr> <td>出産扶助費</td> <td style="text-align: right;">452,960 円</td> </tr> <tr> <td>生業扶助費</td> <td style="text-align: right;">2,374,209 円</td> </tr> <tr> <td>葬祭扶助費</td> <td style="text-align: right;">6,810,885 円</td> </tr> <tr> <td>施設事務費</td> <td style="text-align: right;">5,969,910 円</td> </tr> <tr> <td>就労自立給付金</td> <td style="text-align: right;">238,480 円</td> </tr> </tbody> </table>						世帯数	人数	保護率	577 世帯	731 人	8.26‰	区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	生活扶助費	381,087,219 円	住宅扶助費	190,263,933 円	教育扶助費	5,120,313 円	介護扶助費	39,256,348 円	医療扶助費	661,798,768 円	出産扶助費	452,960 円	生業扶助費	2,374,209 円	葬祭扶助費	6,810,885 円	施設事務費	5,969,910 円	就労自立給付金	238,480 円
	世帯数	人数	保護率																																	
577 世帯	731 人	8.26‰																																		
区 分	内 容	事業費																																		
扶助費（補助）	生活扶助費	381,087,219 円																																		
	住宅扶助費	190,263,933 円																																		
	教育扶助費	5,120,313 円																																		
	介護扶助費	39,256,348 円																																		
	医療扶助費	661,798,768 円																																		
	出産扶助費	452,960 円																																		
	生業扶助費	2,374,209 円																																		
	葬祭扶助費	6,810,885 円																																		
	施設事務費	5,969,910 円																																		
	就労自立給付金	238,480 円																																		
事業成果	保護の実施機関として、生活保護法、実施要領等を遵守し、市民の最低限度の生活を保障するとともに、適正実施を図ることで信頼あるセーフティネットとしての役割を果たすことができた。																																			

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	648,000 円	
目	3	老人福祉費		最終予算額	648,000 円	
事業名	411	介護保険低所得者負担軽減事業費		決算額	16,621 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	3 医療・介護サービスを支援する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	12,000					4,621
事業目的	低所得高齢者に対して経済的な負担の軽減をすることで、生活の安定を図り、福祉の増進に資する。					
事業内容	<p>1 社会福祉法人等利用者負担軽減助成金  生計困難と認められた者が介護サービスを利用した際、サービスを利用した社会福祉法人へ利用額の一部を助成した。</p> <p>(1) 対象者 市民税非課税世帯  (2) 要件  ア 年間収入単身世帯で150万円以下  イ 預貯金等が単身世帯で350万円以下  ウ 日常生活に供する資産以外に資産がないこと  エ 負担能力のある親族等に扶養されていないこと  オ 介護保険料の滞納がないこと</p> <p>(3) 対象者数 1人  (4) 負担割合 県3/4 市1/4</p>					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		補助金	社会福祉法人等利用者負担軽減助成金	16,621 円		
事業成果	低所得高齢者対策として、生計困難者に対し利用者負担額の軽減を行った社会福祉法人等が行う介護サービス事業所に対し、該当事業所からの申請に基づき軽減額の一部を助成することで、低所得者が安心して介護サービスを利用し、生活の安定を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	28,869,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	28,869,000 円							
事業名	501	シルバー人材センター運営費等補助金		決算額	28,869,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						28,869,000						
事業目的	定年退職後等において、臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務に係る就業を通じて自己の労働能力を活用し、自らの生きがいの充実や社会参加を希望する高齢者の就業機会の増大と福祉の増進を図るとともに、高齢者の能力を活かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。											
事業内容	<p>1 対象者 (団体) 公益社団法人 あま市シルバー人材センター</p> <p>2 補助対象事業</p> <p>(1) 高齢者の就業に関する情報収集や相談業務</p> <p>① 会員の就業に関する意識調査や独自事業の展開を図るための調査研究の実施</p> <p>② 安全・適正就業委員会による就業場所への巡回指導及び改善確認の実施</p> <p>③ 技能向上を目的として剪定や障子張り、網戸張り等の講習会の実施など</p> <p>(2) 高齢者の就業に係る職業紹介事業</p> <p>① 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者への職業紹介事業の実施</p> <p>② 臨時的・短期的な雇用による就業や軽易な作業に係る就業希望者を派遣する労働者派遣事業の実施</p> <p>3 シルバー会員数 506人 (平成28年3月31日現在)</p> <p>4 年会費 1,000円</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>シルバー人材センター運営費等補助金</td> <td>28,869,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	28,869,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	シルバー人材センター運営費等補助金	28,869,000 円										
事業成果	あま市シルバー人材センターの平成27年度の事業実績は、前年度と比較して受託件数は201件、契約金額は419千円の増加となっており、高齢者の雇用が安定して確保できたことやシルバー人材センターの安定した運営のため、就業機会拡大につながる支援を行ったことで、高齢者の活力と地域社会への貢献に寄与することができた。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課																												
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																													
項	1	社会福祉費	当初予算額	10,878,000 円																												
目	3	老人福祉費	最終予算額	10,878,000 円																												
事業名	502	老人クラブ補助金	決算額	10,567,537 円																												
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																														
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																														
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																														
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																														
決算額の財源内訳 (単位:円)																																
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																										
	3,820,000					6,747,537																										
事業目的	高齢者が生きがいを持って、健康づくりへの取り組みや地域の仲間づくりをし、相互に支え合うための活動を支援する。																															
事業内容	<p>1 対象者 (団体)</p> <p>(1) あま市老人クラブ連合会</p> <p>(2) 各単位老人クラブ 131クラブ (会員数 5,967人)</p> <p>①七宝地区45クラブ ②美和地区39クラブ ③甚目寺地区47クラブ</p> <p>2 事業実績</p> <table border="0"> <tr> <td>①友愛活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,503月</td> </tr> <tr> <td>②清掃・奉仕活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,538月</td> </tr> <tr> <td>③環境活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,420月</td> </tr> <tr> <td>④文化・学習サークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,312月</td> </tr> <tr> <td>⑤スポーツサークル活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,520月</td> </tr> <tr> <td>⑥安全活動</td> <td>活動延べ月数</td> <td>1,508月</td> </tr> </table> <p>上記対象事業のうち5事業又は6事業実施した団体 126団体</p> <p>上記対象事業のうち3事業又は4事業実施した団体 5団体</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>老人クラブ連合会補助金</td> <td>1,194,537 円</td> </tr> <tr> <td>単位老人クラブ補助金</td> <td>9,373,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						①友愛活動	活動延べ月数	1,503月	②清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,538月	③環境活動	活動延べ月数	1,420月	④文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,312月	⑤スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,520月	⑥安全活動	活動延べ月数	1,508月	区分	内容	事業費	補助金	老人クラブ連合会補助金	1,194,537 円	単位老人クラブ補助金	9,373,000 円
①友愛活動	活動延べ月数	1,503月																														
②清掃・奉仕活動	活動延べ月数	1,538月																														
③環境活動	活動延べ月数	1,420月																														
④文化・学習サークル活動	活動延べ月数	1,312月																														
⑤スポーツサークル活動	活動延べ月数	1,520月																														
⑥安全活動	活動延べ月数	1,508月																														
区分	内容	事業費																														
補助金	老人クラブ連合会補助金	1,194,537 円																														
	単位老人クラブ補助金	9,373,000 円																														
事業成果	単位老人クラブが行う活動 (サービス) を通じ、広く市民、地域に受益が及び、社会貢献につなげることができ、介護や支援を必要としない元気な高齢者が増加するとともに、事業参加による会員同士の親睦を深めることができた。																															

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	8,918,000 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	6,818,000 円							
事業名	601	老人保護措置費		決算額	6,532,850 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる										
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
		1,548,300				4,984,550						
事業目的	65歳以上の者であって、身体的若しくは精神上的の理由、及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な者を保護する。											
事業内容	<p>1 事業概要 老人福祉法第11条により定められている老人ホーム等への入所措置について、平成27年度は対象者3人が継続して養護老人ホームへ入所し、それに伴う措置費を事業所に支払った。</p> <p>2 老人保護措置費 (1) 対象者数 3人 (2) 対象施設 2施設</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>老人保護措置費</td> <td>6,532,850 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(単独)	老人保護措置費	6,532,850 円
	区 分	内 容	事業費									
扶助費(単独)	老人保護措置費	6,532,850 円										
事業成果	平成27年度については、以前から入所措置している3人について、入所措置を継続することにより、被措置者が見守りの中で自立し、安定した生活を営むことができるよう支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																														
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																															
項	1	社会福祉費		当初予算額	16,192,000 円																														
目	3	老人福祉費		最終予算額	15,052,000 円																														
事業名	702	敬老会事業費		決算額	14,846,126 円																														
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																	
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																	
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																																	
	小項目	2 高齢者の生きがい活動への支援をすすめる																																	
決算額の財源内訳 (単位:円)																																			
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																													
						14,846,126																													
事業目的	<p>多年にわたり社会の進展に貢献した高齢者に対し、感謝の意を込めてあま市敬老会を3地区（七宝・美和・甚目寺）で開催し、長寿を祝う。</p>																																		
事業内容	<p>1 主な事業</p> <p>(1) 敬老会（式典・アトラクション）の開催</p> <p>ア 七宝地区 9月5日（土） 七宝総合福祉センター</p> <p>イ 甚目寺地区 9月12日（土） 甚目寺公民館</p> <p>ウ 美和地区 9月19日（土） 美和文化会館</p> <p>(2) 長寿祝金（満100歳）の贈呈 対象者数 9人</p> <p>(3) 敬老金（満80歳、満85歳、満90歳、満95歳）の支給 対象者数 1,301人</p> <p>(4) 敬老会記念品（満75歳以上）の配布 対象者数 8,570人</p> <p>(5) 金婚夫婦への記念品等の贈呈 対象者数 154組</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">報償金</td> <td>敬老会協力者等謝礼</td> <td>70,900 円</td> </tr> <tr> <td>長寿記念祝金（満100歳）</td> <td>900,000 円</td> </tr> <tr> <td>報償品</td> <td>金婚夫婦記念品</td> <td>1,746,360 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>記念品等</td> <td>4,429,995 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>各種印刷代</td> <td>57,059 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>案内状送付代</td> <td>499,660 円</td> </tr> <tr> <td>筆耕翻訳料</td> <td>賞状筆耕代</td> <td>37,152 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>アトラクション委託料</td> <td>600,000 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（単独）</td> <td>敬老金（満80、85、90、95歳）</td> <td>6,505,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	敬老会協力者等謝礼	70,900 円	長寿記念祝金（満100歳）	900,000 円	報償品	金婚夫婦記念品	1,746,360 円	消耗品費	記念品等	4,429,995 円	印刷製本費	各種印刷代	57,059 円	通信運搬費	案内状送付代	499,660 円	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	37,152 円	事務事業委託料	アトラクション委託料	600,000 円	扶助費（単独）	敬老金（満80、85、90、95歳）	6,505,000 円
	区 分	内 容	事業費																																
	報償金	敬老会協力者等謝礼	70,900 円																																
		長寿記念祝金（満100歳）	900,000 円																																
	報償品	金婚夫婦記念品	1,746,360 円																																
	消耗品費	記念品等	4,429,995 円																																
	印刷製本費	各種印刷代	57,059 円																																
	通信運搬費	案内状送付代	499,660 円																																
	筆耕翻訳料	賞状筆耕代	37,152 円																																
	事務事業委託料	アトラクション委託料	600,000 円																																
扶助費（単独）	敬老金（満80、85、90、95歳）	6,505,000 円																																	
事業成果	<p>事業の開催により長寿の喜びを実感していただき、社会全体で高齢者を敬うことの大切さを啓発することができた。また、欠席された敬老金等の対象の方には、地域包括支援センターにおいて電話連絡を行い、安否確認を実施することができた。</p>																																		



会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課																	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	1	社会福祉費		当初予算額	11,570,000 円																	
目	3	老人福祉費		最終予算額	11,570,000 円																	
事業名	703	高齢者在宅福祉サービス事業費		決算額	11,116,614 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる																				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
			8,500			11,108,114																
事業目的	在宅のひとり暮らし高齢者等が、安心して生活できるよう各種福祉サービスを提供する。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 在宅老人短期保護事業委託料 対象者なし</p> <p>(2) ホームヘルプサービス事業委託料 対象者なし</p> <p>(3) 徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 対象者数 2人 徘徊高齢者に位置探索システム専用端末機を貸し出した。</p> <p>(4) 居宅介護サービス措置等事業委託料 対象者数 3人 やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難であるものに対し、適正な措置を行った。</p> <p>(5) 緊急通報システム委託料 設置台数 290台 (新規設置台数 41台) 虚弱なひとり暮らし高齢者等に対して緊急通報装置を設置した。</p> <p>(6) 老人福祉電話 開通工事 対象者数 1人 低所得のひとり暮らし高齢者等に対し加入電話の貸与 (開通工事) を行った。</p> <p>(7) 老人日常生活用具給付等事業費 対象者数 2人 ねたきりやひとり暮らし高齢者のうち、必要と認められる人に電磁調理器などを給付した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料</td> <td style="text-align: right;">91,426 円</td> </tr> <tr> <td>居宅介護サービス措置等事業委託料</td> <td style="text-align: right;">1,027,153 円</td> </tr> <tr> <td>緊急通報システム事業委託料</td> <td style="text-align: right;">9,944,100 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>老人福祉電話設置工事等</td> <td style="text-align: right;">11,124 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費 (単独)</td> <td>老人日常生活用具給付等事業費</td> <td style="text-align: right;">42,811 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	91,426 円	居宅介護サービス措置等事業委託料	1,027,153 円	緊急通報システム事業委託料	9,944,100 円	工事請負費	老人福祉電話設置工事等	11,124 円	扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	42,811 円
区 分	内 容	事業費																				
事務事業委託料	徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料	91,426 円																				
	居宅介護サービス措置等事業委託料	1,027,153 円																				
	緊急通報システム事業委託料	9,944,100 円																				
工事請負費	老人福祉電話設置工事等	11,124 円																				
扶助費 (単独)	老人日常生活用具給付等事業費	42,811 円																				
事業成果	ひとり暮らし高齢者等に対し、急病や災害時等に迅速に連絡が可能な緊急通報システムを新たに設置する等、緊急時の対応及び日常的な安否確認を行うことで、高齢者やその家族の生活の質を上げ、生活の活力につなげることができた。																					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	32,756,000 円	
目	5	七宝総合福祉センター費		最終予算額	32,756,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	32,525,026 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			53,794			32,471,232
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市七宝総合福祉センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝総合福祉センター指定管理料		32,525,026 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間延べ約65,000人(対前年度約3,000人増)の利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	35,074,000 円	
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費		最終予算額	35,074,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	34,991,256 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			94,320			34,896,936
事業目的	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を行うことにより市民の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 指定管理者 社会福祉法人 あま市社会福祉協議会 2 施設名 あま市美和総合福祉センターすみれの里 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		美和総合福祉センターすみれの里指定管理料		34,991,256 円	
事業成果	市民福祉の向上と地域福祉活動の拠点である総合福祉センターの効率的な維持管理を社会福祉法人の能力を活用し、年間延べ約29,000人(対前年度約5,000人増)の利用者に係る各種福祉サービスの効果及び効率性を向上させ福祉の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	福祉部 高齢福祉課		
款	3	民生費	■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	1	社会福祉費	当初予算額	22,198,000 円		
目	6	美和総合福祉センターすみれの里費	最終予算額	22,198,000 円		
事業名	901	施設整備費	決算額	22,147,236 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,147,236
事業目的	高齢者が様々な活動をする場であり、高齢者同士の交流や体力増進につなげる場として利用しやすい環境を整備する。					
事業内容	1 事業概要 高齢者をはじめ多くの人に安全で快適に施設利用してもらえるよう、老朽化した設備及び管理運営に支障が生じている施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		設計監理委託料	美和総合福祉センターすみれの里改修工事 設計監理委託			1,404,000 円
		工事請負費	美和総合福祉センターすみれの里改修工事 (中央監視装置更新工事)			14,463,036 円
	美和総合福祉センターすみれの里吸収式冷 温水発生機真空漏れ調査復旧工事			1,836,000 円		
	美和総合福祉センターすみれの里改修工事 吸収式冷温水発生機真空漏れ補修工事			4,444,200 円		
事業成果	高齢者が利用しやすい環境を整備することにより、身体的かつ精神的な健康向上へと結びつけることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	社会福祉費		当初予算額	4,885,000 円	
目	11	七宝高齢者生きがい活動センター費		最終予算額	4,885,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	4,847,091 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる				
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,847,091
事業目的	あま市の公共施設を民間業者等のノウハウや経営手法を活用することにより、利用者のニーズに対応したきめ細やかなサービスの提供や効率的な管理運営により経費の削減を目的とする。					
事業内容	1 指定管理者 公益社団法人 あま市シルバー人材センター 2 施設名 あま市七宝高齢者生きがい活動センター 3 指定管理期間 平成23年度から平成27年度まで(5年間) 4 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	指定管理料		七宝高齢者生きがい活動センター指定管理料		4,847,091 円	
事業成果	公益社団法人あま市シルバー人材センターの能力を活用しつつ、各種福祉サービスの効果及び効率が向上でき、地域福祉の一層の増進を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	社会福祉費		当初予算額	2,259,000 円		
目	7	憩の家費		最終予算額	2,236,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	2,235,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる					
	小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						2,235,600	
事業目的	高齢者に対する福祉の増進、教養の向上、レクリエーション等のために安心して利用できるように施設の整備充実を図る。						
事業内容	1 事業概要 高齢者が安心して利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう駐車場整備工事及び漏水修繕工事を行った。						
	2 支出科目						
			区分		内容		事業費
工事請負費				駐車場整備工事 (森憩の家)		993,600 円	
				漏水修繕工事 (新居屋憩の家)		1,242,000 円	
事業成果	高齢者が安心して利用でき、また施設の管理運営に支障をきたさない環境を整備したことにより、高齢者同士が交流の場として快適に利用することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	750,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	450,000 円	
事業名	603	実費徴収分補足給付事業費		決算額	20,335 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,000	6,000					8,335
事業目的	保護者の世帯所得の状況等を勘案して、保育所等に保護者が支払う日用品や文房具等にかかる費用の一部を補助し、児童の福祉の増進を図る。					
事業内容	1 対象者数 6人					
	2 支給額 2,500円/人(月額、上限)					
	3 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		扶助費(補助)	学用品等扶助費		20,335円	
事業成果	<p>経済的に厳しい状況下に置かれている生活保護世帯の生活の安定に寄与するとともに、児童に関する福祉の増進及び向上を図ることができた。</p> <p>本事業は、平成27年度からの新規事業であることから、全対象児童の保護者に対して申請に係る案内を送付したが、申請件数が伸び悩んだ。</p>					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	7,866,000 円							
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	7,866,000 円							
事業名	701	ファミリーサポートセンター事業費		決算額	7,839,990 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまち										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,333,000	1,333,000	1,970,754				3,203,236						
事業目的	安心して生活や子育てができるよう、労働者の仕事と子育てを両立できる環境を整備し、地域で子育てを支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>地域において、育児の援助を受けたい人（依頼会員）と行いたい人（援助会員）が会員になり、育児について、助け合う会員組織（ファミリーサポートセンター）の運営を行った。</p> <p>また、会員が安心して育児に関する相互援助を行えるよう、会員を対象とした育児に関する知識・技術を身につけるための研修会・会報誌の発行等を実施した。</p> <p>なお、子育てネットワークの充実や事業効率を図るため、平成26年7月より、大治町と合同で実施しており、委託料の一部を大治町が負担している。</p> <p>2 相互援助活動の内容</p> <p>(1) 会員数 平成28年3月31日現在652人（対前年度61人増） （依頼会員533人、援助会員77人、両方会員42人）</p> <p>(2) 援助活動件数 766件（対前年度14件増）</p> <p>(3) 援助会員養成講座 4回実施</p> <p>(4) 依頼会員登録説明会 12回実施</p> <p>(5) スキルアップ研修・交流会 5回実施</p> <p>(6) 会報誌 2回発行（4月、10月）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ファミリーサポートセンター事業委託料</td> <td>7,839,990 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,839,990 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	ファミリーサポートセンター事業委託料	7,839,990 円										
事業成果	地域の子育て力を高めることで、保護者が仕事と育児を両立させ、安心して働く環境を整備することができた。また、子育て中の女性の幅広い社会参画を促進することができた。さらに、あま市と大治町が合同で実施したことにより、両住民による相互援助活動が強化され効率的に事業を運営することができた。											



会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	48,534,000 円	
目	1	児童福祉総務費		最終予算額	41,919,000 円	
事業名	704	子育て世帯臨時特例給付金給付事業費		決算額	41,904,285 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
41,904,000						285
事業目的	消費税率引上げの影響等を踏まえ、特に配慮が必要と考えられる低所得の子育て世帯に対して手厚い措置を講ずる等の観点から、子育て世帯臨時特例給付措置を実施する。					
事業内容	1 支給対象者 基準日（平成27年5月31日）における、平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の受給者及び要件を満たす者 2 対象児童 支給対象者の平成27年6月分の児童手当（特例給付を除く）の対象となる児童 3 支給対象児童数 12,126人（対象児童1人につき3,000円） 4 支給条件 所得制限有り 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	時間外勤務手当		職員手当		109,479 円	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金		181,313 円	
	賃金		補助職員賃金		1,319,950 円	
	消耗品費		チューブファイル、用紙代等		5,054 円	
	通信運搬費		郵送料		394,981 円	
	手数料		振込等手数料		790,668 円	
	電算委託料		子育て世帯臨時特例給付金システム改修・保守等委託料		2,724,840 円	
	その他交付金		子育て世帯臨時特例給付金		36,378,000 円	
事業成果	低所得の子育て世帯における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。また、当該制度の周知等積極的に行ったこともあり、申請率が前年度の97.5%から、99.4%に向上した。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	515,705,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	563,542,000 円							
事業名	401	私立保育園等運営事業費		決算額	538,363,160 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
150,660,382	76,989,848	122,427,760			5,506,800	182,778,370						
事業目的	保育の必要な児童の保育の実施事業を私立保育園等に委託することにより、市民の保育ニーズにも応え、その私立保育園等の運営基盤を支える。											
事業内容	<p>1 利用対象者 市内に住所を有する0歳から小学校就学前までの保育の必要な児童等</p> <p>2 児童数 729人(平成28年3月31日現在)</p> <p>3 負担割合 国 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/2 県 補助基本額(給付額-国徴収基準額)×1/4</p> <p>4 対象私立保育園等 (1) 七宝こども園 (2) ひかり保育園 (3) 美和保育園 (4) 幼保連携型認定こども園大治幼稚園</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>私立保育園等委託料</td> <td>538,363,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	私立保育園等委託料	538,363,160 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	私立保育園等委託料	538,363,160 円										
事業成果	保育の必要な児童の生活を保障し、心身ともに健やかに育成する事業を、市が直営するのみでなく私立保育園等に委託したことにより、市民の保育ニーズに応え、その私立保育園等の運営基盤を支えることができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	1,666,200,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	1,616,755,000 円	
事業名	402	児童手当費		決算額	1,611,760,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,119,218,000	246,026,000					246,516,000
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とする。					
事業内容	1 支給対象 0歳から中学校修了までの児童					
	2 支給対象世帯数及び児童数 (平成28年3月31日現在)					
	(1) 世帯数 7,156世帯					
	(2) 児童数 13,205人					
	3 支給額 (月額)					
	3歳未満 (一律)			15,000円		
	3歳以上小学校修了前 (第1子・第2子)			10,000円		
	(第3子以降)			15,000円		
	中学生 (一律)			10,000円		
	所得制限世帯 (一律)			5,000円		
4 支給月 6月 (2月～5月分)、10月 (6月～9月分)、2月 (10月～1月分)						
5 負担割合						
区 分		国 (事業主分含む)	県	市		
0歳から	被用者	37/45	4/45	4/45		
3歳未満	非被用者	4/6	1/6	1/6		
3歳以上から 小学校修了前	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
中学生	被用者	4/6	1/6	1/6		
	非被用者	4/6	1/6	1/6		
特例給付		4/6	1/6	1/6		
6 支出科目						
区 分		内 容		事業費		
扶助費 (補助)		児童手当扶助費		1,611,760,000 円		
事業成果	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな育成及び資質の向上に資することができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課													
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	2	児童福祉費		当初予算額	3,774,000 円													
目	2	児童措置費		最終予算額	8,817,000 円													
事業名	501	障がい児等保育事業費補助金		決算額	8,781,000 円													
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																
	大項目	3 障がい者（児）が安心して生活できるようにする																
	小項目	4 障がい者（児）の受け入れ体制をととのえる																
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
						8,781,000												
事業目的	障がい児等保育を実施する私立保育園に対し、保育士の加配に必要な費用を補助することにより、保育を必要とする障がい児等の処遇の向上を図る。																	
事業内容	<p>1 事業概要 障がい児等を保育するため、保育士配置基準（「児童福祉施設最低基準」昭和23年12月29日厚生省令第63号）を超えて保育士を設置するために必要な人件費の補助を行う。</p> <p>(1) 対象児童数 29人 (七宝こども園・美和保育園)</p> <p>(2) 補助基準額 各月初日現在の対象児童数に次の月額単価を乗じた額の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">月額 61,500円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>イ ア以外の支給対象となる障がい児等</td> <td style="text-align: right;">月額 26,000円</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 補助率 補助基準額の全額補助（市単独）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>障がい児等保育事業費補助金</td> <td style="text-align: right;">8,781,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等	月額 61,500円		イ ア以外の支給対象となる障がい児等	月額 26,000円		区 分	内 容	事業費	補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,781,000 円
ア 特別児童扶養手当の支給対象となる障がい児等	月額 61,500円																	
イ ア以外の支給対象となる障がい児等	月額 26,000円																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	障がい児等保育事業費補助金	8,781,000 円																
事業成果	障がい児等保育を実施する私立保育園に、加配保育士の配置に必要な費用を補助することにより、保育の実施に必要な措置を講ずることができ、保育を必要とする障がい児等の福祉の向上を図ることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	72,352,000 円	
目	2	児童措置費		最終予算額	57,560,000 円	
事業名	701	保育事業費		決算額	41,602,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,297,000	8,239,000	3,433,250				23,633,350
事業目的	市外の保育所への入所希望に応じて当該自治体へ保育を委託したり、市内の私立保育園が行う各種の保育サービスに対し、保育単価による運営費では不十分な費用を補助することにより、市民のさまざまな保育ニーズに対応した事業の充実を図る。					
事業内容	1 広域委託事業					
	(1) 広域入所委託児童数 24人 (平成28年3月31日現在)					
	(2) 委託先自治体 稲沢市・津島市・愛西市・田原市・四日市市					
	2 補助事業					
	(1) 産休・病休代替職員設置費補助金 (本年度は補助無し)					
	(2) 1歳児保育事業費補助金 (本年度は補助無し)					
	(3) 延長保育事業費補助金 延べ利用児童数 8,580人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園)					
	(4) 低年齢児途中入所円滑化事業費補助金 対象保育士数 11人 (七宝こども園・ひかり保育園・美和保育園)					
	(5) 一時預かり事業費補助金 延べ利用児童数 3,378人 (七宝こども園・美和保育園)					
	3 負担割合					
		種別	負担者	負担割合		
		広域入所保育園運営委託事業	国	私立のみ補助基本額の1/2		
			県	私立のみ補助基本額の1/4		
		産休・病休代替職員設置費補助金	県	補助基本額の1/1		
		1歳児保育事業費補助金	県	補助基本額の1/2		
		延長保育事業費補助金	国・県	補助基本額の1/3(国・県)		
		低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	県	補助基本額の1/2		
		一時預かり事業費補助金	国・県	補助基本額の1/3(国・県)		
4 支出科目						
		区分	内容	事業費		
		事務事業委託料	広域入所保育園運営委託料	18,826,600 円		
		補助金	延長保育事業費補助金	11,951,000 円		
			低年齢児途中入所円滑化事業費補助金	3,885,000 円		
			一時預かり事業費補助金	6,940,000 円		
事業成果	市民のさまざまな保育ニーズに対応することができた。また、子ども・子育て支援新制度の施行に伴う私立保育園が実施する事業に対して補助することで、新たな保育ニーズに柔軟に対応することができた。なお、各事業の利用人数等はいずれも増加したものの、見込みを下回る結果となった。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	32,245,000 円							
目	2	児童措置費		最終予算額	31,428,000 円							
事業名	702	保育所緊急整備事業費補助金		決算額	29,970,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
19,980,000						9,990,000						
事業目的	国の保育所等整備交付金を活用して、私立保育園が行う保育環境の整備に要する費用の一部を補助することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する。											
事業内容	<p>1 事業概要 保育環境を整備するために、私立保育園が実施する園舎改修費用に対して国の保育所等整備交付金を財源に、定められた補助要綱の基準額に基づいて補助金を交付した。</p> <p>2 補助対象者 社会福祉法人 美和保育園</p> <p>3 負担割合 国1/2 市1/4 事業者1/4</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>保育所緊急整備事業費補助金</td> <td>29,970,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	29,970,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	保育所緊急整備事業費補助金	29,970,000 円									
事業成果	保育施設の環境整備を充実することにより、多様化する保育ニーズや増加する低年齢児等の受け入れに対応することができ、子どもを安心して育てる体制を整えることができた。											

会計名		一般会計	主管課	福祉部 子育て支援課										
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	児童福祉費	当初予算額	2,241,000 円										
目	3	母子福祉費	最終予算額	2,420,000 円										
事業名	401	母子家庭等自立支援給付金支給費	決算額	2,419,224 円										
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる												
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
1,814,000						605,224								
事業目的	母子家庭の母又は父子家庭の父の就職の際に有利であり、かつ、生活の安定に資する資格の取得を促進するため、主体的な職業能力開発の取組の支援や、養成機関への入学時等における費用負担を考慮することにより、生活の負担の軽減を図り就業を効率的に促進し、自立を図ることを目的とする。													
事業内容	<p>1 支給内容</p> <p>(1) 自立支援教育訓練給付金 雇用保険の教育訓練給付の受給資格を有していない人が、対象教育訓練講座を受講し修了した場合、経費の20%（上限100,000円）を支給した。 支給対象者 1人 19,224円</p> <p>(2) 高等職業訓練促進給付金等 専門的な資格取得を容易にするため、母子家庭の母又は父子家庭の父が2年以上養成機関で修業する場合、修業期間、高等職業訓練促進給付金を支給（上限2年）し、生活費の負担を軽減した。</p> <p>ア 高等職業訓練促進給付金 課税世帯 0件 非課税世帯 2件 2,400,000円</p> <p>イ 高等職業訓練修了支援給付金 当該年度実施なし</p> <p>2 負担割合 国 3/4 市 1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">扶助費（補助）</td> <td>自立支援教育訓練給付金</td> <td>19,224 円</td> </tr> <tr> <td>高等職業訓練促進給付金</td> <td>2,400,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	19,224 円	高等職業訓練促進給付金	2,400,000 円
区 分	内 容	事業費												
扶助費（補助）	自立支援教育訓練給付金	19,224 円												
	高等職業訓練促進給付金	2,400,000 円												
事業成果	母子家庭の母又は父子家庭の父の主体的な能力開発の取組を支援し、就職を容易にすることで自立の促進を図ることができた。													

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	15,300,000 円							
目	3	母子福祉費		最終予算額	1,031,000 円							
事業名	402	母子生活支援施設措置費		決算額	1,021,026 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
510,513	255,256					255,257						
事業目的	<p>配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情の女子及びその者の監護すべき児童の福祉に欠けることがある場合、母子を母子生活支援施設において保護し、その自立を支援する。</p> <p>保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦を助産施設に入所させることで、安全な出産の場を確保する。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 母子生活支援施設措置 様々な理由により、家庭での養育が困難な母子を入所させることにより、自立促進のための生活支援や就業相談を行った。 入所者 1世帯 4人</p> <p>(2) 助産施設措置 当該年度実施なし</p> <p>2 負担割合 国1/2 県1/4 市1/4</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>扶助費(補助)</td> <td>母子生活支援施設入所者措置費</td> <td>1,021,026 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者措置費	1,021,026 円
	区 分	内 容	事業費									
	扶助費(補助)	母子生活支援施設入所者措置費	1,021,026 円									
事業成果	<p>様々な事情で入所している母子に対し、心身と生活の安定を図るための相談・援助を進めながら、自立の支援を行うことができた。</p>											



会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	353,117,000 円																																																					
目	3	母子福祉費		最終予算額	333,117,000 円																																																					
事業名	403	児童扶養手当費		決算額	333,080,620 円																																																					
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																								
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																																								
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																																																								
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる																																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																				
111,021,473						222,059,147																																																				
事業目的	父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、当該児童について児童扶養手当を支給し、児童の福祉の増進を図る。																																																									
事業内容	1 支給対象年齢	18歳以下（18歳到達年度の末日まで）の児童（ただし、一定の障がいがあるときは、20歳未満）																																																								
	2 受給世帯数	717世帯（平成28年3月31日現在）																																																								
	3 支給額（月額）	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">全部支給</th> <th colspan="4" style="text-align: center;">一部支給（10円単位）</th> </tr> <tr> <td>児童1人の場合</td> <td style="text-align: center;">42,000円</td> <td colspan="4" style="text-align: center;">41,990円～9,910円の範囲</td> </tr> <tr> <td>児童2人の場合</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">5,000円加算</td> </tr> <tr> <td>児童3人以上の場合</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">児童1人増すごとに3,000円加算</td> </tr> </table>					区 分	全部支給	一部支給（10円単位）				児童1人の場合	42,000円	41,990円～9,910円の範囲				児童2人の場合	5,000円加算					児童3人以上の場合	児童1人増すごとに3,000円加算																																
	区 分	全部支給	一部支給（10円単位）																																																							
	児童1人の場合	42,000円	41,990円～9,910円の範囲																																																							
	児童2人の場合	5,000円加算																																																								
	児童3人以上の場合	児童1人増すごとに3,000円加算																																																								
	4 支給月	4月（12月～3月分）、8月（4月～7月分）、12月（8月～11月分）																																																								
	5 支給条件	所得制限有り																																																								
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2" style="text-align: center;">区 分 \ 扶養親族等数</th> <th colspan="5" style="text-align: center;">0人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">1人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">2人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">3人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> <tr> <th colspan="5" style="text-align: center;">0人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">1人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">2人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">3人</th> <th colspan="1" style="text-align: center;">4人目以降の加算額</th> </tr> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">受給資格者</th> <th style="text-align: center;">全部支給</th> <td colspan="5" style="text-align: center;">万円</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">万円</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">万円</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">万円</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">万円</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">万円</td> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">一部支給停止</th> <td colspan="5" style="text-align: center;">19</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">57</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">95</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">133</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">配偶者・扶養義務者</td> <td colspan="5" style="text-align: center;">236</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">274</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">312</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">350</td> <td colspan="1" style="text-align: center;">38</td> </tr> </table>					区 分 \ 扶養親族等数		0人					1人	2人	3人	4人目以降の加算額	0人					1人	2人	3人	4人目以降の加算額	受給資格者	全部支給	万円					万円	万円	万円	万円	万円	一部支給停止	19					57	95	133	38	配偶者・扶養義務者		236					274	312	350
区 分 \ 扶養親族等数		0人							1人	2人	3人	4人目以降の加算額																																														
		0人					1人	2人	3人	4人目以降の加算額																																																
受給資格者	全部支給	万円					万円	万円	万円	万円	万円																																															
	一部支給停止	19					57	95	133	38																																																
配偶者・扶養義務者		236					274	312	350	38																																																
6 負担割合	国1/3 市2/3																																																									
7 支出科目	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>障害判定委託料</td> <td style="text-align: right;">16,200円</td> </tr> <tr> <td>扶助費（補助）</td> <td>児童扶養手当扶助費</td> <td style="text-align: right;">333,064,420円</td> </tr> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	障害判定委託料	16,200円	扶助費（補助）	児童扶養手当扶助費	333,064,420円																																												
区 分	内 容	事業費																																																								
事務事業委託料	障害判定委託料	16,200円																																																								
扶助費（補助）	児童扶養手当扶助費	333,064,420円																																																								
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、児童の健全な育成及び資質の向上に資することができた。																																																									

会計名		一般会計	主管課		福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続					
項	2	児童福祉費	当初予算額	18,427,000 円				
目	3	母子福祉費	最終予算額	16,427,000 円				
事業名	601	遺児手当費	決算額	16,238,000 円				
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる						
	小項目	5 ひとり親家庭などの自立への支援をはかる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
						16,238,000		
事業目的	遺児を監護し、又は養育している方に遺児手当を支給することにより、遺児の健全な育成及びその福祉の増進を図る。							
事業内容	1	支給対象年齢 18歳以下(18歳到達年度の末日まで)の児童						
	2	受給世帯数 407世帯(平成28年3月31日現在)						
	3	支給額(月額) 2,000円/人						
	4	支給月 4月(12月~3月分)、8月(4月~7月分)、12月(8月~11月分)						
	5	支給条件 所得制限有り						
		区分	扶養親族等数	0人	1人	2人	3人	4人目以降の加算額
		受給資格者	万円	192	230	268	306	38
	配偶者・扶養義務者	万円	236	274	312	350	38	
6	支給期間 支給開始から5年間							
7	支出科目							
	区分	内容			事業費			
	扶助費(単独)	遺児手当扶助費			16,238,000 円			
事業成果	子育てと生計を一人で担わなければならない、経済的に厳しい状況下に置かれているひとり親家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するとともに、遺児の健全な育成及び資質の向上に資することができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	407,608,000 円		
目	4	保育園費		最終予算額	395,941,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	387,402,447 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる					
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
2,032,000	9,921,000	237,751,060			13,979,680	123,718,707	
事業目的	園児が安定した保育園生活を送ることができるよう、保育園の運営に要する経費を計上し保育の充実を推進する。						
事業内容	1 公立保育園数 9園 2 保育園児数 1,341人 (平成28年3月31日現在) 3 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	社会保険料	補助職員社会保険負担金				25,215,106 円	
	賃金	補助職員賃金				292,055,220 円	
	報償金	講師謝礼 (保育士研修会等)				65,000 円	
	消耗品費	保育消耗品				17,553,598 円	
	食糧費	来客用茶代				21,772 円	
	賄材料費	給食用食材費				35,674,128 円	
	被服費	エプロン・帽子等				166,623 円	
	事務事業委託料	園児寄生虫等検査委託料				206,034 円	
		保育士等検便委託料				484,408 円	
		遊具保守点検委託料				291,600 円	
		シルバー人材センター等委託料				320,716 円	
		廃棄備品処分委託料				222,442 円	
		通園バス運行管理業務委託料				10,920,420 円	
		保育園行事等委託料 (体育指導)				415,800 円	
保育園行事等委託料 (人形劇)				40,000 円			
使用料	テレビ受信料、園外保育等入場料等				219,972 円		
原材料費	園庭砂場砂				836,640 円		
庁用器具費	オルガン、絵本棚、ホール用舞台、遊具等				2,000,796 円		
機械器具費	移動式放送設備一式、洗濯機等				632,372 円		
自動車重量税	通園バス自動車重量税				59,800 円		
事業成果	園児が衛生的で安定した保育園生活を送ることができた。また、専門業者による業務委託により安全・安心な保育園の運営を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課	
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	2	児童福祉費		当初予算額	29,090,000 円	
目	4	保育園費		最終予算額	31,093,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	31,046,009 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる				
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						31,046,009
事業目的	園児が安全に安心して生活を送ることができるよう、老朽化が進む保育園施設の設計・工事を行い、保育環境の整備充実を推進する。					
事業内容	1 事業概要 園児の保育環境向上と安全確保のため、老朽化した設備及び施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	屋上防水工事 (萱津保育園)			864,000 円	
		外壁塗装工事 (新居屋保育園)			1,890,000 円	
	工事請負費	内線電話増設及び各部屋回線変更工事 (聖徳保育園)			277,020 円	
		屋上防水工事 (萱津保育園)			4,613,112 円	
		給食リフト修繕工事 (萱津保育園)			2,191,320 円	
		外壁塗装工事 (新居屋保育園)			16,450,560 円	
		給食リフト修繕工事 (五条保育園)			1,296,000 円	
換気扇取替工事 (七宝北部、正則、篠田、聖徳、萱津、新居屋、五条、大花保育園)			2,381,400 円			
空調機取替工事 (大花保育園)			448,000 円			
マルチシンク設置工事 (新居屋保育園)			634,597 円			
事業成果	老朽化した施設の改修により、園児が安全で良好な生活環境の中で保育園生活を送ることができた。また、各保育園施設環境の均衡を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課			
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続				
項	2	児童福祉費		当初予算額	103,848,000 円			
目	6	児童クラブ費		最終予算額	82,324,000 円			
事業名	205	運営費		決算額	81,655,571 円			
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち						
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる						
	大項目	4 安心して子どもを生き育てやすい環境をつくる						
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる						
決算額の財源内訳 (単位:円)								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源		
21,524,000	21,403,000	36,271,100				2,457,471		
事業目的	共働き家庭など留守家庭の小学校1年から6年までの児童に対して、放課後や夏休みなどの長期休暇中に適切な遊びや生活の場を与えて、その健全な育成を図る。							
事業内容	1 事業概要 児童クラブ定員一覧 (単位:人)							
	クラブ名	H26年度	H27年度	対前年度	クラブ名	H26年度	H27年度	対前年度
	七宝	30	70	+40	宝	30	40	+10
	伊福	60	60	±0	秋竹	新設	35	+35
	美和北部	35	35	±0	美和南部	60	70	+10
	美和東部	50	65	+15	美和	60	70	+10
	甚目寺中央	60	65	+5	甚目寺小	45	65	+20
	甚目寺南	30	40	+10	甚目寺南小	50	50	±0
	甚目寺北	30	35	+5	甚目寺西	30	40	+10
	2 支出科目							
区分	内容			事業費				
社会保険料	補助職員社会保険負担金			577,378 円				
賃金	補助職員賃金			78,296,740 円				
消耗品費	一般事業費・各種事業費			1,931,498 円				
食糧費	児童お茶代			9,197 円				
新聞雑誌購読料	新聞雑誌購読料			436,558 円				
傷害保険料	レジャーサービス施設保険料			86,440 円				
事務事業委託料	予防接種委託料			75,650 円				
庁用器具費	遊具倉庫・一輪車・ブロック			101,840 円				
機械器具費	掃除機・空気清浄機・冷蔵庫			140,270 円				
事業成果	子どもを持つ保護者が安心して就労と子育てができる環境を整えることで子育て家庭を支援することができた。また、児童クラブを拡充したことに伴い、子ども・子育て支援事業計画に基づいた待機児童の解消を図ることができた。							

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	4,983,000 円							
目	6	児童クラブ費		最終予算額	3,072,000 円							
事業名	701	放課後児童健全育成事業費等補助金		決算額	3,072,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる										
	小項目	3 仕事と子育てとの両立支援施策をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
1,024,000	1,024,000					1,024,000						
事業目的	子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境を整えることで、子育て家庭を支援するため、民間の児童クラブに補助金を助成し運営を支援する。											
事業内容	<p>1 事業概要 市内に住所を有する児童又は市内の小学校に在籍する児童であって、労働等により昼間保護者が家庭にいない児童を預かる民間児童クラブに対して補助した。</p> <p>2 入所対象 保護者が昼間労働等により家庭にいない市内の児童</p> <p>3 対象クラブ 七宝学童保育クラブ</p> <p>4 登録者数 25人(月平均)</p> <p>5 開設日数 290日</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>放課後児童健全育成事業費等補助金</td> <td>3,072,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,072,000 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	放課後児童健全育成事業費等補助金	3,072,000 円										
事業成果	民間の児童クラブの運営を支援することで、子どもを持つ保護者が、安心して就労と子育てができる環境が充実され、子育て家庭を支援することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課		
款	3	民生費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続			
項	2	児童福祉費		当初予算額	24,500,000 円		
目	7	親子通園事業費		最終予算額	23,900,000 円		
事業名	205	運営費		決算額	23,181,092 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	3 障がい者(児)が安心して生活できるようにする					
	小項目	4 障がい者(児)の受け入れ体制をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					616,000	22,565,092	
事業目的	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童に対して集団療育を実施することにより、児童の社会生活適用能力と基本的な生活習慣の自立促進を図り、家庭における療育の質を向上させ療育の充実を推進する。						
事業内容	1 療育事業の実施						
	(1) 対象児童 市内在住の満1歳～就学前児童						
	(2) 実施日(週5日)						
	ア 親子通園(月～水)						
	イ 単独通園(木・金)						
	(3) 実施場所						
	名称		実施施設			定員	
	にこにこ園		七宝北部保育園内			15組	
	きらきら園		篠田防災コミュニティセンター内			15組	
	ほのぼの園		昭和保育園内			15組	
	2 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	社会保険料		補助職員社会保険負担金			1,397,627 円	
	賃金		補助職員賃金			18,728,750 円	
報償金		言語聴覚士等謝礼			2,760,000 円		
消耗品費		療育支援事業用消耗品			210,900 円		
食糧費		来客用茶代			8,791 円		
医薬材料費		アルコール消毒液等			14,758 円		
被服費		エプロン・帽子等			3,164 円		
事務事業委託料		検便・蟻虫卵検査委託料			8,102 円		
庁用器具費		園児用机			45,000 円		
負担金		研修会負担金			4,000 円		
事業成果	心身の発達の遅れやそのおそれのある児童の社会生活適応能力と基本的な生活習慣の自立促進が図られ、家庭における療育の質が向上し保護者の負担感や不安感を軽減することができた。また、にこにこ園の定員を10組から15組に拡大したことで、より多くの児童に集団療育の場を提供することができた。						

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																																																																					
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																																						
項	2	児童福祉費		当初予算額	16,884,000 円																																																																					
目	8	地域子育て支援拠点事業費		最終予算額	15,544,000 円																																																																					
事業名	205	運営費		決算額	15,156,528 円																																																																					
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																																																								
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																																																								
	大項目	4 安心して子供を産み育てられる環境をつくる																																																																								
	小項目	1 子育て支援事業などをすすめる																																																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																																										
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																																				
5,132,000	5,132,000				60,000	4,832,528																																																																				
事業目的	未就園児を中心に地域全体で子育て家庭を支援するため「子育て支援センター」「つどいの広場」を通じて子育て親子の交流の促進や相談、子育てに関する情報提供できる施設運営を行う。																																																																									
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 子育て支援センター 専任の保育士が、育児相談・子育てサークルの支援や子育て関連情報の提供等を行い、地域の子育て家庭を支援した。</p> <p>① 美和子育て支援センター（美和保健センター内）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ア</td> <td style="width: 75%;">利用者数（1日平均）</td> <td style="width: 15%;">61.3人</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>相談件数</td> <td>67件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>事業内容</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>わらべうたあそび</td> <td>12回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>お話会・音楽あそび</td> <td>各11回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>英語あそび・ママも歌ってあそぼう</td> <td>各6回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ほか 救急法などの単一事業等</td> <td>53回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全事業合計</td> <td>99回</td> <td>平均35.7人/回</td> </tr> </table> <p>② 甚目寺子育て支援センター（昭和保育園内）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">ア</td> <td style="width: 75%;">利用者数（1日平均）</td> <td style="width: 15%;">52.1人</td> <td style="width: 5%;"></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>相談件数</td> <td>122件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>事業回数</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>保育園出張ひろば</td> <td>30回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>お母さんと遊ぼう</td> <td>7回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>お楽しみ会</td> <td>4回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>音楽あそび・リトミックあそび</td> <td>各2回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>ほか 人形劇などの単一事業</td> <td>5回</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>全事業合計</td> <td>50回</td> <td>平均41.5人/回</td> </tr> </table>						ア	利用者数（1日平均）	61.3人		イ	相談件数	67件		ウ	事業内容				わらべうたあそび	12回			お話会・音楽あそび	各11回			英語あそび・ママも歌ってあそぼう	各6回			ほか 救急法などの単一事業等	53回			全事業合計	99回	平均35.7人/回	ア	利用者数（1日平均）	52.1人		イ	相談件数	122件		ウ	事業回数				保育園出張ひろば	30回			お母さんと遊ぼう	7回			お楽しみ会	4回			音楽あそび・リトミックあそび	各2回			ほか 人形劇などの単一事業	5回			全事業合計	50回	平均41.5人/回
ア	利用者数（1日平均）	61.3人																																																																								
イ	相談件数	67件																																																																								
ウ	事業内容																																																																									
	わらべうたあそび	12回																																																																								
	お話会・音楽あそび	各11回																																																																								
	英語あそび・ママも歌ってあそぼう	各6回																																																																								
	ほか 救急法などの単一事業等	53回																																																																								
	全事業合計	99回	平均35.7人/回																																																																							
ア	利用者数（1日平均）	52.1人																																																																								
イ	相談件数	122件																																																																								
ウ	事業回数																																																																									
	保育園出張ひろば	30回																																																																								
	お母さんと遊ぼう	7回																																																																								
	お楽しみ会	4回																																																																								
	音楽あそび・リトミックあそび	各2回																																																																								
	ほか 人形劇などの単一事業	5回																																																																								
	全事業合計	50回	平均41.5人/回																																																																							



- (2) つどいの広場  
 主に、乳幼児を持つ親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流を図った。
- ① 美和つどいの広場（美和児童館内）
- |   |                 |       |           |
|---|-----------------|-------|-----------|
| ア | 利用者数（1日平均）      | 26.7人 |           |
| イ | 事業回数            |       |           |
|   | ベビーデー           | 38回   |           |
|   | ひよこちゃんあつまれ      | 22回   |           |
|   | お話会             | 12回   |           |
|   | ほか 風船あそびなどの単一事業 | 5回    |           |
|   | 全事業合計           | 77回   | 平均17.4人/回 |
- ② 七宝つどいの広場（七宝高齢者生きがい活動センター内）
- |   |                 |       |           |
|---|-----------------|-------|-----------|
| ア | 利用者数（1日平均）      | 27.1人 |           |
| イ | 事業回数            |       |           |
|   | ほんわか広場          | 12回   |           |
|   | 親子ふれあい遊び        | 2回    |           |
|   | お話会             | 11回   |           |
|   | ほか リトミックなどの単一事業 | 7回    |           |
|   | 全事業合計           | 32回   | 平均39.7人/回 |

2 支出科目

区 分	内 容	事業費
社会保険料	補助職員社会保険負担金	1,215,974 円
賃金	補助職員賃金	13,160,630 円
報償金	講師謝礼	96,000 円
消耗品費	絵本等	461,012 円
食糧費	来客用茶代	2,489 円
修繕料	窓調整修繕等	48,344 円
事務事業委託料	メールマガジン配信料等	80,000 円
庁用器具費	危険防止ゲート等	37,260 円
負担金	光熱水費	54,819 円

事業成果

子育て家庭の育児支援の場として活用し、子育て家庭を支援するとともに、関係機関との連携を図り、多様な情報交換を行うことで、地域全体での子育て力の向上、推進を図ることができた。

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課							
款	3	民生費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	児童福祉費		当初予算額	5,350,000 円							
目	10	児童遊園費		最終予算額	7,613,000 円							
事業名	901	施設整備費		決算額	7,397,568 円							
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち										
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる										
	大項目	4 安心して子どもを産み育てられる環境をつくる										
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						7,397,568						
事業目的	広場を安全に利用できるよう、破損・劣化した遊具・フェンス等の修繕及び工事を行う。											
事業内容	<p>1 事業概要 遊具点検業者により劣化度C（異常があり、修繕または対策が必要）と判定された遊具について、日本公園施設業協会が定めた「遊具の安全に関する基準」に沿うよう修繕等工事を行った。 フェンスは劣化・破損しているものについて、修繕等を行った。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工事請負費</td> <td>遊具等・塗装・フェンス等修繕等</td> <td>7,397,568 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	遊具等・塗装・フェンス等修繕等	7,397,568 円
	区 分	内 容	事業費									
	工事請負費	遊具等・塗装・フェンス等修繕等	7,397,568 円									
事業成果	遊具等修繕等工事を行うことにより、利用者が安心して遊べる環境を整備することができた。											

会計名		一般会計		主管課	福祉部 子育て支援課																															
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																
項	4	社会教育費		当初予算額	7,281,000 円																															
目	1	社会教育総務費		最終予算額	7,141,000 円																															
事業名	701	放課後子ども教室運営事業費		決算額	6,365,965 円																															
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち																																		
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる																																		
	大項目	4 安心して子どもを生き育てられる環境をつくる																																		
	小項目	4 子どもの遊び場の整備をすすめる																																		
決算額の財源内訳 (単位:円)																																				
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																														
	3,762,000				427,600	2,176,365																														
事業目的	<p>学校の余裕教室や校庭を活用し、地域の大人の参画を得て学習活動及び文化活動・スポーツ等を行い、地域社会の中で心豊かに育まれる環境をつくる。</p> <p>また、放課後の子どもたちに対し、安全かつ安心して遊ぶことのできる場所を設け、健全な児童の育成を図る。</p>																																			
事業内容	<p>1 補助対象経費 賃金、謝礼金、教材費等運営費及び運営委員会経費（飲食物代や児童の実費相当の保険料、材料費代は除く。）</p> <p>2 負担割合 県 補助対象経費額の2/3</p> <p>3 実施場所 甚目寺小学校、甚目寺南小学校、美和小学校、正則小学校、篠田小学校、美和東小学校</p> <p>4 登録者数（平成28年3月31日現在） 甚目寺小学校 72人 甚目寺南小学校 78人 美和小学校 15人 正則小学校 17人 篠田小学校 24人 美和東小学校 32人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 60%;">内容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃金</td> <td>補助職員賃金</td> <td>4,662,326 円</td> </tr> <tr> <td>報償金</td> <td>スタッフ・講師謝礼等</td> <td>987,080 円</td> </tr> <tr> <td>普通旅費</td> <td>補助職員旅費</td> <td>10,170 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>教材費等</td> <td>400,256 円</td> </tr> <tr> <td>燃料費</td> <td>ストーブ灯油代</td> <td>9,143 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>児童お茶代</td> <td>6,500 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>電話料等</td> <td>35,840 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>児童・スタッフ保険料振込手数料等</td> <td>27,850 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>児童・スタッフ傷害保険料</td> <td>226,800 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	賃金	補助職員賃金	4,662,326 円	報償金	スタッフ・講師謝礼等	987,080 円	普通旅費	補助職員旅費	10,170 円	消耗品費	教材費等	400,256 円	燃料費	ストーブ灯油代	9,143 円	食糧費	児童お茶代	6,500 円	通信運搬費	電話料等	35,840 円	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	27,850 円	傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	226,800 円
	区分	内容	事業費																																	
	賃金	補助職員賃金	4,662,326 円																																	
	報償金	スタッフ・講師謝礼等	987,080 円																																	
	普通旅費	補助職員旅費	10,170 円																																	
	消耗品費	教材費等	400,256 円																																	
	燃料費	ストーブ灯油代	9,143 円																																	
	食糧費	児童お茶代	6,500 円																																	
	通信運搬費	電話料等	35,840 円																																	
	手数料	児童・スタッフ保険料振込手数料等	27,850 円																																	
傷害保険料	児童・スタッフ傷害保険料	226,800 円																																		
事業成果	<p>子どもたちが地域の大人や異学年との交流を図ることができた。また、携わる大人たちに対しても、地域の子どもに対する意識・関心を高めることができ、地域全体で健全な児童の育成を図ることができた。</p>																																			

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	39,643,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	31,966,000 円	
事業名	701	土地区画整理事業費（木田郷南地区）		決算額	31,284,134 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える				
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						31,284,134
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) あま木田郷南土地区画整理事業区域内の都市計画道路北苅木田線の道路測量等を実施した。					
	ア 道路測量 L = 270 m					
	イ 社会資本総合整備計画書作成					
	(2) 組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。					
ア 区域面積 7.32 ha						
イ 総事業費 14.3億円						
ウ 事業内容 換地、設計、測量						
エ 進捗率 約15%						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
消耗品費		ファイル等			99,534 円	
事務事業委託料		都市計画道路北苅木田線設計等委託業務			5,421,600 円	
助成金		土地区画整理組合助成金			25,763,000 円	
事業成果	組合の運営について技術支援を行うとともに、区域内に位置する都市計画道路北苅木田線の道路測量等の実施や組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	10,050,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	10,050,000 円							
事業名	702	土地区画整理事業費（あま七宝三角・柏田地区）		決算額	10,000,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える										
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						10,000,000						
事業目的	快適で安心して暮らせる生活環境の整備として土地区画整理事業を推進し、市街地の整備を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要                      組合事業に対し、助成金を交付することにより、事業の進捗を図った。</p> <p>(1) 区域面積 1.97ha                      (2) 総事業費 4.0億円                      (3) 事業内容 換地、設計、工事                      (4) 進捗率 約26%</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>助成金</td> <td>土地区画整理組合助成金</td> <td>10,000,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	助成金	土地区画整理組合助成金	10,000,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	助成金	土地区画整理組合助成金	10,000,000 円									
事業成果	組合の運営について、技術支援を行うとともに、組合事業に対する助成金交付により、事業の進捗を図った。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課																												
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																													
項	4	都市計画費		当初予算額	21,297,000 円																												
目	1	都市計画総務費		最終予算額	4,551,000 円																												
事業名	703	木造住宅耐震化促進費		決算額	4,549,512 円																												
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																															
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる																															
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する																															
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる																															
決算額の財源内訳 (単位:円)																																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																											
1,050,000	837,050					2,662,462																											
事業目的	<p>【耐震診断事業】 既存の建築物の構造的強度を調べ、想定される地震に対する安全性（耐震性）や受ける被害の程度を判断し、地震による破砕・倒壊の恐れの有無を把握する。</p> <p>【耐震改修事業】 地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、建築物の耐震改修の促進のための措置を講ずることにより建築物の地震に対する安全性の向上を図り、公共の福祉の確保に資する。</p>																																
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 木造住宅耐震診断事業派遣等業務委託 昭和56年5月31日以前に建築、着工された2階建てまでの木造住宅に対する無料耐震診断を実施した。(空き家は対象外)</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">46,300 円/件</td> <td style="text-align: center;">14 件</td> </tr> </table> <p>(2) 木造住宅耐震改修費補助事業</p> <p>ア あま市実施の木造住宅耐震診断事業の診断結果にて、総合判定が1.0未満と診断された旧基準木造住宅について、総合判定を1.0以上とする耐震改修工事等を行った方へ補助金を交付した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">単価</td> <td style="text-align: center;">件数</td> </tr> <tr> <td>耐震改修工事</td> <td style="text-align: center;">1,200,000 円/件</td> <td style="text-align: center;">3 件</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター</td> <td style="text-align: center;">300,000 円/件</td> <td style="text-align: center;">1 件</td> </tr> </table> <p>イ 過去に耐震診断を行った16件の方に対し、無料個別相談会案内を郵送した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">区分</td> <td style="text-align: center;">内容</td> <td style="text-align: center;">事業費</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>耐震改修相談会案内送付</td> <td style="text-align: right;">1,312 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>木造住宅耐震診断事業派遣等業務</td> <td style="text-align: right;">648,200 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">補助金</td> <td>木造住宅耐震改修費補助金</td> <td style="text-align: right;">3,600,000 円</td> </tr> <tr> <td>耐震シェルター設置費補助金</td> <td style="text-align: right;">300,000 円</td> </tr> </table>						単価	件数	46,300 円/件	14 件	区分	単価	件数	耐震改修工事	1,200,000 円/件	3 件	耐震シェルター	300,000 円/件	1 件	区分	内容	事業費	通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	1,312 円	事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	648,200 円	補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,600,000 円	耐震シェルター設置費補助金	300,000 円
単価	件数																																
46,300 円/件	14 件																																
区分	単価	件数																															
耐震改修工事	1,200,000 円/件	3 件																															
耐震シェルター	300,000 円/件	1 件																															
区分	内容	事業費																															
通信運搬費	耐震改修相談会案内送付	1,312 円																															
事務事業委託料	木造住宅耐震診断事業派遣等業務	648,200 円																															
補助金	木造住宅耐震改修費補助金	3,600,000 円																															
	耐震シェルター設置費補助金	300,000 円																															
事業成果	<p>耐震診断事業を継続的に行ってきた結果、市民の耐震に関する意識を着実に向上させることができた。また、その後の耐震改修事業への足がかりとすることができたものの、耐震改修費補助金及び新設した耐震シェルター設置費補助金ともに、啓発普及に努めたが、件数の増加には至らなかった。</p>																																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課							
款	8	土木費		新規 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続								
項	4	都市計画費		当初予算額	5,000,000 円							
目	1	都市計画総務費		最終予算額	3,000,000 円							
事業名	705	都市緑化推進事業費		決算額	2,686,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる										
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える										
	小項目	3 緑化をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
	2,686,000											
事業目的	平成21年度から愛知県が導入した「あいち森と緑づくり税」による「あいち森と緑づくり事業」を活用して、民有地の緑化及び市民参加で実施する緑化活動に助成し、都市緑化を推進する。											
事業内容	<p>1 事業概要 「あいち森と緑づくり税」を財源とする緑の街並み推進事業で、民有地の優良な緑化を進めるための工事費の一部を助成した。</p> <p>2 補助内容 空地緑化 194.14㎡</p> <p>3 交付率 1/2</p> <p>4 補助件数 1件</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>都市緑化推進事業補助金</td> <td>2,686,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	都市緑化推進事業補助金	2,686,000 円
	区 分	内 容	事業費									
	補助金	都市緑化推進事業補助金	2,686,000 円									
事業成果	「あいち森と緑づくり事業」を活用し、都市の緑の適正な整備を支援することにより、緑の創出を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	6,350,000 円	
目	1	都市計画総務費		最終予算額	5,990,000 円	
事業名	708	建築物耐震改修促進計画策定費		決算額	5,942,214 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	1 消防・防災対策の整った安全が確保されたまちをつくる				
	大項目	2 防災対策を推進し災害時の被害を軽減する				
	小項目	4 住宅の耐震化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,970,000						2,972,214
事業目的	建築物の耐震診断・改修を促進することを目的とし、旧町で策定した「建築物耐震改修促進計画」について、耐震化の目標を設定したうえで見直しを行う。					
事業内容	1 事業概要 建築物の耐震診断・改修を促進するため、「建築物耐震改修促進計画」の見直しを行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	通信運搬費	耐震改修実施調査案内送付等		2,214 円		
事務事業委託料	建築物耐震改修促進計画策定業務		5,940,000 円			
事業成果	大地震が起こることが予想されているなか、建築物の耐震化を促進し、市民の生命、身体及び財産を守るための対策を促進することができた。					



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	20,566,000 円	
目	2	街路事業費		最終予算額	3,204,000 円	
事業名	901	街路整備費（名古屋津島線）		決算額	3,188,051 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					3,113,375	74,676
事業目的	都市計画道路3・2・262名古屋津島線（以下「名古屋津島バイパス」という。）の整備に伴い、既存市道の取付工事に必要な用地を買収することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパスの整備に伴い、既存市道の取付工事に必要な用地を買収した。 (1) 用地買収 89.19㎡（1筆） (2) 物件補償 1式					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	消耗品費		ファイル等		86,341 円	
	印紙購入費		収入印紙		1,200 円	
	事務事業委託料		嘱託登記委託料		134,135 円	
	土地購入費		土地購入費		2,809,485 円	
補償費		物件移転等補償費		156,890 円		
事業成果	名古屋津島バイパス用地の買収に併せて、既存市道の取付工事に必要となる用地の買収を行った。しかしながら、当初予定されていた県の事業計画が変更されたことで、取得する事業用地を見直したため、当該年度の計画達成とはならなかった。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	35,000,000 円	
目	3	公園費		最終予算額	35,000,000 円	
事業名	901	公園施設長寿命化整備費		決算額	34,891,560 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	1 市民が憩える公園・緑地を管理する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
10,000,000						24,891,560
事業目的	多くの幼児、児童及び高齢者が利用している都市公園について、老朽化した遊具施設等の改築・更新を行うことにより、利用者の安全・安心を確保する。					
事業内容	1 事業概要 都市公園の公園施設について、公園長寿命化計画に基づき、老朽化した遊具施設の改築・更新を行った。 (1) 対象公園 森ヶ丘公園はじめ13公園 (2) 対象施設 遊具施設等 (3) 実施内容 老朽化した遊具施設の改築・更新					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		公園施設整備工事		34,891,560 円		
事業成果	子どもや高齢者をはじめ誰もが安全に利用できる都市公園を整備することにより、安心して質の高い暮らしの実現を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	土木管理費		当初予算額	31,427,000 円	
目	1	土木総務費		最終予算額	29,178,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	28,260,656 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					17,435	28,243,221
事業目的	地域住民が道路や自転車駐車を安心して利用できるように、適正な施設管理を図る。					
事業内容	1 事業概要 市内の主な自転車駐車の自転車整理業務及び清掃業務のほか、新たに沖之島・富塚自転車駐車場に防犯カメラを設置した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	光熱水費		道路照明灯電気料等		15,632,858 円	
	修繕料		側溝蓋脱着機整備		10,692 円	
	事務事業委託料		自転車駐車場整理業務等		5,602,221 円	
	各種委託料		堆積土砂等処理委託料		2,430,000 円	
	土地借上料		自転車駐車場等借地料		3,966,228 円	
	工事請負費		防犯カメラ設置工事		565,380 円	
原材料費		花・苗・肥料代		53,277 円		
事業成果	道路や自転車駐車を適切に管理することにより、地域住民が安全で快適に暮らせるまちを形成することができた。また、防犯カメラを設置したことで犯罪に対する抑止力を高めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	5,393,000 円							
目	1	道路橋りょう総務費		最終予算額	5,393,000 円							
事業名	401	道路台帳管理費		決算額	5,199,120 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						5,199,120						
事業目的	道路法第28条の規定により道路台帳を整備保管する必要がある、速やかに正確な道路情報を提供するために、変更箇所の修正を行い適正な管理を図る。											
事業内容	<p>1 事業概要 道路法第28条の規定により、道路台帳を調製し適正な管理を図った。</p> <p>2 業務内容                      (1) 道路台帳図データ作成                      (2) 認定路線網図作成                      (3) 議会・告示資料作成                      (4) 出力製本                      (5) システム設定                      (6) 通年台帳更新</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>道路台帳加除業務委託</td> <td style="text-align: right;">5,199,120 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	道路台帳加除業務委託	5,199,120 円
	区 分	内 容	事業費									
事務事業委託料	道路台帳加除業務委託	5,199,120 円										
事業成果	適正な道路管理が可能となり、より良い市民サービスが提供できた。											

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	105,091,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	105,091,000 円		
事業名	301	施設管理費	決算額	103,080,072 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	2,986,200		40,018,697		1,388,808	58,686,367
事業目的	地域住民が道路（車道・歩道）を安心して利用できるように、適正な道路管理を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 道路維持管理 路肩の草刈及び街路樹の剪定等の管理業務を行った。					
	(2) 道路維持補修 整備された路線を維持するために必要な補修工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	修繕料		平成プロムナード修繕料等		4,298,788 円	
	手数料		路上放棄車両引取料等		101,520 円	
	管理・点検等委託料		街路樹等維持管理委託料等		13,844,549 円	
	事務事業委託料		放置自転車処理委託料		209,520 円	
	各種委託料		土のう収集運搬委託		725,228 円	
			市道草刈業務委託		15,732,360 円	
	土地借上料		市道借地料		866,750 円	
	工事請負費		舗装維持修繕工事		38,475,540 円	
			道路維持修繕工事		7,772,232 円	
道路側溝維持修繕工事			12,013,661 円			
側溝清掃工事			4,775,760 円			
標識修繕工事			43,200 円			
防護柵修繕工事			1,374,840 円			
視線誘導標修繕工事			468,720 円			
ふれあい橋橋詰広場修繕工事		1,115,640 円				
原材料費		レミファルト等		1,261,764 円		
事業成果	道路（車道・歩道）を適切に管理することにより、利用者の安全な通行を確保して、便利で安全で快適に暮らせるまちづくりを実現することができた。					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課		
款	8	土木費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	74,334,000 円		
目	2	道路維持費	最終予算額	74,334,000 円		
事業名	901	道路ストック修繕費	決算額	71,408,520 円		
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
21,319,000						50,089,520
事業目的	道路ストック（橋梁、舗装、道路付属物）の維持管理・補修について、「事後保全」から「予防保全」へ維持管理を転換することにより、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 道路利用者の安全を確保するため、道路ストック総点検結果（平成25年度実施）に基づき舗装及び道路付属物を補修した。					
	(1) 横断歩道橋補修設計業務					
	(2) 舗装補修 L = 1,054.6m					
	(3) 道路照明灯修繕 N = 17基					
2 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内						
3 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		設計監理委託料	横断歩道橋補修設計業務		4,234,680 円	
		工事請負費	舗装修繕		53,133,840 円	
			道路照明灯修繕		14,040,000 円	
事業成果	老朽化が進む道路等について、計画的に補修を行うことにより、安全で快適な道路環境を創出することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課																	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	334,000 円																	
目	3	道路新設改良費		最終予算額	334,000 円																	
事業名	401	道路関係負担金		決算額	329,500 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																				
	小項目	2 広域道路交通網の有効活用をすすめる																				
決算額の財源内訳 (単位:円)																						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																
						329,500																
事業目的	道路に関する各種協議会に参画し、道路整備の促進を図ることにより、道路利用者の利便性の向上を図る。																					
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>県内市町村と連携を図り、道路網の整備を促進するために、道路に関する各種協議会に参画した。</p> <p>(1) 海部建設事業振興会 海部建設事務所管内における建設事業の円滑な推進を図った。</p> <p>(2) 県道路整備促進協力会 県内の道路整備事業の促進を図った。</p> <p>(3) 県市町村道整備促進期成同盟会 県市町村道路の整備を促進するため、道路財源の確保等について積極的な活動を行った。</p> <p>(4) 日本道路協会 道路の多様な役割について研究して、道路に関する普及啓発を行った。</p> <p>(5) 東海環状地域整備推進協議会 東海環状自動車道沿線の地域整備及び基盤整備について調査・研究を行った。</p> <p>(6) 県名古屋市道路利用者会議 県内の道路整備の積極的な促進、道路交通の進歩発展を促した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">負担金</td> <td>海部建設事業振興会</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> <tr> <td>県道路整備促進協力会</td> <td style="text-align: right;">60,000 円</td> </tr> <tr> <td>県市町村道整備促進期成同盟会</td> <td style="text-align: right;">14,000 円</td> </tr> <tr> <td>日本道路協会</td> <td style="text-align: right;">30,000 円</td> </tr> <tr> <td>東海環状地域整備推進協議会</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> </tr> <tr> <td>県名古屋市道路利用者会議</td> <td style="text-align: right;">15,500 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	海部建設事業振興会	200,000 円	県道路整備促進協力会	60,000 円	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円	日本道路協会	30,000 円	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円
区 分	内 容	事業費																				
負担金	海部建設事業振興会	200,000 円																				
	県道路整備促進協力会	60,000 円																				
	県市町村道整備促進期成同盟会	14,000 円																				
	日本道路協会	30,000 円																				
	東海環状地域整備推進協議会	10,000 円																				
	県名古屋市道路利用者会議	15,500 円																				
事業成果	県内市町村と連携を図り、道路網の整備が促進されることにより、道路利用者の生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。																					

会計名	一般会計		主管課	建設産業部 土木課																				
款	8	土木費	□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																					
項	2	道路橋りょう費	当初予算額	121,184,000 円																				
目	3	道路新設改良費	最終予算額	127,272,000 円																				
事業名	801	道路改良費	決算額	126,833,040 円																				
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																						
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる																						
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる																						
	小項目	3 生活に密着した道路の整備をすすめる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						126,833,040																		
事業目的	地域住民の利便性の向上を図るため、道路改良工事を行うことにより市道の機能を充実させ、道路の安全性を高めて環境に配慮したまちづくりを行う。																							
事業内容	1 事業概要 市道の機能を充実するため、測量設計及び改良工事を実施した。																							
	(1) 石作交差点改良測量設計																							
	(2) 舗装新設工事 L = 73 m																							
	(3) 側溝新設工事 L = 1587.8 m																							
	(4) 道路反射鏡設置工事 N = 29基																							
	(5) 区画線設置工事 L = 191 m																							
	2 支出科目																							
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>石作交差点改良測量設計委託業務</td> <td>5,724,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">工事請負費</td> <td>舗装新設工事</td> <td>2,192,400 円</td> </tr> <tr> <td>側溝新設工事</td> <td>110,517,480 円</td> </tr> <tr> <td>道路反射鏡設置工事</td> <td>5,310,360 円</td> </tr> <tr> <td>防護柵設置工事</td> <td>2,018,520 円</td> </tr> <tr> <td>区画線設置工事</td> <td>626,400 円</td> </tr> <tr> <td>視線誘導標設置工事</td> <td>443,880 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	石作交差点改良測量設計委託業務	5,724,000 円	工事請負費	舗装新設工事	2,192,400 円	側溝新設工事	110,517,480 円	道路反射鏡設置工事	5,310,360 円	防護柵設置工事	2,018,520 円	区画線設置工事	626,400 円	視線誘導標設置工事
区 分	内 容	事業費																						
設計監理委託料	石作交差点改良測量設計委託業務	5,724,000 円																						
工事請負費	舗装新設工事	2,192,400 円																						
	側溝新設工事	110,517,480 円																						
	道路反射鏡設置工事	5,310,360 円																						
	防護柵設置工事	2,018,520 円																						
	区画線設置工事	626,400 円																						
	視線誘導標設置工事	443,880 円																						
事業成果	道路利用者の満足度を高める道路整備を行うことにより、生活環境の向上や便利で安全で快適に暮らせるまちづくりに貢献できた。また、交通量が多く通学路でもある石作交差点の測量設計を行ったことにより、児童等利用者の安全性・利便性の向上に向けての交差点改良の基礎資料が整った。																							



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課										
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	66,000,000 円										
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	64,150,000 円										
事業名	901	橋梁長寿命化改良費		決算額	53,609,040 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる													
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる													
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
24,907,000						28,702,040									
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し、道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。														
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 以下の橋梁について、補修及び耐震改修工事を実施するための詳細設計を行った。</p> <p>ア 和 橋 (平成12年竣工)</p> <p>イ 大切戸川歩道橋 (昭和48年竣工)</p> <p>ウ 篠田17号橋 (昭和40年竣工)</p> <p>エ 甚目寺12号橋 (昭和56年竣工)</p> <p>オ 甚目寺23号橋 (昭和56年竣工)</p> <p>(2) 以下の橋梁について、ひびわれ補修・断面補修・舗装打ち替え・床板防水・伸縮装置補修を行った。</p> <p>ア 木田橋 (昭和50年竣工)</p> <p>イ 花木橋 (昭和55年竣工)</p> <p>ウ 桜橋 (平成8年竣工)</p> <p>エ 石作橋 (平成3年竣工)</p> <p>オ 昭和橋 (平成11年竣工)</p> <p>カ 仲橋 (平成6年竣工)</p> <p>キ 川伊橋 (昭和43年竣工)</p> <p>ク 開拓橋 (平成18年竣工)</p> <p>ケ 新居屋橋 (平成14年竣工)</p> <p>2 補助金名及び補助率 社会資本整備総合交付金 55%以内</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>橋梁詳細設計委託業務</td> <td style="text-align: right;">5,876,280 円</td> </tr> <tr> <td>工事請負費</td> <td>修繕工事</td> <td style="text-align: right;">47,732,760 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	橋梁詳細設計委託業務	5,876,280 円	工事請負費	修繕工事	47,732,760 円
区 分	内 容	事業費													
設計監理委託料	橋梁詳細設計委託業務	5,876,280 円													
工事請負費	修繕工事	47,732,760 円													
事業成果	道路利用者及び第三者への被害を防止することができ、安全で快適な交通網を創出することができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	4,000,000 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	3,500,000 円							
事業名	902	橋梁改築事業負担金		決算額	3,283,015 円							
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち										
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる										
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる										
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,283,015						
事業目的	二級河川蟹江川護岸改修に伴い、地区住民の安全性を確保するため、篠田橋の架替えを実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>二級河川蟹江川護岸改修に伴い、河川管理者である愛知県が篠田橋の架替えを実施するため、事業費の一部を市が負担した。</p> <p>(1) 事業期間 平成27年度から平成32年度まで</p> <p>(2) 事業主体 愛知県</p> <p>(3) 平成27年度における事業内容 篠田橋及び仮橋の詳細設計、仮橋用地調査</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>負担金</td> <td>篠田橋架替負担金</td> <td style="text-align: right;">3,283,015 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	負担金	篠田橋架替負担金	3,283,015 円
	区 分	内 容	事業費									
	負担金	篠田橋架替負担金	3,283,015 円									
事業成果	篠田橋の架替えの実施に向けて、事業の進捗を図ることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続										
項	3	河川費		当初予算額	22,286,000 円									
目	1	河川総務費		最終予算額	20,186,000 円									
事業名	701	排水路現況調査費		決算額	19,893,600 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						19,893,600								
事業目的	排水路の現況地盤高及び経路、排水量、出水期における水位等の現況を把握する。													
事業内容	<p>1 事業概要 排水機能の維持・管理を行うために篠田・小橋方・乙之子地区の排水路現況調査を行った。また、昨年度実施した上萱津・中萱津・下萱津地区の排水路現況調査の結果を基に雨水排水検討を行った。</p> <p>2 対象地区</p> <p>(1) 排水路現況調査</p> <p>ア 篠田地区 106ha イ 小橋方地区 21ha ウ 乙之子地区 38ha</p> <p>(2) 雨水排水検討</p> <p>ア 上萱津地区 80ha イ 中萱津地区 53ha ウ 下萱津地区 94ha</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">事務事業委託料</td> <td>排水路現況調査業務委託業務</td> <td>14,925,600 円</td> </tr> <tr> <td>雨水排水検討委託業務</td> <td>4,968,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	排水路現況調査業務委託業務	14,925,600 円	雨水排水検討委託業務	4,968,000 円
区 分	内 容	事業費												
事務事業委託料	排水路現況調査業務委託業務	14,925,600 円												
	雨水排水検討委託業務	4,968,000 円												
事業成果	現況を把握し、予想雨量による解析作業を行うことにより、浸水被害の原因を把握することができ、雨水排水検討につなげることができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課									
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	3	河川費		当初予算額	100,000,000 円									
目	1	河川総務費		最終予算額	100,000,000 円									
事業名	801	排水路整備費		決算額	96,981,840 円									
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち												
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる												
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える												
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
			2,389,574			94,592,266								
事業目的	排水路の改修及び清掃を行うことにより、地域住民の住みよい生活環境の改善を図り、市民生活の向上に努める。													
事業内容	<p>1 事業概要 排水路における排水機能を維持・確保するために市内の排水路の改修工事等を行った。</p> <p>(1) 排水路改修工事 L = 1,591.3m (2) 排水路清掃工事 L = 771.2m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">83,582,280 円</td> </tr> <tr> <td>排水路清掃工事</td> <td style="text-align: right;">13,399,560 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	工事請負費	排水路改修工事	83,582,280 円	排水路清掃工事	13,399,560 円
	区 分	内 容	事業費											
	工事請負費	排水路改修工事	83,582,280 円											
排水路清掃工事		13,399,560 円												
事業成果	排水路改修を行うことにより、排水機能を維持することができ、地域住民の安全で快適な生活環境を確保することができた。													

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	5	労働費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	労働諸費		当初予算額	120,000 円							
目	1	労働諸費		最終予算額	120,000 円							
事業名	211	労働対策派遣事業費		決算額	120,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	4 勤労者福祉の体制を整える										
	小項目	2 働くことを応援する										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						120,000						
事業目的	中小企業の安定及び向上を図るため、専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施する。											
事業内容	<p>1 事業概要 専門的な知識を有する者（特定社会保険労務士）による派遣労働相談を実施して、円滑な労使関係を築き、労働基準法等の多様化する高度で専門的な諸問題に対応した。</p> <p>2 開催時期等 (1) 平成27年4月から受付を開始 (2) 開催回数 12回 (3) 市ホームページ、商工会を通じ相談事業所を募集 (4) 相談1回につき3時間程度</p> <p>3 相談内容 (1) 雇用する労働者の休業・雇用問題、年金相談 6件 (2) 労使間のトラブル 1件 (3) 労働条件の整備等 5件</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>特定社会保険労務士謝礼</td> <td>120,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	特定社会保険労務士謝礼	120,000 円
区 分	内 容	事業費										
報償金	特定社会保険労務士謝礼	120,000 円										
事業成果	相談企業が出向くという形式を容認するのではなく、申し出のあった企業に専門家である特定社会保険労務士を派遣することにより労働問題の解決に尽力するというサポート的な役割を担い、中小企業のニーズに努めることができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	48,621,000 円	
目	2	農業総務費		最終予算額	48,621,000 円	
事業名	401	肉骨粉処理費		決算額	41,504,308 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまちをつくる				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					41,491,948	12,360
事業目的	BSEの発生に伴い、感染経路の遮断に万全を期する観点から、国の肉骨粉適正処分対策事業において、飼肥料等への利用が禁止されている肉骨粉の処分を推進する。					
事業内容	1 事業概要 あま市一般廃棄物処理基本計画に沿って、この事業費の上限単価である18円(税抜)で処分することができる県外の民間施設で処理した。 また、民間施設での処理費用については、焼却後にセメントの材料とするため他の経費は必要としない。					
	2 化製業者請求額					
	1 kg 当たり処理費		1 kg 当たり業者請求額		処理量	
	19.44 円		19.44 円		2,134,360kg	
3 支出科目						
区分		内容			事業費	
事務事業委託料		肉骨粉焼却処理委託料			41,491,948 円	
使用料		有料道路通行料 (肉骨粉処理現地検査)			12,360 円	
事業成果	肉畜出荷の安定化、消費者の牛肉の安全性に対する安心感の確保及び国内食肉供給の持続的な確保の推進に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																							
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																								
項	1	農業費		当初予算額	1,757,000 円																							
目	3	農業振興費		最終予算額	1,757,000 円																							
事業名	211	農業振興推進費		決算額	1,401,127 円																							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																										
	大項目	2 農業を振興する																										
	小項目	1 地域農業の振興をはかる																										
決算額の財源内訳 (単位:円)																												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																						
	257,040				143,850	1,000,237																						
事業目的	<p>農業者の後継者不足問題が深刻になりつつある中で、農家の担い手への農地利用集積化や一般の住民を対象にした市民農園を開設することにより、優良農地の保全等に取り組んで、地域農業の振興を図る。</p>																											
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 農業振興地域整備促進協議会 2ha以上の農用地が除外される場合等、地域の意見徴収のため農業振興地域整備促進協議会を行うが、案件がなく開催はなかった。</p> <p>(2) 市民農園の開設 全80区画を貸し出した。</p> <p>(3) 人・農地プランの作成 農地利用集積図面を含む「人・農地プラン」を作成し、農家の担い手への農地利用集積化に取り組んだ。</p> <p>(5) 有害鳥獣駆除業務 地元猟友会へ有害鳥獣駆除を委託した。 ヌートリア等 37頭 (委託期間 平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>角型スコップ等</td> <td>60,219 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>市民農園水道料</td> <td>16,200 円</td> </tr> <tr> <td>修繕料</td> <td>市民農園修繕費</td> <td>17,820 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">事務事業委託料</td> <td>農地利用集積図面作成業務委託料</td> <td>257,040 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣駆除業務委託料</td> <td>900,000 円</td> </tr> <tr> <td>有害鳥獣処理委託料</td> <td>120,000 円</td> </tr> <tr> <td>土地借上料</td> <td>農地借上料</td> <td>29,848 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	角型スコップ等	60,219 円	光熱水費	市民農園水道料	16,200 円	修繕料	市民農園修繕費	17,820 円	事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	257,040 円	有害鳥獣駆除業務委託料	900,000 円	有害鳥獣処理委託料	120,000 円	土地借上料	農地借上料	29,848 円
区 分	内 容	事業費																										
消耗品費	角型スコップ等	60,219 円																										
光熱水費	市民農園水道料	16,200 円																										
修繕料	市民農園修繕費	17,820 円																										
事務事業委託料	農地利用集積図面作成業務委託料	257,040 円																										
	有害鳥獣駆除業務委託料	900,000 円																										
	有害鳥獣処理委託料	120,000 円																										
土地借上料	農地借上料	29,848 円																										
事業成果	<p>農地利用集積図面を作成したことで農業振興地域の整備利用を計画的に進める一助となったほか、市民農園を開園することで農業への理解や地域農業の振興に寄与した。また、有害鳥獣を駆除することにより農作物の被害を最小限に抑えることができた。</p>																											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	46,730,000 円	
目	3	農業振興費		最終予算額	50,000 円	
事業名	703	農地中間管理事業費		決算額	22,860 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	1 地域農業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					22,860	
事業目的	農業経営の規模拡大、農用地の集団化等による農地の利用の効率化及び高度化の促進を図り、農業の生産性の向上に資するため農地中間管理機構を設立して、農地中間管理事業を実施する。					
事業内容	1 事業概要 農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地の中間受け皿となる農地中間管理機構を設立し、同機構による担い手への農地集積と集約化を加速する。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
消耗品費		ファイル等		22,860 円		
事業成果	平成27年度については、相談業務を実施したが貸付までは至らなかったため、農地中間管理事業を活用することはできなかった。					



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	10,599,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	5,639,000 円		
事業名	501	七宝町土地改良区補助金		決算額	4,951,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,951,000	
事業目的	七宝町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 交付対象団体 七宝町土地改良区						
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。						
	3 補助対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)						
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	
	遠島	鋼製ゲート	1 か所	2,570,400 円	1,542,000 円	899,000 円	
	秋竹	組立水路	87.5m	3,040,200 円	1,824,000 円	1,216,000 円	
	伊福	組立水路	34.7m	3,341,520 円	2,004,000 円	1,336,000 円	
	全域	排水路・樋門補修	6 か所	2,438,640 円	—	1,500,000 円	
	※対象事業費と県・市補助金の差額は、七宝町土地改良区が負担した。						
	4 支出科目						
区分	内容			事業費			
補助金	七宝町土地改良区補助金			4,951,000 円			
事業成果	農業用施設全般を適正に維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課		
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	農業費		当初予算額	8,404,000 円		
目	4	農地費		最終予算額	3,930,000 円		
事業名	502	美和町土地改良区補助金		決算額	3,795,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
		大項目	2 農業を振興する				
		小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						3,795,000	
事業目的	美和町土地改良区の事業に対して補助金を交付することにより、農家の負担だけでは困難な、ほ場整備、農業用施設全般の維持管理及び新設改良等を行い、農業生産力の向上を図る。						
事業内容	1 交付対象団体 美和町土地改良区						
	2 事業概要 湛水被害を未然に防ぐために、老朽化等により排水機能が著しく低下している用排水路等の改修を実施した。						
	3 補助対象事業 単独土地改良事業 (かんがい排水事業)						
	地区名	事業内容	事業量	対象事業費	県補助金	市補助金	
	花長	鋼製ゲート	1 か所	6,117,120 円	3,670,000 円	2,140,000 円	
	北苅	鋼製ゲート	1 か所	4,730,400 円	2,838,000 円	1,655,000 円	
※対象事業費と国・県・市補助金の差額は、美和町土地改良区が負担した。							
4 支出科目							
区分	内容				事業費		
補助金	美和町土地改良区補助金				3,795,000 円		
事業成果	農業用施設全般を適正に維持管理が図られることで、農業用施設が有する多面的機能 (利水・治水・親水) の確保及び農業用水の安定供給を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	9,497,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	7,262,000 円	
事業名	701	多面的機能支払交付金		決算額	7,261,600 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	5,296,300					1,965,300
事業目的	地域共同による農地・農業用水等の資源や農村環境の保全活動に加え、農地周りの用排水路等施設の長寿命化や水質・土壌等の保全のための取組を推進する。					
事業内容	1 事業概要 農業者のみならず非農業者も含めた地域ぐるみで行う共同活動・長寿命化活動(集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新など)の推進を図るため、対象活動組織に対して交付金を交付し、また、活動の履行確認作業を実施した。					
	2 対象活動組織					
	(1) 七宝地区 沖之島環境保全会、伊福保全会					
	(2) 美和地区 花正地区環境保全推進協議会、北苅環境保全会、二ツ寺農地保全会、東溝口保全会、丹波農地・環境保全会					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	消耗品費	プリンターカートリッジ、USBメモリ、ファイル			200,000 円	
	事務事業委託料	多面的機能支払交付金(農地維持・資源向上(共同))履行確認業務委託料			399,600 円	
	交付金	多面的機能支払交付金			6,662,000 円	
事業成果	非農業者も含めた地域ぐるみで行う農地法面の草刈り、水路の泥上げ、植栽活動等に取り組んだことにより、農地と用排水路等の施設の機能維持が図られ、地域の環境が保全・向上するとともに地域コミュニティを活性化することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	8,647,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	3,711,000 円	
事業名	801	単独土地改良事業費		決算額	3,710,880 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	3,153,000					557,880
事業目的	県の単独土地改良事業を活用して、農道整備事業及び排水機修繕を行う。					
事業内容	1 事業概要 機械揚水事業 平成27年4月、排水機の老朽化に伴い機能が低下したため、緊急性と必要性を踏まえ、当初の計画を変更し、農道舗装ではなく排水機修繕を実施した。 (1) 水中ポンプ取替 (2) ディーゼル機関冷却水ポンプ用インペラー及び潤滑油交換					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		花ノ木排水機場実施出来高設計書積算業務委託料		129,600 円	
			甚目寺第3排水機場実施出来高設計書積算業務委託料		32,400 円	
工事請負費		花ノ木排水機場水中ポンプ取替工事		2,808,000 円		
		甚目寺第3排水機場ディーゼル機関修繕工事		740,880 円		
事業成果	当初計画した農道舗装は実施できなかったものの、補助金を有効活用しながら緊急性かつ必要性の高い排水機場修繕を実施したことにより、適切に湛水防除を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課												
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続													
項	1	農業費		当初予算額	20,000,000 円												
目	4	農地費		最終予算額	20,000,000 円												
事業名	901	農村振興総合整備費		決算額	19,999,440 円												
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
	大項目	2 農業を振興する															
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																	
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源											
	12,799,641					7,199,799											
事業目的	補助事業制度を効果的に活用して、地域の要望を踏まえた整備計画を樹立し、農業基盤整備を行う。																
事業内容	<p>1 事業概要 老朽化した排水路を改修することによって、排水能力を向上させ、居住環境の改善を図るとともに、効率的な営農を行うため、測量設計、排水路改修工事を実施した。</p> <p>(1) 木田集排9号排水路改修工事 L=236.6m (2) 下之森集排88号排水路改修工事 L=26.5m</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>設計監理委託料</td> <td>測量設計業務委託</td> <td style="text-align: right;">6,966,000 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">工事請負費</td> <td>木田集排9号排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">10,031,040 円</td> </tr> <tr> <td>下之森集排88号排水路改修工事</td> <td style="text-align: right;">3,002,400 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	設計監理委託料	測量設計業務委託	6,966,000 円	工事請負費	木田集排9号排水路改修工事	10,031,040 円	下之森集排88号排水路改修工事	3,002,400 円
区 分	内 容	事業費															
設計監理委託料	測量設計業務委託	6,966,000 円															
工事請負費	木田集排9号排水路改修工事	10,031,040 円															
	下之森集排88号排水路改修工事	3,002,400 円															
事業成果	農業集落排水施設の改修を行うことにより、地域住民の利便性や快適性の向上を図ることができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	6	農林水産業費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	農業費		当初予算額	18,000,000 円	
目	4	農地費		最終予算額	18,000,000 円	
事業名	902	緊急農地防災事業費		決算額	17,807,040 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	2 農業を振興する				
	小項目	2 農業基盤の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	10,664,000					7,143,040
事業目的	木田地区及び新居屋地区の路面冠水等の被害を未然に防止するため、排水路等の更新・改修を行う。					
事業内容	1 事業概要 老朽化のため排水能力が著しく低下し、要改修とされている木田南部地区の排水路を改修し、通水能力の向上を行い湛水被害の防止を図るため、実施設計を行った。 また、甚目寺第1排水機場の必要なポンプ能力等施設の検討を行うため、基礎調査業務を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料	木田南部地区排水路実施設計業務委託料		14,999,040 円		
事務事業委託料	甚目寺第1排水機場現況把握基礎調査業務委託料		2,808,000 円			
事業成果	木田南部地区の排水路改修に向けた設計書等の作成及び甚目寺第1排水機場に関する資料を収集することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課										
款	6	農林水産業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	農業費		当初予算額	3,124,000 円										
目	5	水田農業経営所得安定対策推進事業費		最終予算額	3,124,000 円										
事業名	701	海部東地域農業再生協議会補助金		決算額	2,933,000 円										
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち													
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる													
	大項目	2 農業を振興する													
	小項目	3 農業団体との連携をすすめる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
	2,933,000														
事業目的	海部東地域農業再生協議会に対して補助金を交付することにより、農業経営の安定と国内生産力の確保、食料自給率の向上と農業維持のため、担い手の育成・確保及び農地の利用集積や生産・販売対策や経営対策を一体的に実施することを図る。														
事業内容	<p>1 交付対象団体 海部東地域農業再生協議会</p> <p>2 構成団体 農業協同組合、あま市、津島市（神守地区）、大治町、農業委員会、土地改良区、各種農業団体等</p> <p>3 代表市町村 あま市（構成団体の中で農家数、農地面積が一番多い）</p> <p>4 地域農業再生協議会の事業内容</p> <p>(1) 農業者戸別所得補償制度の普及・推進活動</p> <p>(2) 対象の農産物生産数量目標の設定等の検討</p> <p>(3) 農業者に対する説明、交付申請書や営農計画及び実施計画書の配布・回収</p> <p>(4) 農業者の作付け面積等のデータ入力処理</p> <p>(5) 産地資金の要件の検討</p> <p>(6) 人・農地プラン、新規就農支援、農地集積、耕作放棄地解消などの活動推進</p> <p>(7) 集落営農の法人化支援</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>プリンターインク、ファイル等</td> <td>124,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>海部東地域農業再生協議会補助金</td> <td>2,809,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	プリンターインク、ファイル等	124,000 円	補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,809,000 円
区 分	内 容	事業費													
消耗品費	プリンターインク、ファイル等	124,000 円													
補助金	海部東地域農業再生協議会補助金	2,809,000 円													
事業成果	食料自給率の向上を図るとともに、農業と地域を再生させ、農業従事者の将来に向けて明るい展望を持って活動できる環境を作り上げていくことができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	88,000,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	88,000,000 円	
事業名	401	小規模企業等振興資金預託金		決算額	88,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					88,000,000	
事業目的	愛知県小規模企業等振興資金融資制度等の運用に併せ、市として協調資金を市内金融機関等に預託し、市内の事業者への資金融資の安定と推進を図る。					
事業内容	1 事業概要					
	愛知県小規模企業等振興資金融資制度の協調資金として、市が預託した額の2倍の金額を県が金融機関に預託し、その合計額の2.4倍の金額が金融機関の融資目標額として、市内の中小企業事業者に対し、預託金融機関が運転資金・設備資金として融資した。					
	また、(株)商工組合中央金庫に預託して融資期間1年以内の短期運転資金の融通を円滑にした。					
	2 預託先金融機関及び預託金額					
	金融機関					預託金額
	三菱東京UFJ銀行 尾張新川支店					1,000,000 円
	大垣共立銀行 甚目寺支店					7,500,000 円
	大垣共立銀行 七宝支店					2,500,000 円
	名古屋銀行 甚目寺支店					15,000,000 円
	十六銀行 美和支店					1,500,000 円
	愛知銀行 美和支店					2,000,000 円
	愛知銀行 大治支店					5,000,000 円
	中日信用金庫 甚目寺支店					5,000,000 円
	いちい信用金庫 甚目寺支店					25,000,000 円
	いちい信用金庫 七宝支店					8,000,000 円
愛知信用金庫 七宝支店					3,000,000 円	
岐阜信用金庫 美和支店					4,500,000 円	
(株)商工組合中央金庫 名古屋支店					8,000,000 円	
3 支出科目						
区 分		内 容			事業費	
貸付金		小規模企業等振興資金預託金			88,000,000 円	
事業成果	市内の中小企業者の経営の安定化・育成につながり、経営の振興に資することができた。					



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	5,940,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	5,940,000 円							
事業名	501	商工会事業補助金		決算書	4,318,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,318,000						
事業目的	経済の健全な発展に寄与することを目的としている商工会に対して補助金を交付することにより、商工業の総合的な改善発達を図る。											
事業内容	<p>1 交付対象団体 あま市商工会</p> <p>2 補助対象事業 商工業の総合的な改善発達を図り、併せて福祉の増進に資することを目的とする経費の一部を補助した。</p> <p>(1) 経営改善普及事業費 ア 決算・記帳の指導 イ 講習会・研修会の開催 ウ 金融指導事務</p> <p>(2) 一般事業費等 ア スタンプラリー事業 イ 労務対策費（社労士謝金等） ウ 広報（会報）発行費</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>商工会事業補助金</td> <td>4,318,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	商工会事業補助金	4,318,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	商工会事業補助金	4,318,000 円										
事業成果	市内小規模事業者の経営、技術改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	20,100,000 円	
目	2	商工業振興費		最終予算額	20,100,000 円	
事業名	502	小規模事業補助金		決算額	19,511,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						19,511,000
事業目的	あま市商工会が、「商工会及び商工会議所による小規模事業者支援に関する法律」に基づいて行う小規模事業者の経営の改善発達を支援する事業の充実及び当該事業の推進を図り、もって商工業の振興と安定に寄与する。					
事業内容	1 交付対象団体 あま市商工会					
	2 補助対象事業 商工会職員の給与額と愛知県小規模事業経営支援事業費補助金額の差額に対し、必要経費部分において補助を行った。					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	補助金	小規模事業補助金			19,511,000 円	
事業成果	市内小規模事業者の経営の改善及び発達の指導の推進を図り、地域商工業の振興及び安定に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課													
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続														
項	1	商工費		当初予算額	2,500,000 円													
目	2	商工業振興費		最終予算額	2,500,000 円													
事業名	504	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金		決算額	1,812,800 円													
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち															
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる															
		大項目	1 商工業を振興する															
		小項目	3 商工業団体との連携をはかる															
決算額の財源内訳 (単位:円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
					2,400	1,810,400												
事業目的		愛知県小規模企業等振興資金融資制度要綱に基づき、中小企業者が融資を受ける場合に必要な信用保証料の一部を補助することにより、中小企業者の借入負担を軽減し、中小企業の振興に寄与する。																
事業内容		<p>1 事業概要 あま市小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金交付要綱の規定により、補助対象者に対して補助金を交付した。</p> <p>2 補助金対象の融資制度 小規模企業等振興資金（通常資金・小口資金）</p> <p>3 補助金対象者 市内に住所及び事業所を有する個人又は市内に事業所を有する法人で、あま市において申込みを受けた「小規模企業等振興資金」の融資の保証決定をされたもので、かつ、所得税又は法人税、事業税、県民税及び市民税の滞納がないものとする。この場合において、法人の場合は、その代表者に対する課税分を含む。</p> <p>4 補助率</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">期 間</th> <th style="text-align: center;">補 助 率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3 年以内</td> <td>信用保証料の 5 0 %</td> </tr> <tr> <td>3 年を超える</td> <td>信用保証料の 3 0 %</td> </tr> </tbody> </table> <p>※なお信用保証料は、融資金額・返済期間・保証料率の区分により積算される。          ※同制度の借換えの場合、返戻信用保証料を除いた額に補助率を乗ずる。          ※100円未満は切り捨て、上限は20万円とする。</p> <p>5 実績 47件</p> <p>6 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金</td> <td>1,812,800 円</td> </tr> </tbody> </table>					期 間	補 助 率	3 年以内	信用保証料の 5 0 %	3 年を超える	信用保証料の 3 0 %	区 分	内 容	事業費	補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,812,800 円
期 間	補 助 率																	
3 年以内	信用保証料の 5 0 %																	
3 年を超える	信用保証料の 3 0 %																	
区 分	内 容	事業費																
補助金	小規模企業等振興資金融資信用保証料補助金	1,812,800 円																
事業成果		事業上必要とする運転資金や設備資金の融資に対し信用保証料の補助を行うことにより、中小企業者の借入負担を軽減し、資金運用の円滑化や中小企業の振興に寄与することができた。																

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	1,020,000 円							
目	2	商工振興費		最終予算額	1,020,000 円							
事業名	701	地域産業振興費		決算額	1,002,240 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	1 地域産業の振興をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						1,002,240						
事業目的	<p>市内で生産された優れた製品・商品を「あま市企業情報発信」として市ホームページ等において情報を発信することにより、市内企業の製品・商品の認知度を高め、製品・商品の地産地消を図るとともに、地域産業の振興を図る。</p>											
事業内容	<p>1 事業概要 企業が誇る最先端の技術・伝統の技・ノウハウや特色ある自慢の製品、商品などを市公式ウェブサイト等で紹介しているが、3年が経過しているため内容を更新した。</p> <p>2 委託内容 市内企業22社の情報を更新した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>ホームページ更新業務委託料</td> <td>1,002,240 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	ホームページ更新業務委託料	1,002,240 円
	区 分	内 容	事業費									
	事務事業委託料	ホームページ更新業務委託料	1,002,240 円									
事業成果	<p>企業情報発信の取材に職員も同行することにより地元企業の生の声を聞き、今後の市産業振興の発展につなげた。また、あま市企業の情報発信により、市民に市内の企業の製品・商品を知っていただき、親しんでもらい、企業の地産地消・地域産業の振興を図ることができた。</p>											

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	18,524,000 円	
目	4	産業会館費		最終予算額	16,224,000 円	
事業名	301	施設管理費		決算額	16,040,104 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			1,412,840			14,627,264
事業目的	七宝産業会館及び甚目寺会館を適正に管理することにより、地域産業の振興に寄与する。また、甚目寺会館（2階産業会館）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。					
事業内容	1 管理施設及び管理者 (1) 七宝産業会館 あま市産業振興課 (2) 甚目寺産業会館 あま市商工会					
	2 甚目寺産業会館指定管理期間 平成26年度から平成28年度まで（3年間）					
	3 支出科目					
		区分	内容			事業費
		賃金	人件費等			4,665,340 円
		消耗品費	蛍光灯等			220,959 円
		光熱水費	電気・水道・ガス代等			4,593,868 円
		修繕料	産業会館修繕料			1,943,460 円
		通信運搬費	電信料			59,753 円
		手数料	浄化槽汚泥汲取料・浄化槽法定検査料			51,880 円
	管理・点検等委託料	空調設備保守点検業務委託料等			3,872,652 円	
	指定管理料	甚目寺産業会館指定管理料			500,000 円	
	機器等借上料	自動体外式除細動器（AED）賃借料			132,192 円	
事業成果	施設を適正に管理することにより利用者が快適に利用することができた。また、甚目寺会館は、民間業者のノウハウを活用し、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上が図られ、地域産業の振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課	
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	商工費		当初予算額	4,790,000 円	
目	4	産業会館費		最終予算額	3,597,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	3,596,400 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	1 地域産業の振興をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						3,596,400
事業目的	利用者が安全・安心に利用できるよう利用環境の整備を図り、地域産業の振興に寄与する。					
事業内容	1 事業概要 利用者が安全・安心に利用でき、また、施設の管理運営に支障をきたさないよう七宝産業会館における受変電設備を改修した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
工事請負費		七宝産業会館受変電設備改修工事		3,596,400 円		
事業成果	受電設備を更新したことにより、経年劣化に伴う事故等を未然に防ぎ、利用者が安全・安心に利用できるよう利用環境の整備を行った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課																
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																	
項	1	商工費		当初予算額	960,000 円																
目	6	消費者行政費		最終予算額	960,000 円																
事業名	211	消費者行政対策費		決算額	940,758 円																
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																			
	施策大綱	2 防犯・交通安全・消費者対策の整った安心して暮らせるまちをつくる																			
	大項目	3 消費者対策を推進し賢い消費者を育てる																			
	小項目	1 消費者への情報提供をすすめる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
	829,127					111,631															
事業目的	市民生活上で発生する複雑、多様化する消費者被害・トラブルなどの深刻な状況に対し、迅速かつ効果的な被害の救済を図ることを目的とする。																				
事業内容	<p>1 消費生活相談窓口</p> <p>(1) 事業概要 消費者生活上の問題に対し相談窓口を設置することにより、被害の未然防止を図るとともに、地域住民の消費生活に関する安心確保に努めた。</p> <p>(2) 相談内容 ア 商品の購入、サービスの利用に伴うトラブル イ 悪質商法の被害に関する問題 ウ 身に覚えのない請求に関する問題 エ クーリング・オフ オ その他消費者生活上の問題</p> <p>(3) 相談日 月3回(3時間) 相談件数(年間20件)</p> <p>2 愛知消費者協会負担金 消費者問題に関する講演会、シンポジウム等の開催や広報誌の発行を行うために、県内の市が協会に対して負担金を支出することで、消費者問題の啓発活動を実施した。</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>非常勤職員報酬</td> <td>相談員報酬</td> <td style="text-align: right;">210,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>執務参考書、商品量目検査試買、ファイル等</td> <td style="text-align: right;">121,024 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>啓発用品</td> <td style="text-align: right;">601,020 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知消費者協会負担金</td> <td style="text-align: right;">8,214 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	非常勤職員報酬	相談員報酬	210,500 円	消耗品費	執務参考書、商品量目検査試買、ファイル等	121,024 円	印刷製本費	啓発用品	601,020 円	負担金	愛知消費者協会負担金	8,214 円
区 分	内 容	事業費																			
非常勤職員報酬	相談員報酬	210,500 円																			
消耗品費	執務参考書、商品量目検査試買、ファイル等	121,024 円																			
印刷製本費	啓発用品	601,020 円																			
負担金	愛知消費者協会負担金	8,214 円																			
事業成果	消費生活相談窓口を設置することにより、身近で気軽に相談ができることで消費者被害の迅速かつ効果的な対応を図ることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	505	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的		七宝町七宝焼生産者協同組合に補助金を交付し、七宝焼のPR活動を行う。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 七宝町七宝焼生産者協同組合</p> <p>2 事業概要 (1) 七宝焼のPR活動及び後継者育成の支援等を行った。 (2) 平成27年度「第33回尾張七宝新作展」開催実績 ア 開催日 平成27年12月3日(木)から平成27年12月6日(日)まで イ 場所 あま市七宝焼アートヴィレッジ 企画展示室 ウ 主催 七宝町七宝焼生産者協同組合 エ 後援 愛知県、あま市、あま市教育委員会、あま市観光協会 オ 協賛 名古屋七宝協同組合 カ 内容 七宝町七宝焼生産者協同組合員及び名古屋七宝協同組合員が生産した新作を一堂に展示し、地場産業の伝統的工芸品である「尾張七宝」の宣伝紹介を行った。 キ 来館人数 1,009人(4日間)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>七宝町七宝焼生産者協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	七宝町七宝焼生産者協同組合補助金	200,000 円										
事業成果		4日間にわたり尾張七宝新作展を実施し、本市だけでなく県外からも多数の来場者を集め、延べ1,009人(対前年度308人増、+43.9%)の入場者数を記録するとともに、地元の伝統的工芸品である七宝焼について広くPRすることができた。										



会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ							
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	200,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	200,000 円							
事業名	506	刷毛協同組合補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち									
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる									
		大項目	1 商工業を振興する									
		小項目	4 地域のブランド力をたかめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的		愛知刷毛刷子商工業協同組合に補助金を交付し、刷毛に関するPR活動や組合員の資質向上及び刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動をする。										
事業内容		<p>1 交付対象団体 愛知刷毛刷子商工業協同組合</p> <p>2 活動内容 刷毛に関するPR活動や刷毛生産の知名度、品質向上を図るための活動を実施した。</p> <p>(1) 平成27年4月15日(水) 組合ホームページ更新管理委託</p> <p>(2) 平成27年5月、11月、平成28年1月 市内3小学校へ出張授業</p> <p>(3) 平成27年8月15日(土) 「あまつり」にてブース出展</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>刷毛協同組合補助金</td> <td style="text-align: right;">200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	刷毛協同組合補助金	200,000 円										
事業成果		あま市内の小学校の総合的な学習として講座を実施し、また、あまつりにブースを出展するなど新たにPR手段を開拓したことで、刷毛生産の知名度及び品質向上を図ることに貢献できた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 七宝焼アートヴィレッジ																						
款	7	商工費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																							
項	1	商工費		当初予算額	10,600,000 円																						
目	3	観光費		最終予算額	10,600,000 円																						
事業名	701	観光振興推進費		決算額	7,548,429 円																						
総合計画 施策体系		基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち																								
		施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる																								
		大項目	3 観光を振興する																								
		小項目	2 観光交流拠点の整備をすすめる																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																					
						7,548,429																					
事業目的		平成25年度に設立した、あま市観光協会の運営を補助することで本市の観光事業を振興する。																									
事業内容		<p>1 事業内容</p> <p>(1) 愛知県観光協会に負担金交付</p> <p>ア 愛知県観光協会出版物にあま市の情報を掲載</p> <p>イ 他地域のイベント情報の収集及び出展</p> <p>(2) あま市観光協会に補助金交付</p> <p>ア 観光協会総会 5月26日(火)</p> <p>イ あま市観光ガイドマップ5,000部作成</p> <p>ウ ナゴヤドームやきものワールドに出店 11月19日(木)から25日(水)まで</p> <p>エ あまの宝と魅力探訪バスの旅 9月17日(木)、12月11日(金)</p> <p>オ あまグルメスタンプラリーの実施 4月1日(水)から9月30日(木)まで</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通旅費</td> <td>産業観光推進懇談会等交通費</td> <td style="text-align: right;">9,600 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">28,909 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>連絡用封筒</td> <td style="text-align: right;">21,600 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵便</td> <td style="text-align: right;">11,100 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>愛知県観光協会負担金</td> <td style="text-align: right;">240,000 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>あま市観光協会補助金</td> <td style="text-align: right;">7,237,220 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	9,600 円	消耗品費	事務用消耗品	28,909 円	印刷製本費	連絡用封筒	21,600 円	通信運搬費	郵便	11,100 円	負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円	補助金	あま市観光協会補助金	7,237,220 円
区 分	内 容	事業費																									
普通旅費	産業観光推進懇談会等交通費	9,600 円																									
消耗品費	事務用消耗品	28,909 円																									
印刷製本費	連絡用封筒	21,600 円																									
通信運搬費	郵便	11,100 円																									
負担金	愛知県観光協会負担金	240,000 円																									
補助金	あま市観光協会補助金	7,237,220 円																									
事業成果		市内に留まらず、市外でもあま市観光資源のPRと地域製品の販売を行い観光の推進を積極的に図ることにより、新たな観光客の誘致促進及び地域の活性化に寄与することができた。																									

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	1,913,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	7,000 円							
事業名	212	議員研修費		決算額	6,160 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる										
	小項目	1 協働によるまちづくりの市民意識をたかめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						6,160						
事業目的	市民の代表である議員として、市政に対する確かな審議をするに当たり、他市の先進事例などを調査研究することにより、市政の進展及び議会運営に資する。											
事業内容	<p>1 委員会視察研修 委員会の所管事項について、先進事例市町村等を調査研究するため、現地に赴き情報収集や意見交換を行った。</p> <p>(1) 総務文教委員会 ア 開催日 平成27年8月6日(木) イ 場所 大宝一時避難所(飛島村)、海部地方消防指令センター(弥富市) ウ 内容 一時避難所及び海部地方消防指令センターについて</p> <p>(2) 厚生委員会 ア 開催日 平成27年11月19日(木) イ 場所 国立長寿医療研究センター(大府市) ウ 内容 もの忘れセンター及び健康長寿支援ロボットセンターについて</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>使用料</td> <td>委員会視察有料道路通行料等</td> <td style="text-align: right;">6,160 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	使用料	委員会視察有料道路通行料等	6,160 円
区 分	内 容	事業費										
使用料	委員会視察有料道路通行料等	6,160 円										
事業成果	平成27年度においては、総務文教委員会及び厚生委員会の視察研修を実施し、先進事例の調査研究を行うことによって、所管事項についての知識や理解を深めるとともに、委員会の円滑な運営に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課																			
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	議会費		当初予算額	2,354,000 円																			
目	1	議会費		最終予算額	1,828,000 円																			
事業名	213	議会広報紙発行費		決算額	1,827,046 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち																						
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる																						
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる																						
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						1,827,046																		
事業目的	市議会の審議内容等を市民に伝えるため、議会広報を発行する。																							
事業内容	<p>1 各定例会閉会后、議会だよりを発行した。</p> <p>(1) 年間発行部数 35,600部×年4回発行=142,400部</p> <p>(2) 構成 A4サイズ、再生上質紙、2色刷り(表紙及び裏表紙4色刷り)</p> <p>(3) ページ数</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">第20号(平成27年6月発行)</td> <td style="width: 20%;">20ページ</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>第21号(平成27年9月発行)</td> <td>16ページ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第22号(平成27年12月発行)</td> <td>20ページ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第23号(平成28年3月発行)</td> <td>16ページ</td> <td></td> </tr> </table> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区分</th> <th style="width: 50%;">内容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>議会だより印刷製本費</td> <td>1,827,046 円</td> </tr> </tbody> </table>						第20号(平成27年6月発行)	20ページ		第21号(平成27年9月発行)	16ページ		第22号(平成27年12月発行)	20ページ		第23号(平成28年3月発行)	16ページ		区分	内容	事業費	印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,827,046 円
第20号(平成27年6月発行)	20ページ																							
第21号(平成27年9月発行)	16ページ																							
第22号(平成27年12月発行)	20ページ																							
第23号(平成28年3月発行)	16ページ																							
区分	内容	事業費																						
印刷製本費	議会だより印刷製本費	1,827,046 円																						
事業成果	定例会の一般質問や審議内容などの議会のあらましについて、わかりやすく読みやすい議会だよりを作成し、年4回発行した。それにより、市民の議会や市政に対する理解と関心をより深めることができた。																							

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課										
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	議会費		当初予算額	3,341,000 円										
目	1	議会費		最終予算額	3,341,000 円										
事業名	214	会議録作成費		決算額	3,236,211 円										
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち													
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる													
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる													
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						3,236,211									
事業目的	<p>地方自治法及びあま市議会会議規則の規定により会議録を作成し、議員及び関係者に配布するとともに一般の閲覧に供する。</p> <p>また、インターネット上で広く公開することにより、市民の知る権利の保障に資する。</p>														
事業内容	<p>1 地方自治法第123条の規定に基づき、会議録を調製した。</p> <p>(1) 作成回数 4回</p> <p>(2) 作成部数 46部/回</p> <p>(3) 総ページ数 1,254ページ</p> <p>(4) インターネット公開開始月 平成27年6月、9月、12月、平成28年3月</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用消耗品</td> <td style="text-align: right;">9,368 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>会議録作成委託料</td> <td style="text-align: right;">3,226,843 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	事務用消耗品	9,368 円	事務事業委託料	会議録作成委託料	3,226,843 円
	区 分	内 容	事業費												
	消耗品費	事務用消耗品	9,368 円												
	事務事業委託料	会議録作成委託料	3,226,843 円												
事業成果	<p>作成した会議録を、市役所や図書館、図書室及び読書室に設置及び関係者に配布することで、議会の本会議の内容を市民に提供することができた。また、会議録検索システムにより、直接議会の傍聴に来ることができない方にもインターネット上で手軽に本会議や委員会の会議の内容を提供することができた。</p>														

会計名		一般会計		主管課	議会事務局 議事課							
款	1	議会費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	1	議会費		当初予算額	5,026,000 円							
目	1	議会費		最終予算額	5,026,000 円							
事業名	215	議会中継放送費		決算額	4,485,240 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる										
	大項目	2 情報提供・情報公開をすすめる										
	小項目	1 行政情報開示の体制をととのえる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						4,485,240						
事業目的	開かれた議会を目指し、市民への情報公開としてケーブルテレビ及びインターネットによる、市議会本会議の生中継や録画映像の配信・放映を行う。											
事業内容	<p>1 各定例会の一般質問開催日及び最終日の本会議をケーブルテレビで生中継・録画放送した。</p> <p>2 議会中継放映日及び日数</p> <p>(1) 平成27年6月定例会          一般質問開催日 平成27年 6月16日(火)、17日(水)          最終日 平成27年 6月30日(火)</p> <p>(2) 平成27年9月定例会          一般質問開催日 平成27年 9月10日(木)          最終日 平成27年 9月25日(金)</p> <p>(3) 平成27年12月定例会          一般質問開催日 平成27年12月 3日(木)          最終日 平成27年12月17日(木)</p> <p>(4) 平成28年3月定例会          一般質問開催日 平成28年 3月 9日(水)          最終日 平成28年 3月24日(木)</p> <p>合計 9日</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>議会中継放送委託料</td> <td>4,485,240 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,485,240 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	議会中継放送委託料	4,485,240 円										
事業成果	ケーブルテレビで本会議（一般質問・最終日）を放映することにより、議場へ傍聴に来ることができない方にも議会の審議内容を広く公開することができた。生中継によりリアルタイムで本会議の放映を提供することができ、また録画映像の再放送により日中放送を見られなかった方にも対応できた。											

会計名		一般会計	主管課		教育部 学校教育課 教育部 生涯学習課 教育部 スポーツ課
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費	当初予算額	400,000 円	
目	1	教育委員会費	最終予算額	400,000 円	
事業名	701	教育、文化、スポーツ関係全国大会等出場報奨金	決算額	340,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる			
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる			
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他 一般財源
					340,000
事業目的	教育、文化及びスポーツの各分野において活躍し、全国大会等に出場等をする市民及び団体に対して、あま市教育・文化・スポーツ活動全国大会等出場報奨金を交付することにより、市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上を奨励することを目的とする。				
事業内容	1 交付基準				
	大会区分		交付対象	交付額	
	オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	50,000 円	
			団体	50,000 円×人数 上限金額 250,000 円	
	上記を除く国際大会		個人	20,000 円	
			団体	20,000 円×人数 上限金額 100,000 円	
	全国大会		個人	5,000 円	
			団体	5人以内	15,000 円
				6人～9人	20,000 円
				10人以上	25,000 円
2 交付件数					
大会区分		交付対象	交付人数		
オリンピック パラリンピック 世界選手権		個人	1人		
上記を除く国際大会		個人	3人		
全国大会		個人	46人		
3 支出科目					
区分	内容			事業費	
交付金	学校教育関係 (学校教育課)			15,000 円	
	社会教育関係 (生涯学習課)			65,000 円	
	社会体育関係 (スポーツ課)			260,000 円	
事業成果	あま市への愛着心の向上並びに各分野における市民及び団体のより一層の技能向上に寄与するとともに、全国的にあま市のPR活動の一助を担うことができた。				

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	149,072,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	131,572,000 円	
事業名	404	私立幼稚園就園奨励費補助金		決算額	128,983,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	1 幼児教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 幼児教育の支援体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
37,220,000						91,763,000
事業目的	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興を図る。					
事業内容	1 事業概要 私立幼稚園に在園しているあま市在住の満3歳児、3歳児、4歳児及び5歳児の保護者に対し、入園料及び保育料を減額、又は免除した分について、各幼稚園に補助金を交付した。					
	2 補助(減免)基準					
	区分	補助基準				
	I	生活保護法の規定による保護を受けている世帯				
	II	当該年度に納付すべき市民税が非課税となる世帯 当該年度に納付すべき市民税の所得割が非課税となる世帯				
	III	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が77,100円以下の世帯				
	IV	当該年度に納付すべき市民税の所得割課税額が211,200円以下の世帯				
	V	I、II、III又はIVのいずれの区分にも該当しない世帯				
	3 補助(減免)額 (園児1人当たり年額)					
	区分	小学校1～3年生の 兄・姉がいない場合		小学校1～3年生の 兄・姉がいる場合		事業費(※)
		補助(減免)上限額	認定者数	補助(減免)上限額	認定者数	
	I	第1子	308,000円	0人		
		第2子	308,000円	0人	308,000円	0人
		第3子以降	308,000円	0人	308,000円	0人
	II	第1子	272,000円	40人		9,062,000円
第2子		290,000円	5人	290,000円	17人	
第3子以降		308,000円	0人	308,000円	2人	
III	第1子	115,200円	67人		7,492,700円	
	第2子	211,000円	9人	211,000円	43人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	5人	
IV	第1子	62,200円	410人		24,682,500円	
	第2子	185,000円	54人	185,000円	194人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	22人	
V	第1子	12,000円	160人		1,852,600円	
	第2子	154,000円	25人	154,000円	87人	
	第3子以降	308,000円	0人	308,000円	6人	
補助金	青山幼稚園始め24園				128,983,000円	
(※) 補助交付額が補助上限額に満たない場合は補助交付額となる。また、1年に満たない場合は月数分となるため、事業費と左の内訳の合計額とは一致しない。						
4 支出科目						
区分	内容				事業費	
補助金	私立幼稚園就園奨励費補助金(補助)				127,130,400円	
	私立幼稚園就園奨励費補助金(単独)				1,852,600円	
事業成果	私立幼稚園に通園する園児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に寄与することができた。					



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	教育総務費		当初予算額	4,364,000 円		
目	2	事務局費		最終予算額	4,364,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,352,600 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,352,600	
事業目的	学校教育、学校行事等及び文化の振興を図ることを目的とする。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		児童生徒指導 推進事業	人権教育に対する理解と 認識を深める。	甚目寺東小学校 甚目寺中学校	小学校 1 学級 2,800 円 中学校 1 学級 4,200 円		
		小中学校人権 教育研究会事 業	人権教育に関する調査・研 究を行い、教職員の人権教 育に対する理解と認識を 深め、もって小中学校にお ける人権教育の推進・充実 に資する。	あま市小中学校 人権教育研究会	800,000 円		
		小中学校 P T A 連絡協議会 事業	公立各小中学校 P T A 間 の連絡及び調整とその向 上及び発展に寄与する。	あま市小中学校 P T A 連絡協議 会	100,000 円		
		私立幼稚園事 業	私立幼稚園教育の水準の 維持、向上及び経営の安定 化に資する。	市内の私立幼稚 園	1 園 550,000 円		
		2 支出科目					
		区分	内容			事業費	
		補助金	児童生徒指導推進事業補助金			152,600 円	
			小中学校人権教育研究会事業補助金			800,000 円	
	小中学校 P T A 連絡協議会事業補助金			100,000 円			
	私立幼稚園事業補助金			3,300,000 円			
事業成果	積極的な活動を支援することにより、質の向上及び発展へとつながり、児童生徒等が楽しく学校生活等を送ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課									
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	教育総務費		当初予算額	100,000 円									
目	2	事務局費		最終予算額	100,000 円									
事業名	502	外国人学校修学援助補助金		決算額	22,000 円									
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち												
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる												
	大項目	2 学校教育体制を整える												
	小項目	7 就学支援の充実をはかる												
決算額の財源内訳 (単位:円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
						22,000								
事業目的	外国人学校に修学する幼児又は高等学校生徒の保護者の経済的負担を軽減し、修学の促進を図る。													
事業内容	1 事業概要 幼児又は高等学校生徒が外国人学校に修学するために要する経費の一部に対し補助金を交付した。													
	2 対象者 次のいずれにも該当する者 (1) 基準日(10月1日)において、外国人学校に在籍している者の保護者 (2) 基準日において、幼児、高等学校生徒及び保護者が市内に住所を有する者 (3) 高等学校生徒の保護者に対する補助金においては、市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者													
	3 補助金額													
	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>年額(1学年度1人当たり)</th> <th>認定者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>幼児</td> <td style="text-align: right;">12,000 円</td> <td style="text-align: center;">1 人</td> </tr> <tr> <td>高等学校生徒</td> <td style="text-align: right;">10,000 円</td> <td style="text-align: center;">1 人</td> </tr> </tbody> </table>						区分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数	幼児	12,000 円	1 人	高等学校生徒	10,000 円
区分	年額(1学年度1人当たり)	認定者数												
幼児	12,000 円	1 人												
高等学校生徒	10,000 円	1 人												
4 支出科目														
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>外国人学校修学援助補助金</td> <td style="text-align: right;">22,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区分	内容	事業費	補助金	外国人学校修学援助補助金	22,000 円			
区分	内容	事業費												
補助金	外国人学校修学援助補助金	22,000 円												
事業成果	幼児又は高等学校生徒の修学を促進することができた。													

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課										
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続											
項	1	教育総務費		当初予算額	4,956,000 円										
目	2	事務局費		最終予算額	4,506,000 円										
事業名	503	私立高等学校授業料補助金		決算額	4,408,392 円										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち													
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる													
	大項目	2 学校教育体制を整える													
	小項目	7 就学支援の充実をはかる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						4,408,392									
事業目的	私立高校生等の保護者等の経済的負担を軽減し、教育の機会均等と私立学校教育の振興を図る。														
事業内容	<p>1 事業概要 私立高等学校に納入する授業料等の一部に対し補助金を交付した。 ただし、授業料等とは、授業料、入学金、教育充実費、諸会費、設備維持費及びこれらに類するもので、対象者が負担する経費をいう。</p> <p>2 対象者 次の基準に適合する私立高校生本人又はその保護者</p> <p>(1) 10月1日に私立の高等学校の全日制課程若しくは定時制課程又は専修学校の高等課程に在籍している者</p> <p>(2) 授業料等の負担額が10,000円以上の者</p> <p>(3) 10月1日に市内に住所を有する者</p> <p>(4) 父母とそれ以外の家計の主宰者の市民税の課税標準額の合計が500万円を超えない者</p> <p>3 補助金額 私立高校生等1人につき年額10,000円</p> <p>4 補助認定者数 437人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>38,392 円</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>私立高等学校授業料補助金</td> <td>4,370,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	通信運搬費	郵送料	38,392 円	補助金	私立高等学校授業料補助金	4,370,000 円
区 分	内 容	事業費													
通信運搬費	郵送料	38,392 円													
補助金	私立高等学校授業料補助金	4,370,000 円													
事業成果	国公立学校と私立学校との保護者負担の格差是正を図り、もって教育の機会均等と私立学校教育の振興に寄与することができた。														

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	99,596,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	96,796,000 円	
事業名	701	スクールサポーター配置費		決算額	96,613,124 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	3 特別支援教育の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						96,613,124
事業目的	教職員の補助、特別支援教育の補助又は英語指導の補助を担うスクールサポーターを配置し、教職員の役割を補完することにより、児童生徒一人ひとりにきめ細かな指導を行い、学校教育の充実を図る。					
事業内容	1 スクールサポーター					
	(1) 教職員補助 児童生徒の学力向上に向けた学習支援					
	(2) 特別支援教育補助員 ア 特別に支援を要する児童生徒に対する学校生活の介助 イ 特別に支援を要する児童生徒に対する学習活動の支援					
	(3) 英語指導補助員 ア 中学校の英語科授業における英語指導補助 イ 小学校の英語活動における英語指導補助					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		社会保険料	スクールサポーター社会保険負担金		4,050,584 円	
		賃金	スクールサポーター賃金		92,562,540 円	
事業成果	スクールサポーターを配置したことにより、児童生徒一人ひとりの進度や理解に合わせ、きめ細かな声かけや指導を行うことができ、自信をもって学習に取り組めるようになった。また、コミュニケーションの力や生活習慣の確立といった点でも成長が見られた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	462,000 円	
目	2	事務局費		最終予算額	462,000 円	
事業名	702	小中学校適正規模等見直し検討事業費		決算額	396,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						396,000
事業目的	市内には17の小中学校があり、旧3町単位で実施していた学区をそのまま引き継いでいるが、児童生徒数の規模の面や通学距離の面で差が生じている。そのため、市民の意見を聴きながら学校の適正規模等を検証し、必要に応じて旧3町の枠組にとられることなく適正規模化を進める。					
事業内容	1 事業概要					
	1 地区で検討委員会を設置し、市民の意見を聴きながら検討を行った。					
	(1) 篠田小学校・美和東小学校・七宝北中学校・美和中学校地区委員会 ア 美和中学校の大規模校、七宝北中学校の小規模校解消に向けて篠田小学校・美和東小学校の学区の一部を美和中学校の学区から七宝北中学校へ学区変更することについて検討 イ 地区委員会(4回開催) 6月12日、8月31日、12月2日、2月16日 ウ 保護者等説明会の開催 12月15日(篠田小学校)、12月20日(美和東小学校)					
2 支出科目						
		区分	内容		事業費	
		報償金	適正規模等に向けた検討委員会委員謝礼		396,000 円	
事業成果	提出された地区委員会の意見等において、平成27年度中に当該地区における学区の見直しに係る方向性を決定することは困難であることがわかった。今後の適正規模化をすすめるに際し、検討すべき観点を再考する必要があることがわかった。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	10,150,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	9,907,000 円	
事業名	701	教育相談支援費		決算額	9,867,231 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,867,231
事業目的	「教育相談活動」、「不登校などの指導」、「学校教育支援」の三つを柱とし、学校教育の充実を目指すことを目的とする。					
事業内容	1 教育相談センター					
	(1) 教育相談室					
	教育・心理相談面談件数(巡回指導含む) 2,465件					
	ア 保護者 492件					
	イ 児童生徒 925件					
	ウ 教職員 610件					
	エ 教室訪問 438件					
	(2) 学校支援事業					
	教育力の向上を目指す支援					
	ア 学校支援アドバイザー事業					
・生徒指導上の問題に対する相談や関係機関との連携に関すること 198件						
・学校が行う生徒指導等への助言、指導に関すること 175件						
イ 教育アドバイザー事業(教育活動の調査研究・研修) 10件						
ウ 教師力パワーアップ講座 9件						
2 支出科目						
区分		内容			事業費	
社会保険料		社会保険負担金			475,332 円	
賃金	教育相談員賃金			1,752,110 円		
	心理相談員賃金			3,612,000 円		
	学校支援アドバイザー賃金			3,152,600 円		
報償金		教育アドバイザー講師謝礼等			418,000 円	
消耗品費		事務用品			50,802 円	
印刷製本費		パンフレット作成			20,412 円	
通信運搬費		電話料等			211,717 円	
庁用器具費		多目的整理棚等			174,258 円	
事業成果	教育相談室、学校支援アドバイザーの配置などにより、いじめ・不登校等の諸問題に対する適切な対応が、より一層可能となった。さらに、児童生徒を非行及び犯罪被害等から守ることで健全な児童生徒の育成に寄与することができた。また、教育活動の研修など学校教育活動の支援体制を充実することにより、学校教育力の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	教育総務費		当初予算額	12,267,000 円	
目	3	教育相談センター費		最終予算額	11,810,000 円	
事業名	702	適応指導教室費		決算額	11,765,694 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	4 教育相談センターの充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						11,765,694
事業目的	学校に適応しにくい不登校児童生徒の社会的自立支援並びに集団生活への適応能力の向上を目指し、学校復帰へ向けた支援を行う。					
事業内容	1 適応指導教室通室児童生徒の状況					
	(1) 児童生徒数 22人 (継続通室者15人・新規通室者7人)					
	(2) 学校復帰者 5人					
	(3) 中学校卒業者 6人 (進学6人)					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	社会保険料	専任指導員、補助指導員社会保険負担金				748,438 円
	賃金	専任指導員賃金				3,217,200 円
		補助指導員賃金				6,799,400 円
	報償金	芸術鑑賞会講師謝礼				75,000 円
		ハーティフレンド事業謝礼				108,000 円
	消耗品費	事務用品				443,558 円
	食糧費	お茶代				2,934 円
	印刷製本費	パンフレット作成				24,948 円
	医薬材料費	医薬品				4,966 円
通信運搬費	郵送料				3,000 円	
車借上料	社会見学用バス借上げ料				59,400 円	
使用料	社会見学高速利用料等				6,880 円	
テレビ受信料	NHK受信料				13,990 円	
庁用器具費	糸のこ盤等				252,980 円	
負担金	愛知県適応指導教室連絡協議会負担金				5,000 円	
事業成果	学校生活への不適応傾向にある児童生徒の心理的又は情緒的な要因の解消、自立心及び社会性の育成により、学校へ復帰できるよう支援することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	196,344,000 円		
目	1	学校管理費		最終予算額	192,344,000 円		
事業名	901	施設整備費		決算額	154,428,523 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる					
	小項目	1 学校施設の整備をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
13,083,000				26,000,000		115,345,523	
事業目的	児童の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。						
事業内容	1 事業概要 児童に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。						
	2 支出科目						
	区分	内容				事業費	
	設計監理 委託料	七宝小学校キュービクル改修工事実施設計委託料				494,640 円	
		正則小学校小荷物専用昇降機改修工事実施設計委託料				572,400 円	
		甚目寺東小学校体育館天井改修工事実施設計委託料				2,883,600 円	
		篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事監理委託料				2,832,523 円	
		甚目寺南小学校非構造部材耐震改修工事監理委託料				2,127,600 円	
		篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事(第2期)実施設計委託料				486,000 円	
		篠田小学校トイレ改修工事(第3期)実施設計委託料				378,000 円	
	工事請負費	篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事				38,800,000 円	
		甚目寺南小学校非構造部材耐震改修工事(校舎外壁等)				73,980,000 円	
		篠田小学校トイレ及びキュービクル改修工事(第2期)				22,400,000 円	
		七宝小学校プールろ過装置改修工事				1,292,760 円	
		七宝小学校中棟東側屋上防水工事				1,252,800 円	
		七宝小学校排水路浚渫工事				388,800 円	
伊福小学校渡り廊下塗装等改修工事				1,285,200 円			
伊福小学校管理棟階段室屋上防水等工事				1,258,200 円			
美和小学校運動場南側防球ネット等設置工事				669,600 円			
甚目寺小学校正門改修工事				1,296,000 円			
甚目寺小学校南棟昇降口等雨水対策工事				1,274,400 円			
甚目寺小学校及び甚目寺南小学校排水路浚渫工事				756,000 円			
事業成果	児童が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。						



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	2	小学校費		当初予算額	30,866,000 円																		
目	2	教育振興費		最終予算額	29,166,000 円																		
事業名	401	小学校就学援助費		決算額	27,980,329 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
	大項目	2 学校教育体制を整える																					
	小項目	7 就学支援の充実をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
964,000						27,016,329																	
事業目的	市内の小学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（児童）及び特別支援学級に通学する児童の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立小学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学児童学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の小学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する児童の保護者等又は特別支援学級へ就学する児童の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">24,234 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">90,210 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費（3名）</td> <td style="text-align: right;">59,001 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費（63名）</td> <td style="text-align: right;">1,892,892 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費（447名）</td> <td style="text-align: right;">25,913,992 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内	24,234 円	通信運搬費	郵送料	90,210 円	扶助費(補助)	就学援助費（3名）	59,001 円	特別支援教育就学奨励費（63名）	1,892,892 円	扶助費(単独)	就学援助費（447名）	25,913,992 円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内	24,234 円																					
通信運搬費	郵送料	90,210 円																					
扶助費(補助)	就学援助費（3名）	59,001 円																					
	特別支援教育就学奨励費（63名）	1,892,892 円																					
扶助費(単独)	就学援助費（447名）	25,913,992 円																					
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,841,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,341,000 円		
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	4,063,650 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
		大項目	2 学校教育体制を整える				
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,063,650	
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。						
事業内容	1 補助対象事業						
		事業名	補助目的	補助対象者	補助限度額		
		小学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、 公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図 る。	市内の公立 小学校	児童 1人1,500円 教職員 1人3,000円		
		小学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、 創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍 耐力や気力を養う等総合的な体験学習 を図る。	市内の公立 小学校	児童 1人1,000円 教職員 1人2,000円		
		演劇鑑賞等 事業	芸術鑑賞を通じて、児童が文化・芸術に 対して親交を深め、豊かな心を育てる。	市内の公立 小学校	児童数700人未満 1校150,000円 児童数700人以上 1校300,000円		
	2 学校別決算額						
		学 校 名	小学校修学旅行事業	小学校校外活動事業	演劇鑑賞等事業		
		七宝小学校	142,500円	86,000円	150,000円		
		宝小学校	49,500円	30,000円	100,000円		
		伊福小学校	106,500円	76,000円	150,000円		
		秋竹小学校	55,500円	65,000円	63,072円		
		美和小学校	108,000円	62,000円	150,000円		
		正則小学校	81,000円	44,000円	120,528円		
		篠田小学校	69,000円	61,000円	142,200円		
	美和東小学校	94,500円	69,980円	147,200円			
	甚目寺小学校	159,000円	110,500円	150,000円			
	甚目寺南小学校	231,000円	167,770円	291,900円			
	甚目寺東小学校	175,500円	117,000円	150,000円			
	甚目寺西小学校	76,500円	61,000円	150,000円			
	計	1,348,500円	950,250円	1,764,900円			
3 支出科目							
	区 分	内 容		事業費			
	補助金	小学校修学旅行事業補助金		1,348,500円			
		小学校校外活動事業補助金		950,250円			
		演劇鑑賞等事業補助金		1,764,900円			
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	2	小学校費		当初予算額	4,910,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	4,874,000 円		
事業名	710~ 721	特色ある学校づくり推進費		決算額	4,469,118 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2	学校教育体制を整える				
	小項目	2	地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						4,469,118	
事業目的	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 児童の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業内容						
		学校名	主な事業内容			事業費	
	七宝小学校	◎地域連携を推進し地域の中で育つ子 ・地域の方々を講師に招いて行う「体験活動」… 百人一首・昔の遊び体験・室町文化体験等			429,767 円		
	宝小学校	◎ふれあい・学びあいを生かした体験学習 ・あま市防災ネットを招いて行う各学年に応じた防 災教室			386,284 円		
	伊福小学校	◎知・徳・体の調和のとれた人間形成をめざ した体験活動 ・月1回の「ハッピータイム」(縄跳び検定等) ・道徳の模範授業			397,087 円		
	秋竹小学校	◎学習する楽しさや成就感を味わわせる学習 指導の充実 ・ゲストティーチャー等の講師を招き教師・児童の 授業力アップ…ハピートークトレーニング			290,108 円		
	美和小学校	◎地域と結びつく美和小の子どもたち ・地域のボランティア・アシスタント・ティーチャ ー(VAT)による異文化交流やゲーム			391,044 円		
	正則小学校	◎地域の方から学ぶ「親子ふれあい教室」 ・地域の講師35人を招いて行う「親子ふれあい教 室」(13講座)			398,901 円		

事業内容	<table border="1"> <tr> <td>篠田小学校</td> <td>◎命の学習 ・ウサギとのふれ合い教室 ・飼育教室</td> <td>389,017 円</td> </tr> <tr> <td>美和東小学校</td> <td>◎新たな伝統づくりに挑む東っ子－異文化国際交流 つながりの実践－ ・講師を招いて世界の子どもたちの現状を学習 ・「世界はともだち」と題しての英語活動</td> <td>356,196 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺小学校</td> <td>◎「ふるさと甚目寺」－かかわる つたえる つながる－ ・甚小まつりの活動 ・世界寺子屋運動の参加</td> <td>412,400 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南小学校</td> <td>◎心と体づくり事業 ・異学年交流活動・・・児童主体による南小スポーツカップを企画し異学年交流活動を実施</td> <td>295,200 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺東小学校</td> <td>◎認め合い、心地よい人間関係を築くことができる子どもの育成 ・毎月1回人権タイムを設定しソーシャルスキルトレーニングを実施 ・ハッピートーク出前授業の実施</td> <td>337,114 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺西小学校</td> <td>◎多様な交流の場を通じた温かい人間関係づくり ・マロニー小学校との交流（国際交流） ・にしっこクリーンキャンペーン（地域交流） ・わくわく活動（異学年交流）</td> <td>386,000 円</td> </tr> </table>	篠田小学校	◎命の学習 ・ウサギとのふれ合い教室 ・飼育教室	389,017 円	美和東小学校	◎新たな伝統づくりに挑む東っ子－異文化国際交流 つながりの実践－ ・講師を招いて世界の子どもたちの現状を学習 ・「世界はともだち」と題しての英語活動	356,196 円	甚目寺小学校	◎「ふるさと甚目寺」－かかわる つたえる つながる－ ・甚小まつりの活動 ・世界寺子屋運動の参加	412,400 円	甚目寺南小学校	◎心と体づくり事業 ・異学年交流活動・・・児童主体による南小スポーツカップを企画し異学年交流活動を実施	295,200 円	甚目寺東小学校	◎認め合い、心地よい人間関係を築くことができる子どもの育成 ・毎月1回人権タイムを設定しソーシャルスキルトレーニングを実施 ・ハッピートーク出前授業の実施	337,114 円	甚目寺西小学校	◎多様な交流の場を通じた温かい人間関係づくり ・マロニー小学校との交流（国際交流） ・にしっこクリーンキャンペーン（地域交流） ・わくわく活動（異学年交流）	386,000 円																						
	篠田小学校	◎命の学習 ・ウサギとのふれ合い教室 ・飼育教室	389,017 円																																						
	美和東小学校	◎新たな伝統づくりに挑む東っ子－異文化国際交流 つながりの実践－ ・講師を招いて世界の子どもたちの現状を学習 ・「世界はともだち」と題しての英語活動	356,196 円																																						
	甚目寺小学校	◎「ふるさと甚目寺」－かかわる つたえる つながる－ ・甚小まつりの活動 ・世界寺子屋運動の参加	412,400 円																																						
	甚目寺南小学校	◎心と体づくり事業 ・異学年交流活動・・・児童主体による南小スポーツカップを企画し異学年交流活動を実施	295,200 円																																						
	甚目寺東小学校	◎認め合い、心地よい人間関係を築くことができる子どもの育成 ・毎月1回人権タイムを設定しソーシャルスキルトレーニングを実施 ・ハッピートーク出前授業の実施	337,114 円																																						
	甚目寺西小学校	◎多様な交流の場を通じた温かい人間関係づくり ・マロニー小学校との交流（国際交流） ・にしっこクリーンキャンペーン（地域交流） ・わくわく活動（異学年交流）	386,000 円																																						
	3	支出科目																																							
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>内 容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td>1,398,720 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>QUテスト用紙・楽譜等</td> <td>2,017,392 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>お年寄りとふれあう会給食費等</td> <td>11,960 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>学区ハザードマップ等</td> <td>99,132 円</td> </tr> <tr> <td>賄材料費</td> <td>農業体験感謝祭用だしの素等</td> <td>1,996 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料、切手等</td> <td>24,330 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>防災教室、ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料</td> <td>321,150 円</td> </tr> <tr> <td>各種委託料</td> <td>児童対象おはなし会、こんのひとみコンサート、国際交流教室等事業委託料</td> <td>238,600 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>車借上料</td> <td>47,370 円</td> </tr> <tr> <td>原材料費</td> <td>七宝焼額縁等</td> <td>74,160 円</td> </tr> <tr> <td>教科・校具備品購入費</td> <td>七宝焼電気炉・学区地図等備品</td> <td>208,308 円</td> </tr> <tr> <td>負担金</td> <td>演奏会等参加費</td> <td>26,000 円</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	1,398,720 円	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	2,017,392 円	食糧費	お年寄りとふれあう会給食費等	11,960 円	印刷製本費	学区ハザードマップ等	99,132 円	賄材料費	農業体験感謝祭用だしの素等	1,996 円	通信運搬費	郵送料、切手等	24,330 円	手数料	防災教室、ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	321,150 円	各種委託料	児童対象おはなし会、こんのひとみコンサート、国際交流教室等事業委託料	238,600 円	車借上料	車借上料	47,370 円	原材料費	七宝焼額縁等	74,160 円	教科・校具備品購入費	七宝焼電気炉・学区地図等備品	208,308 円	負担金	演奏会等参加費	26,000 円
	区 分	内 容	事業費																																						
	報償金	講師謝礼	1,398,720 円																																						
	消耗品費	QUテスト用紙・楽譜等	2,017,392 円																																						
	食糧費	お年寄りとふれあう会給食費等	11,960 円																																						
印刷製本費	学区ハザードマップ等	99,132 円																																							
賄材料費	農業体験感謝祭用だしの素等	1,996 円																																							
通信運搬費	郵送料、切手等	24,330 円																																							
手数料	防災教室、ハッピートーク出前授業等講師派遣手数料	321,150 円																																							
各種委託料	児童対象おはなし会、こんのひとみコンサート、国際交流教室等事業委託料	238,600 円																																							
車借上料	車借上料	47,370 円																																							
原材料費	七宝焼額縁等	74,160 円																																							
教科・校具備品購入費	七宝焼電気炉・学区地図等備品	208,308 円																																							
負担金	演奏会等参加費	26,000 円																																							
事業成果	各小学校が、それぞれの特色を打ち出し、児童の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。																																								

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	10,000,000 円	
目	1	学校管理費		最終予算額	10,000,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	8,849,520 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	1	学校施設の整備をすすめる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,849,520
事業目的	生徒の安全安心のため、老朽化が進む学校施設の設計・工事を行う。					
事業内容	1 事業概要 生徒に安全安心な学習環境を提供できるよう、緊急性が高く、学校運営に影響を及ぼす設備又は施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	設計監理委託料	美和中学校美術室天井改修工事実施設計委託料			864,000 円	
		美和中学校美術室天井詳細調査委託料			486,000 円	
	工事請負費	七宝中学校駐輪場舗装工事			756,000 円	
		七宝中学校手摺り取付工事			1,002,240 円	
		七宝北中学校通路舗装工事			1,263,600 円	
		七宝中学校及び七宝北中学校排水路浚渫工事			897,480 円	
		美和中学校特別教室棟第2理科室床改修工事			1,020,600 円	
甚目寺中学校特別教室棟屋根塗装工事			1,274,400 円			
甚目寺南中学校校舎1階便器取替工事			1,285,200 円			
事業成果	生徒が快適な教育環境の中で安全安心な学校生活を送ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																			
項	3	中学校費		当初予算額	31,942,000 円																		
目	2	教育振興費		最終予算額	31,142,000 円																		
事業名	401	中学校就学援助費		決算額	29,405,601 円																		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																					
	大項目	2 学校教育体制を整える																					
	小項目	7 就学支援の充実をはかる																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																	
563,000						28,842,601																	
事業目的	市内の中学校へ通学するのに経済的な理由で援助を必要とする世帯（生徒）及び特別支援学級に通学する生徒の保護者等の経済的負担を軽減するため、学用品など就学に必要な経費の援助をすることにより義務教育の円滑な実施を図る。																						
事業内容	<p>1 就学援助費</p> <p>(1) 対象者 市立中学校に在籍し、要保護者及び要保護者に準ずる程度（市民税非課税者等）に困窮していると教育委員会が認めた者</p> <p>(2) 支給額 国の定める基準額を参考に教育委員会で定める額 （学用品費・学校給食費・新入学生徒学用品費・修学旅行費・宿泊を伴う校外活動費・生徒会費・PTA会費）</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>2 特別支援教育就学奨励費</p> <p>(1) 対象者 市立の中学校に就学する学校教育法施行令第22条の3に規定する障害の程度に該当する生徒の保護者等又は特別支援学級へ就学する生徒の保護者等</p> <p>(2) 支給額 あま市特別支援教育就学奨励費事務取扱要綱で定める額</p> <p>(3) 支給月 8月・12月・3月の年3回</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>就学援助案内</td> <td style="text-align: right;">13,952 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">59,144 円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">扶助費(補助)</td> <td>就学援助費（6名）</td> <td style="text-align: right;">305,335 円</td> </tr> <tr> <td>特別支援教育就学奨励費（20名）</td> <td style="text-align: right;">831,531 円</td> </tr> <tr> <td>扶助費(単独)</td> <td>就学援助費（306名）</td> <td style="text-align: right;">28,195,639 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	就学援助案内	13,952 円	通信運搬費	郵送料	59,144 円	扶助費(補助)	就学援助費（6名）	305,335 円	特別支援教育就学奨励費（20名）	831,531 円	扶助費(単独)	就学援助費（306名）	28,195,639 円
区 分	内 容	事業費																					
消耗品費	就学援助案内	13,952 円																					
通信運搬費	郵送料	59,144 円																					
扶助費(補助)	就学援助費（6名）	305,335 円																					
	特別支援教育就学奨励費（20名）	831,531 円																					
扶助費(単独)	就学援助費（306名）	28,195,639 円																					
事業成果	経済的な援助により、義務教育の円滑な実施に資することができた。																						

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	10,103,000 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	10,103,000 円	
事業名	501	学校教育関係事業費補助金		決算額	9,645,292 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,645,292
事業目的	学校教育、学校行事及び文化の振興を図る。					
事業内容	1 補助対象事業					
	事業名	補助目的		補助対象者	補助限度額	
	中学校修学 旅行事業	修学旅行を通じて、共同生活のあり方、公衆道徳、文化等総合的な体験学習を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 3,000 円 教職員 1人 5,000 円	
	中学校校外 活動事業	野外学習を通じて、共同生活のあり方、創意工夫、心身の鍛錬と健康の増進、忍耐力や気力を養う等総合的な体験学習を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 2,000 円 教職員 1人 3,000 円	
	進路指導事 業	生徒が主体的に将来の進路の計画・選択をし、自己実現できるよう教職員が組織的・継続的に指導・支援する活動の充実を図る。		市内の公立 中学校	生徒 1人 1,000 円 1校 100,000 円	
	対外試合派 遣事業	学校の代表として対外試合(公式戦)及び発表等に参加し、部活動の充実を図る。		市内の公立 中学校	部員 1人 200 円 1校 500,000 円	
	2 学校別決算額					
	学校名	中学校修学 旅行事業	中学校校外 活動事業	進路指導事業	対外試合 派遣事業	
	七宝中学校	612,000 円	351,000 円	287,000 円	603,800 円	
	七宝北中学校	254,000 円	165,374 円	173,000 円	462,727 円	
美和中学校	743,961 円	492,700 円	339,000 円	707,690 円		
甚目寺中学校	752,000 円	436,000 円	330,000 円	638,000 円		
甚目寺南中学校	528,000 円	878,640 円	268,000 円	622,400 円		
計	2,889,961 円	2,323,714 円	1,397,000 円	3,034,617 円		
3 支出科目						
区分	内容			事業費		
補助金	中学校修学旅行事業補助金			2,889,961 円		
	中学校校外活動事業補助金			2,323,714 円		
	進路指導事業補助金			1,397,000 円		
	対外試合派遣事業補助金			3,034,617 円		
事業成果	各事業における目的の達成に寄与し、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課																																																						
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																																																							
項	3	中学校費		当初予算額	563,000 円																																																						
目	2	教育振興費		最終予算額	563,000 円																																																						
事業名	704~ 708	あいち・出会いと体験の道場推進費		決算額	562,784 円																																																						
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																																																								
		施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																																																								
		大項目	2 学校教育体制を整える																																																								
		小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる																																																								
決算額の財源内訳 (単位:円)																																																											
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																																																					
	231,250					331,534																																																					
事業目的		大人へと心身ともに大きく成長する中学生時代に、社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さ等社会性をしっかりと身に付けることを目的とする。																																																									
事業内容		<p>1 事業概要 地域社会を中学生の社会性を育む道場（教室）として位置付け、地域の商店、企業、公的施設など様々な人に「先生」となってもらい、中学2年生を対象とした職場体験学習を実施した。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>参加生徒数</th> <th>受入事業所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>159名</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>76名</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>247名</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>234名</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>225名</td> <td>53</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 各学校事業費</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>学級数</th> <th>事業費</th> <th>主な職場体験学習内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>七宝中学校</td> <td>4</td> <td>90,000 円</td> <td rowspan="5">・小売店・飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療・福祉施設での利用者への介護補助</td> </tr> <tr> <td>七宝北中学校</td> <td>2</td> <td>45,000 円</td> </tr> <tr> <td>美和中学校</td> <td>7</td> <td>158,000 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺中学校</td> <td>6</td> <td>134,784 円</td> </tr> <tr> <td>甚目寺南中学校</td> <td>6</td> <td>135,000 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>模造紙、画用紙、礼状便箋等</td> <td>79,000 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>体験文集製本費</td> <td>464,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td>19,000 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>検査手数料</td> <td>784 円</td> </tr> </tbody> </table>					学校名	参加生徒数	受入事業所数	七宝中学校	159名	56	七宝北中学校	76名	23	美和中学校	247名	68	甚目寺中学校	234名	54	甚目寺南中学校	225名	53	学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容	七宝中学校	4	90,000 円	・小売店・飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療・福祉施設での利用者への介護補助	七宝北中学校	2	45,000 円	美和中学校	7	158,000 円	甚目寺中学校	6	134,784 円	甚目寺南中学校	6	135,000 円	区分	内容	事業費	消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	79,000 円	印刷製本費	体験文集製本費	464,000 円	通信運搬費	郵送料	19,000 円	手数料	検査手数料	784 円
学校名	参加生徒数	受入事業所数																																																									
七宝中学校	159名	56																																																									
七宝北中学校	76名	23																																																									
美和中学校	247名	68																																																									
甚目寺中学校	234名	54																																																									
甚目寺南中学校	225名	53																																																									
学校名	学級数	事業費	主な職場体験学習内容																																																								
七宝中学校	4	90,000 円	・小売店・飲食店での接客や販売補助 ・公共施設での補助業務や保育園での保育補助 ・医療・福祉施設での利用者への介護補助																																																								
七宝北中学校	2	45,000 円																																																									
美和中学校	7	158,000 円																																																									
甚目寺中学校	6	134,784 円																																																									
甚目寺南中学校	6	135,000 円																																																									
区分	内容	事業費																																																									
消耗品費	模造紙、画用紙、礼状便箋等	79,000 円																																																									
印刷製本費	体験文集製本費	464,000 円																																																									
通信運搬費	郵送料	19,000 円																																																									
手数料	検査手数料	784 円																																																									
事業成果		社会の成り立ちについての理解や働くことの意義、責任感、あいさつ、言葉づかいの大切さなど、社会性を身に付けることができた。																																																									



会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	3	中学校費		当初予算額	2,033,000 円		
目	2	教育振興費		最終予算額	2,033,000 円		
事業名	709~ 713	特色ある学校づくり推進費		決算額	1,925,017 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる					
	大項目	2 学校教育体制を整える					
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
						1,925,017	
事業目的	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを推進する。						
事業内容	1 対象事業						
	(1) 教師の資質向上を図り学校の教育力を高める事業						
	(2) 生徒の基礎学力向上を図り確かな学力を育成する事業						
	(3) 豊かな心づくりとたくましい体力づくりに関する事業						
	(4) 学校を開き、家庭・地域・学校が連携し、「地域に密着した学校づくり」に関する事業						
	(5) その他特色ある学校づくりに関する事業						
	2 各学校の実施事業内容						
		学校名	主な事業内容			事業費	
		七宝中学校	◎地域の教育力を生かし、豊かな人間性をはぐくむ教育活動の推進 ・ハートヘルスタイム講演会「命の授業」			344,419 円	
		七宝北中学校	◎地域の教育力活用事業 ・地域の方々を講師に招いて行う文化講座 ・七宝地域体育祭やイルミネーションフェスタ等の行事に地域ボランティアとして参加			369,320 円	
		美和中学校	◎笑顔あふれる学校づくり ・小学生による部活動見学会 ・勤労体験学習の事前学習としてマナー講座			319,988 円	
		甚目寺中学校	◎実社会へ出るための人間力づくり活動 ・「東北応援プロジェクト」 ・月に1回の「人権タイム」			449,840 円	
	甚目寺南中学校	◎当たり前前を当たり前前にする生徒・教師を目指す事業 ・「便教会」でのトイレ清掃活動 ・望ましい生活習慣の確立を目指した講演会			441,450 円		
	3 支出科目						
	区分	内容			事業費		
	報償金	講師謝礼			452,000 円		
	消耗品費	QUテスト用紙、楽譜等			546,239 円		
	通信運搬費	郵送代、切手等			5,330 円		
	各種保険料	ボランティア参加生徒傷害保険			10,000 円		
	各種委託料	マナー講座、人権講演等委託料			851,460 円		
	原材料費	ベニヤ板・旗布等			59,988 円		
事業成果	各中学校が、それぞれの特色を打ち出し、生徒の心に響く活動に取り組むことができるよう、学校の発想・裁量・自主性を尊重し、活力ある学校づくりを進めることができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	1	総務管理費		当初予算額	95,028,000 円		
目	12	美和文化会館費		最終予算額	95,028,000 円		
事業名	301	施設管理費		決算額	94,995,018 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる					
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる					
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
			75,360			94,919,658	
事業目的	文化の杜（美和文化会館・美和図書館・ふれあいの森）の管理運営に指定管理者制度を導入し、民間事業者のノウハウを活用した、より効果的・効率的な運営を行うことにより、住民サービスの向上を図る。						
事業内容	1 指定管理者 あまMSLグループ（代表：株式会社名鉄インプレス）						
	2 指定管理期間 平成25年度から平成29年度まで（5か年）						
	3 支出科目						
	区分		内容			事業費	
	光熱水費		防犯灯電気代			3,170 円	
	修繕料		施設修繕料			1,677,240 円	
	指定管理料		文化の杜指定管理料			92,365,000 円	
	機器等借上料		輪転機借上料			75,600 円	
土地借上料		駐車場借地料			783,288 円		
庁用器具費		ホワイトボード			90,720 円		
事業成果	民間事業者のノウハウを活用した効果的・効率的な運営により、住民サービスの向上が図られ、地域の文化振興に寄与することができた。						

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	2	総務費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	46,300,000 円	
目	12	美和文化会館費		最終予算額	44,300,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	44,053,200 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる				
	大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる				
	小項目	1 芸術や文化にふれる機会をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						44,053,200
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう文化施設の利用環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民が安全で快適に利用でき、また施設の管理・運営に支障をきたさないよう、外壁診断調査設計、音響設備の改修工事及び冷温水発生機の修繕工事を行った。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		事務事業委託料	美和文化会館外壁診断調査設計委託			6,156,000 円
		工事請負費	美和文化会館音響設備改修工事			36,612,000 円
	美和文化会館冷温水発生機制御系統等修繕工事			1,285,200 円		
事業成果	安全で快適な利用環境を整えたことで、あま市の文化振興に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課																			
款	10	教育費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続																				
項	4	社会教育費		当初予算額	3,821,000 円																			
目	1	社会教育総務費		最終予算額	3,821,000 円																			
事業名	211	生涯学習事業費		決算額	3,709,503 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																						
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																						
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる																						
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる																						
決算額の財源内訳 (単位:円)																								
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																		
						3,709,503																		
事業目的	児童生徒とその保護者を対象とした家庭教育力の向上に関わる事業を展開するとともに、未就学児を始めとする子どもたちに音楽・芸術と触れ合う機会を提供する。また、家庭において赤ちゃんと保護者が絵本を通して触れ合うひとときを提供する。																							
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 小中学校で家庭教育学級講座等を実施した。 17学校46事業</p> <p>(2) 親子映画会・人形劇鑑賞会・音楽会を開催した。</p> <p>ア 親子ふれあい映画会 平成27年5月23日(土) 甚目寺公民館 入場者数93名 平成27年10月31日(土) 七宝公民館 入場者数66名</p> <p>イ 親子人形劇鑑賞会 平成28年2月6日(土) 甚目寺公民館 入場者数109名</p> <p>ウ 親子ふれあい音楽会 平成27年8月22日(土) 七宝公民館 入場者数250名 平成28年1月24日(日) 美和文化会館 入場者数200名</p> <p>(3) 子育てネットワークに幼児期家庭教育講座を委託し、実施した。 14講座 参加者494名</p> <p>(4) 生涯学習講座を案内するパンフレットを作成し、配布した。</p> <p>(5) 乳児健診時にブックスタート事業として絵本・バックを配布した。 配布物 絵本「くだもの」・バック 配布人数 477名</p>																							
	<p>2 支出科目</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> <th>事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>小中学校家庭教育学級事業に係る講師謝礼</td> <td>251,250 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>小中学校家庭教育学級事業に係る消耗品 親子ふれあい事業消耗品 ブックスタートパック</td> <td>1,011,275 円</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費</td> <td>生涯学習講座(前期・後期)パンフレット</td> <td>920,650 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>親子ふれあい映画会・人形劇鑑賞会・音楽会・ 幼児期家庭教育委託事業</td> <td>1,521,360 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>親子ふれあい音楽会著作権使用料</td> <td>4,968 円</td> </tr> </tbody> </table>							区分	内容	事業費	報償金	小中学校家庭教育学級事業に係る講師謝礼	251,250 円	消耗品費	小中学校家庭教育学級事業に係る消耗品 親子ふれあい事業消耗品 ブックスタートパック	1,011,275 円	印刷製本費	生涯学習講座(前期・後期)パンフレット	920,650 円	事務事業委託料	親子ふれあい映画会・人形劇鑑賞会・音楽会・ 幼児期家庭教育委託事業	1,521,360 円	使用料	親子ふれあい音楽会著作権使用料
区分	内容	事業費																						
報償金	小中学校家庭教育学級事業に係る講師謝礼	251,250 円																						
消耗品費	小中学校家庭教育学級事業に係る消耗品 親子ふれあい事業消耗品 ブックスタートパック	1,011,275 円																						
印刷製本費	生涯学習講座(前期・後期)パンフレット	920,650 円																						
事務事業委託料	親子ふれあい映画会・人形劇鑑賞会・音楽会・ 幼児期家庭教育委託事業	1,521,360 円																						
使用料	親子ふれあい音楽会著作権使用料	4,968 円																						
事業成果	親子で音楽・芸術等に触れ合う機会を提供し、家庭教育力の向上を図ることができた。また、家庭における子どもの読書活動を推進したことにより、図書に興味を持たせ、子どもの感性を豊かにするとともに想像力を培うことができた。																							

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	150,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	150,000 円							
事業名	502	サマーキャンプ補助金		決算額	129,924 円							
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち										
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる										
	大項目	4 青少年の健全育成をはかる										
	小項目	1 青少年の健全育成活動をすすめる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						129,924						
事業目的	青少年の健全育成を前提とした、夏休みを利用した「野外活動」を通じて、電気・ガス・水道等の重要性や小学校間の異学年児童たちの交流を図る事業を積極的に行っている「あま市青少年キャンプ実行委員会」に対し、補助金を交付する。											
事業内容	<p>1 対象団体 あま市青少年キャンプ実行委員会</p> <p>2 事業概要 あま市内在住の小学3～6年児童を対象とした1泊2日のキャンプを美和文化会館及びふれあいの森で実施した。 (1) 開催日 平成27年7月25日(土)～26日(日) (2) 参加人数 151人</p> <p>3 対象事業 あま市青少年キャンプ補助金交付要綱に規定する「実行委員会が市における青少年の健全な育成に資するために行う青少年キャンプサマーフェスティバル」に該当する事業。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>サマーキャンプ補助金</td> <td>129,924 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	サマーキャンプ補助金	129,924 円
	区 分	内 容	事業費									
補助金	サマーキャンプ補助金	129,924 円										
事業成果	普段顔を合わせている同じ学校区以外の子どもたちが、野外活動を通じて横の繋がりや異学年との関係を体験することにより、青少年健全育成を目指す社会教育を実践することができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	200,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	200,000 円							
事業名	503	女性の会補助金		決算額	200,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち										
	施策大綱	3 多様な交流による共創のまちをつくる										
	大項目	1 地域間交流をすすめる										
	小項目	1 地域間交流の基盤をつくる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						200,000						
事業目的	女性の社会参画促進や社会教育及び地域社会の発展のために、多くの女性参加が得られるような各種事業を積極的に行なっている「あま市女性の会」に対し、補助金を交付する。											
事業内容	<p>1 補助金交付先 あま市女性の会</p> <p>2 団体概要 あま市内在住女性からなる会員数255人の団体（平成28年3月31日現在）</p> <p>3 対象事業 あま市女性の会補助金交付要綱に規定する「地域社会の発展及び人材育成のために行う事業」に該当する事業</p> <p>4 あま市女性の会が実施した主な事業</p> <p>(1) 総会及びクラブ発表</p> <p>(2) 廃品回収</p> <p>(3) 廃油石鹸作り</p> <p>(4) EM菌発酵液作り</p> <p>(5) あま市夏まつり盆踊り練習会</p> <p>(6) チャリティーバザー</p> <p>(7) 干支木目込人形作り講座</p> <p>(8) 手作り味噌講座</p> <p>(9) 愛知県地域婦人団体連絡協議会活動事例発表大会</p> <p>(10) 講演会「おはなし コミュニケーション」</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>女性の会補助金</td> <td>200,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	女性の会補助金	200,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	女性の会補助金	200,000 円										
事業成果	女性が各種事業に積極的に参加できる機会を設けることにより、女性の社会参画や地域の交流が深まり、社会教育の発展に寄与することができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	3,000,000 円							
目	1	社会教育総務費		最終予算額	3,000,000 円							
事業名	504	文化協会補助金		決算額	3,000,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち									
		施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土に誇りが持てるまちをつくる									
		大項目	2 文化に親しむ意識と環境をつくる									
		小項目	2 芸術・文化団体への支援をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						3,000,000						
事業目的		市民の学習意欲の向上や学習活動の奨励のために、多くの市民の参加が得られる文化祭(作品生花展示会・芸能発表会・茶席)を開催することにより市民の自発的な学習活動を促すことを目的として、市の文化・芸能の発展を積極的に行っている「あま市文化協会」に対し補助金を交付する。										
事業内容		1 補助金交付先 あま市文化協会										
		2 協会概要 (平成28年3月31日現在)										
		区分		登録団体数	会員数							
		文化部会		43団体	706人							
		芸能部会		61団体	900人							
		茶華道部会		14団体	138人							
合計		118団体	1,744人									
3 対象事業		あま市文化協会補助金交付要綱に規定する「市における文化の普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業」に該当する事業										
4 あま市文化協会が実施した主な事業		(1) 第6回あま市文化祭										
		ア 開催日 平成27年11月7日(土)～8日(日)										
		イ 会場 七宝公民館、美和文化会館、甚目寺公民館										
		ウ 内容 作品展示、生花展示、芸能発表、茶席										
(2) 市民囲碁大会		ア 開催日 平成27年11月15日(日)										
		イ 会場 美和文化会館										
(3) 市民将棋大会		ア 開催日 平成27年11月15日(日)										
		イ 会場 七宝公民館										
5 支出科目		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>区分</td> <td>内容</td> <td>事業費</td> </tr> <tr> <td>補助金</td> <td>文化協会補助金</td> <td>3,000,000 円</td> </tr> </table>					区分	内容	事業費	補助金	文化協会補助金	3,000,000 円
区分	内容	事業費										
補助金	文化協会補助金	3,000,000 円										
事業成果		市民が文化・芸能活動に触れる機会を設けることにより、市民の自発的な学習活動の向上を図れたとともに、地域住民の相互の交流を深め、文化振興に寄与することができた。										

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課							
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続								
項	4	社会教育費		当初予算額	270,000 円							
目	2	社会学級費		最終予算額	270,000 円							
事業名	701	人権啓発推進費		決算額	261,660 円							
総合計画 施策体系		基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち									
		施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる									
		大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く									
		小項目	2 人権教育・啓発をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
						261,660						
事業目的		人権教育講演会の開催を通じ、市民の人権に対する意識を高める。										
事業内容		<p>1 人権教育講演会</p> <p>(1) 開催日 平成27年8月7日(金)</p> <p>(2) 主催 あま市教育委員会・あま市小中学校人権教育研究会</p> <p>(3) 場所 甚目寺公民館大ホール</p> <p>(4) 参加人数 800人</p> <p>(5) 講師 蓮池 薫 氏 (翻訳家・新潟産業大学経済学部准教授)</p> <p>(6) 演題 「夢と絆を求めて～翻弄された運命のなかで～」</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>海部地区人権教育講演会講演業務委託料</td> <td style="text-align: right;">261,660 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	海部地区人権教育講演会講演業務委託料	261,660 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	海部地区人権教育講演会講演業務委託料	261,660 円										
事業成果		講演会を開催することにより、人権問題が生活のあらゆる場面において起こりうる身近な問題であるとの認識を持つことができ、この場で得た知識や共感を学校・家庭及び地域社会における人権教育に生かし、日常の人権に対する意識の向上に寄与することができた。										



会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	9,688,000 円	
目	3	公民館費		最終予算額	8,060,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	8,014,140 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	1 生涯学習活動拠点の整備をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						8,014,140
事業目的	市民が安全に利用できるよう生涯学習活動環境の整備充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全な生涯学習活動環境を提供できるよう、老朽化の著しい設備の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	七宝公民館受電設備更新工事設計監理				907,200 円
工事請負費	七宝公民館受電設備更新工事				6,134,940 円	
	甚目寺公民館大ホール舞台ファンコイルユニット系統配管バルブ追加工事				972,000 円	
事業成果	生涯学習の活動拠点である公民館の改修工事を行ったことにより、誰もが生涯にわたって自発的に学習できるよう生涯学習の環境を整えることができ、市の文化発展に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	6,962,000 円	
目	4	図書館費		最終予算額	6,962,000 円	
事業名	205	運営費（美和図書館）		決算額	6,865,794 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる				
	小項目	3 図書館の充実と利用の促進をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						6,865,794
事業目的	蔵書管理や貸出管理用のシステム活用により、図書館利用者のニーズに応えられるように運営するとともに、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、子どもの読書活動の推進を図る。					
事業内容	1 事業概要 図書館システムの運用により、利用者への利便性を向上させた。また、読み聞かせボランティア養成講座を開催し、ボランティアの充実を図った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	報償金		講師謝礼、委員謝礼		111,500 円	
	新聞雑誌購読料		新聞雑誌購読料		1,188,275 円	
	管理・点検等委託料		MARCデータ保守委託料		88,855 円	
	事務事業委託料		図書資料データ作成委託料		367,108 円	
			図書利用者カード作成委託料		205,200 円	
	機器等借上料		図書館システム借上料		3,687,264 円	
			図書館業務支援ポータルサイト使用料		518,400 円	
新聞データベース使用料			440,640 円			
庁用器具費		書架棚板、パンフレットスタンド等		258,552 円		
事業成果	円滑な図書館運営により、充実した読書環境を提供し、利用者の満足度の向上を図ることができた。また、図書館を通じて子育て、青少年健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	社会教育費		当初予算額	240,000 円	
目	6	文化財保護費		最終予算額	240,000 円	
事業名	501	文化財等保存顕彰事業交付金		決算額	240,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土の誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	1 地域文化の発展と継承により郷土の誇りのもてるまちをつくる				
	大項目	1 歴史と伝統ある地域の歴史文化を保存継承する				
	小項目	2 伝統と歴史文化の継承と振興を支持する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						240,000
事業目的	毎年実施されている顕彰事業の推進と顕彰碑敷地内の環境美化に努めることを目的として、福島正則公顕彰事業、蜂須賀小六正勝公顕彰事業に対して交付金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 (1) 福島正則公顕彰会 (2) 蜂須賀小六正勝公顕彰会 2 対象事業 あま市ゆかりの戦国武将の顕彰事業 3 対象経費 顕彰会活動のほか、顕彰碑敷地等の清掃及び樹木管理に要する経費 4 交付金額 1団体120,000円 5 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	交付金		文化財等保存顕彰事業交付金		240,000 円	
事業成果	地域の歴史や文化の保存・継承を支援したことにより、市民の郷土への愛着を深めることができた。また、顕彰碑敷地内の環境美化を図ることにより、市民がいつでも気軽に散策できる環境を整備するとともに、地域の歴史を学ぶ機会を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	4,500,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	4,500,000 円	
事業名	501	体育協会補助金		決算額	4,094,436 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						4,094,436
事業目的	あま市のスポーツ振興を図るために、市民の体力向上及び心身の健全な発達に寄与することを目的として活動している「あま市体育協会」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市体育協会					
	2 協会概要 (平成28年3月31日現在)					
	区分		連盟(協会)数		会員数	
	あま市体育協会		26連盟		3,118人	
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するために行う事業					
4 あま市体育協会が実施した主な事業						
(1) 市民大会 (15種目20大会)						
(2) 体育協会総合開会式						
(3) スポレク2015西尾張地区大会 (11種目)						
(4) スポレク2015県大会 (3種目)						
(5) スポーツ教室 (2教室)						
(6) 競技種目事業 (8事業7種目)						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		体育協会補助金			4,094,436 円	
事業成果	あま市体育協会が行う事業を支援することにより、市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	1,500,000 円		
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,500,000 円		
事業名	503	スポーツ少年団補助金	決算額	1,500,000 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						1,500,000
事業目的	スポーツを通じて青少年の健全な育成に寄与することを目的として活動している「あま市スポーツ少年団」に対して補助金を交付する。					
事業内容	1 対象団体 あま市スポーツ少年団					
	2 団体概要 (平成28年3月31日現在)					
	区分		連盟数		団員数	
	あま市スポーツ少年団		9連盟		637人	
	3 対象事業 スポーツを通じて青少年の心身の健全な育成に寄与するために行う事業					
4 あま市スポーツ少年団が実施した主な事業						
(1) スポーツ少年団本部指導者等研修会 平成27年5月24日(日)						
(2) スポーツ少年大会西尾張支部大会 平成27年8月9日(日)～8月30日(日)						
(3) スポーツ少年団交流会 平成28年1月16日(土)						
(4) スポーツ少年団本部卒団式 平成28年3月5日(土)						
5 支出科目						
区分		内容			事業費	
補助金		スポーツ少年団補助金			1,500,000 円	
事業成果	あま市スポーツ少年団が行う事業を支援することにより、青少年の心身の健全育成に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																										
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																											
項	5	保健体育費	当初予算額	1,008,000 円																										
目	1	保健体育総務費	最終予算額	1,008,000 円																										
事業名	701	市町村対抗駅伝費	決算額	809,240 円																										
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																												
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																												
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																												
	小項目	3 スポーツ大会などの実施促進をはかる																												
決算額の財源内訳 (単位:円)																														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源																								
						809,240																								
事業目的	愛知万博の理念の継承、県内市町村間の交流等を目的として実施されるメモリアルイベント「愛知県市町村対抗駅伝競走大会」に参加することで、市としての一体感の促進、市民のスポーツ振興を図る。																													
事業内容	<p>1 開催日 平成27年12月5日(土)</p> <p>2 場所 愛・地球博記念公園</p> <p>3 主催者等 主催：愛知駅伝実行委員会(構成団体：愛知陸上競技協会、東海テレビ放送) 共催：愛知県、愛知県教育委員会、中日新聞社</p> <p>4 参加者 20名 小学生(男子・女子)、中学生(男子・女子)、ジュニア(男子・女子)、一般(男子・女子)、40歳以上(男女不問)、監督、コーチ</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 20%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>監督、コーチ、選手用名札等</td> <td>179,280 円</td> </tr> <tr> <td>食糧費</td> <td>弁当、お茶等</td> <td>131,678 円</td> </tr> <tr> <td>被服費</td> <td>ベンチコート</td> <td>97,416 円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>選手健康診断料等</td> <td>108,596 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>選考会2回、練習会11回、試走会1回</td> <td>9,500 円</td> </tr> <tr> <td>車借上料</td> <td>バス借上料</td> <td>237,360 円</td> </tr> <tr> <td>使用料</td> <td>有料道路通行料</td> <td>45,410 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	監督、コーチ、選手用名札等	179,280 円	食糧費	弁当、お茶等	131,678 円	被服費	ベンチコート	97,416 円	手数料	選手健康診断料等	108,596 円	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	9,500 円	車借上料	バス借上料	237,360 円	使用料	有料道路通行料	45,410 円
	区 分	内 容	事業費																											
	消耗品費	監督、コーチ、選手用名札等	179,280 円																											
	食糧費	弁当、お茶等	131,678 円																											
	被服費	ベンチコート	97,416 円																											
	手数料	選手健康診断料等	108,596 円																											
	傷害保険料	選考会2回、練習会11回、試走会1回	9,500 円																											
	車借上料	バス借上料	237,360 円																											
	使用料	有料道路通行料	45,410 円																											
	事業成果	市の代表として参加した選手を応援することにより、市としての一体感を促進することができた。																												

会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	480,000 円	
目	1	保健体育総務費		最終予算額	480,000 円	
事業名	703	地域スポーツ事業費		決算額	404,411 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						404,411
事業目的	生涯スポーツに係る実践の場を提供することにより、市民一人ひとりの生涯スポーツへの意欲を高めるとともに、スポーツ活動への参加を促進することを目的とする。					
事業内容	1 事業概要					
	(1) 七宝地域スポーツ事業 七宝地域体育祭 平成27年10月18日(日)					
	(2) 美和地域スポーツ事業 ア カローリング大会 平成27年 6月14日(日) イ ディスクゴルフ大会 平成27年11月29日(日)					
	(3) 甚目寺地域スポーツ事業 ビーチボール大会 平成27年11月 1日(日)					
事業内容	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	消耗品費	事務用品等				379,597 円
	傷害保険料	各地域スポーツ事業参加者傷害保険料				24,814 円
事業成果	各地域でのスポーツ事業が地域住民のコミュニケーションの場となるとともに、参加する市民の体力向上と健康増進に寄与することができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課																	
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																		
項	5	保健体育費	当初予算額	7,386,000 円																	
目	1	保健体育総務費	最終予算額	6,676,000 円																	
事業名	704	学校プール開放事業費	決算額	6,475,964 円																	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																			
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる																			
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる																			
	小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる																			
決算額の財源内訳 (単位:円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
						6,475,964															
事業目的	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図る。																				
事業内容	<p>1 事業概要 七宝小学校、美和小学校、甚目寺南小学校の3小学校でプール開放を実施した。</p> <p>2 実施期間 平成27年8月2日(日)～8月16日(日)の15日間</p> <p>3 対象 小・中学生及び付添保護者(小学2年生以下は保護者同伴)</p> <p>4 入場者数 1,627人  (1) 小学生 1,436人  (2) 中学生 101人  (3) 付添保護者 90人</p> <p>5 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>消耗品費</td> <td>救急用医薬品等</td> <td>18,398 円</td> </tr> <tr> <td>光熱水費</td> <td>電気・ガス・水道</td> <td>1,239,399 円</td> </tr> <tr> <td>傷害保険料</td> <td>傷害保険料</td> <td>34,167 円</td> </tr> <tr> <td>管理・点検等委託料</td> <td>監視及び清掃業務等委託料</td> <td>5,184,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	消耗品費	救急用医薬品等	18,398 円	光熱水費	電気・ガス・水道	1,239,399 円	傷害保険料	傷害保険料	34,167 円	管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,184,000 円
	区 分	内 容	事業費																		
	消耗品費	救急用医薬品等	18,398 円																		
	光熱水費	電気・ガス・水道	1,239,399 円																		
	傷害保険料	傷害保険料	34,167 円																		
	管理・点検等委託料	監視及び清掃業務等委託料	5,184,000 円																		
事業成果	小中学生を対象としたプール事業を実施することで、児童生徒の体力向上及び健康増進を図ることができた。																				



会計名		一般会計		主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費		当初予算額	5,000,000 円		
目	1	保健体育総務費		最終予算額	5,000,000 円		
事業名	705	総合型地域スポーツクラブ補助金		決算額	5,000,000 円		
総合計画 施策体系		基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
		施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
		大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
		小項目	2 スポーツに親しめる環境をつくる				
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					1,951,000	3,049,000	
事業目的	あらゆる世代の市民がスポーツ及びレクリエーションに親しむことができる環境を整備し、健康の維持・増進を目指すことを目的としている総合型地域スポーツクラブ「あまスポーツクラブ」に対して補助金を交付する。						
事業内容	1 対象団体 あまスポーツクラブ						
	2 クラブ概要						
			区分	種目数	会員数		
			あまスポーツクラブ	16種目	485名		
	3 対象事業 スポーツ・レクリエーションの普及、振興、発展及び向上に資するためにクラブが実施する事業						
4 あまスポーツクラブが実施した主な事業							
(1) 年間講座 (16種目・288回・477名) ジョギング&ランニング、子ども体操教室 (年中)、子ども体操教室 (小1・2)、スポーツ吹き矢教室、あまっ子スポーツ天国、ライフワークフィットネス、ダンベルエクササイズ、ノルディックウォーキング教室、キッズ・フリーダンス、キッズ・機械体操、ママ・フィットネス、ラージボール卓球教室、硬式卓球教室、フットサル教室、ラクラクお楽しみダイエット教室、子ども力!パワーUPびよ教室							
(2) 短期講座 (4種目・32回・76名) 介護予防教室 (前期・後期)、健康麻雀教室、男のこだわり料理教室、子どもわくわくクラブ							
(3) イベント等 (5種目・5回・891名) あまあそびフェスタ 2015、あまつり 2015、ラージボール卓球大会、ラダーゲッター大会、2周年記念イベント							
5 支出科目							
		区分	内容	事業費			
		補助金	あまスポーツクラブ補助金	5,000,000 円			
事業成果	あまスポーツクラブの行う事業を支援し、市民が気軽にスポーツ及びレクリエーションに参加できることで地域交流を深めるとともに、健康増進に寄与することができた。						

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	20,402,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	22,352,000 円		
事業名	901	施設整備費（体育館）	決算額	22,225,048 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						22,225,048
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	手数料	甚目寺総合体育館浄化槽汚泥汲取り及び清掃業務料				691,848 円
	設計監理委託料	甚目寺総合体育館駐車場増設等整備工事設計監理委託料				810,000 円
		甚目寺総合体育館下水道排水設備工事設計監理委託料				457,000 円
工事請負費	甚目寺総合体育館駐車場増設等整備工事				11,502,000 円	
	甚目寺総合体育館下水道排水設備工事				6,372,000 円	
	七宝総合体育館給湯設備改修工事				1,096,200 円	
	七宝総合体育館非常用自家発電設備制御装置等取替工事				1,296,000 円	
事業成果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができた。					

会計名		一般会計	主管課	教育部 スポーツ課		
款	10	教育費	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項	5	保健体育費	当初予算額	5,438,000 円		
目	2	体育施設費	最終予算額	9,878,000 円		
事業名	902	施設整備費（体育施設）	決算額	9,868,392 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土と誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる				
	大項目	2 生涯スポーツ環境の整備をすすめる				
	小項目	1 スポーツ施設の充実をはかる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						9,868,392
事業目的	市民が安全で快適に利用できる生涯スポーツ環境を整備充実し、スポーツ活動への参加促進を図る。また、新学校給食センター整備に向け、美和プールを解体し、跡地利用を図る。					
事業内容	1 事業概要 市民に安全で快適な生涯スポーツを楽しむ環境を提供できるよう、施設の改修を行った。					
	2 支出科目					
	区分	内容				事業費
	設計監理委託料	美和プール解体工事実施設計業務委託料				3,877,200 円
	工事請負費	七宝プール駐車場シャッター取付工事				4,082,400 円
グラウンド整備（土入れ整地・ニガリ散布）				850,392 円		
七宝鷹居グラウンド高圧機器改修工事				1,058,400 円		
事業成果	施設の改修を行うことにより、市民が安全で快適にスポーツを楽しむ環境を提供し、利用率の向上を図ることができた。また、新学校給食センター整備に向けた準備を進めることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	2,227,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	2,227,000 円	
事業名	201	事務管理費		決算額	2,032,057 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3	郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち			
	施策大綱	3	次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる			
	大項目	3	学校教育環境の整備をすすめる			
	小項目	2	給食センターの統合・新設の検討をはかる			
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,032,057
事業目的	学校給食センター（七宝学校給食センター・美和学校給食センター・甚目寺学校給食センター）において、安全・安心な食材を十分な検査等で確保し、それを調理する職員の衛生管理を徹底したうえで、児童等の健康を考えたおいしい給食を提供する。					
事業内容	1 事業概要 児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	普通旅費		普通旅費		5,820 円	
	消耗品費		事務用消耗品		1,018,179 円	
	食糧費		お茶代		6,906 円	
	印刷製本費		封筒代		10,800 円	
	通信運搬費		電話料金		559,176 円	
	手数料		浄化槽法定検査手数料		31,000 円	
			食品検査・食品添加物検査手数料		213,732 円	
			刃とぎ手数料		50,976 円	
	機器等借上料		印刷機借上料		74,058 円	
			プリンター借上料		10,368 円	
テレビ受信料		テレビ受信料		41,970 円		
		ケーブルテレビ利用料		9,072 円		
事業成果	児童生徒に対し安全・安心な学校給食を提供することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	183,291,000 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	173,791,000 円	
事業名	205	運営費		決算額	168,147,108 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					11,131,054	157,016,054
事業目的	学校給食センターの衛生管理を徹底し、食材・食器等の安全性を確保しつつ、栄養管理にも配慮した調理業務等の円滑な運営により、学校給食の充実を図る。					
事業内容	1 事業概要 学校給食の栄養管理、調理及び各学校への配送を行い、児童生徒に安全・安心でおいしい給食を提供した。					
	2 支出科目					
		区分	内容		事業費	
		委員報酬	運営委員報酬		66,000 円	
		社会保険料	補助職員社会保険負担金		7,287,480 円	
	賃金		配膳パート賃金		24,005,940 円	
			調理員賃金		54,925,910 円	
			事務パート賃金		3,203,970 円	
	消耗品費		厨房用消耗品		2,803,487 円	
			管理用消耗品		1,646,200 円	
			食器等消耗品		2,344,442 円	
			各種薬剤等消耗品		1,743,870 円	
	被服費		白衣等		1,077,372 円	
	事務事業委託料		職員等検便委託料		547,036 円	
			配送等業務委託料		15,636,240 円	
調理業務委託料			52,788,721 円			
使用料		車借上料		67,300 円		
		高速料金		3,140 円		
事業成果	安全・安心で充実した学校給食を提供することで、児童生徒の心身の健康を確保することができた。					

## 2 補正予算分（新規事業のみ）

### 平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	総合戦略 地区整備計画等策定費	5,680,500	256
土木課	施設整備費／河川総務費	24,040,800	257

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	総合戦略 施設整備費／保健センター費	14,698,800	254
高齢福祉課	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	44,607,000	255

#### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

施策3-3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
学校教育課	特別支援教育推進モデル事業費（七宝小）	100,000	258
学校教育課	学校教育研究委嘱校委託事業費（美和中）	61,700	259
学校給食センター課	新学校給食センター整備費	7,599,960	260

#### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	総合戦略 ふるさと寄附金推進費	12,089,310	252

施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	固定資産台帳整備費	2,052,000	253

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

施策5-1 市民と育てる協働のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	コミュニティ助成金	2,300,000	251

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	9	地域振興費		最終予算額	2,300,000 円	
事業名	701	コミュニティ助成金		決算額	2,300,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	1 市民と育てる協働のまちをつくる				
	大項目	1 市民協働によるまちづくりをすすめる				
	小項目	3 ボランティア、NPOとの連携・支援をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					2,300,000	
事業目的	コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成を行うことにより、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図る。					
事業内容	1 事業概要 宝くじの社会貢献広報事業として一般財団法人自治総合センターから市へ交付されるコミュニティ助成金を財源として、コミュニティ活動に必要な設備等の整備に対し助成金を交付した。					
	2 対象団体 地区コミュニティ団体で、一般財団法人自治総合センターが定める助成対象事業を実施する団体					
	3 対象経費 コミュニティ活動に直接必要な備品の整備に係る経費					
	4 助成限度額 1 団体当たり 250 万円/年度					
	5 交付団体 あま市金岩地区コミュニティ協議会					
	6 支出科目					
			区分	内容		事業費
		助成金	コミュニティ助成事業助成金		2,300,000 円	
事業成果	地区コミュニティ団体に対して助成金を交付することで、コミュニティ活動の充実・強化が図られ、地域の活性化と住民福祉の向上に寄与することができた。					

会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	1	一般管理費		最終予算額	12,394,000 円	
事業名	224	ふるさと寄附金推進費		決算額	12,089,310 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	1 地域産業を活性化し賑わいと活力あるまちをつくる				
	大項目	1 商工業を振興する				
	小項目	4 地域のブランド力をたかめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						12,089,310
事業目的	ふるさと納税制度による寄附を促進するとともに、お礼品に市にゆかりのある地場産品等を採用して全国にPRすることにより、地域産業の活性化を図る。					
事業内容	1 事業概要 あま市に1万円以上のふるさと寄附をされた方に対し、寄附金額に応じて、市にゆかりのあるお礼品を贈呈した。事業者から募集したお礼品を市公式ウェブサイトや外部ポータルサイト等に掲載し、市の地名、伝統、文化、歴史、特産等を発信した。					
	(1) 寄附件数 881件					
	(2) 寄附額 24,374,730円					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		通信運搬費	お礼状等郵送料		88,010 円	
		手数料	クレジットカード収納手数料等		247,700 円	
		事務事業委託料	ふるさと納税支援サービス		2,352,698 円	
			お礼品代金及び配送費用		9,400,902 円	
事業成果	ふるさと寄附の一層の拡充に向けて、インターネットからの寄附申込やクレジットカード収納などの仕組みを取り入れたことで、目標額1,000万円を大きく上回る寄附を得ることができ、地域産業の活性化に資することができた。					



会計名		一般会計		主管課	総務部 総務課	
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円	
目	5	財産管理費		最終予算額	2,052,000 円	
事業名	212	固定資産台帳整備費		決算額	2,052,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち				
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる				
	大項目	1 行財政改革をすすめる				
	小項目	2 財政の健全化をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						2,052,000
事業目的	統一的な基準による財務書類等を作成するよう総務省より要請があったため、作成に当たり必要な情報を備えた固定資産台帳を整備する。					
事業内容	1 事業概要 (1) 公有財産台帳のデータ移行 土地及び建物に係る既存の公有財産台帳データを、固定資産台帳システムへ移行した。 (2) 各種調査の実施 土地及び建物については取得価格調査を、工作物及びその他の資産については棚卸調査及び取得価格調査をそれぞれ実施した。					
	2 支出科目					
			区分	内容	事業費	
		事務事業委託料	固定資産台帳整備委託料	2,052,000 円		
事業成果	固定資産台帳を整備したことで、財務書類の作成に必要な情報を整理し、公共施設等の資産を適切に管理することができた。					

会計名		一般会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	衛生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	1	保健衛生費		当初予算額	0 円	
目	4	保健センター		最終予算額	14,946,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	14,698,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 地域福祉活動をすすめる				
	小項目	1 地域福祉活動の促進と推進体制をととのえる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						14,698,800
事業目的	市民が安全で快適に利用できるよう、計画的に施設設備の改修を行い、施設の適切な維持管理を行う。					
事業内容	1 事業概要 保健事業を行う施設として適切な環境を確保するため、防水機能が劣化した美和保健センターの屋根防水層を改修した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	設計監理委託料		美和保健センター屋上防水工事設計 監理委託料		496,800 円	
工事請負費		美和保健センター屋上防水工事		14,202,000 円		
事業成果	老朽化した施設の改修を行ったことにより、保健事業を実施する環境を整え、利用者が安全・快適に施設を利用することができるようになった。					

会計名		一般会計		主管課	福祉部 高齢福祉課							
款	3	民生費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	社会福祉費		当初予算額	0 円							
目	3	老人福祉費		最終予算額	44,607,000 円							
事業名	704	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金		決算額	44,607,000 円							
総合計画 施策体系		基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち									
		施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる									
		大項目	2 生きがいを持って暮らせる社会をつくる									
		小項目	1 高齢者福祉推進体制の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
44,607,000												
事業目的		消防法施行令の改正に伴い、市内の小規模福祉施設にスプリンクラーの設置が義務付けられたため、当該整備に必要な経費を一部助成することで法令を遵守するとともに入所者の安全性を確保する。										
事業内容		<p>1 事業内容 市内の福祉施設の整備を促進し、もって高齢者の生活基盤と高齢者福祉の充実を図るため、市内の既存福祉施設を整備する事業者に対し、当該整備に係る経費の一部について市の予算の範囲内において補助金を交付した。</p> <p>2 対象者（施設名） ㈱ライフサポート・タカラ（エトワール下田橋）</p> <p>3 対象要件 厚生労働省の地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金実施要綱に規定する先進的事業支援特例交付金の交付の対象事業である、既存小規模福祉施設等におけるスプリンクラー設備の設置事業に対し、対象施設1㎡あたり17,500円を補助する。</p> <p>4 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金</td> <td>44,607,000 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	44,607,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	地域介護・福祉空間整備推進事業費補助金	44,607,000 円										
事業成果		当該事業により福祉施設の安全機能を向上させたことにより、入所する高齢者の生活基盤及び高齢者福祉の充実を図ることができた。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課										
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続											
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円										
目	1	都市計画総務費		最終予算額	5,724,000 円										
事業名	707	地区整備計画等策定費		決算額	5,680,500 円										
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち													
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる													
	大項目	1 魅力ある良好な都市景観を整える													
	小項目	3 人に優しい良好な市街地をつくる													
決算額の財源内訳 (単位:円)															
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源									
						5,680,500									
事業目的	あま市の中心である七宝駅周辺地区の市街化調整区域において、行政拠点となる本庁舎の建設と一体となった計画的な市街地整備を実施するため、本市における都市計画の総合的な指針である都市計画マスタープランを見直し、地区のまちづくりの方針を定め、市街化を適切に誘導することを目的として地区計画を作成する。														
事業内容	1 事業概要														
	(1) 地区整備計画(案)の検討 本庁舎の建設に合わせて市街化の適切な誘導を図るため、地元ワークショップや説明会を開催するなど、地区整備計画(案)作成に向けた検討を行った。														
	(2) 都市計画マスタープランの見直し 本庁舎の建設計画など社会情勢等の変化を踏まえ、都市づくりに反映させるため、マスタープランの見直しを進めた。														
事業内容	2 支出科目														
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">64,500 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>本庁舎周辺地区計画地区整備計画等策定業務</td> <td style="text-align: right;">5,616,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼	64,500 円	事務事業委託料	本庁舎周辺地区計画地区整備計画等策定業務	5,616,000 円
	区 分	内 容	事業費												
報償金	都市計画マスタープラン策定委員会委員謝礼	64,500 円													
事務事業委託料	本庁舎周辺地区計画地区整備計画等策定業務	5,616,000 円													
事業成果	七宝駅周辺地区において、行政拠点となる本庁舎を中心とした魅力ある良好な市街地の実現に向け進捗を図ることができた。														

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	河川費		当初予算額	0 円	
目	1	河川総務費		最終予算額	24,342,000 円	
事業名	901	施設整備費		決算額	24,040,800 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	7 排水設備の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	17,456,000					6,584,800
事業目的	老朽化が著しい排水ポンプの更新を行い、台風やゲリラ豪雨などによる道路冠水や床下・床上浸水の被害の軽減を図る。					
事業内容	1 事業概要 経年劣化により排水機能が低下した水中ポンプの更新を行った。					
	2 対象地区					
	(1) 池端排水機場					
	(2) 遠島新開排水機場					
	3 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	設計監理委託料	実施出来高設計書積算業務 遠島地内			464,400 円	
		実施出来高設計書積算業務 下萱津地内			464,400 円	
	工事請負費	水中ポンプ取替工事 遠島地内			11,448,000 円	
		水中ポンプ取替工事 下萱津地内			11,664,000 円	
事業成果	排水ポンプの更新を行うことにより、地域排水能力を回復することができ、地域住民の安全な生活環境を確保することができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課													
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続														
項	2	小学校費		当初予算額	0 円													
目	2	教育振興費		最終予算額	100,000 円													
事業名	722	特別支援教育推進モデル事業費（七宝小）		決算額	100,000 円													
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち																
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる																
	大項目	2 学校教育体制を整える																
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる																
決算額の財源内訳 (単位：円)																		
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源												
	100,000																	
事業目的	発達障害等支援拠点校として、通級による指導を生かすなどし、通常の学級に在籍する発達障害等の児童生徒に対する指導・支援方法を研究する。																	
事業内容	<p>1 事業概要 通常学級に在籍する障がいの疑いのある児童生徒に対しての指導及び支援の課題を探り、特別支援教育の指導員の指導及び助言を得て、課題の解決を図る。</p> <p>2 研究会等の開催</p> <p>(1) 通常学級における授業研究会 平成27年 7月 7日 (火) 平成27年10月 9日 (金) 平成28年 2月16日 (火)</p> <p>(2) 発達障害等を持つ児童生徒理解についての研修会 平成28年 1月26日 (火) 平成28年 2月16日 (火)</p> <p>(3) 通級指導教室担当者研修会 平成27年12月 9日 (水)</p> <p>(4) 通級指導教室における授業研究会 平成28年 2月 2日 (火)</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>講師謝礼</td> <td style="text-align: right;">56,000 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>書籍、用紙</td> <td style="text-align: right;">41,000 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>郵送料</td> <td style="text-align: right;">3,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	講師謝礼	56,000 円	消耗品費	書籍、用紙	41,000 円	通信運搬費	郵送料	3,000 円
区 分	内 容	事業費																
報償金	講師謝礼	56,000 円																
消耗品費	書籍、用紙	41,000 円																
通信運搬費	郵送料	3,000 円																
事業成果	発達障害等を持つ児童生徒への理解を深めることができた。																	

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校教育課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	3	中学校費		当初予算額	0 円	
目	2	教育振興費		最終予算額	62,000 円	
事業名	714	学校教育研究委嘱校委託事業費（美和中）		決算額	61,700 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	2 学校教育体制を整える				
	小項目	2 地域に開かれた学校づくりをすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
	61,700					
事業目的	保健体育の授業、学校行事及び部活動を通じた仲間とのふれあい、達成感を分かち合う心の醸成や基礎体力・運動能力の向上を図り、生涯にわたって運動やスポーツに親しむ習慣をつくることを目的とする。					
事業内容	1 事業概要 保健体育の授業を中心に運動能力の底上げを図りつつ、「やってみたい」と興味を持たせ、「高めたい」という向上心を育て、「続けたい」と継続的に運動に取り組む習慣を身に付けることができる授業づくりのため、指導員の指導及び助言を得て課題の解決を図る。					
	2 対象学年 全学年					
	3 研究授業の開催 平成27年10月30日（金） 平成28年 2月 9日（火）					
	4 支出科目					
	区分	内容			事業費	
	報償金	講師謝礼			40,000 円	
	消耗品費	書籍、ファイル等			21,700 円	
事業成果	生徒が自ら運動への取り組みに対する習慣と意欲を向上させることができ、基礎体力の向上につなげることができた。					

会計名		一般会計		主管課	教育部 学校給食センター課	
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	5	保健体育費		当初予算額	0 円	
目	3	給食センター総務費		最終予算額	7,664,000 円	
事業名	902	新学校給食センター整備費		決算額	7,599,960 円	
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち				
	施策大綱	3 次世代を育む教育環境の整ったまちをつくる				
	大項目	3 学校教育環境の整備をすすめる				
	小項目	2 給食センターの統合・新設の検討をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
						7,599,960
事業目的	既存施設の老朽化及び学校給食衛生管理基準への非対応などの理由から、平成31年9月供用開始を目標に美和プールの跡地へ新たに学校給食センターを建設し、既存施設の機能を集約させ、市立小中学校及び保育園に、より安全・安心な給食の提供を行う。					
事業内容	1 事業概要 新学校給食センターの整備に伴う基本構想を策定した。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
事務事業委託料		基本構想策定業務		4,795,200 円		
		発注者支援業務		2,804,760 円		
事業成果	学校給食衛生管理基準に対応し、効率的な給食事業ができる新学校給食センター建設に係る基本構想を策定したことにより、新学校給食センター整備事業の基盤を固めることができた。					



### 3 繰越予算分

## 平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

### 全施策共通

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
企画政策課	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費（地方創生（繰越明許））	9,444,879	262

### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

#### 施策1-4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
都市計画課	街路整備費（名古屋津島線（繰越明許））	15,641,888	263
土木課	施設管理費（繰越明許）／橋りょう維持費	9,334,440	264
土木課	橋梁長寿命化改良費（繰越明許）	16,689,240	265

### 目標3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち

#### 施策3-2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
生涯学習課	<b>総合戦略</b> シルバーカレッジ事業費（地方創生（繰越明許））	15,623,357	267

### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

#### 施策4-1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる

（単位：円）

課 名	事業名称等	決算額	ページ
産業振興課	プレミアム付商品券発行业支援費補助金（地方創生（繰越明許））	99,673,000	266

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名		一般会計		主管課	企画財政部 企画政策課																
款	2	総務費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続																	
項	1	総務管理費		当初予算額	0 円																
目	6	企画費		最終予算額	9,968,000 円																
事業名	1001	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定費（地方創生（繰越明許））		決算額	9,444,879 円																
総合計画 施策体系		基本目標	全てに該当																		
		施策大綱	—																		
		大項目	—																		
		小項目	—																		
決算額の財源内訳 (単位：円)																					
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源															
9,444,879																					
事業目的	長期的な人口減少の抑制や地域活性化の実現に向けて、幅広い世代に対して雇用、定住、出産、子育てなどの支援につながる施策を実施するために、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定する。																				
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 市民アンケート及び団体ヒアリングの実施 結婚・出産・子育てに関する市民アンケートや関係団体へのヒアリングを実施</p> <p>ア アンケート配布数 3,000件 イ アンケート有効回答数 1,074件（有効回答率 35.8%） ウ ヒアリング実施団体数 6団体</p> <p>(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会の運営</p> <p>ア 委員数 15人（任期5年） イ 委員構成 市民代表、学識経験者、産業界代表、教育機関代表、金融機関代表等 ウ 開催結果 第1回 平成27年 6月29日（月） 第3回 平成27年11月12日（木） 第2回 平成27年 8月19日（水） 第4回 平成28年 2月10日（水）</p> <p>(3) パブリックコメントの実施 平成27年11月17日（火）から平成27年12月16日（水）まで</p> <p>2 対象期間</p> <p>(1) 人口ビジョン 国や県の長期ビジョンを勘案し、平成72年までを対象期間として設定</p> <p>(2) まち・ひと・しごと創生総合戦略 平成27年度から平成31年度まで（5年間）</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> <th style="text-align: center;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>報償金</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼</td> <td style="text-align: right;">241,500 円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>事務用品</td> <td style="text-align: right;">42,103 円</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費</td> <td>アンケート郵送料</td> <td style="text-align: right;">336,380 円</td> </tr> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務</td> <td style="text-align: right;">8,824,896 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	241,500 円	消耗品費	事務用品	42,103 円	通信運搬費	アンケート郵送料	336,380 円	事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	8,824,896 円
区 分	内 容	事業費																			
報償金	まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会委員謝礼	241,500 円																			
消耗品費	事務用品	42,103 円																			
通信運搬費	アンケート郵送料	336,380 円																			
事務事業委託料	まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務	8,824,896 円																			
事業成果	市民アンケートや関係団体へのヒアリング、まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会における検討結果を踏まえ、総合戦略を策定したことにより、人口減少対策及び地域活性化の実現に向けた効果的な施策を掲げることができた。																				

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 都市計画課	
款	8	土木費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	4	都市計画費		当初予算額	0 円	
目	2	街路事業費		最終予算額	15,641,888 円	
事業名	1002	街路整備費（名古屋津島線（繰越明許））		決算額	15,641,888 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	1 計画的な都市計画道路の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
					15,622,129	19,759
事業目的	都市計画道路3・2・262名古屋津島線（以下「名古屋津島バイパス」という。）の整備に伴い、既存市道の取付工事に必要な用地を買収することにより、周辺住民の利便性の向上を図るとともに、道路の安全性を高める。					
事業内容	1 事業概要 名古屋津島バイパスの整備に伴い、既存市道の取付工事に必要な用地を買収した。 (1) 用地買収 132,29㎡（2筆） (2) 物件補償 建物1式、工作物等1式					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
	土地購入費		土地購入費		3,009,003 円	
補償費		物件移転等補償費		12,632,885 円		
事業成果	名古屋津島バイパス用地の買収に併せて、既存市道の取付工事に必要となる用地の買収を行ったことで、周辺住民の利便性の向上や良好な生活環境の形成に向けて進捗を図ることができた。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課							
款	8	土木費		□ 新規 ■ 拡充 □ 継続								
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円							
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	9,335,000 円							
事業名	1001	施設管理費（繰越明許）		決算額	9,334,440 円							
総合計画 施策体系		基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち									
		施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる									
		大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる									
		小項目	4 道路施設の整備をすすめる									
決算額の財源内訳 (単位：円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
5,133,000						4,201,440						
事業目的		道路利用者及び第三者の被害を防止する観点から、橋梁の損傷状況を把握するための点検を実施する。										
事業内容		<p>1 事業概要 橋梁定期点検の結果を基に、修繕計画を策定した。</p> <p>(1) 計画策定橋梁数 201 橋</p> <p>(2) 劣化予測、LCC分析、優先度判定</p> <p>(3) 平成28年度2橋修繕（健全度Ⅲ）</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">区 分</th> <th style="width: 40%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事務事業委託料</td> <td>橋梁長寿命化修繕計画策定業務</td> <td style="text-align: right;">9,334,440 円</td> </tr> </tbody> </table>					区 分	内 容	事業費	事務事業委託料	橋梁長寿命化修繕計画策定業務	9,334,440 円
区 分	内 容	事業費										
事務事業委託料	橋梁長寿命化修繕計画策定業務	9,334,440 円										
事業成果		修繕計画を策定したことで、計画的な修繕を行う準備が整った。										

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 土木課	
款	8	土木費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続		
項	2	道路橋りょう費		当初予算額	0 円	
目	4	橋りょう維持費		最終予算額	23,166,000 円	
事業名	1002	橋梁長寿命化改良費（繰越明許）		決算額	16,689,240 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	4 交通網が整備された安全で快適なまちをつくる				
	大項目	2 安全で快適な道路・交通網の整備をすすめる				
	小項目	4 道路施設の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
6,276,000						10,413,240
事業目的	国が定める橋梁長寿命化修繕計画による「事後保全」から「予防保全」の維持管理に転換することで、道路利用者及び第三者の被害を防止し道路ネットワークの安全性・信頼性を確保する。					
事業内容	1 事業概要 木田橋、花木橋、桜橋、石作橋、昭和橋、仲橋、川伊橋、開拓橋、新居屋橋、平和橋、金岩橋、無名橋、ふれあい橋、新開橋、熊ノ路橋の補修設計を実施した。 無名橋については耐震補強設計も併せて実施した。					
	2 支出科目					
			区分	内容		事業費
		設計監理委託料	橋梁詳細設計委託業務（15橋）		16,689,240 円	
事業成果	15橋の補修設計を実施した。また、15橋のうち1橋の無名橋については耐震補強設計も併せて実施したことで、補修工事を実施する準備が整った。					

会計名		一般会計		主管課	建設産業部 産業振興課							
款	7	商工費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続								
項	1	商工費		当初予算額	114,990,000 円							
目	2	商工業振興費		最終予算額	114,990,000 円							
事業名	1001	プレミアム付商品券発行事業支援費補助金 (地方創生(繰越明許))		決算額	99,673,000 円							
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち										
	施策大綱	1 地域産業を活性し賑わいと活力あるまちをつくる										
	大項目	1 商工業を振興する										
	小項目	3 商工業団体との連携をはかる										
決算額の財源内訳 (単位:円)												
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源						
80,895,666	18,777,334											
事業目的	国及び県からの地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地域消費喚起・生活支援型)を受けて、消費税増税に伴い減退した地域内消費者の購買意欲を促進し、地域消費喚起、地域住民の生活支援に資することや、あま市内商工業者の売上の向上と販路拡大に貢献し、地域経済の発展に寄与する。											
事業内容	<p>1 事業概要 あま市商工会に補助金を交付し、あま市が共催する形で市内の消費喚起と市民の生活支援に資することを目的に市内限定使用の商品券を発行した。</p> <p>2 発行する商品券</p> <p>(1) 名称 あま市商工会プレミアム付商品券</p> <p>(2) 発行総額 額面総額4億8千万円(販売総額4億円)</p> <p>(3) 内容 500円券8枚・1,000円券8枚、額面1万2千円分を1冊とし、1万円で販売した。ただし、500円券8枚は小売店専用券とし、1,000円券8枚は小売店・大型店共通券とした。</p> <p>(4) 販売時期・販売時間・販売場所 ア 平成27年7月4日(土)から12日(日)まで 午前9時から午後4時まで あま市広報7月号同封の購入希望券に必要事項を記入の上購入させた。ただし、一世帯あたり購入金額は1万円とした。 イ 平成27年7月13日(月)以降は土・日・祝日を除き、誰でも(16歳以上)購入可とし、一人あたりの購入限度額は5万円とした。 ウ 商品券の販売は、あま市役所本庁舎、七宝庁舎及び甚目寺庁舎で行った。</p> <p>(5) 使用期間 平成27年7月4日(土)から平成27年11月30日(月)まで</p> <p>3 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">区 分</th> <th style="width: 60%;">内 容</th> <th style="width: 25%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助金</td> <td>プレミアム付商品券発行事業支援費補助金</td> <td>99,673,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	補助金	プレミアム付商品券発行事業支援費補助金	99,673,000 円
区 分	内 容	事業費										
補助金	プレミアム付商品券発行事業支援費補助金	99,673,000 円										
事業成果	多くの店舗、金融機関、その他事業者、商工会及び市が本事業に参加したことにより、売上げの向上と販路の拡大により、消費喚起効果及びあま市全体の一体感を醸成することができた。											

会計名		一般会計		主管課	教育部 生涯学習課		
款	10	教育費		■ 新規 □ 拡充 □ 継続			
項	4	社会教育費		当初予算額	0 円		
目	2	社会学級費		最終予算額	15,773,000 円		
事業名	1001	シルバーカレッジ事業費（地方創生（繰越明許））		決算額	15,623,357 円		
総合計画 施策体系	基本目標	3 郷土に誇りと愛着が持てる、魅力あるまち					
	施策大綱	2 生涯学習を拡充し市民の生きがいと活力を高めるまちをつくる					
	大項目	1 生涯学習環境の整備をすすめる					
	小項目	2 多様な学習機会をととのえる					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
15,623,357							
事業目的	高齢者に学習と交流の場を提供し生きがいや健康づくりに励む場を作るとともに、長年の経験を基に地域社会作りに貢献できる人材の育成を図る。						
事業内容	1 開講記念【中尾彬トークショー】 開催日 平成27年10月17日(土) 参加人数300名 場 所 美和文化会館大ホール						
	2 プレオープンセミナー						
	(1) テーマ 自己分析と今後のキャリア形成 受講者数 37名 開催日 平成27年11月13日・20日・27日(金)						
	(2) テーマ タブレットの使い方 受講者数 50名 開催日 平成27年12月4日・11日・18日(金)						
	(3) テーマ 福祉ボランティア養成講座 受講者数 50名 開催日 平成28年1月15日・22日・29日(金)						
	(4) テーマ 地域活性化に貢献できるボランティア講座 受講者数 27名 開催日 平成28年2月5日・12日・19日(金)						
	(5) テーマ 健康づくり講座～生涯いきいきライフを目指して 受講者数 43名 開催日 平成28年2月26日、3月4日・11日(金)						
	3 支出科目						
	区 分		内 容			事業費	
	報償金		謝礼			11,000 円	
	消耗品費		事務用消耗品			330,081 円	
	修繕料		トイレ修繕、照明器具取替等			2,787,960 円	
	光熱水費		水道料金			10,098 円	
通信運搬費		インターネット通信料			37,800 円		
手数料		ネットワーク構築手数料			469,800 円		
事務事業委託料		シルバーカレッジ事業委託			8,226,360 円		
使用料		有料道路通行料			2,140 円		
庁用器具費		机、椅子、ホワイトボード等			3,043,418 円		
機械器具費		パソコン、プリンター、プロジェクター等			704,700 円		
事業成果	シルバーカレッジ教室の整備、開講記念トークショー及びプレオープンセミナーを実施したことにより、平成28年度に開校するシルバーカレッジのPRを行うことができ、あま市の地域発展の一助となることができた。						

#### 4 負担金事業(複数の事業をまとめて一事業としたもの)決算額の内訳一覧

(単位:円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
企画政策課	2 総務費	1 総務管理費	6 企画費	402 企画関係負担金	161,000
				内訳	
				地域活性化センター年会費	140,000
				リニア中央新幹線建設促進愛知県期成同盟会分担金	6,000
				中部国際空港海部地区連絡会負担金	5,000
				名古屋市高速度鉄道6号線建設促進期成同盟会分担金	10,000
企画政策課	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	404 統計調査負担金	7,000
				内訳	
				愛知県統計協会市町村負担金	4,000
				海部地区統計研究協議会負担金	3,000
人事秘書課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	401 市長会等負担金	932,000
				内訳	
				全国市長会負担金	428,000
				愛知県市長会負担金	419,000
				全国都市問題会議負担金	30,000
				市長セミナー負担金	15,000
				副市長セミナー負担金	10,000
				東海市長会負担金	20,000
				幹事会負担金	10,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	1 人権推進費	403 人権推進関係負担金	397,100
				内訳	
				津島人権擁護委員協議会負担金	157,100
				津島人権擁護委員協議会東部地区委員会負担金	200,000
				(公財)人権教育啓発推進センター負担金	40,000
人権推進課	2 総務費	7 人権推進費	2 人権ふれあいセンター費	403 隣保事業関係負担金	139,500
				内訳	
				全国隣保館長研修会参加費負担金	16,500
				全国隣保館職員東日本ブロック会研修会参加負担金	3,000
				愛知県隣保館連絡協議会負担金	120,000
総務課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	499 総務関係負担金	375,200
				内訳	
				地方行財政調査会東海懇談会費	259,200
				海部地区市町村行政相談委員連絡協議会負担金	96,000
				津島安全運転管理協議会負担金	20,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	1 非常備消防費	402 消防関係負担金	10,511,049
				内訳	
				海部地方消防連合会負担金	1,325,000
				消防団員等公務災害補償等共済基金負担金	7,836,199
				愛知県婦人消防クラブ連絡協議会負担金	20,000
				愛知県消防協会負担金	250,100
				海部東部消防連絡協議会負担金	455,000
				消防団員等福祉共済掛金	624,750
安全安心課	9 消防費	1 消防費	2 消防施設費	401 消防施設負担金	12,540,155
				内訳	
				消火栓設置負担金	2,015,280
				消火栓等維持管理負担金	5,488,875
				名古屋市上下水道局市外給水関係経費負担金(消火栓関係)	5,036,000
安全安心課	9 消防費	1 消防費	4 災害対策費	401 防災関係負担金	2,736,525
				内訳	
				愛知県防災ヘリコプター運営協議会負担金	1,296,284
				防火防災訓練災害補償等共済負担金	86,000
				愛知県防災行政無線運営協議会負担金	1,346,241
				海部地方防災リーダー養成講座負担金	8,000



(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
税務課	2 総務費	2 徴税費	1 税務総務費	499 税務関係負担金	2,105,146
				内訳	
				津島税務署管内税務協議会負担金	30,000
				軽自動車税課税資料収集業務負担金	576,008
				給与支払報告書等作成費負担金	23,481
				資産評価システム研究センター負担金	90,000
				地方税電子化協議会負担金	1,385,657
健康推進課	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	499 保健衛生関係負担金	62,200
				内訳	
				愛知県市町村保健師協議会負担金	27,200
				愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3,000
				海部地区保健医療事業研究会負担金	20,000
				津島保健所管内栄養士会会費	1,000
				あいち医療通訳システム推進協議会負担金	11,000
環境衛生課	4 衛生費	1 保健衛生費	5 環境費	499 環境関係負担金	142,800
				内訳	
				ごみゼロ社会推進あいち県民会議負担金	24,000
				廃棄物処理施設技術管理者講習負担金	118,800
社会福祉課	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	415 社会福祉総務費負担金	1,170,250
				内訳	
				民生委員連盟等負担金	386,250
				保護司会負担金	337,000
				海部東部障害者総合支援協議会負担金	447,000
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	4 保育園費	401 保育園関係負担金	683,435
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	466,335
				愛知県保育士会負担金	133,400
				愛知県社会福祉協議会負担金	83,700
子育て支援課	3 民生費	2 児童福祉費	8 地域子育て支援拠点事業費	401 協議会負担金	26,000
				内訳	
				子育て支援センター事業連絡協議会負担金	10,000
				全国連絡協議会負担金	16,000
都市計画課	8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	402 都市計画関係負担金	549,790
				内訳	
				主要地方道名古屋津島バイパス建設促進期成同盟会負担金	40,000
				名鉄青塚駅近接トイレ維持管理費負担金	322,790
				県都市計画協会負担金	15,000
				全国都市計画協会負担金	123,000
				県街路事業促進協議会負担金	20,000
				愛知県建築物地震対策推進協議会負担金	29,000
土木課	8 土木費	3 河川費	1 河川総務費	401 河川関係負担金	2,253,226
				内訳	
				県木曾川改修工事促進期成同盟会負担金	19,000
				日光川水系改修促進期成同盟会負担金	142,000
				庄内川整備促進期成同盟会負担金	65,000
				日光川右岸堤防災害道路建設促進期成同盟会負担金	7,500
				新川・五条川改修期成同盟会負担金	22,000
				県河川海岸協会負担金	33,000
				新川流域総合治水対策協議会負担金	11,000
				木曾川・長良川新架橋促進協議会負担金	60,000
				ポンプ場負担金	1,893,726

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	401 農業委員会関係負担金	405,000
				内訳	
				愛知県市部農業委員会長会	10,000
				海部地区農業委員会協議会	375,000
				海部東部ブロック農業委員会連絡協議会	20,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	403 農業振興負担金	160,000
				内訳	
				海部広域営農団地連絡協議会負担金	41,000
				海部苗木花卉生産組合連合会負担金	49,000
				海部地域農業改良推進協議会負担金	70,000
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	402 土地改良事業負担金	97,624,309
				内訳	
				県営湛水防除事業(蟹宝地区)	3,071,935
				県営湛水防除事業(宝南1期地区)	30,539,880
				県営湛水防除事業(宝南2期地区)	11,924,917
				県営湛水防除事業(観音寺地区)	562,723
				県営湛水防除事業(新十三沖永地区)	802,556
				県営地盤沈下対策事業(福田川地区)	37,276
				県営地盤沈下対策事業(小池用水地区)	49,993
				県営地盤沈下対策事業(日光川2期地区)	37,268
				県営用排水施設整備事業(萱津地区)	15,716,984
				県営用排水施設整備事業(目比川地区)	61,406
				県営用排水施設整備事業(大海用地区)	319,581
				県営水環境整備事業(沖之島地区)	8,249,850
				県営水環境整備事業(萱津地区)	26,249,940
産業振興課	6 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	403 土地改良関係協議会等負担金	98,505,777
				内訳	
				土地改良事業団体連合会負担金	333,138
				土地改良事業団体連合会海部支会負担金	272,800
				土地改良事業団体連合会名古屋支会負担金	53,999
				濃尾用水地区用排水対策協議会負担金	2,091,749
				尾張西部排水対策推進協議会負担金	43,000
				福田川排水対策協議会負担金	3,243,523
				小切戸湛水防除事業協議会負担金	4,892,800
				萱津井筋用排水路改良促進協議会負担金	173,960
				宮田用水地域国営事業新濃尾地区促進協議会負担金	13,000
				木曾川下流総合運営協議会負担金	45,000
				篠田湛水防除事業協議会負担金	37,541,838
				日光川地区地盤沈下対策事業促進協議会負担金	22,812
				十三沖永湛水防除事業協議会負担金	6,322,851
				目比川湛水防除事業協議会負担金	21,310,780
				目比川流域排水対策協議会負担金	1,242,192
				蟹江大濰地区湛水防除事業協議会負担金	1,608,317
				宝南湛水防除事業協議会負担金	19,078,208
				大江排水路分流工管理運営協議会負担金	175,000
				農業用排水機具営移管同盟会負担金	20,810
				海部支会木曾川下流総合運営協議会合同研修会負担金	10,000
				海部支会役員研修会参加負担金	10,000

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
産業振興課	7 商 工 費	1 商 工 費	2 商工業振興費	402 商工業負担金	45,000
				内訳	
				愛知県産業立地推進協議会負担金	30,000
				愛知県中小企業団体中央会負担金	15,000
七宝焼アート ヴィレッジ	7 商 工 費	1 商 工 費	5 七宝焼アート ヴィレッジ費	401 博物館協会等負担金	95,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				日本博物館協会負担金	25,000
				(一財)伝統の工芸品産業振興協会負担金	50,000
議 事 課	1 議 会 費	1 議 会 費	1 議 会 費	401 全国市議会議長会負担金	441,000
				内訳	
				全国市議会議長会負担金	421,000
				全国高速自動車道市議会協議会負担金	20,000
				402 東海市議会議長会負担金	55,000
				内訳	
				東海市議会議長会負担金	54,000
				東海市議会事務研究会参加負担金	1,000
				403 愛知県市議会議長会負担金	66,000
				内訳	
				年度負担金	30,000
				慶弔基金負担金	10,000
				総会出席負担金	15,000
				東海市議会議長会定期総会開催経費基金負担金	11,000
監査委員事務 局兼公平委員 会 事務 局	2 総 務 費	1 総務管理費	8 公平委員会費	401 公平委員会連合会負担金	43,000
				内訳	
				全国公平委員会連合会負担金	31,000
				全国公平委員会連合会東海支部負担金	7,000
				愛知県公平委員会連合会負担金	5,000
監査委員事務 局兼公平委員 会 事務 局	2 総 務 費	6 監査委員費	1 監査委員費	401 都市監査委員会負担金	41,000
				内訳	
				全国都市監査委員会負担金	26,000
				東海地区都市監査委員会負担金	6,000
				愛知県都市監査委員会負担金	9,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	1 教育委員会費	401 教育委員会等負担金	842,470
				内訳	
				愛知県市町村教育委員会連合会負担金	23,470
				海部地方教育事務協議会負担金	769,000
				海部東部教育委員連絡協議会負担金	50,000
学校教育課	10 教 育 費	1 教育総務費	2 事務局費	401 教育長協議会等負担金	76,000
				内訳	
				全国都市教育長協議会負担金	24,000
				東海北陸都市教育長協議会負担金	10,000
				愛知県都市教育長協議会負担金	2,000
				尾張部都市教育長会負担金	10,000
				海部地方教育長会負担金	30,000
				402 学校関係負担金	9,253,910
				内訳	
				日本スポーツ振興センター負担金	7,366,010
				海部地区中小学校体育連盟負担金	1,176,000
				海部学校保健会負担金	148,000
				海部地区学校保健結核審査対策委員会負担金	54,000
				海部地区小中学校視聴覚ライブラリー負担金	509,900

(単位：円)

課名	款	項	目	事業名	決算額
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	1 社会教育総務費	401 社会教育負担金	145,400
				内訳	
				海部地区視聴覚教育振興委員会負担金	88,000
				社会教育委員連絡協議会負担金	20,400
				社会教育主事等連絡協議会負担金	1,000
				東海北陸社会教育研究大会参加負担金	36,000
生涯学習課	10 教育費	4 社会教育費	5 資料館費	401 博物館協会負担金	23,000
				内訳	
				愛知県博物館協会負担金	20,000
				名古屋郷土文化会負担金	3,000
スポーツ課	10 教育費	5 保健体育費	1 保健体育総務費	401 保健体育負担金	151,100
				内訳	
				海部地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金	52,000
				スポーツ推進委員各種研修会等負担金	70,600
				愛知県体育施設協会負担金	10,500
				全国スポーツ推進委員研究協議会負担金	18,000
学校給食センター課	10 教育費	5 保健体育費	3 給食センター総務費	401 給食センター負担金	197,000
				内訳	
				愛知県学校給食センター連絡協議会負担金	24,000
				尾西地区学校給食研究会負担金	5,000
				愛知県栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	96,000
				海部地区栄養教諭・学校栄養職員研究協議会負担金	72,000

## 特 別 会 計 の 状 況



## 1 国民健康保険特別会計

歳入総額は、11,400,241千円、歳出総額は10,845,056千円で、歳入歳出差引額は555,185千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は555,185千円となりました。

国民健康保険の加入世帯は13,335世帯、被保険者は23,167人（平成28年3月末）となり、保険給付費の総額は6,381,166千円となりました。

国保税の収納につきましては、国保税滞納者に短期被保険者証を発行し、国保税滞納者対策の強化を図り、税負担の公平の確保を図ることができました。

事業の内容につきましては、国保概要（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
国民健康保険 特別会計	歳入	1. 国民健康保険税	2,204,077,724	2,287,585,479	△ 83,507,755	△ 3.65
		2. 分担金及び負担金	93,000	962,000	△ 869,000	△ 90.33
		3. 使用料及び手数料	143,423	160,536	△ 17,113	△ 10.66
		4. 国庫支出金	1,957,258,683	1,836,698,130	120,560,553	6.56
		5. 療養給付費等交付金	236,029,000	351,407,000	△ 115,378,000	△ 32.83
		6. 前期高齢者交付金	2,663,054,788	2,545,644,022	117,410,766	4.61
		7. 県支出金	535,205,102	483,670,366	51,534,736	10.65
		8. 共同事業交付金	2,307,819,884	837,208,359	1,470,611,525	175.66
		9. 財産収入	27,526	43,091	△ 15,565	△ 36.12
		10. 繰入金	1,072,908,561	846,180,654	226,727,907	26.79
		11. 繰越金	391,552,394	686,044,956	△ 294,492,562	△ 42.93
		12. 諸収入	32,070,740	27,204,802	4,865,938	17.89
		合計	11,400,240,825	9,902,809,395	1,497,431,430	15.12
	歳出	1. 総務費	137,157,373	132,485,386	4,671,987	3.53
		2. 保険給付費	6,381,165,821	6,175,688,158	205,477,663	3.33
		3. 後期高齢者支援金等	1,337,508,356	1,325,781,708	11,726,648	0.88
		4. 前期高齢者納付金等	916,563	1,032,013	△ 115,450	△ 11.19
		5. 老人保健拠出金	44,287	44,287	0	0.00
		6. 介護納付金	472,521,375	517,363,767	△ 44,842,392	△ 8.67
		7. 共同事業拠出金	2,334,967,320	891,748,863	1,443,218,457	161.84
		8. 保健事業費	74,783,776	74,301,172	482,604	0.65
		9. 基金積立金	27,526	43,091	△ 15,565	△ 36.12
		10. 公債費	0	0	0	0.00
		11. 諸支出金	105,963,556	392,768,556	△ 286,805,000	△ 73.02
12. 予備費		0	0	0	0.00	
	合計	10,845,055,953	9,511,257,001	1,333,798,952	14.02	

# 国保概要

## 1 一般状況

(被保険者数の単位：世帯・人、平成28年3月末)

区分		未就学児	前期高齢者		
			70歳以上一般		
			一定以上所得者		
世帯数	13,335				
退職世帯数	単独世帯数	265			
	混合世帯数	146			
被保険者数	23,167	908	9,349	4,239	347
一般被保険者	22,596	908	9,349	4,239	347
退職被保険者等数	退職被保険者	420			
	被扶養者	151	0		
	計	571	0	0	0

介護保険第2号被保険者数	7,147人
--------------	--------

## 2 被保険者の推移 (単位：世帯・人、平成28年3月末)

	27年度	26年度
世帯数	13,335	13,717
一般被保険者数	22,596	23,452
退職被保険者数	571	881
被保険者合計	23,167	24,333

## 3 国民健康保険税収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位：千円)

年度	調定額				収納額			
	医療分	支援分	介護分	計	医療分	支援分	介護分	計
27年度	1,503,694	485,181	188,247	2,177,122	1,380,392	443,737	166,676	1,990,805
26年度	1,586,730	509,643	199,881	2,296,254	1,455,210	465,581	177,333	2,098,124

年度	収納率			
	医療分	支援分	介護分	計
27年度	91.80%	91.46%	88.54%	91.44%
26年度	91.71%	91.35%	88.72%	91.37%

## 4 1人当たりの国民健康保険税等 (現年度分)

(単位：円)

年度	保険税調定額			保険税収納額			一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分		
27年度	62,906	20,297	25,126	57,747	18,563	22,247	10,499	266,950
26年度	63,406	20,365	26,087	58,150	18,605	23,144	11,948	246,781



## 2 土地取得特別会計

歳入総額は3,734千円、歳出総額は3,734千円で、歳入歳出差引額は0千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は0千円となりました。

平成27年度は、新たな公共用地の先行取得及び土地開発基金で保有する用地の一般会計買戻しはありませんでしたので、土地開発基金預金利子等を土地開発基金へ積み立てました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
土地取得特別会計	歳入	1. 財産収入	3,711,765	765,904	2,945,861	384.63
		2. 繰入金	0	0	0	0.00
		3. 諸収入	1,004	73	931	1,275.34
		4. 繰越金	20,977	0	20,977	皆増
		合計	3,733,746	765,977	2,967,769	387.45
	歳出	1. 土地開発基金費	3,733,746	745,000	2,988,746	401.17
		2. 普通財産取得費	0	0	0	0.00
		合計	3,733,746	745,000	2,988,746	401.17

## 3 簡易水道事業特別会計

歳入総額は51,761千円、歳出総額は43,643千円で、歳入歳出差引額は8,118千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は8,118千円となりました。

名古屋市上下水道局より138,356m<sup>3</sup>の分水を受け、約700戸に安定した飲料水の供給を行うことができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
簡易水道事業特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	19,575,664	19,342,232	233,432	1.21
		2. 繰入金	25,640,000	28,384,000	△ 2,744,000	△ 9.67
		3. 繰越金	6,541,486	4,858,710	1,682,776	34.63
		4. 諸収入	4,320	1,282	3,038	236.97
		合計	51,761,470	52,586,224	△ 824,754	△ 1.57
	歳出	1. 事業費	37,101,960	41,186,028	△ 4,084,068	△ 9.92
		2. 諸支出金	6,541,486	4,858,710	1,682,776	34.63
		合計	43,643,446	46,044,738	△ 2,401,292	△ 5.22

#### 4 市営住宅管理事業特別会計

歳入総額は、86,932千円、歳出総額は85,630千円で、歳入歳出差引額は1,302千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は1,302千円となりました。

改良住宅350戸については、昭和56年から順次建築された建物であるため老朽化による修繕等維持管理に努めたほか、社会資本整備総合交付金により54戸について改良住宅ベランダ防水修繕工事を行い住宅の整備をすることができました。現年度・過年度の住宅使用料の未納者に対して督促状等の送付及び訪問による徴収に努めました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
市営住宅 管理事業 特別会計	歳入	1. 使用料及び手数料	37,890,000	39,151,690	△ 1,261,690	△ 3.22
		2. 国庫支出金	22,302,000	1,080,000	21,222,000	1,965.00
		3. 繰入金	23,802,000	2,925,000	20,877,000	713.74
		4. 繰越金	2,900,303	2,215,254	685,049	30.92
		5. 諸収入	37,363	27,685	9,678	34.96
		合計	86,931,666	45,399,629	41,532,037	91.48
	歳出	1. 住宅管理費	82,562,353	40,116,840	42,445,513	105.80
		2. 諸支出金	2,900,303	2,215,254	685,049	30.92
		3. 公債費	167,232	167,232	0	0.00
		合計	85,629,888	42,499,326	43,130,562	101.49

#### 5 介護保険特別会計

##### ◎保険事業勘定

歳入総額は4,908,119千円、歳出総額は4,782,208千円で、歳入歳出差引額は125,911千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は125,911千円となりました。

第1号被保険者は22,610人、要介護認定者は3,241人(平成28年3月末)となり、介護給付費の総額は4,388,498千円となりました。

また、地域支援事業により要介護・要支援状態となることを予防するサービス及び悪化防止サービスの提供を進めることができました。

##### ◎サービス事業勘定

歳入総額は28,819千円、歳出総額は26,071千円で、歳入歳出差引額は2,748千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は2,748千円となりました。

新予防給付の対象者である要支援1及び2の認定者を対象に介護予防のケアプランの作成を行い、自立した生活が送れるよう進めることができました。

(単位：円、%)

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率	
			27年度	26年度			
介護保険特別会計	保険事業勘定	歳入	1. 保険料	1,274,672,585	1,118,048,465	156,624,120	14.01
			2. 使用料及び手数料	0	100	△100	皆減
			3. 国庫支出金	878,894,366	798,936,212	79,958,154	10.01
			4. 支払基金交付金	1,216,230,913	1,191,246,676	24,984,237	2.10
			5. 県支出金	657,798,540	613,179,197	44,619,343	7.28
			6. 財産収入	50,726	44,838	5,888	13.13
			7. 寄附金	0	0	0	0.00
			8. 繰入金	710,450,000	710,974,000	△524,000	△0.07
			9. 繰越金	165,747,993	174,732,221	△8,984,228	△5.14
			10. 諸収入	4,273,999	11,938,860	△7,664,861	△64.20
		合計	4,908,119,122	4,619,100,569	289,018,553	6.26	
		歳出	1. 総務費	128,241,101	122,534,399	5,706,702	4.66
			2. 保険給付費	4,388,498,232	4,061,882,287	326,615,945	8.04
			3. 財政安定化基金拠出金	0	0	0	0.00
			4. 地域支援事業費	79,905,328	75,819,355	4,085,973	5.39
			5. 基金積立金	125,783,214	118,786,459	6,996,755	5.89
			6. 諸支出金	59,779,835	74,330,076	△14,550,241	△19.58
			7. 予備費	0	0	0	0.00
		合計	4,782,207,710	4,453,352,576	328,855,134	7.38	
	サービス事業勘定	歳入	1. 介護保険収入	23,259,888	20,748,799	2,511,089	12.10
			2. 繰越金	5,556,926	7,277,924	△1,720,998	△23.65
			3. 諸収入	1,808	879	929	105.69
		合計	28,818,622	28,027,602	791,020	2.82	
		歳出	1. 総務費	26,070,578	22,470,676	3,599,902	16.02
			2. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	26,070,578	22,470,676	3,599,902	16.02		

## 介護概要

### 1 被保険者の推移

(1) 第1号被保険者 (単位:人、平成28年3月末)

	27年度	26年度
65～74歳	12,965	13,023
75歳以上	9,645	9,025
被保険者合計	22,610	22,048

(2) 要介護認定者 (単位:人)

	27年度	26年度
65～74歳	540	542
75歳以上	2,605	2,403
計	3,145	2,945
(第2号被保険者) 40歳以上65歳未満	96	102
合計	3,241	3,047

### 2 介護保険料収納状況 (現年度分)

(調定額、収納額の単位:千円)

年度	区分	調定額		収納額		収納率
		特徴	普徴	特徴	普徴	
27年度		1,151,314	132,578	1,151,635	117,616	98.86%
26年度		1,002,657	124,479	1,004,008	110,702	98.90%

### 3 1人当たりの介護保険料等 (現年度分)

(単位:円)

年度	区分	調定額	収納額	一般会計繰入 (その他のみ)	保険給付費
27年度		56,784	56,137	5,671	194,095
26年度		51,122	50,558	5,613	184,229

## 6 公共下水道事業特別会計

歳入総額は、1,766,019千円、歳出総額は1,687,270千円で、歳入歳出差引額は78,749千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は78,749千円となりました。

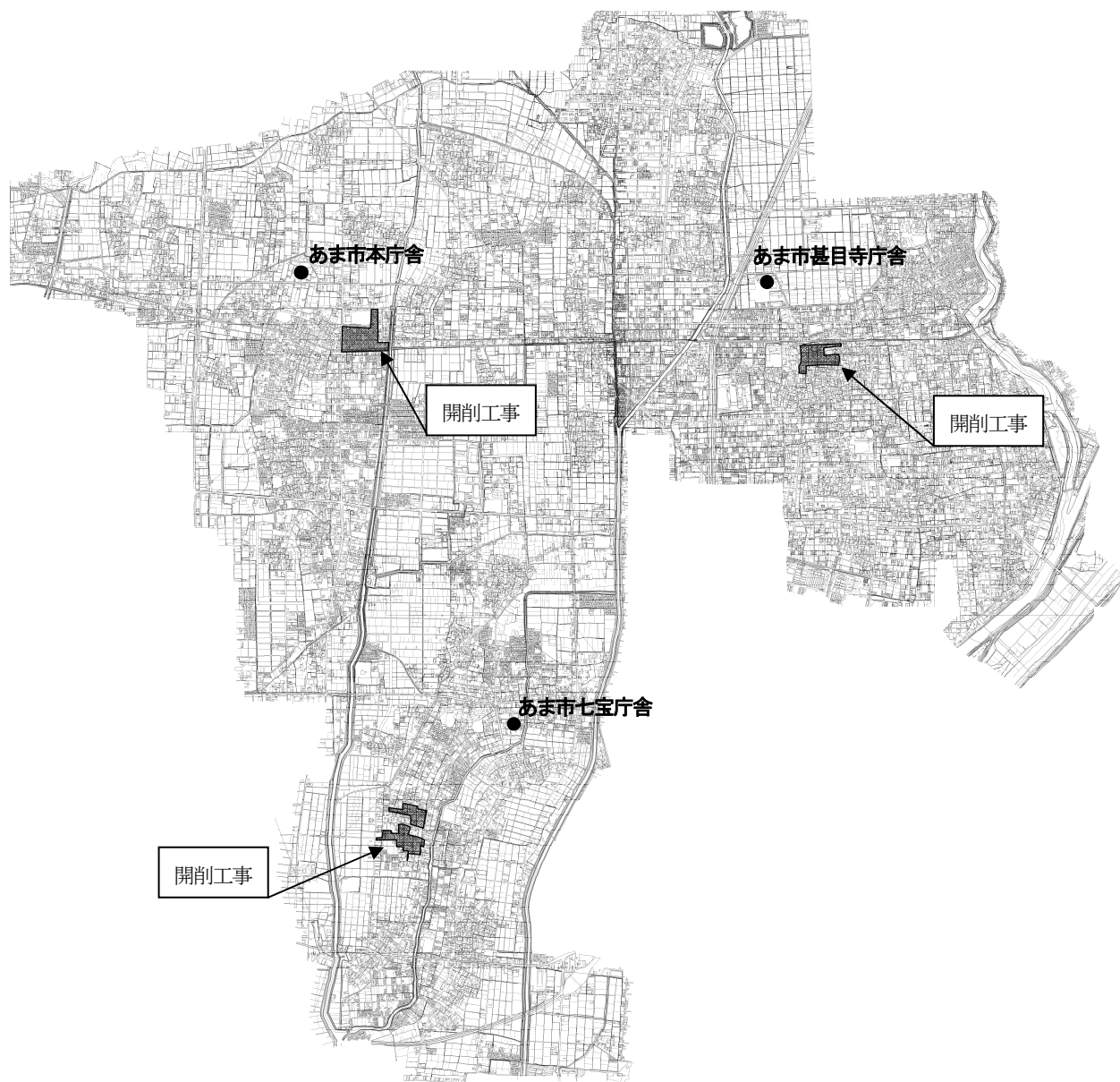
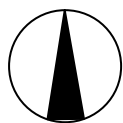
下水道事業（汚水）につきましては、平成27年度に約22ヘクタールを整備した結果、事業計画区域である767ヘクタールのうち27年度末には約473ヘクタールを整備し、61.7%の整備率になりました。

平成27年度の整備区域につきましては、下水道整備区域図面（次頁を参照）のとおりです。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
公共下水道事業特別会計	歳入	1. 分担金及び負担金	61,197,000	38,549,500	22,647,500	58.75
		2. 使用料及び手数料	142,725,332	121,264,465	21,460,867	17.70
		3. 国庫支出金	253,000,000	306,600,000	△ 53,600,000	△ 17.48
		4. 県支出金	300,000	0	300,000	皆増
		5. 繰入金	855,150,000	779,177,000	75,973,000	9.75
		6. 繰越金	106,340,288	199,151,670	△ 92,811,382	△ 46.60
		7. 諸収入	14,006,865	12,828,318	1,178,547	9.19
		8. 市債	333,300,000	391,500,000	△ 58,200,000	△ 14.87
		合計	1,766,019,485	1,849,070,953	△ 83,051,468	△ 4.49
	歳出	1. 総務費	234,155,677	198,710,301	35,445,376	17.84
		2. 下水道事業費	953,455,288	1,002,040,987	△ 48,585,699	△ 4.85
		3. 公債費	393,319,186	362,827,707	30,491,479	8.40
		4. 諸支出金	106,340,288	179,151,670	△ 72,811,382	△ 40.64
		5. 予備費	0	0	0	0.00
		合計	1,687,270,439	1,742,730,665	△ 55,460,226	△ 3.18

(H27 下水道整備区域図面)



 H27 下水道整備区域箇所

## 7 後期高齢者医療特別会計

歳入総額は、1,658,960千円、歳出総額は1,647,810千円で、歳入歳出差引額は11,150千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額（平成28年度への純繰越額）は11,150千円となりました。

後期高齢者医療の被保険者は9,926人（平成28年3月末）となりました。

保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付金1,554,643千円を支出しました。また、適正な資格・給付・賦課徴収事務を執行することができました。

（単位：円、％）

会計名	区分	款	決算額		増減額	伸び率
			27年度	26年度		
後期高齢者医療特別会計	歳入	1. 保険料	724,153,300	708,499,473	15,653,827	2.21
		2. 使用料及び手数料	50	450	△400	△88.89
		3. 繰入金	866,687,000	815,574,000	51,113,000	6.27
		4. 繰越金	30,235,716	20,260,367	9,975,349	49.24
		5. 諸収入	37,883,932	43,354,511	△5,470,579	△12.62
		合計	1,658,959,998	1,587,688,801	71,271,197	4.49
	歳出	1. 総務費	91,128,586	91,884,908	△756,322	△0.82
		2. 後期高齢者医療広域連合納付金	1,554,643,321	1,450,303,088	104,340,233	7.19
		3. 諸支出金	2,038,200	15,265,089	△13,226,889	△86.65
		4. 予備費	0	0	0	0.00
	合計	1,647,810,107	1,557,453,085	90,357,022	5.80	

### 後期概要

#### 1 被保険者の推移（単位：人、平成28年3月末）

	27年度	26年度
65～74歳	555	571
75歳以上	9,371	8,776
被保険者合計	9,926	9,347

#### 2 後期高齢者保険料収納状況（現年度分）

（調定額、収納額の単位：千円）

年度	区分	調定額			収納額			収納率		
		特徴	普徴	計	特徴	普徴	計	特徴	普徴	計
27年度		404,171	321,745	725,916	404,171	316,033	720,204	100.00%	98.22%	99.21%
26年度		399,128	310,015	709,143	399,128	304,587	703,715	100.00%	98.25%	99.23%

#### 3 1人当たりの後期高齢者保険料等（現年度分）

（単位：円）

年度	区分	保険料調定額	保険料収納額	一般会計繰入	保険給付費
27年度		75,750	75,154	90,440	885,174
26年度		78,654	78,052	90,459	874,135





## 特別会計の主要な施策の成果



## 特別会計の主要な施策の成果

### 平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

#### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

##### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	簡易水道事業【簡易水道事業特別会計】	29,667,037	287
下水道課	下水道事業【公共下水道事業特別会計】	1,599,669,558	294

#### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

##### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
健康推進課	介護予防事業【介護保険特別会計】	8,036,578	291
人権推進課	一次予防事業費【介護保険特別会計】	1,017,402	293

##### 施策2-2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
保険医療課	<b>総合戦略</b> 国民健康保険事業【国民健康保険特別会計】	10,747,230,072	284
高齢福祉課	介護保険事業【介護保険特別会計】	4,734,881,531	289
保険医療課	後期高齢者医療事業【後期高齢者医療特別会計】	1,607,921,175	295

#### 目標4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち

##### 施策4-2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
総務課	土地取得事業【土地取得特別会計】	3,733,746	286

#### 目標5 交流と連携による、一体感のあるまち

##### 施策5-2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる

(単位：円)

課名	事業名称等	決算額	ページ
人権推進課	市営住宅管理事業【市営住宅管理事業特別会計】	85,629,888	288

#### 《留意事項》

※ 「総合戦略」とあるのは、平成28年2月に策定した「あま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置付けた事業であることを示しています。

会計名	国民健康保険特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課	
款				□ 新規 ■ 拡充 □ 継続		
項				当初予算額	11,188,898,000 円	
目				最終予算額	11,072,848,000 円	
事業名	国民健康保険事業			決算額	10,747,230,072 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	1 国民健康保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
1,957,258,683	535,205,102	93,000	143,423		6,182,013,878	2,072,515,986
事業目的	<p>国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図る。</p> <p>【特定健康診査等事業】生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、若い世代から健康意識を高め、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減を目指す。</p> <p>【データヘルス事業】新たにデータヘルス計画を策定することにより、レセプト及び健診情報等のデータを活用し、あま市の現状分析に基づいた事業展開が可能となり、PDCAサイクルに沿った効率的かつ効果的な事業を実施し、国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防を推進していく。</p>					
事業内容	<p>1 被保険者数（平成28年3月末） 23,167人</p> <p>2 データヘルス事業</p> <p>(1) 早期介入保健指導業務 特定健診受診結果において基準値を超えている方を対象に、糖尿病への進行を抑制させるため、食事や運動方法の講習会を開催した。 ア 受講者数 24人 イ 講習回数 2回</p> <p>(2) 医療機関未受診対策業務 国保加入者の特定健診受診結果において医療機関で受診されていない方に対し、医療機関で定期的に管理（受診）を促す案内を送付した。 ア 送付者数 382人</p> <p>3 支出科目</p>					
	区分		内容		事業費	
	委員報酬		国保運営協議会委員報酬		44,000 円	
	社会保険料		補助職員社会保険料		446,498 円	
			特定保健指導補助職員社会保険料		335,406 円	
	賃金		国民健康保険補助職員		6,735,210 円	
			特定保健指導補助職員		2,820,710 円	
	旅費		普通旅費		30,310 円	
			国保運営協議会委員旅費		940 円	

事業内容	区分	内容	事業費
	消耗品費		国保事務事業
		特定健診事業	108,216円
印刷製本費		保健衛生普及事業	3,335,580円
		国保事務事業	3,545,154円
		特定健診事業	1,648,646円
		疾病予防事業	16,481円
通信運搬費		データヘルス事業	273,138円
		国保事務事業郵送料	7,383,876円
		特定健診事業郵送料	389,910円
		保健衛生普及事業郵送料	4,404,127円
		疾病予防事業郵送料	50,140円
手数料		データヘルス事業郵送料	161,438円
		国保事務事業	1,344,521円
		審査支払	14,974,917円
		出産育児諸費	24,150円
	事務事業委託料		国保事務事業委託料
		特定健診事業委託料	58,947,406円
		疾病予防事業委託料	454,094円
		データヘルス事業委託料	1,838,484円
電算委託料		電算処理委託料	8,412,846円
負担金		国保連合会	1,029,980円
		療養給付費	5,543,537,961円
		療養費	94,042,272円
		高額療養費	670,668,139円
		高額介護合算療養費	378,382円
		後期高齢者支援金	1,337,508,356円
		前期高齢者納付金	916,563円
		老人保健拠出金	44,287円
		介護納付金	472,521,375円
		高額医療費共同事業	212,883,759円
		保険財政共同安定化事業	2,122,083,561円
	補助金		出産育児一時金
		葬祭費	6,300,000円
償還金		保険税還付金	6,098,600円
		返還金	99,728,256円
		還付加算金	136,700円
積立金		基金積立金	27,526円
事業成果	<p>国民健康保険事業の健全な運営を確保するとともに、市民の健康の保持・向上を図ることができた。</p> <p>【特定健康診査等事業】生活習慣病に着目した特定健康診査・特定保健指導及びプチ人間ドックを実施することにより、国保加入者の生活習慣病の予防及び生活習慣の改善を図ることで医療費の削減に結びつけることができた。</p> <p>【データヘルス事業】データヘルス計画を策定することで、レセプト及び健診情報等のデータを活用し、PDC Aサイクルに沿った効率的かつ効果的な事業の実施が可能となり、国保加入者の健康の保持増進、疾病予防及び重症化予防に向けた取組みへの一助となった。</p>		

会計名	土地取得特別会計			主管課	総務部 総務課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	306,000 円		
目				最終予算額	3,738,000 円		
事業名	土地取得事業			決算額	3,733,746 円		
総合計画 施策体系	基本目標	4 自らの力で歩み続ける、活力のあるまち					
	施策大綱	2 持続的な行財政改革を推進するまちをつくる					
	大項目	1 行財政改革をすすめる					
	小項目	2 財政の健全化をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					3,711,765	21,981	
事業目的	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地を先行取得する。						
事業内容	1 事業概要 土地開発基金の運用収益を基金に積み立てた。						
	2 土地開発基金運用状況						
	区分		平成26年度末 現在高	平成27年度中 増減高	平成27年度末 現在高		
	現金		1,330,224,257 円	3,733,746 円	1,333,958,003 円		
	不動産	土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>		
価額		1,427,408,839 円	0 円	1,427,408,839 円			
3 支出科目							
区分		内容			事業費		
土地開発基金積立金		土地開発基金預金利子分			3,711,765 円		
		歳計現金預金利子分			1,004 円		
		前年度繰越金			20,977 円		
事業成果	土地の先行取得は行わなかったが、土地開発基金を効率的に運用することができた。						

会計名	簡易水道事業特別会計			主管課	上下水道部 上水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	28,154,000 円	
目				最終予算額	34,695,000 円	
事業名	簡易水道事業			決算額	29,667,037 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
			19,575,664		3,545,567	6,545,806
事業目的	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水の供給を図る。					
事業内容	1 事業概要 名古屋市上下水道局から受水している生活用水を、市民に対して安全で安定した供給を行うために、施設の維持管理や料金算定及び収納業務を行った。					
	2 支出科目					
		区 分	内 容			事業費
		光熱水費	名古屋市上下水道局への受水費			14,610,150 円
		消耗品費	事務消耗品			4,006 円
		光熱水費	配水池電気料金			997,774 円
		修繕料	修繕料			2,120,580 円
		通信運搬費	通信契約料			9,331 円
		手数料	検針員検針手数料			360,000 円
		傷害保険料	検針員傷害保険料			9,690 円
		火災保険料	配水場建物火災共済保険料			7,720 円
		その他保険料	水道賠償責任保険料			6,230 円
		管理・点検等委託料	簡易水道配水池保守点検及び管理業務委託料等			1,242,734 円
		事務事業委託料	中止開始業務等委託料			960,000 円
		電算委託料	簡易水道システム保守委託料			518,400 円
		機器等借上料	ハンディターミナル機器借上料			190,656 円
		工事請負費	配水池塗装等工事			978,480 円
	負担金	収納事務負担金			804,200 円	
	消費税及び地方消費税	消費税及び地方消費税			305,600 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			6,541,486 円	
事業成果	簡易水道給水区域の市民に安全で安定した生活用水を供給することにより、日常生活の安定を確保することができた。					

会計名	市営住宅管理事業特別会計			主管課	企画財政部 人権推進課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	85,684,000 円	
目				最終予算額	86,488,000 円	
事業名	市営住宅管理事業			決算額	85,629,888 円	
総合計画 施策体系	基本目標	5 交流と連携による、一体感のあるまち				
	施策大綱	2 お互いの人権を尊重する共助のまちをつくる				
	大項目	1 人権を尊重する地域社会を築く				
	小項目	1 人権施策を総合的・計画的にすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
22,302,000			37,890,000			25,437,888
事業目的	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域に居住している者の為に、改良住宅及び共同施設を設置及び管理する。					
事業内容	1 事業概要 市営住宅等の充実を図る。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
		消耗品費	消耗品			49,284 円
		印刷製本費	納付書印刷等			54,000 円
		光熱水費	電気料・水道料			1,548,847 円
		修繕料	改良住宅等修繕			27,682,779 円
		通信運搬費	携帯電話使用料			35,533 円
		手数料	浄化槽清掃手数料等			556,207 円
		火災保険料	損害保険料			1,142,191 円
		管理・点検等委託料	中層住宅等緑地手入管理委託料等			5,714,712 円
		設計監理委託料	改良住宅ベランダ防水修繕工事設計監理委託料			2,700,000 円
		事務事業委託料	集会所保守業務委託料等			948,000 円
		使用料	公共建築工事積算単価表利用料等			226,800 円
		工事請負費	改良住宅ベランダ防水修繕工事			41,904,000 円
	地方債元金	財政融資			158,328 円	
	地方債利子	財政融資			8,904 円	
	一般会計繰出金	一般会計繰出金			2,900,303 円	
事業成果	歴史的かつ社会的な理由により、生活環境等の安定及び向上が阻害されている地域の住宅環境等の保全を図ることができた。					



会計名	介護保険特別会計		主管課	福祉部 高齢福祉課		
款			□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項			当初予算額	【保険】4,801,778,000 【サービス】29,905,000 円		
目			最終予算額	【保険】4,846,396,000 【サービス】29,905,000 円		
事業名	介護保険事業		決算額	【保険】4,708,810,953 【サービス】26,070,578 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる				
	小項目	3 介護保険制度の健全な運用をはかる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
【保険】816,530,255	【保険】652,417,010				【保険】1,861,731,918 【サービス】23,259,888	【保険】1,378,131,770 【サービス】2,810,690
事業目的	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、65歳以上で介護や支援が必要な方及び40歳以上の方で特定疾病が原因で介護や支援の必要な方に対する保険給付や介護予防などの地域支援事業を保険事業勘定として行う。また地域包括支援センターが実施する要支援1及び要支援2の方のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行う。					
事業内容	介護保険法及びあま市介護保険条例の規定により、保険事業勘定として保険給付や介護予防事業などの地域支援事業を行い、また地域包括支援センターが実施する要支援1及び2の方のケアプランにかかる費用をサービス事業勘定として行った。					
	1 保険事業勘定					
	(1) 総務管理費					
	区分		内容		事業費	
	一般管理費		介護保険事業に係る事務経費		87,065,243 円	
	(2) 保険給付費					
	ア 第1号被保険者数 22,610人					
	イ 介護及び予防給付費					
	区分		内容		事業費	
	介護サービス等諸費		介護給付、予防給付サービス費用		4,157,393,303 円	
高額介護サービス等費		利用者負担が一定の上限額を超えたときに支給する費用		83,109,865 円		
高額医療合算介護サービス等費		介護保険、医療保険、後期高齢者医療の負担額の合計が高額の際に支給する費用		8,852,695 円		
特定入所者介護サービス等費		低所得者について施設サービス及びショートステイサービスの食費及び居住費を補足する費用		136,706,451 円		
審査支払手数料		介護報酬等国保連合会に審査依頼する費用		2,435,918 円		
		計		4,388,498,232 円		

(3) 地域支援事業費  
ア 介護予防事業費

区 分	内 容	事業費
二次予防事業費（特定高齢者）	虚弱高齢者を対象とする予防事業費	4,588,496 円

イ 包括的支援事業・任意事業費

区 分	内 容	事業費
介護予防ケアマネジメント事業費	虚弱な高齢者の意欲を引き出し自主的に取り組めるように支援する事業	36,685,334 円
権利擁護事業費	高齢者の権利擁護のため必要な支援を行う事業	297,660 円
包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	地域の連携体制を構築しケアマネジャーとの連携を支援する事業	70,893 円
総合相談支援事業費	相談を受け地域における資源をつなげ支援する事業	1,025,313 円
任意事業費	地域の実情に応じた必要な支援を行う事業	2,128,733 円
認知症総合支援事業費	初期集中支援チームや地域支援推進員による相談対応等により認知症の方を支援する事業	2,888,000 円
計		43,095,933 円

(4) その他

区 分	内 容	事業費
基金積立金	介護給付準備基金への積立金	125,783,214 円
諸支出金	還付金、延滞金等	59,779,835 円
計		185,563,049 円

2 サービス事業勘定

区 分	事業費
一般管理費 (新予防給付ケアプラン作成委託料)	26,070,578 円 (17,854,000 円)

事業成果

平成28年3月末の高齢化率は25.4%であり、昨年度から0.5ポイント増加している中、保険給付により、介護が必要な状態になっても自宅や介護保険施設で安心して暮らすことができ、家族の介護負担を軽減することができた。

また、介護予防事業により、生活機能の維持向上や生活機能の低下の早期発見、予防を行い、自立した生活の維持及び要介護状態の防止に寄与することができた。

平成27年10月より新たに、認知症初期集中支援チームを設置し、認知症の人や認知症が疑われる人に対し、速やかに適切な医療・介護等が受けられる体制を構築することができた。

地域包括支援センターにおいては、支援が必要な人に介護予防サービスの利用の推進、ひとり暮らし高齢者、高齢者世帯の訪問、見守りを行い日常生活の向上を図ることができた。

会計名		介護保険特別会計		主管課	市民生活部 健康推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		当初予算額	10,038,000 円	
目				最終予算額	8,566,000 円	
事業名		介護予防事業		決算額	8,036,578 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス(成人保健・母子保健・介護予防)・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
2,009,144	1,004,572				3,335,179	1,687,683
事業目的	高齢者に対して運動器・口腔の機能向上や栄養の改善を図る事業を実施することにより、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防する。					
事業内容	1 対象者 65歳以上の方					
	2 一次予防事業 各保健センター及び市内公共施設で実施					
	事業名		実施回数	事業内容		参加者数
	はつらつクラブ		84回	運動器・栄養・歯と口腔の講話		1,024人
	筋力アップクラブ		48回	運動教室		1,165人
	男性料理教室		3回	食生活改善推進員の協力による調理実習、栄養の講話		46人
	始めよう!健口体操		3回	血圧測定・個別の相談		75人
	ふれあいサロン		3回	転倒・感染症予防等に関する講話・体操等		174人
	いきいき体操		148回	健康増進・体力向上のための体操		1,541人
	健康相談		36回	血圧測定・個別相談		299人
	3 二次予防事業					
(1) 各保健センターで実施						
事業名		実施回数	事業内容		参加者数	
ひだまりクラブ		36回	理学療法士及び運動指導員による機能評価、軽体操、合唱、音読及び交流会		561人	
口腔機能向上教室		36回	歯科医師・歯科衛生士による健診、講話等		335人	
(2) 契約事業所に委託						
事業名		実施回数	事業内容		参加者数	
運動器の機能向上教室		140回	個別プログラム12回コース		1,679人	

	4 支出科目			
		区 分	内 容	事業費
		賃金	栄養士・歯科衛生士・運動指導員・ 保健師・看護師	906,300 円
		消耗品費	パンフレット・文具等	137,979 円
		印刷製本費	年間行事予定表	199,800 円
		医薬材料費	歯科材料	13,152 円
		通信運搬費	郵送料	271,443 円
		事務事業委託料	運動器機能向上事業委託料	4,613,360 円
			歯科医師委託料	440,000 円
			口腔機能向上事業委託料	1,371,600 円
		機械器具費	健口ハンディ	82,944 円
事業成果	<p>栄養・口腔機能向上による全身状態の改善、個人の合った運動指導により、身体機能の維持及び閉じこもりや要介護状態となることを予防することができた。</p>			

会計名		介護保険特別会計 事業勘定		主管課	企画財政部 人権推進課	
款	4	地域支援事業費		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	介護予防事業費		当初予算額	1,039,000 円	
目	2	一次予防事業費		最終予算額	1,039,000 円	
事業名	3	一次予防事業費		決算額	1,017,402 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	1 生涯にわたる健康づくりを支援する				
	小項目	1 各種保健事業サービス（成人保健・母子保健・介護予防）・予防接種などの事業をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
254,350	127,175				422,221	213,656
事業目的	高齢者向けの講座を開催することで、高齢者同士の交流や活動意欲を高め、要支援・要介護状態にならないよう効果的に介護予防を行い、地域でのケアマネジメント機能を強化する。					
事業内容	1 事業概要 甚目寺老人福祉センターで、介護予防を図るための高齢者向けの各種教室を開催した。					
	2 支出科目					
		区分	内容			事業費
	報償金	講師謝礼				
		園芸教室	10回	100,000 円		
		お習字教室	10回	130,000 円		
		歌謡教室A	20回	195,000 円		
		歌謡教室B	20回	195,000 円		
		和紙ちぎり絵教室	10回	100,000 円		
高齢者健康体操教室		10回	100,000 円			
俳句教室		8回	104,000 円			
	押し花教室	20回	70,000 円			
消耗品費	教材				15,120 円	
通信運搬費	郵送料				8,282 円	
事業成果	高齢者の生きがいの場を提供することにより、高齢者同士の交流を促進し、閉じこもり予防や自立を促進することができた。					

会計名	公共下水道事業特別会計			主管課	上下水道部 下水道課	
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項				当初予算額	1,732,472,000 円	
目				最終予算額	1,680,504,000 円	
事業名	下水道事業			決算額	1,599,669,558 円	
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち				
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる				
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える				
	小項目	5 公共下水道の整備をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位:円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
253,000,000	300,000	61,197,000	142,725,332	333,300,000	688,800,073	120,347,153
事業目的	日光川下流流域下水道関連の公共下水道事業として、早期供用開始に向け、計画的・効率的に整備を行う。					
事業内容	1 事業概要 生活排水による生活環境の悪化を解消するため、下水道整備を図った。					
	(1) 公共下水道整備計画					
	全体計画面積		事業計画			
			事業期間		計画面積	
	1,673 ha		平成15年度～平成30年度		767 ha	
	(2) 事業進捗状況					
	区分	本年度	本年度末	進捗率		
	整備面積	22 ha	473 ha	61.7%		
	供用開始面積	38 ha	403 ha	52.5%		
	2 主な支出科目					
	区分	内容			事業費	
	管理・点検等委託料	下水道積算システム保守委託料			1,666,440 円	
	設計監理委託料	実施設計等委託料			21,900,240 円	
		工事施工監理等委託料			18,468,000 円	
事務事業委託料	下水道台帳加除修正委託料			5,657,040 円		
	全県域汚水適正処理構想策定業務委託料			6,633,360 円		
工事請負費	管きよ整備工事費			501,822,000 円		
	舗装復旧工事費			79,738,560 円		
	公共汚水ます等設置工事費			89,139,388 円		
負担金	日光川下流流域下水道建設事業負担金			55,427,748 円		
補助金	浄化槽雨水貯留施設転用費補助金			1,292,000 円		
	水洗便所改造資金等利子			31,337 円		
補償費	物件移転補償費等			171,679,175 円		
事業成果	下水道事業の推進により、生活排水による生活環境の悪化を解消したことにより、地域住民に安全で快適な暮らしを提供することができた。					

会計名	後期高齢者医療特別会計			主管課	市民生活部 保険医療課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	1,589,347,000 円		
目				最終予算額	1,630,684,000 円		
事業名	後期高齢者医療事業			決算額	1,607,921,175 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	2 市民力を活用した多様な福祉サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	5 社会保障制度の適切な運用につとめる					
	小項目	2 後期高齢者医療制度の健全な運用をはかる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
					864,415,675	743,505,500	
事業目的	高齢期における医療の確保を図るため、共同連帯の理念に基づき適切な医療の給付などを行い、もって保健の向上及び高齢者の福祉を図る。						
事業内容	1 保険者 愛知県後期高齢者医療広域連合						
	2 被保険者						
	(1) 75歳以上の方(9,371人)						
	(2) 一定の障がいがあると認定された65歳以上の方(555人)						
	3 支出科目						
		区分	内容			事業費	
		普通旅費	普通旅費			2,820 円	
		消耗品費	各種事業費			52,325 円	
		印刷製本費	健康診査事業用紙			643,690 円	
			納入通知書			190,080 円	
		通信運搬費	健康診査事業郵送料			719,412 円	
			被保険者証郵送料			3,275,491 円	
			納付書等郵送料			851,516 円	
		手数料	口座振替手数料			80,566 円	
	事務事業委託料	健康診査事業委託料			45,295,086 円		
	電算委託料	保険料業務委託料			128,668 円		
	負担金	療養給付費負担金			654,653,781 円		
		保険料等負担金			883,983,758 円		
		事務費負担金			16,005,782 円		
	還付金	保険料還付金			1,937,500 円		
	還付加算金	保険料還付金加算金			100,700 円		
事業成果	愛知県を単位とした広域連合が保険料の賦課及び医療給付を行い、超高齢化社会に備え財政基盤の安定化を図ることができた。						





## 基金の運用状況報告書



土地開発基金運用状況調書

区 分		26年度末 現在高	27年度中増減高		27年度末 現在高
			増 加 額	減 少 額	
現 金 (円)		1,330,224,257	3,733,746	0	1,333,958,003
不 動 産	土地 (㎡)	31,804.31	0.00	0.00	31,804.31
	価額 (円)	1,427,408,839	0	0	1,427,408,839



## 参 考 资 料



公 営 企 業 会 計 の 状 況  
及 び 主 要 な 施 策 の 成 果





## 1 水道事業会計

平成27年度における給水量は5,034,816m<sup>3</sup>で、1日平均配水量は13,756m<sup>3</sup>、1日最大配水量は15,676m<sup>3</sup>となりました。

一方、給水人口においては47,042人で、計画給水人口47,600人の98.8%となりました。

経営状況については、収益的収入は総収益757,542千円で、前年度対比17,058千円（2.2%）の減となりました。

収益的支出は総費用687,443千円で、前年度対比56,157千円（7.6%）の減となりました。

収支差引は70,099千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は1,447,748千円となりました。

次に、資本的収入は231,377千円となりました。

資本的支出は417,837千円で、建設改良事業としては、主に配水管の新設工事や老朽管の布設替工事を施行して安定した給水を確保するとともに、川部上水道配水場の機械・電気計装設備更新工事に着手しました（平成28年度完成予定）。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		水道事業収益	水道事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市水道事業		812,291,108	723,054,764	231,377,275	417,837,260

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市水道事業		757,541,600	687,443,095	70,098,505

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市水道事業		5,662,626,335	2,472,409,708	3,190,216,627

## 2 病院事業会計

平成27年度における患者の利用状況は、入院患者延数は16,368人（一日平均44.7人）、前年度対比3,033人の減、外来患者延数は66,512人（一日平均276人）、前年度対比949人の減となりました。

経営状況については、収益的収入は、総収益2,910,883千円で前年度対比558,521千円（23.7%）の増となりました。収益の増の主な原因は、新病院開院経費の財源及び補正予算第2号による他会計繰入金金の増によるものです。

収益的支出は、総支出2,423,119千円で前年度対比1,593,231千円（△39.7%）の減となりました。費用の減の主な原因は、前年度に実施した会計制度の改定による諸費用の計上分の減によるものです。

収支差引は487,764千円の純利益となり、当年度未処理欠損金として、1,045,473千円を計上しました。

次に、資本的収入は4,720,685千円となりました。

資本的支出は4,790,562千円で、主なものは、新あま市民病院整備事業費2,843,274千円、器械備品等購入費1,460,903千円、企業債償還金80,717千円です。

市民病院は、医師確保の困難な医療情勢ではありますが、あま市の地域医療を守ることを使命として、住民の方々に対する良質な医療サービスの提供に寄与するよう、今後も継続した経営改善に努めてまいります。

### (1) 執行状況

(単位：円)

事業名	区分	収益的収入及び支出		資本的収入及び支出	
		病院事業収益	病院事業費用	資本的収入	資本的支出
あま市病院事業		2,914,976,191	2,410,043,474	4,720,685,378	4,790,562,449

(注1) 仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税を含む。

### (2) 経営状況

(単位：円)

事業名	区分	総収益	総費用	当年度純利益 (△:当年度純損失)
あま市病院事業		2,910,882,617	2,423,118,952	487,763,665

### (3) 資産、負債及び資本の状況

(単位：円)

事業名	区分	資産合計	負債合計	資本合計
あま市病院事業		10,865,234,920	9,987,370,305	877,863,985

### 3 公営企業会計の主要な施策の成果

#### 平成27年度主要施策一覧表（施策体系別）

##### 目標1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち

###### 施策1-3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
上水道課	上水道施設整備事業【水道事業会計】	331,066,187	302
上水道課	上水道施設整備事業（予算繰越）【水道事業会計】	69,055,200	303

##### 目標2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち

###### 施策2-1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる

(単位：円)

課 名	事業名称等	決算額	ページ
市民病院	新あま市民病院整備事業【病院事業会計】	2,329,158,051	304
市民病院	新あま市民病院整備事業（予算繰越）【病院事業会計】	32,297,100	305
市民病院	新あま市民病院整備事業（逡次繰越）【病院事業会計】	2,423,000,000	306

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課																		
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続																				
項	1	建設改良費	当初予算額	641,677,000 円																			
目	1	建設改良費	最終予算額	641,677,000 円																			
事業名	上水道施設整備事業		決算額	331,066,187 円																			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち																					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる																					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える																					
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する																					
決算額の財源内訳 (単位:円)																							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源																	
		63,729,720		100,000,000	167,336,467																		
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水と地下水により、市民への安定供給を図る。																						
事業内容	1 主な事業内容																						
	(1) 給水区域内において、新規給水申込者のための配水管布設工事を行った。																						
	(2) 配水管布設及び老朽管布設替工事を行った。																						
	(3) 下水道工事等に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行った。																						
	(4) 川部上水道配水場更新工事（機械・電気計装設備工事）に着手した。																						
	2 主な支出科目																						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>給水申込者配水管 布設工事</td> <td>新設給水申込みに伴う配水管布設工事 L=91.2m</td> <td style="text-align: right;">3,811,158 円</td> </tr> <tr> <td>配水管布設及び布 設替工事</td> <td>配水管布設及び老朽管布設替工事 L=142.5m</td> <td style="text-align: right;">13,084,200 円</td> </tr> <tr> <td>下水道工事等配水 管支障移転工事</td> <td>下水道工事等に伴う配水管布設替工事 L=345m</td> <td style="text-align: right;">58,982,040 円</td> </tr> <tr> <td>施設維持更新</td> <td>川部上水道配水場更新工事 (機械・電気計装設備工事)</td> <td style="text-align: right;">241,650,000 円</td> </tr> <tr> <td>その他工事</td> <td>消火栓設置工事 1基</td> <td style="text-align: right;">945,000 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込みに伴う配水管布設工事 L=91.2m	3,811,158 円	配水管布設及び布 設替工事	配水管布設及び老朽管布設替工事 L=142.5m	13,084,200 円	下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事 L=345m	58,982,040 円	施設維持更新	川部上水道配水場更新工事 (機械・電気計装設備工事)	241,650,000 円	その他工事	消火栓設置工事 1基
区 分	内 容	事業費																					
給水申込者配水管 布設工事	新設給水申込みに伴う配水管布設工事 L=91.2m	3,811,158 円																					
配水管布設及び布 設替工事	配水管布設及び老朽管布設替工事 L=142.5m	13,084,200 円																					
下水道工事等配水 管支障移転工事	下水道工事等に伴う配水管布設替工事 L=345m	58,982,040 円																					
施設維持更新	川部上水道配水場更新工事 (機械・電気計装設備工事)	241,650,000 円																					
その他工事	消火栓設置工事 1基	945,000 円																					
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。																						

会計名	水道事業会計			主管課	上下水道部 上水道課		
款	1	資本的支出	□ 新規 □ 拡充 ■ 継続				
項	1	建設改良費	当初予算額	69,930,000 円			
目	1	建設改良費	最終予算額	69,930,000 円			
事業名	上水道施設整備事業（予算繰越）		決算額	69,055,200 円			
総合計画 施策体系	基本目標	1 安全が確保され、安心して快適に暮らせるまち					
	施策大綱	3 都市基盤と資源循環型社会の整ったゆとりある快適なまちをつくる					
	大項目	2 緑と水の快適環境を整える					
	小項目	4 安全な水を安定的に供給する					
決算額の財源内訳 (単位：円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	企業債	その他	一般財源	
		69,055,200					
事業目的	都市近郊に起因する環境の変化と生活水準の向上に伴う水量確保に万全を期すために、愛知県からの受水と地下水により、市民への安定供給を図る。						
事業内容	1 主な事業内容 下水道工事に伴い支障をきたす配水管の布設替工事を行った。						
	2 主な支出科目						
			区分		内容		事業費
		下水道工事配水管 支障移転工事		下水道工事に伴う配水管布設替工事 L=2,104m		69,055,200 円	
事業成果	上水道施設の充実に伴い、給水区域内の需要者に対して、より安全で安心な水道水を供給することができた。						

会計名	病院事業会計			主管課	市民病院事務局 管理課		
款				□ 新規 □ 拡充 ■ 継続			
項				当初予算額	2,814,406,000 円		
目				最終予算額	2,799,126,000 円		
事業名	新あま市民病院整備事業			決算額	2,329,158,051 円		
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち					
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる					
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える					
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる					
決算額の財源内訳 (単位:円)							
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源	
	31,699,000			2,021,000,000	276,459,051		
事業目的	市民の健康保持のために必要となる医療提供体制の確保を図る。						
事業内容	1 事業概要						
	(1) 新病院の開院を迎える年度であり、前年度に引き続き新築工事等を行った。						
	(2) 医療機器、医療情報システムの整備等を行った。						
	(3) 旧病院から新病院に移転を行った。						
	2 支出科目 (収益的支出)						
		区分	内容			事業費	
	経費		医療消耗備品、医療用具			11,014,634 円	
			一般消耗備品			95,266,117 円	
			移転関連業務			42,604,988 円	
			竣工式及び内覧会関連業務			5,959,440 円	
3 支出科目 (資本的支出)							
	区分	内容			事業費		
建設改良費		MR I 移設に要する経費			30,996,000 円		
		下水道受益者負担金			2,695,800 円		
固定資産購入費		医療機器等購入費			1,074,501,083 円		
		医療情報システム等整備			426,394,800 円		
病院施設整備費		建物本体工事 (継続費)			535,930,000 円		
		建物本体工事監理委託業務 (継続費)			5,284,710 円		
		造成等開発工事 (付帯施設)			35,856,000 円		
		造成等開発工事監理委託業務			4,752,000 円		
		太陽光発電等設備整備			32,192,559 円		
		その他工事			736,560 円		
		事務費			4,737,642 円		
	人件費及び諸費			20,235,718 円			
事業成果	地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応え、自治体病院としての使命を果たすことができた。また、平成27年11月3日に新病院を開院することができた。						

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課									
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続										
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円									
目	3	病院施設整備費		最終予算額	178,150,100 円									
事業名		新あま市民病院整備事業（予算繰越）		決算額	32,297,100 円									
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち												
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる												
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える												
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる												
決算額の財源内訳 (単位：円)														
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源								
				26,000,000	6,297,100									
事業目的	<p>市民病院は、地域における中核的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っている。施設は、古いもので築後50年以上経過しているため狭あい化や老朽化が著しく、またその時々の医療需要に対応するため数次の増改築を行ってきたため、医療の効率化に障害をきたし、医療安全の確保、療養環境の提供に多大な労力が必要となっている。</p> <p>このため、愛知県地域医療再生計画に基づき地域医療の中核病院として役割を果たすことのできる医療機能や規模を備えた新病院を建設する。</p>													
事業内容	<p>1 事業概要</p> <p>(1) 前年度に引き続き、造成等開発工事を行った。</p> <p>(2) 前年度に引き続き、新病院開院に向けた支援業務を委託した。</p> <p>2 支出科目</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">区 分</th> <th style="width: 50%;">内 容</th> <th style="width: 30%;">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">病院施設整備費</td> <td>造成等開発工事（継続費）</td> <td>26,304,000 円</td> </tr> <tr> <td>新病院開院支援業務（継続費）</td> <td>5,993,100 円</td> </tr> </tbody> </table>						区 分	内 容	事業費	病院施設整備費	造成等開発工事（継続費）	26,304,000 円	新病院開院支援業務（継続費）	5,993,100 円
	区 分	内 容	事業費											
	病院施設整備費	造成等開発工事（継続費）	26,304,000 円											
新病院開院支援業務（継続費）		5,993,100 円												
事業成果	<p>地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応えるため、新病院建設に向け着実に事業を推進し、平成27年11月3日に新病院を開院することができた。</p>													

会計名		病院事業会計		主管課	市民病院事務局 管理課	
款	1	資本的支出		□ 新規 □ 拡充 ■ 継続		
項	1	建設改良費		当初予算額	0 円	
目	3	病院施設整備費		最終予算額	2,426,641,710 円	
事業名		新あま市民病院整備事業（逡次繰越）		決算額	2,423,000,000 円	
総合計画 施策体系	基本目標	2 心身ともに健康で、いきいきと暮らせるまち				
	施策大綱	1 健康づくりを支える保健サービスを提供するまちをつくる				
	大項目	2 地域医療の提供体制を整える				
	小項目	1 市民病院の機能強化と健全経営をすすめる				
決算額の財源内訳 (単位：円)						
国庫支出金	県支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	地方債	その他	一般財源
				2,423,000,000		
事業目的	<p>市民病院は、地域における中核的な医療機関として、地域医療の確保のために重要な役割を担っている。施設は、古いもので築後50年以上経過しているため狭あい化や老朽化が著しく、またその時々の医療需要に対応するため数次の増改築を行ってきたため、医療の効率化に障害をきたし、医療安全の確保、療養環境の提供に多大な労力が必要となっている。</p> <p>このため、愛知県地域医療再生計画に基づき地域医療の中核病院として役割を果たすことのできる医療機能や規模を備えた新病院を建設する。</p>					
事業内容	1 事業概要 前年度に引き続き、新築工事を行った。					
	2 支出科目					
	区分		内容		事業費	
病院施設整備費		新築工事（継続費）		2,423,000,000 円		
事業成果	地域住民への総合的医療提供と医療行政への要請に応えるため、新病院建設に向け着実に事業を推進し、平成27年11月3日に新病院を開院することができた。					



## 基金残高及び地方債残高の状況



# 1 基金残高の状況

区 分		26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
財政調整基金	現金	4,655,949,058 円	△ 151,746,000 円	4,504,203,058 円
減債基金	〃	150,338,996 円	300,068,864 円	450,407,860 円
まちづくり事業推進基金	〃	1,118,458,092 円	534,916 円	1,118,993,008 円
教育施設整備基金	〃	423,202,095 円	194,000 円	423,396,095 円
地域福祉振興基金	〃	721,885,892 円	0 円	721,885,892 円
コミュニティプラザ萱津 基金	〃	213,810,940 円	85,434 円	213,896,374 円
国民健康保険支払準備基金	〃	296,437,813 円	△ 175,986,474 円	120,451,339 円
介護給付費準備基金	〃	707,141,590 円	125,783,214 円	832,924,804 円
土地開発基金	不動産 土地	31,804.31 m <sup>2</sup>	0.00 m <sup>2</sup>	31,804.31 m <sup>2</sup>
	現金	1,330,224,257 円	3,733,746 円	1,333,958,003 円
公共下水道基金	〃	2,186,448,688 円	△ 499,473,000 円	1,686,975,688 円
合 計	現金	11,803,897,421 円	△ 396,805,300 円	11,407,092,121 円

## 2 地方債残高の状況

### ◆普通会計

(単位：円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
一般会計	19,843,984,991	△ 484,451,268	19,359,533,723
1 普通債（建設地方債）	5,191,292,664	△ 733,827,216	4,457,465,448
2 その他	14,652,692,327	249,375,948	14,902,068,275
(1) 減税補てん債	657,501,163	△ 98,040,726	559,460,437
(2) 臨時税収補てん債	81,173,458	△ 29,051,366	52,122,092
(3) 臨時財政対策債	13,914,017,706	376,468,040	14,290,485,746
市営住宅管理事業特別会計	484,594	△ 158,328	326,266
1 普通債	484,594	△ 158,328	326,266
合 計	19,844,469,585	△ 484,609,596	19,359,859,989

※普通会計には一般会計及び市営住宅管理事業特別会計を含む。

### ◆公共下水道事業特別会計

(単位：円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
下水道事業債	8,495,360,647	101,859,183	8,597,219,830

### ◆水道事業会計

(単位：円)

区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
水道事業債	233,861,441	82,645,482	316,506,923

### ◆病院事業会計

(単位：円)

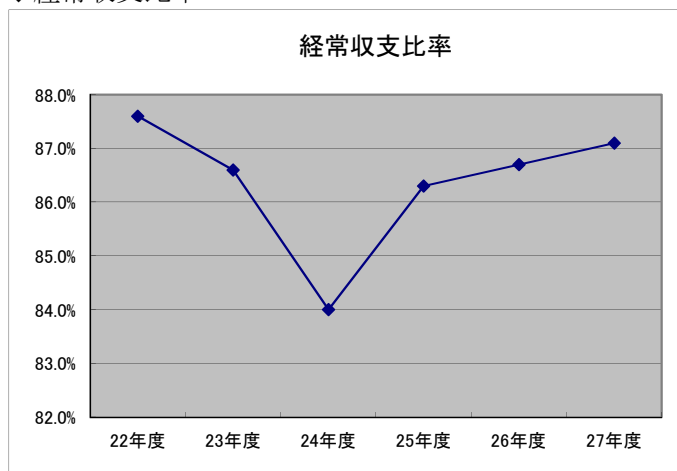
区 分	26年度末 現在高	27年度中 増減高	27年度末 現在高
病院事業債	4,341,430,175	4,389,283,294	8,730,713,469

## 財 政 指 標 の 状 況



## 1 主な財政指標について

### ◆経常収支比率

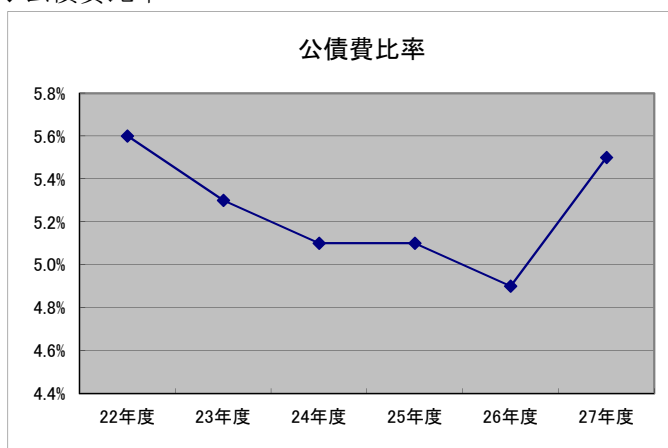


市税や普通交付税等の経常的な一般財源収入に対して人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費の割合を経常収支比率といい、この数値が低い方が財政構造に弾力性があると言えます。なお、平成13年度からは、特例地方債である臨時財政対策債等は経常収支比率を計算する上では経常的な一般財源収入に含めることとされています。

平成27年度の経常収支比率は87.1%となり、前年度の86.7%より0.4ポイント上昇しました。

これは、社会保障経費の増加により経常経費が増額したためです。

### ◆公債費比率

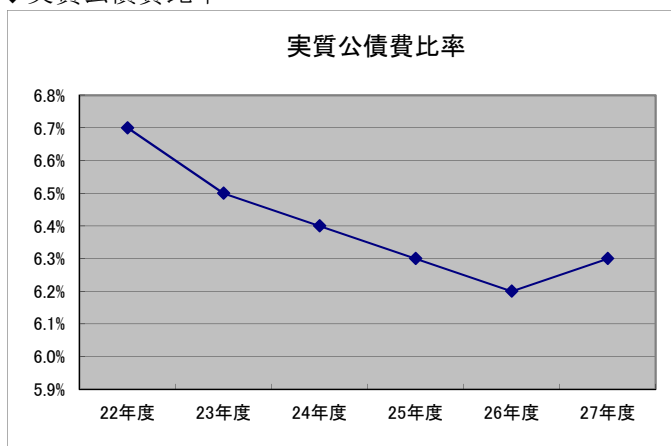


地方公共団体は、地方債を借り入れた際に、定められた条件に従って毎年度元金の償還及び利子の支払いが必要となりますが、これに要する経費の総額を公債費といいます。この公債費が一般財源に占める割合を公債費比率といい、この比率が10%を超えないことが望ましいとされています。

平成27年度の公債費比率は5.5%となり、前年度の4.9%より0.6ポイント上昇しました。

これは、公債費が対前年度65,089千円増額となったためです。

### ◆実質公債費比率



地方公共団体は、地方債を借り入れた際に平成17年度までは県知事の許可が必要でした。しかし、平成18年度からは県知事との協議に緩和され（許可制から協議制へ移行）、同時に、公債費比率算出時には含まれない一部事務組合の地方債の元利償還金に対する市の負担金や公営企業会計の地方債の元利償還金に対する一般会計からの繰出金などの市にとっては間接的な公債費等を含めて算出する実質公債費比率が導入されました。この比率が18%以上になると地方債借入時の手続きは許可制となります。

平成27年度の実質公債費比率は6.3%となり、前年度の6.2%より0.1ポイント上昇しました。

これは、一般会計の公債費が対前年度65,089千円増額となったためです。

## 2 平成27年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率について

### 1 健全化判断比率

財政健全化法では、自治体の財政状況を3段階に区分しています。

- ① 財政が比較的健全な自治体
- ② 早期の財政健全化が必要な自治体（早期健全化団体）
- ③ 財政の再生が必要な自治体（財政再生団体）

この区分は、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各指標値により決定されます。4つの指標値は平成27年度の決算数値に基づき算定されます。

そして、4つの指標値のいずれか一つでも早期健全化基準以上になると早期健全化団体となり、財政健全化計画を定めなければなりません。

また、4つの指標値のうち将来負担比率を除く3つの指標値のいずれか一つでも財政再生基準以上になると財政再生団体となり、財政再生計画を定めなければなりません。

#### (1) 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計と公営事業以外の特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△5.85%（実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.62	20.00

#### (2) 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、一般会計等の実質赤字額に公営事業会計の実質赤字額及び資金不足額を加えた連結実質赤字額を標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は△21.52%（連結実質赤字額がない場合は「－」表示）となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	－	17.62	30.00

#### (3) 実質公債費比率

実質公債費比率は公債費（元利償還金等）が標準財政規模に比べてどの程度の負担かを表す指標として現在の地方債の協議・許可制度でも用いられている比率です。

具体的には、市が一部事務組合へ支出した負担金のうち、一部事務組合の地方債償還に充てた相当額などを「準元利償還金」として捉え、「元利償還金」に加え、これを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は6.3%となっています。

（単位：％）

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	6.3	25.0	35.0



#### (4) 将来負担比率

自治体の公債費（元利償還金等）に係る財政負担の程度を表す指標として実質公債費比率が用いられていますが、これは、フローベース（一定期間内の収支勘定をみる）指標であるため、ストックベース（ある時点での資産の量を測る）指標として将来負担比率が導入されました。

具体的には、一般会計等の地方債現在高、一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額、一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる一般会計等の負担見込額、債務負担行為に基づく支出予定額、退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額、公社及び損失補償をしている第三セクター等の負債のうち一般会計等の負担見込額などを将来負担として認識し、将来負担軽減効果のある基金等を差し引いてこれを標準財政規模で割って算定されます。本市の比率は7.7%となっています。

(単位：%)

区分	本市	早期健全化基準	財政再生基準
将来負担比率	7.7	350.0	

## 2 資金不足比率

財政健全化法では、公営企業会計ごとに算定することとされており、あま市では、水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計及び公共下水道事業特別会計が該当します。

資金不足額は、健全化判断比率算定の2つ目の指標値である連結実質赤字比率の中でも位置づけられており、資金不足額を事業の規模で割った数値が資金不足比率となります。

資金不足比率が経営健全化基準以上になると、経営健全化計画を定めなければなりません。

本市の比率は、水道事業会計が△146.6%、病院事業会計が△94.5%、簡易水道事業特別会計が△41.4%、公共下水道事業特別会計が△53.3%（資金の不足額がない場合は「-」表示）となっています。

(単位：%)

区分	本市の比率	経営健全化基準
水道事業会計	-	20.0
病院事業会計	-	20.0
簡易水道事業特別会計	-	20.0
公共下水道事業特別会計	-	20.0

財政健全化法における対象会計等一覧（あま市分）

		(収支の捉え方)	健全化判断比率	資金不足比率											
一般会計等	一般会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	土地取得特別会計														
	市営住宅管理事業特別会計														
公営事業会計	国民健康保険特別会計		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	介護保険特別会計（保険事業勘定）														
	介護保険特別会計（サービス事業勘定）														
	後期高齢者医療特別会計														
	公営企業	法適用企業	水道事業会計	資金剰余						資金不足	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率
		法適用企業	病院事業会計												資金不足比率
		法非適用企業	簡易水道事業特別会計												資金不足比率
法非適用企業		公共下水道事業特別会計	資金不足比率												
一部事務組合 ・広域連合	海部東部消防組合		実質黒字	実質赤字	① 実質赤字比率	② 連結実質赤字比率	③ 実質公債費比率	④ 将来負担比率	資金不足比率						
	五条広域事務組合														
	海部地区環境事務組合														
	海部地区急病診療所組合														
	海部地区水防事務組合														
	愛知県市町村職員退職手当組合														
	愛知県後期高齢者医療広域連合														

## 地方消費税交付金の充当状況



地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費の状況

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

平成27年度あま市一般会計歳入歳出決算における社会保障施策経費への充当状況については、以下のとおりです。

【歳入】

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 742,235千円

【歳出】

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられた社会保障施策に要する経費 13,881,352千円

(単位：千円)

区 分	27年度 決算額	財 源 内 訳				
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国県 支出金	市債	その他		うち地方消費税交付金 (社会保障財源化分)
社 会 福 祉	8,677,335	4,154,104	0	445,736	4,077,495	345,414
社 会 保 険	1,607,861	330,084	0	0	1,277,777	108,242
保 健 衛 生	3,596,156	182,326	0	7,219	3,406,611	288,579
合 計	13,881,352	4,666,514	0	452,955	8,761,883	742,235

※ 地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて充当しています。